

令和3年度

行政事務報告書



日の出町



日の出町民憲章

豊かな自然に育まれたわたしたち日の出町民は、先人のたくましい不屈の心を受け継ぎ、この町に住むことの誇りと幸せをよろこびあい、すばらしいロマンと限りない繁栄の町づくりをめざして、ここに町民憲章を定めます。

- 一、お互に手を取り助けあい、心の通う明るいまちにしよう
- 一、子どもたちがすくすく育ち、おとしよりの幸せなまちにしよう
- 一、教養を豊かにし、スポーツを楽しむ希望のあふれるまちにしよう
- 一、美しい自然を大切にし、調和のとれた活力のあるまちにしよう
- 一、働くことをよろこび、みんな健康で住みよいまちにしよう

令和 3 年度行政事務報告書

この行政事務報告書は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度日の出町の一般会計ならびに特別会計決算について、議会の認定をお願いするにあたり、各会計の決算にかかわる主要な施策の成果を説明するために作成したものです。

令和 4 年 8 月

日の出町長 田 村 み さ 子

目 次

日の出町の概要	1
日の出町組織図	14
令和3年度町長施政方針.....	15
令和3年度事務実績	
議会事務局	
庶務議事係	27
企画財政課	
企 画 係	43
財 政 係	54
契 約 係	71
管 財 係	74
総 務 課	
庶 務 係	81
職 員 係	87
広聴広報係	95
生活安全安心課	
防災・コミュニティ係	113
環境リサイクル係	126
税 務 課	
住 民 税 係	145
固定資産税係	155
納 税 係	162
町 民 課	
窓口サービス係	171
保険年金係	176
後期高齢者医療係	184
子育て福祉課	
子育て支援係(児童館所管)	193
地域支援係	214
いきいき健康課	
高齢支援係	227
介護保険係	240
健康推進係	244
まちづくり課	
都市計画係	271

下水道係	277
建設課	
管理係	287
工務係	291
産業観光課	
農林振興係	297
商工観光係	310
会計課	
会計係	333
学校教育課	
庶務係	343
教職員係	347
指導・学務係	350
相談支援係	361
文化スポーツ課	
社会教育係	371
スポーツ振興係	380
図書館係	385
学校給食センター	
学校給食センター	393
選挙管理委員会	401
監査委員	411
農業委員会	415
固定資産評価審査委員会	421

町 の 概 要

日の出町の概要

1. 沿革

年 月 日	事 項
昭和 30 年 6 月 1 日	平井・大久野の 2 カ村合併により日の出村として発足
昭和 49 年 6 月 1 日	日の出町制を施行
昭和 64 年 1 月 4 日	新庁舎に移転

2. 位置

東京都西多摩郡日の出町大字平井 2780 番地

東 経 139 度 15 分 42 秒

北 緯 35 度 44 分 17 秒

海 抜 170 メートル

3. 広 ぼ う

面 積 28.07 平方キロメートル

東 西 12.0 キロメートル

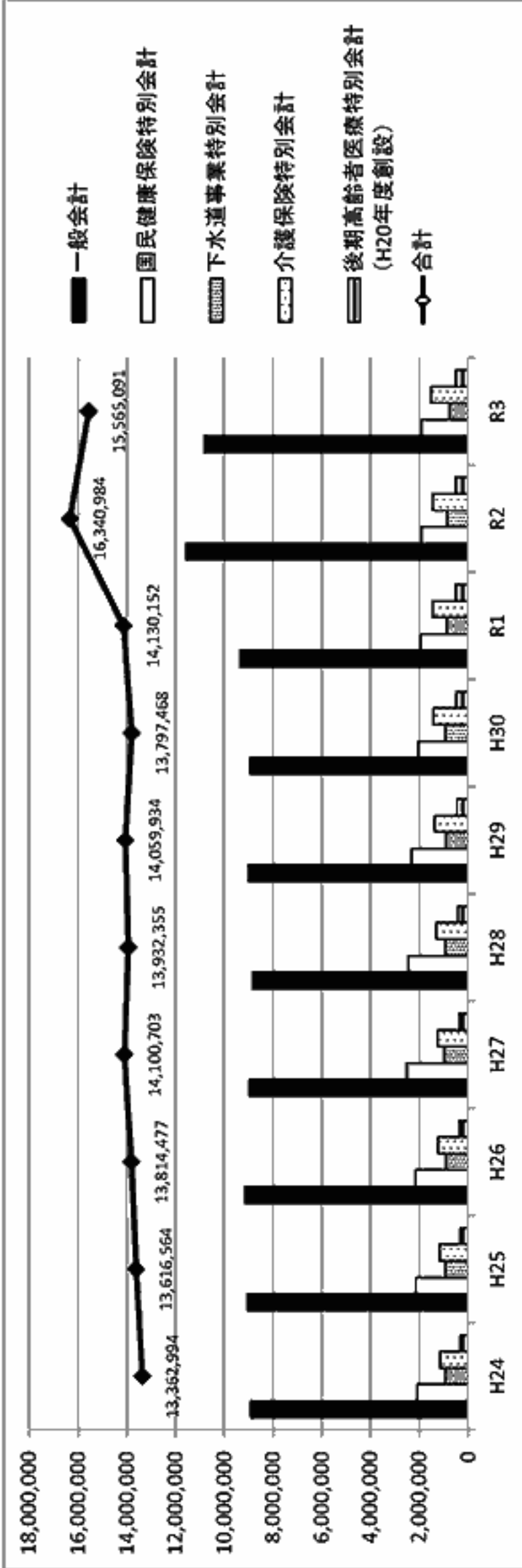
南 北 2.5 キロメートル

4. 世帯と人口

(R4.4.1 現在)

世 帯 数	人 口		
	男	女	計
世 帯	人	人	人
7,466	8,135	8,365	16,500

各会計最終予算規模推移



(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	8,906,122	9,053,588	9,161,000	8,966,000	8,830,000	9,009,600	8,944,000	9,353,500	11,566,000	10,817,000
国民健康保険特別会計	2,074,805	2,148,717	2,169,354	2,519,218	2,449,526	2,315,468	2,036,354	1,938,988	1,917,751	1,914,985
下水道事業特別会計	920,539	926,785	900,453	964,631	939,056	915,212	920,381	874,388	870,901	767,400
介護保険特別会計	1,151,030	1,167,043	1,220,500	1,274,530	1,301,310	1,371,930	1,425,214	1,448,213	1,452,096	1,534,019
後期高齢者医療特別会計 (H20年度創設)	310,498	320,431	363,170	376,324	412,463	447,724	471,519	515,063	534,236	531,687
合 計	13,362,994	13,616,564	13,814,477	14,100,703	13,932,355	14,059,934	13,797,468	14,130,152	16,340,984	15,565,091

一般会計款別決算額の推移

歳入

14,000,000

12,000,000

10,000,000

8,000,000

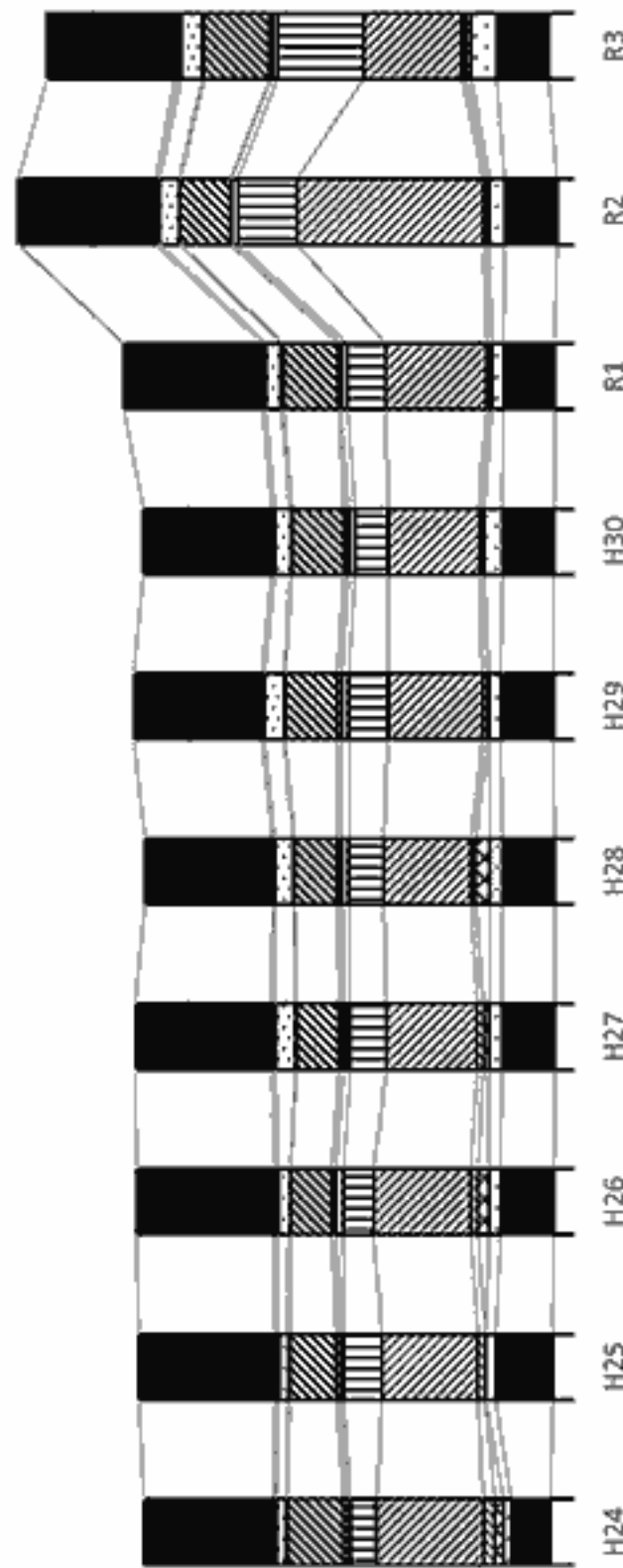
6,000,000

4,000,000

2,000,000

0

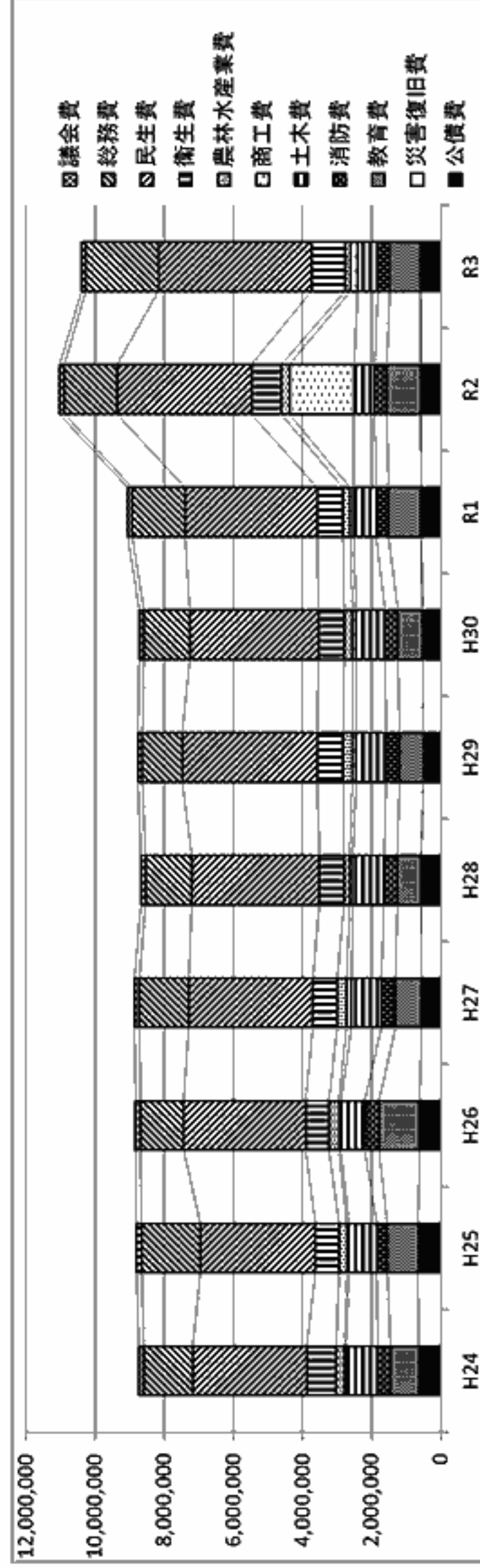
- 町税
- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 法人事業税交付金
- 地方消費税交付金
- 自動車取得税交付金
- 環境性能割交付金
- 地方特例交付金
- 交通安全対策特別交付金
- 分担金及び負担金
- 使用料及び手数料
- 国庫支出金
- 都支出入
- 財産収入
- 寄附金
- 繰入金
- 繰越金
- 諸収入
- 町債



(単位: 千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
町税	2,687,980	2,822,449	2,852,542	2,816,315	2,633,007	2,644,980	2,652,611	2,877,938	2,841,383	2,849,786
地方譲与税	44,580	42,561	40,595	42,510	41,998	41,915	42,324	46,170	50,449	51,504
利子割交付金	12,125	15,204	15,245	12,937	3,446	3,538	3,679	2,733	2,556	2,326
配当割交付金	6,096	10,333	19,188	15,425	11,204	14,519	12,244	13,564	12,325	16,611
株式等譲渡所得割交付金	1,552	13,453	16,110	15,100	6,440	14,436	9,946	8,332	14,270	20,193
法人事業税交付金	191,569	189,936	236,330	409,034	378,251	390,359	333,020	318,738	393,838	426,468
地方消費税交付金	27,019	26,383	13,566	19,151	19,159	24,100	25,294	12,675	4	0
自動車取得税交付金								4,479	7,675	9,938
環境性能割交付金								41,572	23,779	34,149
地方特例交付金	12,360	13,910	14,139	13,524	14,414	14,263	16,672	41,572	1,042,055	1,350,855
交通安全対策特別交付金	1,152,159	954,669	840,430	878,392	884,001	1,064,450	1,055,769	1,122,103	3,362	3,359
分担金及び負担金	3,547	3,349	2,941	2,971	2,887	2,865	2,701	2,761	25,279	28,362
使用料及び手数料	86,410	90,407	97,781	93,552	100,207	109,494	100,856	62,482	126,231	130,163
国庫支出金	63,210	64,786	142,382	131,710	132,154	131,932	129,232	129,713	1,227,663	1,781,688
都支出入	534,085	783,674	624,124	760,250	727,507	813,762	694,521	788,853	3,857,184	2,047,013
財産収入	2,219,897	2,000,083	2,012,365	1,879,738	1,798,215	1,980,523	1,882,526	2,096,851	84,668	79,993
寄附金	234,635	146,377	153,826	134,030	101,556	101,850	84,122	88,892	220	1,400
繰入金	337	1,784	4,241	1,183	468	325	333	3,168	55,230	112,122
繰越金	179,407	10,024	233,524	114,002	302,749	16,179	13,674	22,586	311,102	524,953
諸収入	160,933	206,973	235,712	263,306	251,308	244,480	391,791	233,400	1,082,801	1,081,213
町債	815,755	1,185,737	1,107,397	1,088,304	1,084,749	1,092,791	1,066,664	1,068,230	372,658	546,929
合 計	508,125	459,576	433,763	425,281	427,205	446,443	432,927	419,213	11,546,309	10,950,050

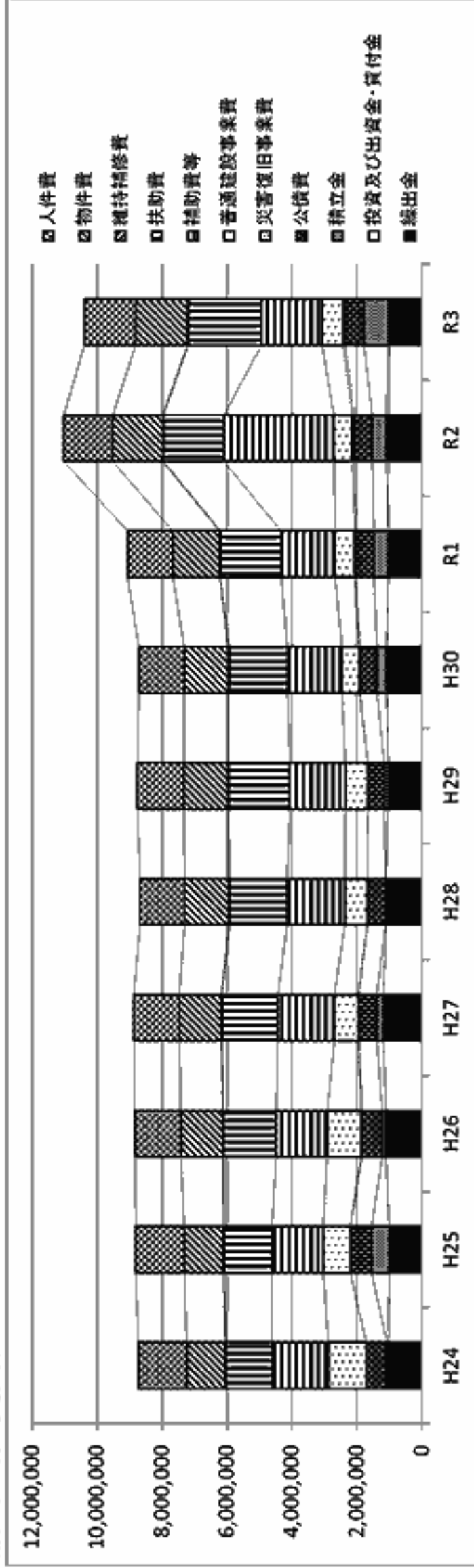
歳出(目的別)



(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
議会費	156,149	153,961	144,035	148,014	135,610	132,307	134,628	129,496	132,052	118,208
総務費	1,402,544	1,698,885	1,252,264	1,424,358	1,333,152	1,152,222	1,319,050	1,526,405	1,525,610	2,098,931
民生費	3,301,091	3,324,009	3,528,328	3,589,502	3,694,279	3,905,673	3,731,206	3,820,850	3,882,515	4,431,835
衛生費	847,822	683,324	669,401	704,764	713,129	747,980	740,659	748,507	868,957	976,384
農林水産業費	239,607	227,550	287,374	274,785	164,341	268,120	242,271	208,415	232,019	157,414
商工費	53,147	67,292	65,209	135,401	83,013	99,991	95,779	92,261	1,869,228	196,580
土木費	910,976	796,504	683,921	869,368	908,002	871,533	840,926	659,093	589,692	591,983
消防費	367,004	307,036	413,917	412,957	387,604	385,491	373,641	353,595	355,774	336,706
教育費	815,410	883,134	1,175,525	744,571	686,187	685,153	702,636	925,568	978,797	870,985
災害復旧費	0	0	0	0	7,672	2,608	5,389	40,455	25,784	36,985
公債費	641,058	664,261	612,921	561,687	563,454	510,335	531,321	548,707	560,928	570,116
合 計	8,734,808	8,805,956	8,832,895	8,865,407	8,676,443	8,761,413	8,717,506	9,053,352	11,021,356	10,386,127

歳出(性質別)

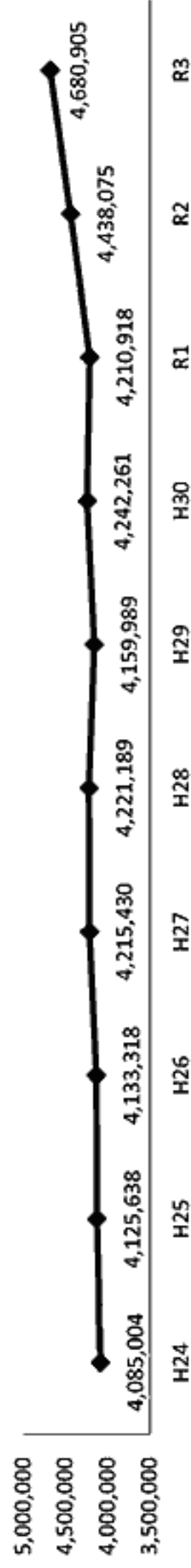


(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	1,493,484	1,498,212	1,415,950	1,393,010	1,380,461	1,439,655	1,401,561	1,390,251	1,511,066	1,575,077
うち職員給	923,610	921,926	884,650	895,283	911,463	948,661	919,306	904,142	867,979	854,832
物件費	1,192,643	1,190,450	1,288,450	1,304,686	1,358,824	1,345,259	1,351,123	1,431,793	1,525,884	1,587,498
維持補修費	24,330	40,295	24,065	27,064	26,808	37,286	40,653	44,256	42,043	46,674
扶助費	1,424,344	1,473,270	1,622,680	1,710,256	1,770,405	1,863,581	1,797,482	1,859,425	1,857,927	2,246,304
補助費等	1,723,525	1,573,836	1,569,418	1,745,217	1,774,052	1,730,505	1,680,226	1,660,359	3,376,482	1,867,673
普通建設事業費	1,170,072	825,399	1,045,223	744,432	689,051	683,170	539,636	590,284	564,123	649,777
災害復旧事業費	1,396	330	44,707	2,206	9,140	2,608	6,926	54,781	58,994	66,598
公債費	641,058	664,261	612,921	561,687	563,454	510,335	531,321	548,707	560,928	570,116
積立金	30,637	530,960	107,729	203,749	5,491	115,222	288,420	442,384	429,386	755,214
投資及び出資金・貸付金	4,000	4,683	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	81,628	4,000
繰出金	1,029,319	1,004,260	1,097,752	1,169,100	1,094,757	1,029,792	1,076,158	1,027,112	1,012,895	1,017,196
合 計	8,734,808	8,805,956	8,832,895	8,865,407	8,676,443	8,761,413	8,717,506	9,053,352	11,021,356	10,386,127

財政指標

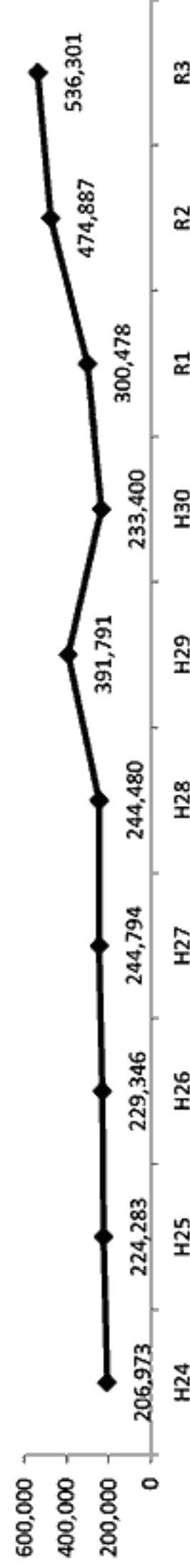
標準財政規模



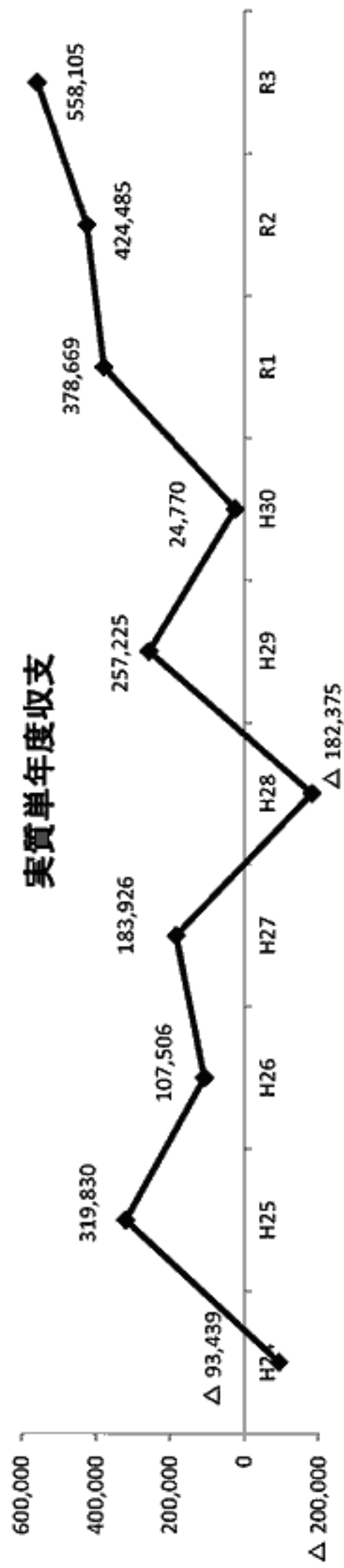
自治体の一般財源（町税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの標準的な財政規模を示すものです。

③

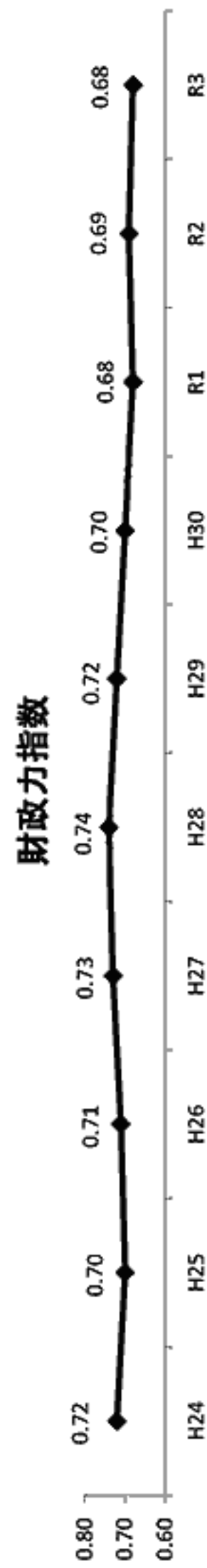
実質収支



歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額で、自治体の純剰余又は純損失がわかります。

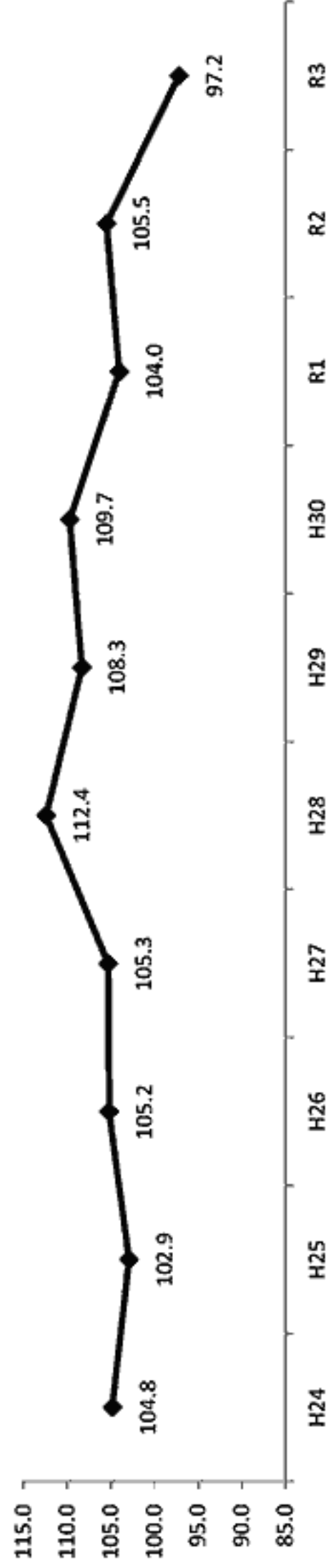


当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、実質的な黒字要因である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額をいい、単年度における財政運営の実態を示す指標です。



この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える自治体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税は交付されません。

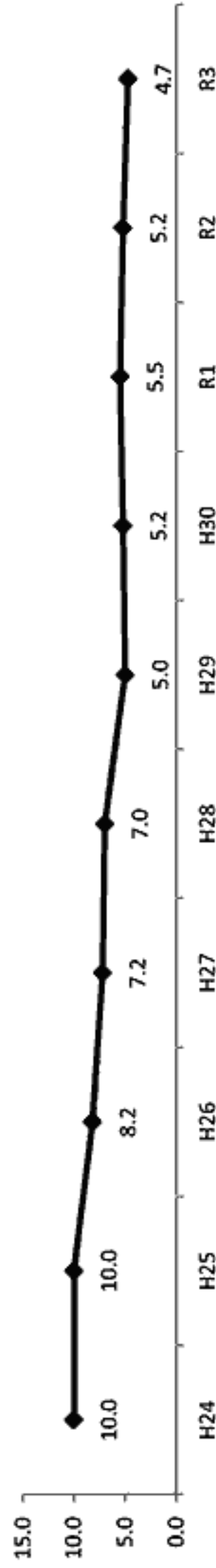
経常収支比率



③

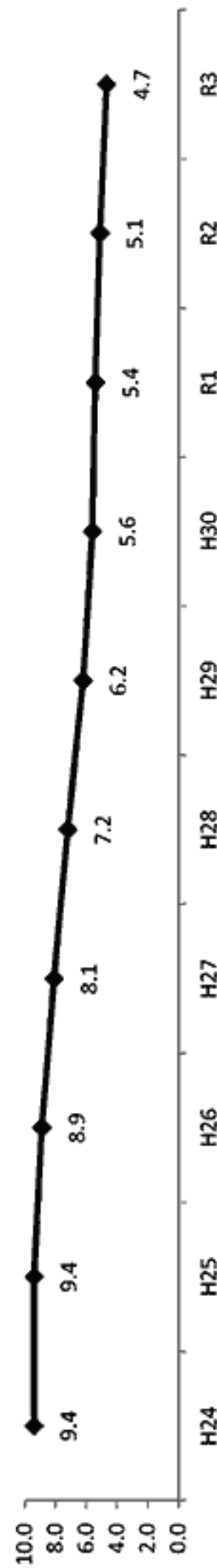
扶助費、公債費等の経常的経費を町税、普通交付税を中心とする経常一般財源でどれだけ賄えているかを表す指標で、一般にこの数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれます。

公債費比率



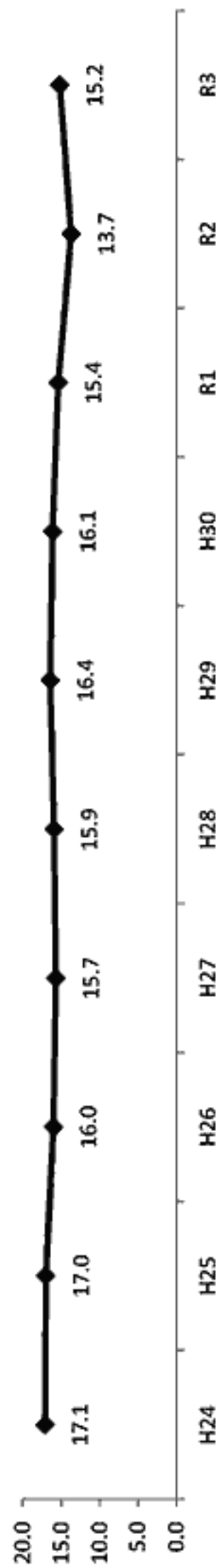
標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合を示す指標です。

起債制限比率



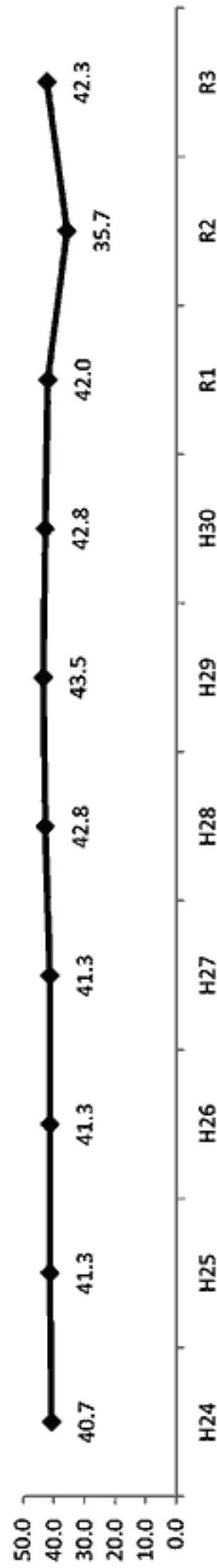
毎年度経常的に収入される財源（町税、普通交付税など）のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合を示す指標です。

人件費比率



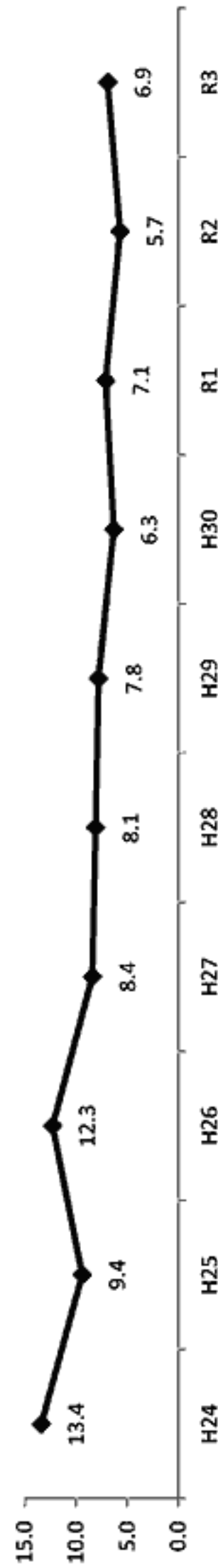
歳出総額に占める人件費の構成比率のことで、人件費の内訳としては、職員の給料、職員の給与、職員手当のほか、各種行政委員報酬、消防団員報酬や議員報酬なども含まれる。

義務的経費比率



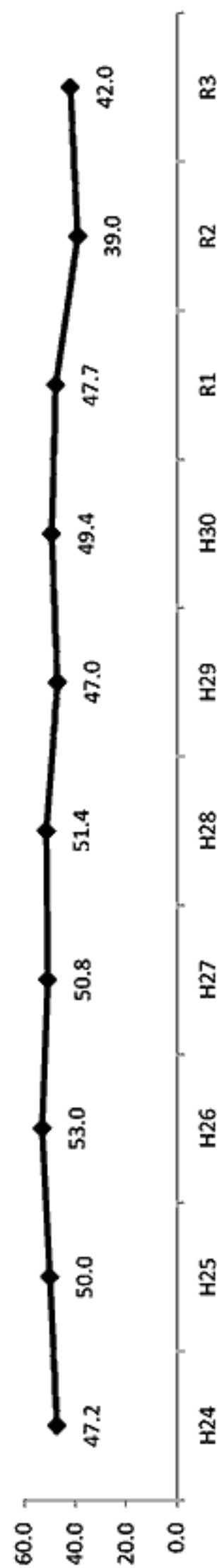
歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比率のことで、扶助費の内訳としては、保育所運営費や障害福祉サービス費などがあげられる。

投資的経費比率



歳出総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の構成比率のことで、主に道路整備や施設の建設経費を指します。

自主財源比率

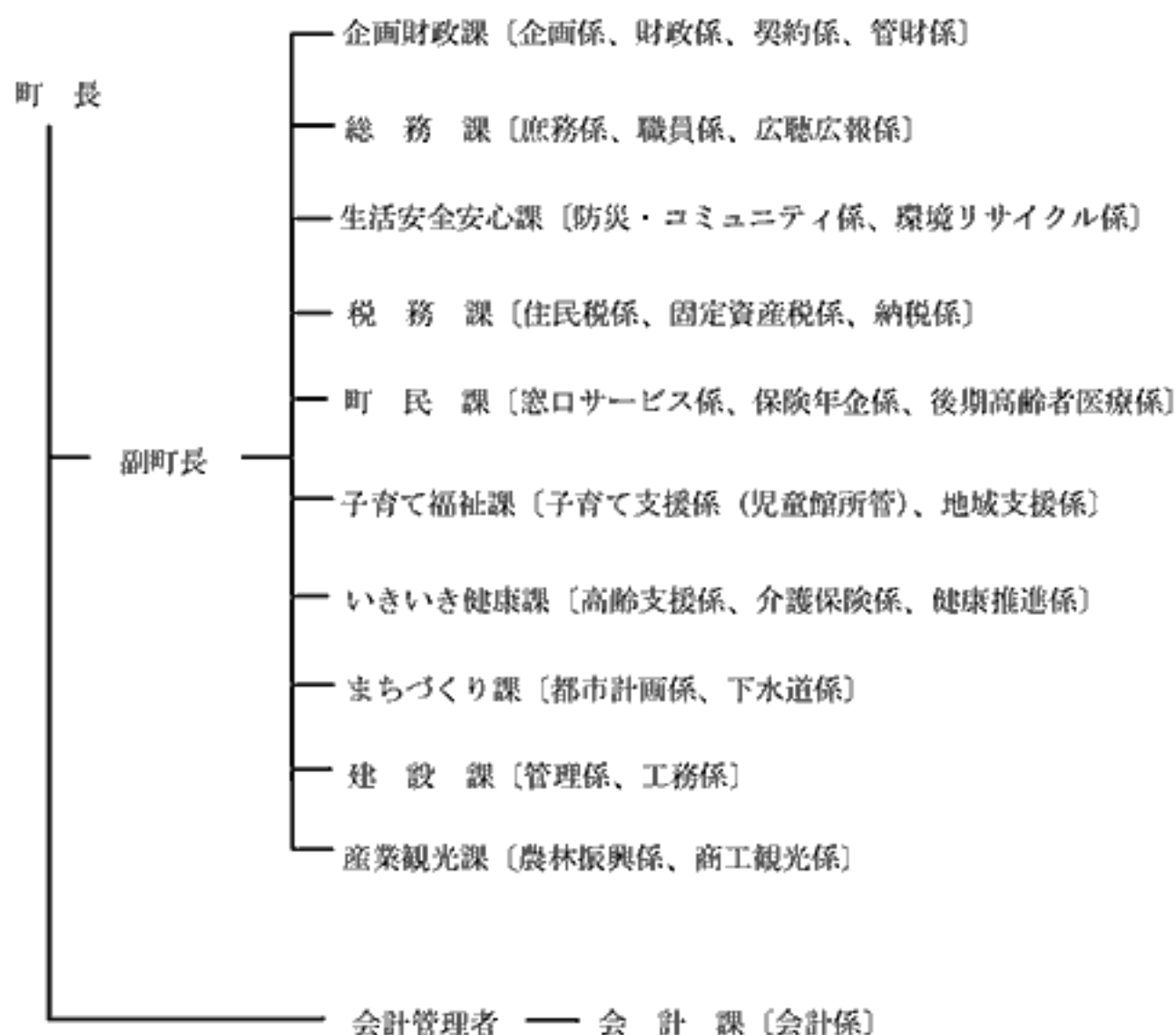


歳出総額に占める自主財源（町税、使用料、財産収入、諸収入等）の構成比率のことで、諸収入の主なものとしては、地域振興費（東京たま広域資源循環組合）があげられます。

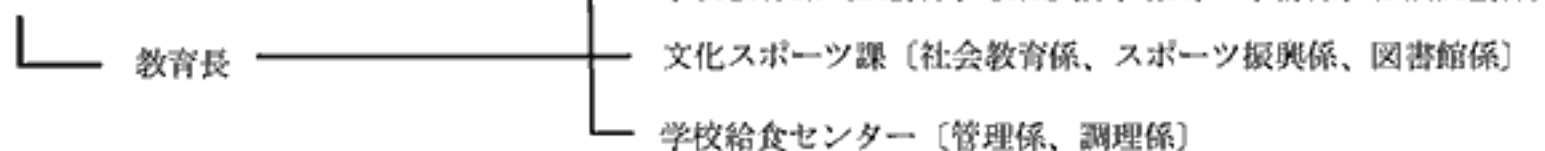


I 組織

議 会 ————— 議会事務局 ————— 〔庶務議事係〕



教育委員会



選挙管理委員会 ————— 総務課兼務、選挙管理委員会書記

監 査 委 員 ————— 議会事務局兼務、監査委員書記

農 業 委 員 会 ————— 事 務 局（産業観光課兼務、農業委員会書記）

固定資産評価審査委員会 ————— 総務課兼務、固定資産評価審査委員会書記

II 支所・出張所 な し

令和 3 年度町長施政方針

日の出町の行政について

町づくりの合言葉・スローガンである「みんなでつくろう 日の出町！」は、まちづくりにとって普遍的なものであります。また、町の将来像である「安心・躍進・自立のまち」を実現するため、次の「6つの施策の柱＋（プラス）1（ワン）」をまちづくりの中心施策といたします。

「6つの施策の柱＋（プラス）1（ワン）」の展開

1 ひので A（安全）・A（安心）大作戦

災害、事故、犯罪などによる被害を予防或いは減少させるためには、「自助・共助・公助」が基本とされていますが、最近では自助と共助の間の「近所（きんじょ）」も重要とされ、地域のコミュニティーが見直されております。

(1) 消防・防災

日の出団地北側法下災害復旧では、団地北側の斜面崩落部分について大型カゴ設置などの復旧工事を行います。地域防災計画及び業務継続計画（BCP（ビーシーピー））については、令和 2 年度中の策定を目指しておりましたが、コロナ等の影響により 3 年度の早期に策定し、適用してまいります。

(2) 防犯・交通安全

(3) 道路・公共交通

2 子育て支援の充実とお年寄りにやさしいまちづくり

少子高齢社会にあって当町でも子どもの減少が進み、平成 16 年には合計特殊出生率が 0.79、17 年には 0.88 となり、子育て支援を最重要課題として次世代育成クーポンや医療費の助成などを開始いたしました。また、団塊の世代の高齢化に伴い、医療機関への早期受診を促し、病気の重篤化を防ぎ健康を維持することによる福祉の向上や医療費の節減を目的に、75 歳以上の後期高齢者、70 歳から 74 歳までの高齢者の医療費の助成を実施してまいりました。

これらの施策はそれぞれ所期の目的を達成していると思われるため、各制度の検証を行い、全世代型社会保障制度などの社会経済状況の変化に見合った見直しを進め、真に町民のための持続可能な福祉制度を構築するため、「日の出町福祉単独施策検証会議設置要綱」を制定し、会議を開催し貴重かつ参考とすべきご意見をいただきました。

(1) 健康づくり・地域福祉

(2) 子育て支援

(3) 高齢者、障がい者支援・社会保障等

障がい者支援については、自立支援や就労支援を継続し、サービスの向上を図ってまいります。75 歳以上の町民を対象とする高齢者医療費助成事業や、70 歳から 74 歳の町民を対象とする元気で健康に長生き医療費助成事業などについては、医療費の助成から健診や人間ドックの助成などの病気のリスクを減らす「予防」への見直し

を迅速に進めてまいります。

3 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興

町では、子育て支援の充実やお年寄りや障がい者にやさしい町を目指して政策・施策を展開してまいりましたが、この1万6千数百人が暮らす町全体の活性化を図るためには、商工観光業及び農林業の振興は不可欠なものであります。この活性化を図るため、各事業者の皆様はもとより農業委員会、商工会、観光協会、秋川農協、森林組合及び森林所有者の皆様をはじめ、東京都等の関係機関との協力・連携のもと、各種事業の振興に努めてまいります。

(1) 農林業

(2) 商工観光業

町の独自施策である、住宅改修補助制度、ひのでちゃん行政カードなど、町民と商工業者の皆さん双方のニーズを満たす新たな事業を検討してまいります。観光まちづくり事業についても、毎年、多様なアイデアが寄せられ成果を上げておりますことから本年度も継続してまいります。

4 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

町では、次世代を担う子供たちが恵まれた教育環境の中で、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を身につけられるように努力を重ねております。今後も、総合教育会議や教育委員会、スポーツ協会、文化団体連盟など関係機関との連携のもと、学校教育や生涯学習の振興を図ってまいります。

(1) 学校教育

(2) 生涯学習・スポーツ

利用者の皆様からご要望をいただいている、各種施設のオンラインによる非対面式の予約方法について、早期にシステムの構築を進めてまいります。

5 総合文化体育センターの設置推進

スポーツと文化の森構想の先行事業として整備された谷戸沢グラウンドや天然芝サッカー場は、緑の多い良好な環境の中にあり、日の出町内外の利用者から高い評価をいただいております。次は、「スポーツと文化の森設置構想」の総仕上げとなる総合文化体育センターの設置であります。本件につきましては、「地域振興費」やコロナ禍にあって、協議等が停滞しておりましたが、コロナの収束状況等を勘案し、協議等を再開してまいります。

6 環境先進都市ふるさと日の出の推進

日の出町には、「谷戸沢処分場」、「二ツ塚処分場」、二ツ塚処分場の付属施設である「エコセメント化施設」の3つのゴミの最終処分施設がありますが、これらの施設は町民・町にとっては好ましい施設ではありません。施設が存在することにより、「ゴミの町・日の出町」というあり

がたかない評判が立ち、町の生活環境や自然環境までが悪いのではないかという誤解が生じてしまいました。この誤解を払拭するためにも、「環境先進都市ふるさと日の出」を施策の柱の一つとし、町民の生活しやすい、住みやすい環境づくりを町民の皆様と一緒に推進してまいります。

(1) 自然環境

(2) リサイクル

＋(プラス)1(ワン) みんなで進める協働のまちづくり

この施策は、今まで申し上げてきた「6つの施策の柱」を町民みんなの力で推進するためのものであり、「＋(プラス)1(ワン)」としているのは6つの施策を実施するためには必要不可欠なものであることを表しており、町づくりの合言葉・スローガンである「みんなでつくろう 日の出町！」そのものでもあると考えております。当面の課題として1点だけ申し上げますと、町の情報発信力の向上であります。町外やマスコミへ向けての情報発信の技術などを向上させてまいります。

令和3年度予算案について

(予算編成の基本方針)

- (1) 「6つの施策の柱＋(プラス)1(ワン)」を中心施策と定め、将来を見据えた安定的な行政運営を持続可能とする取組を着実に進めること。
- (2) 行政改革の不断の取り組み強化として、全ての施策・事業の必要性等を厳しく見極め、コロナ感染症拡大等の困難な状況を踏まえ、ゼロベースでの既存事業の見直し等を行い、「スクラップアンドビルド」により、各事業は概ね3年を目途に検証を行い必要性を判断し、予算要求を行うこと。

この2点を基本方針として、予算編成に取り組みました。

(財政規模について)

こうして編成いたしました令和3年度の一般会計予算案の総額は、前年度比0.6%減の94億9,000万円となりました。歳入では、根幹をなす町税が、町民税及び固定資産税の減により前年度比7.5%減の24億5,616万5,000円となり、地方交付税は町税等の減による基準財政収入額の減少に伴い33.0%の増、また、東京都の市町村総合交付金は1.2%の減を見込むなど、非常に厳しい財政環境のもと財源の確保に努めたところですが、投資的事業の一部については世代間の負担の公平化の観点と、財源不足に対応するため町債を活用することといたしましたが、財政調整基金の取り崩しについては、45.2%減の3億1,200万円にとどめることができました。

歳出では、中心施策である「6つの施策の柱＋1」の各事業経費は政策的経費として必要額を確保し、住民サービスの維持につとめたところでございます。

また、厳しい財政環境の中にあっても、本来あるべき住民サービスは低下させない、継続事業はストップさせない、を念頭に温かみの感じられる予算編成を行ったものであります。この一般会計に国民健康保険な

どの 4 つの特別会計を加えた予算の総額は、141 億 5,200 万円となり、前年度比 0.7% の減額となりました。

結 び

令和 3 年度の町政を進めるにあたっての政策及び中心施策、また、それぞれを裏付ける予算等について申し上げましたが、これらを展開するためには、それぞれの工程をお示しし、町民の皆様並びに議員各位のご理解を得るための配慮が不可欠であり、そのためには初心に戻り、常に努力を続けていかなければなりません。結びとなりますが、新型コロナウイルスに負けることなく、この日の出町の限りない発展と、町民の皆様、町議会及び議員各位のご健勝とご多幸をご祈念申し上げるとともに、職員の一層の奮闘努力を期待して、令和 3 年度の町政への私の考えといたします。

日の出町長 橋 本 聖 二

数値及びコロナに関する部分は時点修正を行っておりますが、全体を通して 故 橋本町長の意志に基づいて作成したものです。

令和 3 年 3 月 1 日 （文責 町長職務代理者 副町長 木崎孝二）

令和 3 年度 事 務 実 績

行政事務報告書と長期総合計画の関連性について

本行政事務報告書には、日の出町第五次長期総合計画と各事業の関連性を示すため、事業名に続けて（関連施策番号〇〇）と記載されているものがあります。関連施策番号の内訳は下記一覧のとおりとなっております。

日の出町第五次長期総合計画 前期基本計画 施策一覧

1. ひのでA（安全）・A（安心）大作戦

【施策01】	生活環境の充実
【施策02】	消防・防災の充実
【施策03】	防犯・交通安全の充実
【施策04】	土地の有効利用
【施策05】	都市・住宅基盤の整備
【施策06】	道路・公共交通の充実

2. 子育て支援の充実とお年寄りにやさしいまちづくり

【施策07】	健康づくりの総合的推進
【施策08】	地域福祉の充実
【施策09】	子育て支援の充実
【施策10】	高齢者支援の充実
【施策11】	障がい者支援の充実
【施策12】	社会保障等の充実

3. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興

【施策13】	農林業の振興
【施策14】	商工業の振興
【施策15】	観光の振興
【施策16】	情報化の推進

4. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

【施策17】	学校教育の充実
【施策18】	生涯学習社会の形成
【施策19】	スポーツの振興
【施策20】	地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用
【施策21】	青少年の健全育成
【施策22】	地域間交流の推進

5. 総合文化体育センターの設置推進

6. 環境先進都市ふるさと日の出の推進

【施策23】	自然環境の保全と公園・緑地の整備
【施策24】	廃棄物処理とリサイクルの推進

+1. みんなで進める協働のまちづくり

【施策25】	協働のまちづくりの推進
【施策26】	自立した自治体経営の推進

議 会 事 務 局

I 庶務議事係

日の出町議会各種委員会等委員構成表

(令和3年3月26日～令和3年4月10日)

議 席 番 号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定 数
議 長 ◎ ・ 副 議 長 ○												○			◎	
種 別	氏 名	濱 中 直 樹	木 住 野 智 行	清 水 浩	欠 員	欠 員	縄 井 貴 代 子	小 玉 正 義	平 野 隆 史	欠 員	折 田 眞 知 子	嘉 倉 治	青 鹿 和 男	東 亨	濱 中 映 慈	
監 査 委 員									○							1
議 会 運 営 委 員 会							○	長			○		副	○		8
予 算 決 算 常 任 委 員 会		○	○	○			○	○			○	○	○	○		12
総務まちづくり常任委員会			副					○			○	○		長	○	7
厚 生 文 教 常 任 委 員 会		副		○			長		○				○			7
一 部 事 務 組 合	阿伎留病院企業団議会						○						○			3
	西秋川衛生組合議会		○	○												3
	秋川流域斎場組合議会	○									○					3
外 部 の 協 議 会 ・ 審 議 会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	3	1											2	○	4
	秋川流域下水道促進協議会		○				○	理				理			○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会							○				○			○	3
	JR五日市線改善促進協議会	○		○							○	○		○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会													○	○	2
都 市 計 画 審 議 会		○							○				○			4
議会だより編集委員会		○	○				○				長		○			6

※表内記号の説明

長＝委員長 副＝副委員長 理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1＝第1委員会(上水道)、2＝第2委員会(下水道)、3＝第3委員会(道 路)

(令和3年4月11日～令和3年4月22日)

議 席 番 号		1	2	3			7	8	9		11	12	13	14	15	定 数
議 長 ◎ ・ 副 議 長 ○												○			◎	
氏 名 種 別		濱 中 直 樹	木 住 野 智 行	清 水 浩	大 澤 弘 子	川 脇 敏 徳	縄 井 貴 代 子	小 玉 正 義	平 野 隆 史	中 西 千 恵	折 田 眞 知 子	嘉 倉 治	青 鹿 和 男	東 亨	濱 中 映 慈	
									○							
監 査 委 員									○							1
議 会 運 営 委 員 会							○	長			○		副	○		8
予 算 決 算 常 任 委 員 会		○	○	○			○	○			○	○	○	○		12
総務まちづくり常任委員会			副					○			○	○		長	○	7
厚生文教常任委員会		副		○			長		○				○			7
一 部 事 務 組 合	阿伎留病院企業団議会						○						○			3
	西秋川衛生組合議会		○	○												3
	秋川流域畜場組合議会	○									○					3
外 部 の 協 議 会 ・ 審 議 会	三多摩上下水及び道路 建 設 促 進 協 議 会	3	1											2	○	4
	秋 川 流 域 下 水 道 促 進 協 議 会		○				○	理				理			○	5
	西多摩地域広域行政圏 協 議 会 審 議 会							○				○			○	3
	JR五日市線改善 促 進 協 議 会	○		○							○	○		○	○	7
	三鷹立川間立体複々線 促 進 協 議 会													○	○	2
都 市 計 画 審 議 会		○							○				○			4
議会だより編集委員会		○	○				○				長		○			6

※表内記号の説明

長＝委員長 副＝副委員長 理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1＝第1委員会(上水道)、2＝第2委員会(下水道)、3＝第3委員会(道 路)

(令和3年4月23日～令和3年8月30日)

議 席 番 号	1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定 数
議 長 ◎ ・ 副 議 長 ○												○		◎	
氏 名 種 別	大 澤 弘 子	青 鹿 和 男	濱 中 直 樹	木 住 野 智 行	中 西 千 恵	清 水 浩	細 井 貴 代 子	川 脇 敏 徳	小 玉 正 義	平 野 隆 史	折 田 眞 知 子	嘉 倉 治	東 亨	濱 中 映 慈	
監 査 委 員										○					1
議 会 運 営 委 員 会		副			○	○	○		長		○	○	○		8
予 算 決 算 常 任 委 員 会	○	○	○	○	○	副	○	○	○		長	○	○		12
総務まちづくり常任委員会				副	○				○		○	○	長	○	7
厚生文教常任委員会	○	○	副			○	長	○		○					7
一 部 事 務 組 合	阿伎留病院企業団議会	○					○		○						3
	西秋川衛生組合議会			○		○		○							3
	秋川流域奇場組合議会		○								○		○		3
外 部 の 協 議 会 ・ 審 議 会	三多摩上下水及び道路 建 設 促 進 協 議 会		3	1									2	○	4
	秋 川 流 域 下 水 道 促 進 協 議 会			○			○		理			理		○	5
	西多摩地域広域行政圏 協 議 会 審 議 会								○			○		○	3
	JR五日市線改善 促 進 協 議 会		○	○		○					○	○	○	○	7
	三鷹立川間立体複々線 促 進 協 議 会												○	○	2
都 市 計 画 審 議 会		○	○			○				○					4
議会だより編集委員会	○	副	○	○			○				長				6

※表内記号の説明

長=委員長 副=副委員長 理=理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1=第1委員会(上水道)、2=第2委員会(下水道)、3=第3委員会(道 路)

(令和3年8月31日～令和3年9月1日)

議 席 番 号		1	2	3	5	6	7	8	9	15	11	12	13	14	10	定 数
議 長 ◎ ・ 副 議 長 ○													○		◎	
種 別	氏 名	大 澤 弘 子	青 鹿 和 男	濱 中 直 樹	木 住 野 智 行	中 西 千 恵	清 水 浩	縄 井 貴 代 子	川 脇 敏 徳	濱 中 映 慈	平 野 隆 史	折 田 眞 知 子	嘉 倉 治	東 亨	小 玉 正 義	
	監 査 委 員										○					1
議 会 運 営 委 員 会		○				○	副	○	○			○	○	長		8
予 算 決 算 常 任 委 員 会		○	○	副	○	○	○	○	○	○		長	○	○		12
総務まちづくり常任委員会		○			副		○	長		○	○				○	7
厚生文教常任委員会			○	○		副			長			○	○	○		7
一 部 事 務 組 合	阿伎留病院企業団議会		○					○							○	3
	西秋川衛生組合議会				○		○		○							3
	秋川流域畜場組合議会			○								○		○		3
外 部 の 協 議 会 ・ 審 議 会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	3				2		1							○	4
	秋川流域下水道促進協議会					○	○				理		理		○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会												○	○	○	3
	JR五日市線改善促進協議会		○	○	○				○				○	○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会							○							○	2
都 市 計 画 審 議 会																4
議会だより編集委員会		○		○	○	○		○				○				6
ペーパーレス議会導入検討委員会			○	○		○	○	○				○				6

※表内記号の説明

長=委員長 副=副委員長 理=理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1=第1委員会(上水道)、2=第2委員会(下水道)、3=第3委員会(道 路)

(令和3年9月2日～令和3年9月16日)

議 席 番 号		1	2	3	5	6	7	8	9	15	11	12	13	14	10	定 数
議 長 ◎ ・ 副 議 長 ○													○		◎	
氏 名 種 別		大澤弘子	青鹿和男	濱中直樹	木住野智行	中西千恵	清水浩	縄井貴代子	川脇敏徳	濱中映慈	平野隆史	折田眞知子	嘉倉治	東亨	小玉正義	
監 査 委 員											○					1
議 会 運 営 委 員 会		○				○	副	○	○			○	○	長		8
予 算 決 算 常 任 委 員 会		○	○	副	○	○	○	○	○	○		長	○	○		12
総務まちづくり常任委員会		○			副		○	長		○	○				○	7
厚生文教常任委員会			○	○		副			長			○	○	○		7
一 部 事 務 組 合	阿伎留病院企業団議会		○					○							○	3
	西秋川衛生組合議会				○		○		○							3
	秋川流域畜場組合議会			○								○		○		3
外 部 の 協 議 会 ・ 審 議 会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	3				2		1							○	4
	秋川流域下水道促進協議会					○	○				理		理		○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会												○	○	○	3
	JR五日市線改善促進協議会		○	○	○				○				○	○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会							○							○	2
都 市 計 画 審 議 会				○			○	○						○		4
議会だより編集委員会		○		○	○	○		○				○				6
ペーパーレス議会○○委員会			○	○		○	○	○				○				6

※表内記号の説明

長=委員長 副=副委員長 理=理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1=第1委員会(上水道)、2=第2委員会(下水道)、3=第3委員会(道 路)

(令和3年9月17日～)

議 席 番 号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定 数
議 長 ◎ ・ 副 議 長 ○													○		◎	
種 別	氏 名	大 澤 弘 子	青 鹿 和 男	濱 中 直 樹	木 住 野 智 行	中 西 千 恵	清 水 浩	縄 井 貴 代 子	川 脇 敏 徳	濱 中 映 慈	平 野 隆 史	折 田 眞 知 子	嘉 倉 治	東 亨	小 玉 正 義	
	監 査 委 員									○						1
議 会 運 営 委 員 会		○				○	副	○	○			○	○	長		8
予 算 決 算 常 任 委 員 会		○	○	副	○	○	○	○	○		○	長	○	○		12
総務まちづくり常任委員会		○			副		○	長		○	○				○	7
厚生文教常任委員会			○	○		副			長			○	○	○		7
一 部 事 務 組 合	阿伎留病院企業団議会					○	○	○								3
	西秋川衛生組合議会	○		○					○							3
	秋川流域斎場組合議会		○		○						○					3
外 部 の 協 議 会 ・ 審 議 会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	3				2		1							○	4
	秋川流域下水道促進協議会					○	○				理		理		○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会												○	○	○	3
	JR五日市線改善促進協議会		○	○	○				○				○	○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会							○							○	2
日の出町都市計画審議会				○			○	○						○		4
議会だより編集委員会		○		○	○	○		副				長				6
日の出町議会ICT推進委員会			○	長		○	○	副				○				6

※表内記号の説明

長=委員長 副=副委員長 理=理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1=第1委員会(上水道)、2=第2委員会(下水道)、3=第3委員会(道 路)

1. 定例会における本会議・委員会等の開催日数

(1) 本会議

種 別	開催回数	会期日数	会議日数
定 例 会	4	65	35
臨 時 会	1	1	1

(2) 常任委員会

名 称	開催回数	会議日数
総務まちづくり常任委員会	8	8
厚生文教常任委員会	7	7
予算決算常任委員会	10	10

(3) 議会運営委員会・全員協議会

名 称	開催回数	会議日数
全 員 協 議 会	15	13
議 会 運 営 委 員 会	9	9

(4) 特別委員会

名 称	開催回数	会議日数
第五次目の出町長期総合計画 に関する特別委員会	5	5

(5) 協議会（議会独自）

名 称	開催回数	会議日数
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	9 (9)	9 (9)
秋川流域市町村下水道建設促進協議会	2 (1)	2 (1)
J R 五日市線改善促進協議会	3 (1)	3 (1)

※（ ）内の数字は書面会議の再掲となります。

2. 付議事件と結果

(1) 議案

第2回臨時会（4月23日） 会期1日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
23	専決処分の承認を求めることについて （日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	3. 4. 23	可 決
24	専決処分の承認を求めることについて （日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例）	〃	〃
25	令和2年度日の出町立本宿小学校改修工事（第二期工事） の請負契約の締結について	〃	〃

第2回定例会（5月31日～6月14日） 会期15日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
26	日の出町教育委員会委員の任命について	3. 5. 31	同 意
27	日の出町農業委員会委員の任命について	〃	〃
28	日の出町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	〃	可 決
29	日の出町心身障害児（者）福祉作業所設置及び管理にする条 例の一部を改正する条例	〃	〃
30	日の出町精神障害者共同作業所設置及び管理に関する条例の 一部を改正する条例	〃	〃
31	令和3年度日の出町一般会計補正予算（第2号）	〃	〃
32	令和3年度庁舎外壁等改修工事の請負契約の締結について	〃	〃
33	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	3. 6. 14	〃

第3回定例会（8月31日～9月17日） 会期18日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
令和 2年 議案 第1 号	第五次日の出町長期総合計画の策定について	3. 8. 31	可 決
34	日の出町事務手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃

35	ひので塩田農産物普及センター設置及び管理に関する条例を廃止する条例	3. 8. 31	可 決
36	令和 3 年度日の出町一般会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
37	令和 3 年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
38	令和 3 年度日の出町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
39	令和 3 年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
40	令和 3 年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
41	令和 2 年度日の出町一般会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
42	令和 2 年度日の出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	3. 9. 17	認 定
43	令和 2 年度日の出町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
44	令和 2 年度日の出町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
45	令和 2 年度日の出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
46	コミュニティバス購入契約の締結について	3. 8. 31	可 決
47	旧平井老人福祉センター解体工事請負契約の締結について	〃	〃
48	日の出町監査委員の選任について	3. 9. 17	同 意
49	日の出町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例	〃	可 決
50	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更	〃	〃

第 4 回定例会（11 月 30 日～12 月 14 日） 会期 15 日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
51	日の出町教育委員会教育長の任命について	3. 11. 30	同 意
52	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	〃	〃
53	日の出町職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	〃	可 決
54	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃

55	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3. 11. 30	可 決
56	日の出町立図書館条例の一部を改正する条例	〃	〃
57	日の出町国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
58	日の出町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
59	令和 3 年度日の出町一般会計補正予算（第 4 号）	〃	〃
60	令和 3 年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
61	令和 3 年度日の出町下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
62	令和 3 年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
63	令和 2 年度 日の出町立本宿小学校改修工事（第二期工事）請負契約の変更について	〃	〃
64	令和 3 年度庁舎外壁等改修工事請負契約の変更について	〃	〃
65	令和 3 年度日の出町一般会計補正予算（第 5 号）	3. 12. 14	〃

第 1 回定例会（2 月 28 日～3 月 17 日） 会期 17 日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
1	専決処分の承認を求めることについて （令和 3 年度日の出町一般会計補正予算（第 6 号））	4. 2. 28	承 認
2	日の出町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	〃	可 決
3	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〃	〃
4	日の出町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
5	日の出町国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
6	日の出町下水道条例の一部を改正する条例	〃	〃
7	令和 3 年度日の出町一般会計補正予算（第 7 号）	〃	〃
8	令和 3 年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
9	令和 3 年度日の出町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
10	令和 3 年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
11	令和 3 年度日の出町後期高齢 3 医療特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
12	令和 4 年度日の出町一般会計予算	4. 3. 16	〃
13	令和 4 年度日の出町国民健康保険特別会計予算	〃	〃
14	令和 4 年度日の出町下水道事業特別会計予算	〃	〃
15	令和 4 年度日の出町介護保険特別会計予算	〃	〃

16	令和4年度日の出町後期高齢者医療特別会計予算	4. 3. 16	可 決
17	コミュニティバス購入契約の変更について	4. 2. 28	〃
18	日の出町道路線の認定について	〃	〃
19	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	〃	〃
20	日の出町学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の全部を改正する条例	4. 3. 16	〃
21	日の出町やまびこホールの設置及び管理に関する条例の全部を改正する条例	〃	〃
22	日の出町立学校施設使用条例の全部を改正する条例	〃	〃
23	日の出町体育施設設置及び管理条例の全部を改正する条例	〃	〃

(2) 一般質問

会 期 別	質 問 者 数	件 数
令和3年 第2回 定例会	12	29
令和3年 第3回 定例会	12	24
令和3年 第4回 定例会	12	27
令和4年 第1回 定例会	10	22
合 計	46	102

(3) 議員提出議案

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
1	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	3. 9. 17	可 決
2	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	3. 11. 30	〃
1	ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議	4. 3. 16	〃

(4) 陳 情

番号	受 理 年 月 日	件 名	提出者氏名	年 月 日 採 否
1	3. 11. 10	パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度に関する陳情書	境 志のぶ 西村 美穂	3. 12. 14 継続審査
2	4. 2. 4	消費税・適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入中止を働きかける国への意見書提出を求める陳情	東京土建一般労働組合 西多摩支部 執行委員長 宮崎 透	4. 3. 16 不採択

3. 全員協議会

開催年月日	審 議 事 件
3. 4. 19	(1) 令和3年4月11日執行日の出町議会議員補欠選挙に伴う議席・所属常任委員会委員・一部事務組合議員選出等について
3. 5. 20	(1) ペーパーレス会議システムに関する協議等について (2) 令和3年第2回定例会 新型コロナウイルス感染症禍における議会運営方法について(案)
3. 6. 9	(1) 令和2年度(2020年度)東京たま広域資源循環組合の管理運営状況について (2) 日の出町農業振興地域整備計画書 令和3年3月 (3) 日の出町森林整備計画 令和3年4月1日樹立
3. 6. 21	(1) 議会だより編集委員会報告について
3. 8. 11	(1) 町内の残土埋立状況について (2) 町内の盛り土・切土等の状況について ※現地視察を実施
3. 8. 23	(1) 日の出町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正及び日の出町太陽光発電事業の適正実施に関するガイドラインの制定について (2) 令和3年第3回定例会 新型コロナウイルス感染症禍における議会運営方法について (3) ペーパーレス議会の運用について
3. 8. 31	(1) 議席の一部変更について (1) 一部事務組合議員の選挙について (2) 各種委員会委員の選任について (3) 都市計画審議会委員の選任について (1) 常任委員会委員の選任について (2) 議会運営委員会委員の選任について
3. 9. 14	(1) ペーパーレス議会導入検討委員会報告について
3. 9. 27	(1) 第2次日の出町健康増進計画の策定について (2) 議会における「議員による資料の提示」について (3) 議会だよりの新名称について
3. 11. 17	(1) 日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場における「令和8年度以降の焼却残さ処理方針の申し入れ」について (2) 日の出町議会議員の期末手当について (3) 日の出町当初予算編成に対する要望書について (4) 令和3年第4回定例会 新型コロナウイルス感染症禍における議会運営方法について (5) 議会費の補正予算について
4. 1. 20	(1) 日の出町福祉単独施策検証報告書について

4. 2. 2	(1) 新型コロナウイルス感染症の現在の状況について (2) 日の出町 福祉単独施策検証 報告書について
4. 2. 22	(1) 議会費等の令和3年度一般会計補正予算(第7号)・令和4年度一般会計予算(当初)について

4. 一部事務組合議会の開催日数

一部事務組合名	本 会 議			協 議 会 及 び 委 員 会	計
	定例会	臨時会	小 計		
阿伎留病院企業団議会	3	1	4	0	4
西 秋 川 衛 生 組 合	2	0	2	1	3
秋 川 流 域 斎 場 組 合	2	0	2	0	2

5. 常任委員会所管事務調査

総務まちづくり常任委員会・厚生文教常任委員会

※新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえ中止。

6. 来町視察

令和3年度は、視察申し入れはありません。

7. 議会だより(みらい)の発行状況(各定例会毎)

号 数	ページ	発 行 年 月 日	発 行 部 数	印 刷 費
198	14	3 年 5 月 1 日	6,400 部	588,544 円
199	10	3 年 8 月 1 日	6,400 部	425,216 円
200	14	3 年 11 月 1 日	6,400 部	588,544 円
201	10	4 年 2 月 1 日	6,400 部	425,216 円

8. 議会ペーパーレス会議の推進(長期総合計画: 施策26)

電子データによる議会関連資料やその他関係資料の共有及び会議の実現、ペーパーレス議会の運用、議員活動の効率化を図ることも可能となるほか、様々な情報が発出される中、迅速な情報伝達・共有が可能となることから、令和3年1月からペーパーレス会議システムを導入し運用している。

	令和2年度	令和3年度
ペーパーレス会議システム導入費用	352,000 円	—
タブレット購入費用	3,316,500 円	—
ペーパーレス会議システム使用料	247,500 円	990,000 円
タブレット通信料	180,227 円	887,340 円

課 政 財 画 企

I 企画係

1. マイナンバー制度について（長期総合計画：施策 26）

内閣官房、総務省、厚生労働省からの情報が東京都総務局や福祉保健局を通じて情報提供があり、遺漏無きよう関係各課に周知を図りました。

また、マイナンバー制度の一般知識の習得やセキュリティ水準の維持向上を目的として各事業を行いました。

(1) 社会保障・税番号担当者説明会への参加

2. 指定管理者制度の活用状況（長期総合計画：施策 25）

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費の節減の効果が期待できる公の施設に指定管理者制度を実施します。

公の施設・指定管理者実施状況（令和4年3月31日現在 39施設）

番号	施設名	指定の期間	指定管理者	担当課
1	日の出町コミュニティ施設(27施設)	H31年4月1日～R5年3月31日	各自治会	生活安全安心課
2	日の出町心身障害児(者)福祉作業所 (日の出町ユートピアサンホーム)	H31年4月1日～R5年3月31日	(協)日の出町社会福祉協議会	子育て福祉課
3	日の出町精神障害者共同作業所 (日の出町ユートピアひまわりホーム)	H31年4月1日～R5年3月31日	(協)日の出町社会福祉協議会	子育て福祉課
4	日の出町平井・生涯青春 ふれあい総合福祉センター	H31年4月1日～R5年3月31日	(協)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
5	日の出町大久野老人福祉センター	H31年4月1日～R5年3月31日	(協)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
6	日の出町本宿老人福祉センター	H31年4月1日～R5年3月31日	(協)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
7	日の出町大久野健康いきいきセンター	H31年4月1日～R5年3月31日	(協)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
8	ひのでグリーンプラザ	H31年4月1日～R5年3月31日	日の出町商工会	産業観光課
9	生涯青春の湯・ひので三ッ沢 つるつる温泉センター	H31年4月1日～R5年3月31日	日の出町サービス総合センター（株）	産業観光課
10	ひので肝要の里	H31年4月1日～R5年3月31日	日の出町サービス総合センター（株）	産業観光課
11	日の出山荘	H31年4月1日～R5年3月31日	日の出町サービス総合センター（株）	産業観光課
12	日の出町商工振興ひろば	H31年4月1日～R5年3月31日	日の出町商工会	産業観光課
13	ひので塩田農産物普及センター	H31年4月1日～R5年3月31日	日の出町サービス総合センター（株）	産業観光課

3. 日の出町総合教育会議（長期総合計画：施策 17）

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、総合教育会議（町長及び教育委員）を開催し、「日の出町いじめ防止対策」等に関して審議を行いました。

令和3年度総合教育会議の開催

日 時 令和3年5月26日（金）第1回

令和4年2月22日（火）第2回 書面

- 会 場 ・ 多目的会議室
- 報 告 ・ 日の出町におけるいじめ問題に関する状況について
 ・ 令和3年度 日の出町学童クラブ入所決定・保留状況について
 ・ あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備事業の状況について

4. 日の出町 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(長期総合計画：施策26)

平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、市町村は、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが求められ、令和3年3月に「日の出町人口ビジョン及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

(1) 日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

外部有識者による会議で「住・産・教・金・労・言・学・官」と様々な主体が参加することが求められています。総合戦略に基づいて実施する施策の効果を検証しました。

令和4年2月21日 (書面開催)

委員15名(うち1名は町特別職) 報償費総額 46,000円

(2) 日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部

庁内の町長以下の管理職による会議で、総合戦略に基づく施策の実施や効果の検証をしました。

令和4年3月1日 (書面開催)

5. 使用料等の適正化検討について (長期総合計画：施策26)

平成30年10月に財政運営の健全性と行政サービス水準の確保を図ることを目的とした「使用料・手数料等の見直しに関する指針」を策定しました。

当指針を策定し、算定方法を明確化することで内容の透明性を高め、常に町民の理解が得られる適正な料金設定と、定期的な見直しを行い、効率的な施設の管理運営と事務の効率化を図ることが可能となります。

令和3年度は見直しの結果、改定はありませんでした。

6. 福祉単独施策の検証会議 (長期総合計画：施策26)

日の出町が実施している福祉単独施策(以下「施策」という。)について、持続可能な制度構築を確立するため、各施策の検証を行い、社会状況の変化に見合った見直し方針(案)をまとめることを目的に、日の出町福祉単独施策検証会議(以下「検証会議」という。)を設置しました。

日 時 令和3年6月22日(火) 第4回

令和3年7月20日(火) 第5回

	令和 3 年 8 月 24 日(火)	第 6 回
	令和 3 年 11 月 12 日(金)	第 7 回
会 場	グリーンプラザ	
議 題	・財政状況等の展望について ・検証内容のまとめについて ・報告書の作成について	

7. 東京都市町村企画研究会（構成団体数 39 市町村）（長期総合計画：施策 26）

市町村行財政上の諸問題に関する調査研究並びに情報、資料の交換を図り、地方自治の発展に寄与しています。 総会 1 回・研修会 1 回
 ・第 1 ブロック会議 2 回 ・第 1 ブロック研修会 開催なし
 ※書面又はオンラインにて実施

8. 秋川流域開発振興協議会（あきる野市、日の出町、檜原村）

（長期総合計画：施策 22）

秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりをより円滑に推進します。

総 会	1 回(令和 2 年度 1 回、令和元年度 1 回)
事務局会議	1 回(令和 2 年度 1 回、令和元年度 1 回)
負担金	17,500 円 （令和 2 年度 17,500 円 令和元年度 17,500 円）

9. 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会（構成団体数 27 市町村）

（長期総合計画：施策 26）

多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ります。

総 会	令和 3 年 7 月	第 40 回総会（書面開催）
分担金	15,000 円	（令和 2 年度 15,000 円 令和元年度 15,000 円）

10. 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会（構成団体数 24 市町村）

（長期総合計画：施策 26）

中央線の立体化複々線の促進、青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することによって、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図ります。

令和 3 年 7 月	第 53 回総会（書面開催）
令和 3 年 11 月 17 日	J R 中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業促進に関する要望書を東日本旅客鉄道株式会社へ提出。
分担金	17,000 円 （令和 2 年度 17,000 円 令和元年度 17,000 円）

11. J R 五日市線複線化促進協議会（昭島市、福生市、あきる野市、日の出町、檜原村）

(長期総合計画：施策 6)

J R 五日市線の複線化を促進するとともに、駅施設機能の拡充改善を図り、地域社会の開発発展と住民福祉の向上に寄与します。

総 会 1 回 (書面開催) ・ 事務局会議 1 回 (書面開催)

負担金 負担金なし (令和 2 年度負担金なし、令和元年度負担金なし)

12. 西多摩地域広域行政圏協議会 (西多摩地域 8 市町村)

(長期総合計画：施策 22)

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域的な施策の推進に向けての計画の策定及び広域行政に関する必要な事務の連絡調整を図ります。

負担金 672,110 円 (人件費、広域行政圏計画の策定及び推進事務)
(令和 2 年度 657,501 円 令和元年度 648,424 円)

(1) 要望行動

青梅線、五日市線および八高線の改善について、及び、2022 年 3 月ダイヤ改正に関する緊急要望について、東日本旅客鉄道㈱八王子支社へ要望書を提出しました。(令和 4 年 2 月 22 日)

(2) 共同事業

① 西多摩地域広域行政圏体育大会

西多摩地域住民にスポーツ・レクリエーションを普及し、地域の活性化と住民の交流・親睦を図ることを目的に実施しています。また、25 年度より、従来の競技大会に加えて、ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信及び体験の場として併せてスポーツフェスタを実施しています。

令和 3 年度においては、競技大会・スポーツフェスタともに新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

○競技大会

内 容 バレーボール、陸上競技 (ロードレース) 等 14 種目

開催日 令和 3 年 11 月 21 日 (日) 中止

○スポーツフェスタ

内 容 ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信並びに体験の場及び東京 2020 オリ・パラのレガシー創出事業

開催日 令和 3 年 11 月 20 日 (土) 中止

② 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

図書館広域利用事業を更に推進するため、「トートバッグ」を作成し、PR しました。 トートバッグ 820 個

市町村立図書館数 33 館 広域利用新規登録者数 1282 人

③ 地域包括ケアシステム連携事業

西多摩地域の 8 市町村において地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制）の構築が実現できるよう、共同事業を実施しました。

7. 医療・介護関係者の研修

開催日 令和 4 年 2 月 17 日（木）

対象 医療・介護関係者、行政関係者等
（参加 117 名）

4. 住民向け講演会 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催なし

④ 西多摩地域魅力発信 P R 事業

自然や文化、特産品など 8 市町村それぞれの地域資源を生かし、自治体の区域を越えた連携の取組みにより西多摩の魅力を一体的に発信します。

7. 西多摩フェア 2021

令和 3 年 9 月 19 日（土）及び 20 日（日）にイオンモール日の出において開催予定でありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 4 年 2 月に延期としましたが、延期後日程が、まん延防止等重点措置期間となったため、中止となりました。

イ 東京多摩観光フェアへの出展

都心部での西多摩地域 P R を行うため、J A 東京アグリパークにおいて、パンフレットの設置、特産品等の販売を行いました。

(7) 実施期間 令和 3 年 9 月 28 日から 10 月 2 日（5 日間）

(4) 会 場 J A 東京アグリパーク（渋谷区代々木 2-10-12）

ウ 東京観光情報センター多摩における西多摩 P R 事業

西多摩の魅力を一体的に発信するため、「秋の西多摩！！」と題し、エキュート立川 3 階の東京観光情報センター多摩において、パンフレットの設置・配布を行いました。

(7) 実施期間 令和 3 年 11 月（1 か月間）

(4) 会 場 東京観光情報センター多摩（エキュート立川 3 階）

⑤ 多摩の子・多摩子ども詩集作成事業

西多摩 8 市町村公立小学校児童の優れた詩文を収集、編纂し、詩文集を発行及び頒布することで児童の知性や情緒、表現力を育み、併せて保護者や地域児童の理解に寄与することを目的に、多摩の子・多摩子ども詩集を作成しました。

ア 発行回数：年 1 回（令和 4 年 3 月発行）

イ 発行部数：2,200 部

ウ 配布先

(1) 西多摩 8 市町村の小学校全学級

(2) 西多摩 8 市町村教育委員会

(3) 西多摩 8 市町村図書館 等

エ 頒布数（保護者購入数） 1,402 部

(3) 西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携事業

平成 18 年 8 月 1 日に締結した西多摩地域広域行政圏消費生活広域連携に関する協定に基づき、西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携実施要綱を定め、平成 18 年 10 月 1 日から消費生活相談広域連携事業実施している。これにより、西多摩地域の他市町村窓口において消費生活相談を受けることが可能となっています。

令和 3 年度相互利用相談件数：58 件

(4) 西多摩地域広域行政圏協議会ホームページ及び公式 SNS の更新並びに運用

ホームページアクセス数 令和 3 年度 14,045 件

(令和 2 年度 5,569 件 令和元年度 5,616 件)

(5) 各種会議の開催状況

① 協議会	5 回	② 審議会	2 回
③ 副市町村長会	3 回	④ 教育長会	2 回
⑤ 幹事会・事務局会議	4 回		
⑥ 開発部会（部会・分科会）	3 回		
⑦ 生活部会（部会・分科会）	2 回		
⑧ 産業部会（部会・分科会）	3 回		
⑨ 教育文化部会（部会・分科会等）	4 回		
⑩ 広域行政圏体育大会委員会	1 回		

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部資料送付による会議開催

13. 相沢沖アクセス道路について

通行可能時間 午前 8 時 30 分から午後 9 時

通行可能車両 2 t を超える積載車・大型バス以外（許可車両を除く）の一般車両

通行可能車両以外の通行許可申請数 0 件

通行可能車両以外の通行許可台数 0 台

道路管理 東京たま広域資源循環組合に委託

14. 武蔵増戸駅・武蔵引田駅公衆トイレの維持管理

協定に基づき、駅トイレの維持管理を実施。清掃費、修繕費、光熱水費の負担について、あきる野市と共同で行っています。

武蔵増戸駅 538,985 円(令和 2 年度 467,670 円 令和元年度 584,344 円)

武蔵引田駅 861,396 円(令和 2 年度 1,465,791 円 令和元年度 1,196,489 円)

15. 第 17 回ひので夏まつり

平成 17 年に開催した合併 50 周年・町制施行 30 周年記念事業の「夏まつり」

を契機とし、新たな文化の創造と地域の活性化に資するため、町の伝統行事として開催し、町民のふれあいの場づくりと、町民一人ひとりがまちづくりに積極的に参加することにより日の出町発展の礎とします。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

16. 平和に対する啓発活動の推進

平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、「平和のパネル展」を毎年開催しています。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

17. 三多摩は一つなり交流事業（長期総合計画：施策 26）

一般廃棄物最終処分場を受け入れている日の出町の住民と、東京たま広域資源循環組合を組織する多摩地域 25 市 1 町の住民が、文化・スポーツなどを通じて交流し、相互の理解を深めていくことを目的とした事業。

(1) 町民対象事業

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
事業経費	275,856 円	0 円	269,432 円
事業件数	3 件	0 件	7 件
参加数	20 人・2 チーム	0 人	166 人・2 チーム

令和 3 年度実施内容

実施日	内容	町民参加数
1 11.8 (土)	浅川清流環境組合見学とサッカー交流戦（国分寺市）	2 チーム
2 1.7 (金)	多摩清掃工場見学とサンリオピューロランド（多摩市）	20 人
3 1 月	メッセージ入りサッカーボールの交換（八王子市）	2 チーム

この事業は東京たま広域資源循環組合の三多摩は一つなり交流事業補助金を充当しています。

(2) 市民対象事業

搬入団体の 25 市 1 町の住民が二ッ塚処分場、谷戸沢処分場、エコセメント化施設を見学し、つるつる温泉などの観光施設をお楽しみいただく事業。

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
件数	3 市	1 市	16 市 1 町

18. 第三セクターについて（長期総合計画：施策 26）

会 社 名 日の出町サービス総合センター株式会社

補助金額 29,758,633 円

（令和 2 年度 31,925,928 円、令和元年度 37,324,000 円）

主要事業 社員管理、会社運営事務

受託事業 ひので三ッ沢つるつる温泉センター、肝要の里、日の出山荘及

びひので塩田農産物普及センター指定管理者業務、日の出町直売ショップ業務、日の出町温泉宅配事業業務

19. 日の出町イメージキャラクター「ひのでちゃん」について

平成 25 年 11 月 2 日にひのでちゃんが誕生し、町の魅力を P R しています。

(1) 着ぐるみ出演回数

令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
2 回 (2 日)	0 回	21 回 (25 日)

(2) イメージキャラクター使用承認数 (営利目的の場合のみ承認必要)

令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
3 件	10 件	7 件

(3) ひのでちゃんシールの作成

イメージキャラクターの知名度の向上及び、キャラクターを通じた日の出町の P R を行うためシールを 5,000 枚作成しました。

20. 男女共同参画について (長期総合計画：施策 25)

(1) 男女共同参画に関する意識の浸透を図ることを目的とし、日の出町男女共同参画事業として講演会を実施しました。

日 時 ①オンライン配信 令和 4 年 2 月 26 日
 ②見逃し配信 令和 4 年 3 月 2 日から 14 日
 参加者 22 名
 講 師 大貫 詩織 氏
 演 題 子どもに伝える性の話

(2) 委員会、審議会、その他審議会等における女性の割合を調査しました。

地方自治法 11.1% (令和 3 年度 11.1% 令和元年度 11.1%)
 審議会 21.7% (令和 3 年度 28.0% 令和元年度 22.7%)
 その他の審議会 30.6% (令和 3 年度 32.5% 令和元年度 33.4%)

21. デジタル化推進方針策定

国が令和 2 年 12 月に策定した「自治体 D X 推進計画」に基づき、日の出町のまちづくりに必要なデジタル化の推進・浸透を図るための方針検討、職員の研修や庁内の新たな取組体制を構築しました。

22. オリンピック・パラリンピック聖火イベント

東京 2020 オリンピック・パラリンピック聖火リレーは「希望の道を、つなごう。」「あなたは、きっと、誰かの光だ。」をコンセプトに実施されました。

(1) オリンピック点火セレモニー

新型コロナウイルス感染防止のため、聖火リレーの公道走行は中止と

りましたが、日の出町民4人を含む聖火ランナーが点火セレモニーに参加して聖火をつなぎました。公道走行の中止に伴いボランティアの活動はありませんでしたが、町では289名の応募をいただきました。

日時 令和3年7月11日(日)

場所 瑞穂ビューパーク競技場

(2) パラリンピック採火式

東京都を含む47都道府県とパラリンピック発祥の地であるストック・マンデビルの火が東京に集まり1つの炎に統合する集火式が開催されました。日の出町では、地域活動支援センター日の出町ユートピアサンホームで作成された薪から採火した種火を提供いたしました。

日時 令和3年8月20日(金)

場所 地域活動支援センター日の出町ユートピアサンホーム

地域活動支援センター日の出町ユートピアひまわりホーム

23. ニッ塚廃棄物広域処分場の建設・廃棄物の埋立て・環境調査等並びに谷戸沢廃棄物広域処分場の環境調査等に伴う立会・監視

広域処分場地域振興費 15,000,000円(令和2年度 令和元年度同額)

日の出町ニッ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止協定並びに日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止協定に基づき、建設・廃棄物の埋立て・環境調査等の立会・監視等をニッ塚処分場対策委員、谷戸沢処分場監視委員、町管理職等により行いました。

(なお、東京たま広域資源循環組合を、以下「循環組合」と表記します。)

(1) ニッ塚廃棄物広域処分場

① 対策委員会 4回(一部書面開催)

② 建設・廃棄物の埋立て等の立会・監視 104日(一部町職員のみで実施)
(原則として毎週月・水・金曜日)

③ 環境調査立会 38日

(2) 谷戸沢廃棄物広域処分場

① 監視委員会 4回(一部書面開催)

② 環境調査立会 18日

(3) 焼却残さの放射性物質に関する日の出町ニッ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定書に基づく放射性物質濃度の測定について

循環組合と平成23年8月19日に締結した東京電力(株)福島第一原発事故に起因する放射性物質濃度の測定等に関する取扱いを定める特別協定に基づき、月1回、搬入団体の清掃工場から搬出される焼却残さ、エコセメント化施設から排出される放流水や排ガス、そしてエコセメント製品等について放射性物質濃度の測定、またニッ塚処分場では空間放射線量を測定し、町、地元自治会並びにニッ塚処分場対策委員会に、循環組合から結果が報告されています。

この調査結果は、毎月広報に掲載し、企画財政課窓口でも閲覧できます。

24. SDGs の達成に向けた取り組み

SDGs は、2030 年まで共通して取り組む国際的な「持続可能な開発目標」であり、日の出町の長期総合計画においても、各主要事業に SDGs の視点を取り入れています。

また、町では SDGs の実現に取り組む町内事業者を町ホームページに掲載して応援しています。

事業者の取組の広報件数：2 件

25. 令和3年度各種計画策定状況

番号	名 称	計 画 期 間	担当課
1	日の出町第五次長期総合計画 前期基本計画	令和2年度～令和4年度	企画財政課
	日の出町第五次長期総合計画 後期基本計画	令和5年度～令和7年度	企画財政課
2	日の出町人口ビジョン	平成27年度～令和42年度	企画財政課
3	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度～令和6年度	企画財政課
4	日の出町公共施設等総合管理計画 (ガイドライン)	平成29年度～令和28年度	企画財政課
5	(仮称) 日の出町総合文化体育センター 基本計画	平成28年度～令和5年度	企画財政課
6	公共施設等長期保全計画	令和2年～令和21年	企画財政課
7	特定事業主行動計画	令和3年度～令和8年度	総務課
8	定員管理計画	令和2年度～令和7年度	総務課
9	庁舎・保健センター。教育センター修繕計画書	令和2年度～令和13年度	総務課
10	障害者活躍推進計画	令和2年度～令和7年度	総務課
11	国民保護計画	平成19年度～	生活安全安心課
12	日の出町地域防災計画	令和3年度～	生活安全安心課
13	日の出町地域公共交通計画	平成30年度～令和5年度	生活安全安心課
14	日の出町一般廃棄物処理基本計画	平成30年度～令和14年度	生活安全安心課
15	日の出町地域公共交通計画実施計画	令和2年度～令和4年度	生活安全安心課
16	業務継続計画	令和3年度～	生活安全安心課
17	日の出町国民健康保険に関する保健事業の 実施計画 ～データヘルス計画～	平成30年度～令和5年度	町民課
18	日の出町子ども ・子育て支援事業計画	令和2年度～令和6年度	子育て福祉課
19	日の出町地域保健福祉計画	令和3年度～令和7年度	子育て福祉課
20	日の出町障害計画 ・第6期日の出町障害福祉計画 ・第2期日の出町障害児福祉計画	令和3年度～令和5年度	子育て福祉課
21	日の出町新型インフルエンザ等対策行動計画	-	いきいき健康課
22	日の出町健康増進計画	令和3年度～令和7年度	いきいき健康課
23	日の出町国民健康保険第三期 特定健康診査等実施計画	平成30年度～令和5年度	いきいき健康課
24	日の出町高齢者保健福祉計画 ・第8期介護保険事業計画	令和2年度～令和5年度	いきいき健康課

25	いのち支える日の出町自殺対策計画	令和2年度～令和6年度	いきいき健康課
26	日の出町公営住宅等長寿命化計画	平成27年度～令和6年度	まちづくり課
27	日の出町橋梁長寿命化修繕計画	平成28年度～	建設課
28	日の出町商工業振興計画	平成23年度～令和3年度	産業観光課
29	日の出町獣害対策基本計画	平成28年度～令和3年度	産業観光課
30	日の出町森林整備計画	令和3年度～令和13年度	産業観光課
31	農業振興地域整備計画	昭和49年度～	産業観光課
32	林道施設長寿命化計画	令和2年～令和7年	産業観光課
33	農業振興基本計画	令和2年～令和8年	産業観光課
34	学校施設長寿命化計画	令和3年度～令和12年度	学校教育課

26. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用状況

新型コロナウイルス感染症に対し、地方自治体がきめ細やかな対応が取れるよう令和2年度より創生された交付金であり、令和3年度町は全20事業の申請を行いました。

対象事業一覧

番号	事業名	充当金額
1	窓口事務非対面対応事業	129,830 円
2	学童クラブ感染予防事業	1,749,133 円
3	町内商店活性化事業特別補助金	40,000,000 円
4	日の出町デジタル化推進方針策定事業	5,830,000 円
5	庁舎感染予防備品等購入	3,196,487 円
6	庁用自動車感染予防備品等購入	154,000 円
7	感染対策用WEB会議ブース設置事業	10,138,809 円
8	庁舎総合窓口感染予防備品等購入	6,642,240 円
9	保育対策総合支援事業費補助金	1,258,931 円
10	子ども・子育て支援交付金	418,000 円
11	大久野学童クラブトイレ網戸設置工事	141,460 円
12	東京都生活応援事業事業費補助金	30,364,000 円
13	修学旅行キャンセル料等補助金	1,400,298 円
14	やまびこホール感染予防消耗品購入	72,161 円
15	(仮称) 町内事業所特別支援交付金	9,220,857 円
16	GIGA スクールオンライン授業対策事業	3,411,870 円
17	新型コロナウイルス感染症対策パーテーション購入	309,760 円
18	町内都市公園消毒作業委託	205,920 円
19	学校保健特別対策事業費補助金	3,150,000 円
20	子育て世帯への臨時特別支援事業(独自)	18,140,000 円

※事業番号19, 20は令和4年度へ繰越を行ったため充当予定額となります。

II 財政係

令和3年度予算編成は、令和2年10月21日付「令和3年度 日の出町一般会計及び特別会計予算の編成について」により、各所属長に対し、第五次長期総合計画に掲げる「6つの施策の柱+1」を中心施策と定め、将来を見据えた安定的な行政運営を持続可能とする取組を着実に進めるとともに行政改革の不断の取組を強化し、計画的な事業実施と歳出抑制に努めることとした編成方針を示し、あわせて歳入歳出見積書等の提出を指示した。

この予算編成に基づき提出された各課予算要求見積書の内容について、各課とアリダ、町長・副町長査定を経て、令和3年2月1日に予算原案を内示、3月1日に町議会へ提案後、予算・決算常任委員会の審査を経て、3月17日に原案可決した。

当初予算編成後に生じた行政需要、財政状況の変化に対応するため、各会計ともに数回の補正予算を編成したが、新型コロナウイルス感染症の拡大による新規事業の追加などにより、一般会計予算は過去に例を見ない予算規模となった。

補正予算の主なもの、新型コロナウイルスワクチン接種体制に要する経費、低所得の子育て世帯に対し、生活支援を行なう観点から 一人あたり5万円の給付を行った子育て世帯生活支援特別給付金に要する経費、町内商店活性化事業特別補助金、感染防止対策としてのキャッシュレス決済の普及促進と地域経済の活性化を図るため、東京都生活支援特別給付金、子育て世帯への10万円の臨時特別給付金に要する経費、住民税非課税世帯等に対する10万円を支給する臨時特別給付金に要する経費などを計上し、実施した。

また、財政調整基金からの取崩しは、当初予算において312,000千円を計上したが、財源の確保、歳出削減に努め、最終的に496,691千円の積み増しを図り、社会資本等整備基金についても150,010千円の積立てを図ることができた。

令和3年度予算額の推移

	当初予算額	1号 補正		2号 補正		3号 補正		4号 補正		5号 補正		6号 補正		7号 補正		年度末 予算額
		補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	
(決定日)	(R3.3.17)	(R3.3.17)	(R3.3.17)	(R3.5.31)	(R3.8.31)	(R3.8.31)	(R3.11.30)	(R3.12.14)	(R3.12.15)	(R3.12.15)	(R4.2.28)	(R4.2.28)	(R4.2.28)	(R4.2.28)	(R4.2.28)	10,817,000
一 般 会 計	9,490,000	90,000	9,580,000	93,000	9,673,000	307,000	9,980,000	27,000	10,007,000	513,000	10,520,000	△ 5,000	10,515,000	302,000	10,817,000	10,817,000
(決定日)	(R3.3.17)	(R3.8.31)	(R3.8.31)	(R3.11.30)	(R4.2.28)	(R4.2.28)	(R4.2.28)									
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,846,000	27,593	1,873,593	138	1,873,731	41,254	1,914,985									1,914,985
(決定日)	(R3.3.17)	(R3.8.31)	(R3.8.31)	(R3.11.30)	(R4.2.28)	(R4.2.28)	(R4.2.28)									
下 水 道 事 業 特 別 会 計	793,000	2,899	795,899	△ 4,229	791,670	△ 24,270	767,400									767,400
(決定日)	(R3.3.17)	(R3.8.31)	(R3.8.31)	(R3.11.30)	(R4.2.28)	(R4.2.28)	(R4.2.28)	(R4.3.29)	(R4.3.31)	(R4.3.31)	(R4.3.31)					
介護保険特別会計	1,500,000	80,283	1,580,283	673	1,580,956	△ 46,937	1,534,019	0	1,534,019	0	1,534,019					1,534,019
(決定日)	(R3.3.17)	(R3.8.31)	(R3.8.31)	(R4.2.28)	(R4.2.28)	(R4.2.28)	(R4.2.28)									
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	523,000	10,992	533,992	△ 2,305	531,687											531,687
合 計	14,152,000															15,565,091

(単位：千円)

1. 令和3年度一般会計款別一覧表

(1) 歳 入

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		未 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (D)-(C)+(E)-(F)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 割 合 (C)/(A)	調 定 済 額 に 対 する 収 入 済 額 の 割 合 (C)/(B)	人 口 1 人 あ た り の 収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 率
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)	構 成 比							
1. 町 税	2,596,258	23.7	2,711,388	24.6	2,649,786	24.2	6,669	56,199	102.1	97.7	160,593	2,841,383	△ 6.7
2. 地 方 譲 与 税	52,128	0.5	51,504	0.5	51,504	0.5		0	98.8	100.0	3,121	50,449	2.1
3. 利 子 割 交 付 金	2,600	0.0	2,326	0.0	2,326	0.0		0	89.5	100.0	141	2,556	△ 9.0
4. 配 当 割 交 付 金	15,400	0.1	16,611	0.1	16,611	0.1		0	107.9	100.0	1,007	12,325	34.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,100	0.2	20,193	0.2	20,193	0.2		0	111.6	100.0	1,224	14,270	41.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	56,000	0.5	51,025	0.5	51,025	0.5		0	91.1	100.0	3,092	11,577	340.7
7. 地 方 消 費 税 金	443,300	4.1	426,468	3.9	426,468	3.9		0	96.2	100.0	25,847	393,838	8.3
8. 自 動 車 取 得 税 金	1	0.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	-	-	4	-
9. 環 境 能 率 割 交 付 金	9,878	0.1	9,938	0.1	9,938	0.1		0	100.6	100.0	602	7,675	29.5
10. 地 方 特 例 交 付 金	34,131	0.3	34,149	0.3	34,149	0.3		0	100.1	100.0	2,070	23,779	43.6
11. 地 方 交 付 税	1,335,870	12.2	1,350,855	12.2	1,350,855	12.3		0	101.1	100.0	81,870	1,042,055	29.6
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,700	0.0	3,359	0.0	3,359	0.0		0	124.4	100.0	204	3,362	△ 0.1
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	27,951	0.3	28,362	0.3	28,362	0.3		0	101.5	100.0	1,719	25,279	12.2
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	126,730	1.2	130,209	1.2	130,163	1.2		46	102.7	100.0	7,889	126,231	3.1
15. 国 庫 支 出 金	1,766,758	16.1	1,809,167	16.4	1,781,688	16.3		27,479	100.8	98.5	107,981	1,227,663	45.1
16. 都 支 出 金	2,075,881	18.9	2,050,160	18.6	2,047,013	18.7		3,147	98.6	99.8	124,061	3,857,184	△ 46.9
17. 財 産 取 入 金	79,995	0.7	79,993	0.7	79,993	0.7		0	100.0	100.0	4,848	84,668	△ 5.5
18. 寄 附 金	1,320	0.0	1,400	0.0	1,400	0.0		0	106.1	100.0	85	220	536.4
19. 繰 入 金	112,297	1.0	112,122	1.0	112,122	1.0		0	99.8	100.0	6,795	55,230	103.0
20. 繰 越 金	524,953	4.8	524,953	4.7	524,953	4.8		0	100.0	100.0	31,815	311,102	68.7
21. 諸 収 入	1,086,446	9.9	1,081,202	9.8	1,081,213	9.9		△ 11	99.5	100.0	65,528	1,082,801	△ 0.1
22. 町 債	595,029	5.4	546,929	4.9	546,929	5.0		0	91.9	100.0	33,147	372,658	46.8
合 計	10,963,726	100.0	11,042,313	100.0	10,950,050	100.0	6,669	86,869	99.9	99.2	663,639	11,546,399	△ 5.2

令和4年3月31日現在 人口 16,500 人 (外国人登録を含む)

(2) 歳 出

区 分 款	最 終 予 算 額		経 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 分	予 備 充 当 額 (C)	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (F)	不 用 額 (D)-(E)-(F) 千円	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率 (E)/(D)	人 口 1 人 あ た り の 支 出 済 額	前 年 度 支 出 済 額	前 年 度 支 出 済 額 と の 比 較 増 減 率 %
	金 額 (A)	構 成 比			金 額 (A)+(B)+(C) = (D) 千円	構 成 比	金 額 (E) 千円	構 成 比						
1. 議 会 費	千円 120,160	% 1.1	千円	千円	千円 120,160	% 1.1	千円 118,208	% 1.1	千円	千円 1,952	% 98.4	円 7,164	千円 132,052	% △ 10.5
2. 総 務 費	2,140,008	19.8		9,115	2,149,123	19.6	2,098,931	20.2	2,255	47,937	97.7	127,208	1,525,610	37.6
3. 民 生 費	4,723,615	43.7		5,206	4,728,821	43.1	4,431,835	42.7	61,756	235,230	93.7	268,596	3,882,515	14.1
4. 衛 生 費	1,030,928	9.5	10,208	481	1,041,617	9.5	976,384	9.4		65,233	93.7	59,175	868,957	12.4
5. 農 林 水 産 業 費	185,869	1.7			185,869	1.7	157,414	1.5	24,891	3,564	84.7	9,540	232,019	△ 32.2
6. 商 工 費	233,774	2.2			233,774	2.1	196,580	1.9	2,728	34,466	84.1	11,914	1,869,228	△ 89.5
7. 土 木 費	607,089	5.6			607,089	5.5	591,983	5.7		15,106	97.5	35,878	589,692	0.4
8. 消 防 費	336,755	3.1	9,130		345,885	3.2	336,706	3.2		9,179	97.3	20,406	355,774	△ 5.4
9. 教 育 費	797,900	7.4	127,388	1,879	927,257	8.5	870,985	8.4	6,300	49,972	93.9	52,787	978,797	△ 11.0
10. 災 害 復 旧 費	41,683	0.4			41,683	0.4	36,985	0.4		4,698	88.7	2,242	25,784	43.4
11. 公 債 費	572,129	5.3			572,129	5.2	570,116	5.5		2,013	99.6	34,552	560,928	1.6
12. 予 備 費	27,000	0.2		△ 16,681	10,319	0.1	0	0.0		10,319	—	—	0	—
合 計	10,817,000	100.0	146,726	0	10,963,726	100.0	10,386,127	100.0	97,930	479,669	94.7	629,462	11,021,356	△ 5.8

令和4年3月31日現在

人口

16,500 人 (外国人登録を含む)

2. 地方交付税

普通交付税では、国の令和3年度補正予算（第1号）において、国の補正予算における歳出の追加に伴う地方負担を措置するため、令和3年度に限り「臨時経済対策費」および「臨時財政対策債償還基金費」が追加されたほか、地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費として「地域デジタル社会推進費」が新設された。

交付額においては、上記算定項目の追加による基準財政需要額の増加に対し、基準財政収入額では、市町村民税の所得割及び法人税割が大きく減となったことから、前年比313,457千円（31.4%）の大幅増となった。

特別交付税については、前年度システム更改に伴う経費において増算定となった反動から、前年比4,657千円（10.4%）の減となった。

（1） 総括表

（単位：千円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
普通交付税	基準財政需要額総括（ア）	3,683,209	3,509,371	173,838	5.0
	錯誤措置額（イ）	9,560	0	9,560	皆増
	計（ア）＋（イ）（ウ）	3,692,769	3,509,371	183,398	5.2
	基準財政収入額総括（エ）	2,382,545	2,515,469	△ 132,924	△ 5.3
	錯誤措置額（オ）	△ 646	△ 5,304	4,658	△ 87.8
	計（エ）＋（オ）（カ）	2,381,899	2,510,165	△ 128,266	△ 5.1
	交付基準額（ウ）－（カ）	1,310,870	999,206	311,664	31.2
	調整額	0	1,793	△ 1,793	皆減
	交付額	1,310,870	997,413	313,457	31.4
	特別交付税	39,985	44,642	△ 4,657	△ 10.4
うち震災復興特別交付税		0	0	0	－
地方交付税合計		1,350,855	1,042,055	308,800	29.6

（2） 基準財政収入額

（単位：千円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
法定普通税	市町村民税	1,898,923	2,046,208	△ 147,285	△ 7.2
	均等割	813,470	954,191	△ 140,721	△ 14.7
	個人割	93,000	91,286	1,714	1.9
	個人法	21,201	21,294	△ 93	△ 0.4
	所得割	71,799	69,992	1,807	2.6
	法人税割	582,984	633,337	△ 50,353	△ 8.0
	固定資産税	137,486	229,568	△ 92,082	△ 40.1
	土地	946,804	962,047	△ 15,243	△ 1.6
	家屋	411,772	422,918	△ 11,146	△ 2.6
	償却資産	397,603	412,112	△ 14,509	△ 3.5
	軽自動車税	137,429	127,017	10,412	8.2
	軽自動車税環境性能割	34,854	34,191	663	1.9
	町たばこ税	1,424	1,555	△ 131	△ 8.4
	利子割交付金	102,371	94,224	8,147	8.6
	配当割交付金	2,584	1,569	1,015	64.7
	株式等譲渡所得割交付金	9,484	9,990	△ 506	△ 5.1
	法人事業税交付金	10,189	5,824	4,365	74.9
	地方消費税交付金	28,794	8,433	20,361	241.4
	環境性能割交付金	358,752	364,256	△ 5,504	△ 1.5
地方特例交付金	環境性能割交付金	4,854	7,378	△ 2,524	△ 34.2
	地方特例交付金	15,583	17,835	△ 2,252	△ 12.6
	地方揮発油譲与税	10,739	11,196	△ 457	△ 4.1
	自動車重量譲与税	30,200	30,633	△ 433	△ 1.4
	森林環境譲与税	9,125	9,082	43	0.5
	交通安全対策特別交付金	3,318	3,065	253	8.3
	東日本大震災に係る特例加算額	0	0	0	－
合計		2,382,545	2,515,469	△ 132,924	△ 5.3

(3) 基準財政需要額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
個別算定経費	2,734,187	2,704,664	29,523	1.1
包括算定経費	531,306	486,042	45,264	9.3
地域の元気創造事業費	76,730	70,708	6,022	8.5
人口減少等特別対策事業費	122,417	118,871	3,546	3.0
地域社会再生事業費	42,951	42,695	256	0.6
地域デジタル社会推進費	41,098	0	41,098	皆増
臨時経済対策費	45,125	0	45,125	皆増
臨時財政対策債償還基金費	94,045	0	94,045	皆増
公債費	338,579	323,249	15,330	4.7
(参考) 公債費以外	3,687,859	3,422,980	264,879	7.7
臨時財政対策債振替相当額	343,229	236,858	106,371	44.9
合 計	3,683,209	3,509,371	△ 6,430	△ 0.2

3. 東京都市町村総合交付金

総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、行政水準の向上と住民福祉の増進を目的として交付される。

(1) 交付額の状況

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
町交付額	964,420	907,530	56,890	6.3
うち まちづくり振興対策	208,491	217,712	△ 9,221	△ 4.2
東京都予算計上額	58,500,000	58,000,000	500,000	0.9

(2) 充当事業

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	充 当 額
まちづくり振興割	総務 コミュニティバス運行事業	45,012	29,900
	【特選】子育て支援の充実とお年寄りにやさしいまちづくり	1,936	960
	民生 社会福祉協議会事務所空調設備工事	1,925	1,700
	高齢者外出支援バス購入費	3,621	3,400
	老人福祉センター整備事業	6,069	5,451
	大久野健康いきいきセンター整備事業	7,975	7,800
	児童館整備事業	2,453	2,200
	【特選】避難者行動要支援者システム	3,190	1,310
	農林 肝要の里運営事業	1,529	1,300
	温泉センター整備事業	41,426	41,000
	商工 日の出山荘整備事業	5,885	5,700
	【特選】住環境整備事業補助金	2,279	670
	新井地内急傾斜地対策事業負担金	2,664	2,400
	土木 道路維持事業	35,068	27,300
	道路新設改良事業	6,100	5,900
	河川維持改良事業	19,337	19,100
	教育 小学校整備事業	25,256	24,100
	平井中学校キュービクル更新工事	26,760	26,300
	中学校整備事業	2,167	2,000

区 分	事 業 名	事 業 費	充 当 額
総務	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業	725	512
民生	老人福祉センター運営事業	55,836	36,841
	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	81,661	66,008
	大久野健康いきいきセンター運営事業	13,125	10,014
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（地域包括ケアシステム連携）	28	3
	保育事業（保育所運営費）	769,792	185,992
衛生	し尿汲み取り事業	6,057	2,446
	塵芥処理事業	134,401	50,411
	斎場組合運営事業	30,624	11,800
	西秋川衛生組合運営事業（し尿処理経費分）	11,520	5,300
	西秋川衛生組合運営事業（塵芥処理経費分）	171,167	79,300
	阿伎留病院企業団運営事業	209,081	91,000
商工	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（西多摩地域魅力発信PR）	4	2
消防	常備消防事業（東京消防庁事務委託料）	269,056	130,000
	非常備消防事業	10,173	8,580
教育	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（多摩子ども詩集の発行）	47	23
	小学校運営事業（教育振興費）	15,289	12,895
	中学校運営事業（教育振興費）	19,526	15,643
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（図書館広域利用）	22	11
	学校給食運営事業	27,236	22,972
政策連 携枠	庁用自動車維持管理事業（電気自動車）	4,946	4,155
	キャッシュレス推進事業（行政のデジタル化）	9,163	7,927
	議事録作成支援システム導入事業（行政のデジタル化）	5,997	5,661
	庁内ネットワーク接続用無線LAN導入事業（行政のデジタル化）	2,947	2,783
	認可保育所助成事業（待機児童対策）	72,572	3,665
	消防団活動事業（消防団活動の充実）	2,117	1,985
合 計 （うち、まちづくり振興対策）		2,163,764 (240,652)	964,420 (208,491)

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

4. 繰入金

（1）繰入金の状況

（単位：千円、％）

件 名	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
介護保険特別会計繰入金	12,927	7,280	5,647	77.6
後期高齢者医療特別会計繰入金	5,532	4,814	718	14.9
災害復旧・復興基金繰入金	27,859	43,137	△ 15,278	△ 35.4
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	65,804	0	65,804	皆増
合 計	112,122	55,231	56,891	103.0

5. 東京たま広域資源循環組合関係

（1）日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場等に係る日の出町に対する地域振興費

令和3年2月22日締結の「日の出町に存する廃棄物広域処分場等の管理・運営に係る日の出町に対する地域振興費に関する協定書」に基づき納入されたまちづくり支援のための地域振興費について、下表の事業に充当した。

（単位：千円、％）

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
ハード事業（投資的事業など）充当	225,610	209,700	15,910	7.6%
ソフト事業（公共福祉に供する事業）充当	774,390	790,300	△ 15,910	-2.0%
合 計	1,000,000	1,000,000	0	0.0%

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	充当額
ハード事業	総務 落合多目的広場防草シート敷設工事	1,056	1,040
	日の出団地北側法下災害復旧事業	29,466	7,350
	民生 社会福祉協議会改修事業	3,016	2,980
	地域活動支援センター改修事業	495	480
	老人福祉センター改修事業	818	790
	シルバー人材センター改修事業	1,685	1,660
	大久野健康いきいきセンター改修事業	255	250
	学童クラブ改修事業	11,803	4,190
	児童館改修事業	2,010	1,970
	遊び場対策事業(小工事)	110	100
	商工 ひのでグリーンプラザ空調機改修事業	8,248	8,220
	土木 道路維持事業	22,320	22,260
	橋梁維持事業	11,803	11,750
	街路灯設置事業	1,614	1,590
	交通安全対策事業	3,808	3,760
	ひので野鳥の森自然公園事業(小工事)	171	160
	下水道整備事業	290,005	119,700
	公園事業(小工事)	270	260
	消防 消防水利整備事業	178	170
	教育 小中学校整備事業	36,476	28,690
	やまびこホール自動ドア補修事業	198	190
	図書館改修事業	327	320
	給食センター整備事業	5,909	5,890
	災害復旧 道路河川災害復旧事業	4,261	1,050
	森林災害復旧事業	32,556	790
	小計(ハード事業)	468,858	225,610
ソフト事業	総務 谷戸沢・二ツ塚処分場地元対策費	15,000	15,000
	自治会活性化・民間防災組織補助金	7,247	7,000
	自治会館運営事業	2,935	2,700
	バス運行事業	19,471	19,470
	民生 日の出町社会福祉協議会補助金	81,661	12,110
	温泉宅配便事業	3,417	1,680
	ユートピアサンホーム指定管理委託料	42,351	24,590
	ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	20,364	11,000
	老人福祉センター運営事業	55,836	6,750
	シルバー人材センター補助金	22,073	11,640
	大久野健康いきいきセンター指定管理委託料	13,125	1,830
	保育所運営補助事業	926,690	127,670
	学童クラブ運営事業	64,595	21,570
	児童館運営事業	9,063	4,720
	衛生 秋川流域斎場組合運営事業	17,451	5,580
	西秋川衛生組合運営事業(し尿処理経費分)	11,520	6,150
	西秋川衛生組合運営事業(塵芥処理経費分)	171,167	91,350
	塵芥収集事業	159,112	33,530
	阿伎留病院企業団運営事業	209,081	117,300
	商工 商工会補助金	7,945	7,850
	消防 常備消防事業(東京消防庁事務委託料)	269,056	137,520
	非常備消防事業(防災行政無線)	13,783	13,540
	教育 教育相談室事業	11,718	9,510
	安全・安心対策事業(小学校下校時輸送等)	10,322	10,140
	学力向上対策事業	5,851	5,780
	幼稚園教育振興事業	5,868	3,550
	図書館管理事業	20,274	19,840
	スポーツ協会補助金	2,514	2,480
	スポーツと文化の森体育施設管理事業	9,968	9,080
	学校給食運営事業	34,113	33,460
	小計(ソフト事業)	2,243,571	774,390
合計		2,712,429	1,000,000

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

6. 諸収入の充当状況

(単位：千円)

細節名称	決算	財源区分	充当先事業名	充当額
諸税滞納延滞金	2,087	一般財源		2,087
町預金利子	10	一般財源		10
利子	39	特定財源	借入金利子償還経費	39
元金	4,000	特定財源	商工振興経費	4,000
森林再生事業受託事業収入	4,708	特定財源	森林再生事業経費	4,708
枝打ち事業受託事業収入	8,409	特定財源	枝打ち事業経費	8,409
標識弁償金	2	一般財源		2
農業者年金事務委託手数料	93	特定財源	一般職人事管理経費	93
廃棄物広域処分場関係検査物分析負担金	13,731	特定財源	環境対策経費	13,731
三多摩は一つなり交流事業補助金	276	特定財源	三多摩は一つなり交流事業関係経費	276
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	14,452	一般財源		14,452
雇用保険本人負担分	452	特定財源	会計年度任用職員管理経費	452
複写代金	147	特定財源	OA機器管理経費	147
緊急通報システム利用者負担金	22	特定財源	高齢者みまもりサービス事業経費	22
財務会計処理システム負担金	598	特定財源	庁内情報系システム管理経費	598
本宿老人福祉センター運営収入	17	特定財源	老人福祉センター運営経費	17
大久野健康いきいきセンター運営収入	53	特定財源	運営経費	53
平井ふれあいセンター運営収入	114	特定財源	老人福祉センター運営経費	114
油田井戸揚水電気料	93	特定財源	農業振興事業経費	93
さかな園使用料	700	一般財源		700
みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金	1,000	特定財源	ごみ減量・リサイクル大作戦経費	1,000
不法投棄未然防止事業協力補助金	458	特定財源	不法投棄対策経費	458
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業助成金	1,563	特定財源	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係経費	1,563
スポーツ教室参加者負担金	3	特定財源	社会体育振興経費	3
町民大学参加者負担金	10	特定財源	生涯教育経費	10
青少年委員事業参加者負担金	1	特定財源	青少年委員事業経費	1
養育医療立替分徴収金	68	特定財源	母子保健事業経費	68
複写代金(図書館)	6	特定財源	OA機器管理経費	6
有料広告掲載料(ホームページ)	159	特定財源	広報関係経費	159
有料広告掲載料(ごみ袋)	145	特定財源	廃芥処理経費	145
有料広告掲載料(ごみカレンダー)	240	特定財源	廃芥処理経費	240
相沢沖アクセス路管理負担金	115	特定財源	企画調整関係経費	115
狂犬病予防接種受付事務謝礼	24	特定財源	犬登録等事務経費	24
都市計画図等売却代金	21	一般財源		21
教育委員会刊行物等売上金	13	一般財源		13
太陽光発電売電収入	187	一般財源		187
交通災害共済市町村事務交付金	77	特定財源	交通災害共済関係経費	77
放課後子ども教室参加児童負担金	33	特定財源	放課後子どもプラン経費	33
成年後見町長申立手数料本人負担分(高齢支援)	11	特定財源	高齢者福祉一般経費	11
不法投棄未然防止事業協力補助金(過年度分)	139	一般財源		139
共済組合負担金派遣先負担分	7,060	特定財源	一般職人事管理経費	7,060
温泉水売却代金	2,922	一般財源		2,922
有料広告掲載料(広報日の出)	620	特定財源	広報関係経費	620
クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	212	特定財源	庁用自動車維持管理経費	212
新型コロナウイルスワクチン住所外接種負担金	12,975	特定財源	新型コロナウイルスワクチン集団接種事業経費	12,975
義務教育就学児医療費返還金(過年度分)	3	一般財源		3
ひとり親家庭等医療費返還金(過年度分)	1	一般財源		1
建物災害共済金(本宿小給食配膳室)	28	特定財源	町立小学校維持管理一括経費	28
自立支援医療費(更生医療)返還金(過年度分)	218	一般財源		218
乳幼児ショートステイ事業委託料返還金(過年度分)	2	一般財源		2
建物災害共済金(つるつる温泉センター窓)	117	特定財源	温泉センター運営経費	117
大久野老人福祉センター指定管理委託料返還金(過年度分)	160	一般財源		160
本宿老人福祉センター指定管理委託料返還金(過年度分)	142	一般財源		142
大久野健康いきいきセンター指定管理委託料返還金(過年度分)	370	一般財源		370
ユートピアサンホーム指定管理委託料返還金(過年度分)	369	一般財源		369
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料返還金(過年度分)	357	一般財源		357
社会福祉協議会補助金返還金(過年度清算金)	1,079	一般財源		1,079
後期高齢者医療窓口負担割合改正事務補助金	25	特定財源	広報関係経費	25
その他雑収入	277	特定財源	街路灯管理経費	8
		特定財源	庁舎管理経費	82
		特定財源	OA機器管理経費	24
		一般財源		163
計	81,213		計	81,213

※東京たま広域資源循環組合地域振興対策費は別掲

7. 一部事務組合等に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

一部事務組合等	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
西秋川衛生組合負担金（し尿処理経費分） （旧秋川衛生組合分）	11,520	6,364	5,156	81.0
西秋川衛生組合負担金（塵芥処理経費分）	171,167	161,455	9,712	6.0
秋川流域畜場組合	30,624	30,463	161	0.5
東京都市町村総合事務組合 （管理・研修所・消防）	7,564	7,587	△ 23	△ 0.3
議会議員公務災害補償等組合	78	78	0	—
阿伎留病院企業団	209,081	205,498	3,583	1.7
東京消防庁事務委託	269,056	259,600	9,456	3.6
合 計	699,090	671,045	28,045	4.2

8. 繰出金の状況

(単位：千円、%)

件 名	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
国民健康保険保険基盤安定繰出金	65,267	64,524	743	1.2
国民健康保険特別会計繰出金	144,948	102,310	42,638	41.7
下水道事業特別会計繰出金	290,005	330,781	△ 40,776	△ 12.3
介護保険介護給付費繰出金	169,827	164,766	5,061	3.1
介護保険事業特別会計繰出金	52,491	49,923	2,568	5.1
介護保険低所得者保険料軽減繰出金	13,530	13,356	174	1.3
後期高齢者医療療養給付費繰出金	158,004	167,979	△ 9,975	△ 5.9
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	45,777	45,332	445	1.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	24,193	24,626	△ 433	△ 1.8
合 計	964,042	963,597	445	—

9. 町債の状況

町債は、事業実施に必要な財源を調達するために年度を越えて償還債務を負う借入であるが、財源調達機能のほか、住民負担の世代間の公平などの観点も加味して活用している。

令和3年度は546,929千円の借入を行った。

(1) 令和3年度起債の状況（一般会計）

区 分	事 業 名	決 定 年月日	借入額 (千円)	利率 (%)	償還年限 (うち据置年数)	借 入 先
臨時財政対策債	臨時財政対策債	R3.11.25	43,229	0.08	20(3)年	地方公共団体 金融機構
臨時財政対策債	臨時財政対策債	R3.11.26	300,000	0.08	20(3)年	財政融資資金
学校教育施設等 整備事業債	本宿小学校校舎改修事業(繰越明 許)	R4.3.25	49,000	0.50	20(3)年	財政融資資金
一般単独事業債	庁舎外壁等改修事業	R4.3.31	92,000	0.50	20(3)年	東京都区市町村 振興基金
公共施設等適正 管理推進事業債	公共施設除却事業	R4.5.20	62,700	0.30	20(2)年	東京都区市町村 振興協会
計			546,929			

(2) 町債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 現在高	令和3年度		
		借入額	償還額	現在高
1. 普通債	1,666,964	203,700	200,327	1,670,337
(1) 総務	62,662	154,700	544	216,818
(2) 民生	6,878	0	908	5,970
(3) 衛生	77,000	0	0	77,000
(4) 農林	1,130	0	117	1,013
(5) 商工	1,520	0	756	764
(6) 土木	1,088,487	0	154,959	933,528
(7) 消防	191,636	0	30,521	161,115
(8) 教育	237,651	49,000	12,522	274,129
2. 災害復旧債	55,700	0	0	55,700
(1) 農林	2,800	0	0	2,800
(2) 土木	52,900	0	0	52,900
3. その他	3,918,257	343,229	340,062	3,921,424
(1) 住民税等減税補てん債	37,006	0	11,097	25,909
(2) 臨時財政対策債	3,881,251	343,229	328,965	3,895,515
計	5,640,921	546,929	540,389	5,647,461

(3) 町債借入先別現在高等の状況

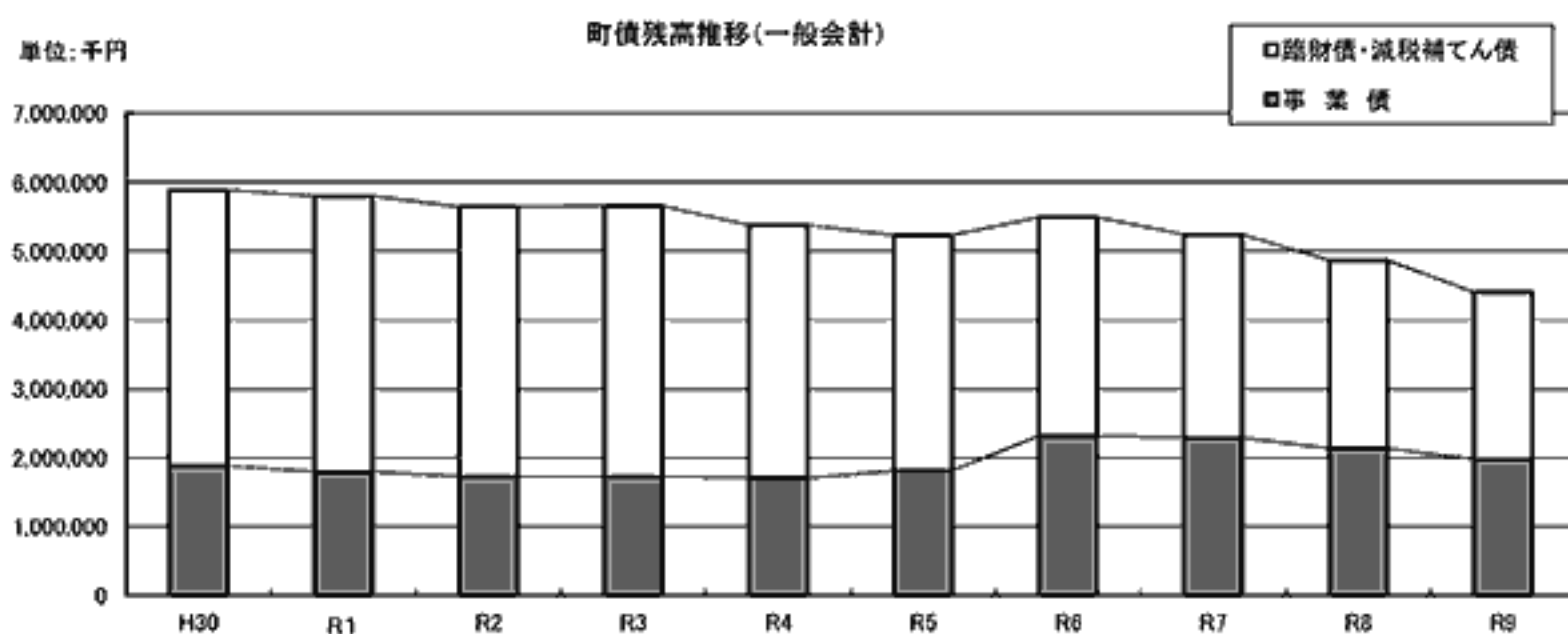
(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度					
	現在高	件数	借入額	件数	償還額	償還済件数	現在高	件数
財務省 財政融資資金	3,466,597	36	349,000	2	256,538	2	3,559,059	36
簡易保険資金	31,160	4			7,189		23,971	4
郵便貯金資金	159,480	2			35,861		123,619	2
地方公共団体 金融機構資金	602,078	20	43,229	1	71,423	1	573,884	20
金融機関	292,715	9			27,985		264,730	9
(財)振興協会	3,706	1	62,700	1	412		65,994	2
東京都	1,085,185	33	92,000	1	140,981		1,036,204	34
計	5,640,921	105	546,929	5	540,389	3	5,647,461	107

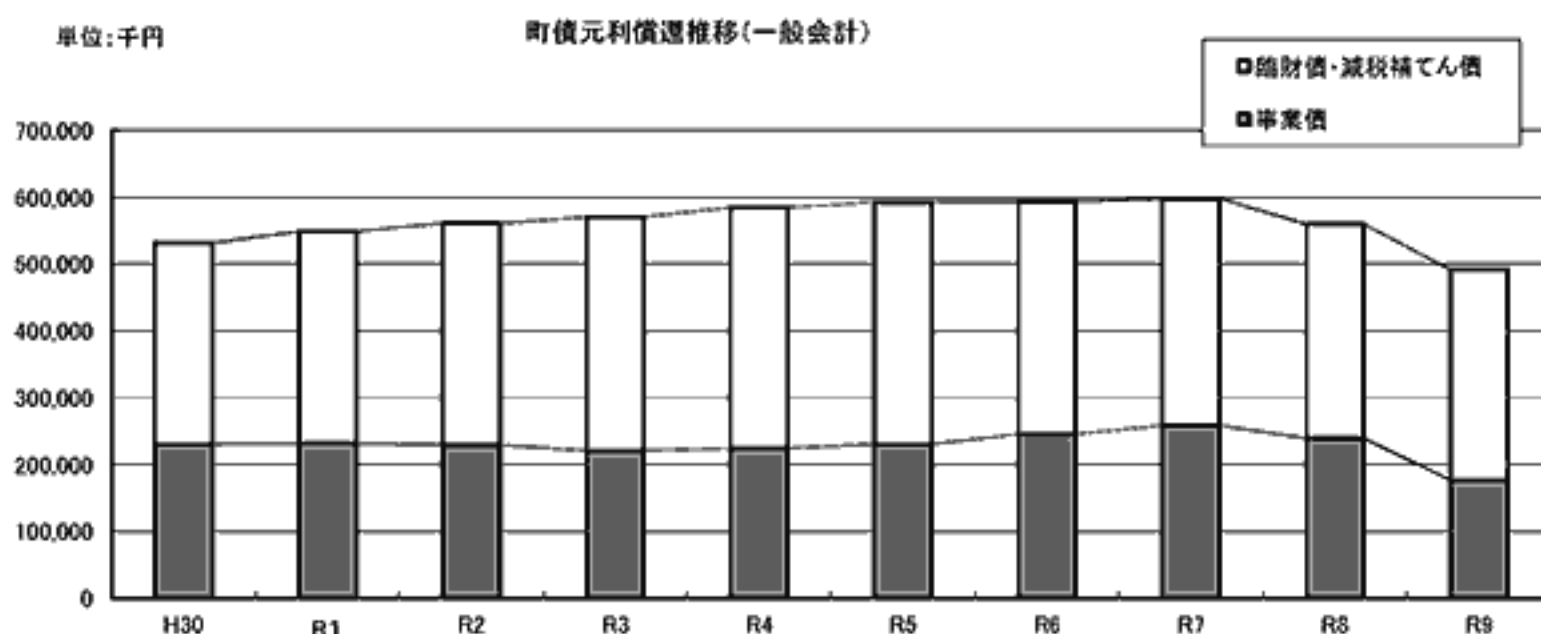
(注)償還済件数…令和3年度に償還の完了した件数

※件数は、借入先別台帳件数(1事業で借入れ先が複数になる場合あり)

(4) 町債残高・償還額の推移（令和4年度～令和8年度事業債・臨財債借入見込を含む）



	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
事業債	1,878,530	1,793,082	1,722,664	1,726,037	1,702,197	1,810,003	2,313,251	2,289,847	2,132,273	1,974,635
臨財債・減税補てん債	4,000,536	3,999,842	3,918,257	3,921,424	3,668,938	3,414,661	3,174,691	2,943,561	2,731,579	2,425,200
合計	5,879,066	5,792,924	5,640,921	5,647,461	5,371,135	5,224,664	5,487,942	5,233,408	4,863,852	4,399,835



	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
事業債	230,272	231,915	228,966	220,447	224,136	230,174	245,655	258,262	239,248	176,701
臨財債・減税補てん債	301,049	316,792	331,962	349,669	360,054	361,920	347,783	339,288	320,505	315,124
合計	531,321	548,707	560,928	570,116	584,190	592,094	593,438	597,550	559,753	491,825

10. 寄 附

(1) 寄 附 金

(単位：円)

寄附年月日	寄 附 者	金 額	寄 附 目 的
3 . 5 . 13	故 橋本聖二様 ご遺族	1,000,000	福祉振興費
3 . 6 . 3	匿名	30,000	教育振興費
3 . 9 . 27	海塩一郎様	240,000	林業振興費
3 . 10 . 28	匿名	20,000	一般寄附
4 . 1 . 25	匿名	10,000	一般寄附
4 . 3 . 18	青梅信用金庫	100,000	教育振興費
合 計		1,400,000	

(2) 物 品 等

寄附年月日	寄 附 者	内 容	寄 附 目 的
3 . 5 . 18	有限会社浜中材木店	消毒液スタンド (木製) 1台	感染症対策
3 . 6 . 3	有限会社赤保谷鉄工場	マスク 7,500枚	感染症対策
3 . 8 . 30	株式会社ノジマ	パソコン 5台 タブレット 19台 モニター 5台 ポータブルAC電源 2台 加湿器 2台 サーキュレーター 4台 シーリング 9台 昼白色E26電球 22個 電球色E26電球 23個 単4(40本入) 5個 単3(24本入) 8個 マスク(50枚×40ケース) 3個	地域社会への貢献・ 地球環境保全
3 . 11 . 15	株式会社オーク製作所	大空間オゾン発生器 1台	感染症対策と室内消臭
3 . 11 . 15	ケイ・ワイ・ライト株式会社	小型オゾン発生器 2台	感染症対策と室内消臭
3 . 10 . 29	協同乳業㈱東京工場	ヨーグルト70g 108個	町民の健康に貢献
3 . 11 . 30		ヨーグルト70g 8,760個	
3 . 11 . 26	公益社団法人青梅法人会	冷蔵庫 1台 ビデオキャプチャ 1台 漢和辞典 6冊	教育振興
4 . 1 . 21		書画カメラ 4台	
4 . 2 . 2	トヨタ西東京カローラ(株)	お散歩カー 1台	福祉振興
4 . 2 . 2	五日市交通安全協会	帽子、 ランドセルカバー 各170個	教育振興 (令和4年度 小学校入学児童へ配布)
4 . 3 . 22	株式会社ミナミ電気	気化式加湿器 1台	地域貢献

1 1. 令和3年度一般会計歳入歳出性質別分析表（決算統計ベース）

注）決算統計による歳入歳出額及び財政指標については、令和4年7月時点の数値である。

（1）歳入

歳入は、総額10,950,050千円となり、前年比596,259千円（5.2%）の減となった。税収については、企業業績の悪化に伴い法人に係る市町村民税が大きく減となり、固定資産税においても評価替えや新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置で減となったため、全体で191,597千円（6.7%）の減となった。地方交付税においては、令和3年度に限り、国の補正予算における歳出の追加に伴う地方負担を措置するために「臨時経済対策費」等が追加されたことで、308,800千円（29.6%）増となった。国庫支出金・都支出金では、昨年度実施された特別定額給付金事業にかかる補助金が皆減となったこと等に伴い、前年比1,262,191千円の大幅減となった。地方債については、令和2年度より繰越を行った本宿小学校改修事業や庁舎外壁等改修事業等の借入を行い、臨時財政対策債と併せて546,929千円の借入を行った。

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
1. 地 方 税	千円 2,649,786	% 24.2	千円 2,841,383	% 24.6	千円 △ 191,597	% △ 6.7
2. 地 方 譲 与 税	51,504	0.5	50,449	0.5	1,055	2.1
3. 利 子 割 交 付 金	2,326	0.0	2,556	0.0	△ 230	△ 9.0
4. 配 当 割 交 付 金	16,611	0.2	12,325	0.1	4,286	34.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,193	0.2	14,270	0.1	5,923	41.5
6. 地方消費税交付金	426,468	3.9	393,838	3.4	32,630	8.3
7. 自動車取得税交付金	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
8. 環境性能割交付金	9,938	0.1	7,675	0.1	2,263	29.5
9. 法人事業税交付金	51,025	0.5	11,577	0.1	39,448	340.7
10. 地方特例交付金	34,149	0.3	23,779	0.2	10,370	43.6
11. 地 方 交 付 税	1,350,855	12.3	1,042,055	9.0	308,800	29.6
普 通 交 付 税	1,310,870	12.0	997,413	8.6	313,457	31.4
特 別 交 付 税	39,985	0.3	44,642	0.4	△ 4,657	△ 10.4
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	—
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,359	0.0	3,362	0.0	△ 3	△ 0.1
13. 分担金及び負担金	42,093	0.4	35,906	0.3	6,187	17.2
14. 使用料及び手数料	130,163	1.2	126,231	1.1	3,932	3.1
使 用 料	46,337	0.4	43,366	0.4	2,971	6.9
手 数 料	83,826	0.8	82,865	0.7	961	1.2
15. 国 庫 支 出 金	1,781,688	16.3	2,900,562	25.1	△ 1,118,874	△ 38.6
16. 都 支 出 金	2,060,130	18.8	2,203,447	19.1	△ 143,317	△ 6.5
17. 財 産 収 入	79,993	0.7	84,668	0.8	△ 4,675	△ 5.5
18. 寄 附 金	1,400	0.0	220	0.0	1,180	536.4
19. 繰 入 金	112,122	1.0	55,231	0.5	56,891	103.0
20. 繰 越 金	524,953	4.8	311,101	2.7	213,852	68.7
21. 諸 収 入	1,054,365	9.6	1,053,012	9.1	1,353	0.1
22. 町 債	546,929	5.0	372,658	3.2	174,271	46.8
合 計	10,950,050	100.0	11,546,309	100.0	△ 596,259	△ 5.2

1 1-1. 【参考】都市計画税・入湯税・地方消費税交付金（社会保障財源化分）
・森林環境譲与税の使途状況

都市計画税・入湯税の使途状況

都市計画税・入湯税は、地方税法の規定により、下記費用に充ててを目的とした目的税である。
 ●都市計画税・・・都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用
 ●入湯税・・・環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用

歳入		(単位：千円)
		決 算 額
都市計画税	現年課税分	200,698
都市計画税	滞納繰越分	1,931
入湯税	現年課税分	19
合 計		202,648

歳出		(単位：千円)			
		事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
都市計画税 対象事業	下水道事業特別会計繰出金	290,005	119,700	170,305	170,257
	町債償還元金 (うち、都市計画事業償還分)	28,836	0	28,836	28,836
	町債償還利子 (うち、都市計画事業償還分)	3,536	0	3,536	3,536
入湯税 対象事業	大多摩観光連盟負担金	872	0	872	19
合 計		323,249	119,700	203,549	202,648

森林環境譲与税の使途状況

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充ててを目的とした譲与税である。

歳入		(単位：千円)
		予 算 額
森林環境譲与税		9,118
合 計		9,118

歳出		(単位：千円)			
		事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
森林環境譲与 税対象事業	森林環境整備基金積立金	8,470	0	8,470	8,466
	森林クラウドシステム負担金	300	0	300	300
	東京都森林経営管理制度協議会負担金	352	0	352	352
合 計		9,122	0	9,122	9,118

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方税法、及び消費税法の規定により、社会保障に要する費用に充ててを目的とした交付金である。

歳入		(単位：千円)
		予 算 額
地方消費税交付金		426,468
うち社会保障財源化分		244,912

歳出		(単位：千円)			
		事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
社会 保 険	国民健康保険特別会計繰出金	144,948	0	144,948	58,097
	介護保険介護給付費繰出金	169,827	0	169,827	68,068
	後期高齢者医療費給付費繰出金	158,004	0	158,004	63,330
	保育所運営費	944,653	806,390	138,263	55,417
合 計		1,417,432	806,390	611,042	244,912

(2) 歳 出

歳出は、総額10,386,127千円となり、前年比635,229千円（5.8%）の減となった。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種にかかる会計年度任用職員の雇用等による人件費の増、公共施設の解体工事に伴い物件費が増となった他、扶助費（子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金）、普通建設事業費（本宿小学校校舎改修工事（繰越明許）や庁舎外壁等改修工事）において増額となった。一方、補助費等においては昨年度実施された特別定額給付金に要した経費が皆減になったことに伴い大幅減となったことにより、全体としても減となった。

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
1. 人 件 費	千円 1,575,077	% 15.2	千円 1,511,066	% 13.7	千円 64,011	% 4.2
うち職員給	854,832	8.2	867,979	7.9	△ 13,147	△ 1.5
2. 物 件 費	1,587,498	15.3	1,525,884	13.9	61,614	4.0
3. 維 持 補 修 費	46,674	0.4	42,043	0.4	4,631	11.0
4. 扶 助 費	2,246,304	21.6	1,857,927	16.9	388,377	20.9
5. 補 助 費 等	1,867,673	18.0	3,376,482	30.6	△ 1,508,809	△ 44.7
6. 普 通 建 設 事 業 (うち事業費支弁人件費)	649,777 (13,989)	6.3 (0.1)	564,123 (10,362)	5.1 (0.1)	85,654 (3,627)	15.2 (35.0)
補助事業費	71,113	0.7	131,510	1.2	△ 60,397	△ 45.9
単 独 事 業 費	578,664	5.6	432,613	3.9	146,051	33.8
7. 災 害 復 旧 事 業 費 (うち事業費支弁人件費)	66,598 (0)	0.6 (0.0)	58,994 (1,210)	0.5 (0.0)	7,604 (△ 1,210)	12.9 皆減
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
単 独 事 業 費	66,598	0.6	58,994	0.5	7,604	12.9
8. 公 債 費	570,116	5.5	560,928	5.1	9,188	1.6
元 利 償 還 金	570,116	5.5	560,928	5.1	9,188	1.6
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
9. 積 立 金	755,214	7.3	429,386	3.9	325,828	75.9
10. 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	4,000	0.0	81,628	0.7	△ 77,628	△ 95.1
11. 繰 出 金	1,017,196	9.8	1,012,895	9.2	4,301	0.4
合 計	10,386,127	100.0	11,021,356	100.0	△ 635,229	△ 5.8

12. 普通会計決算における財政指標（決算統計ベース）

経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源について、人件費・物件費・扶助費等でそれぞれ減となり、前年度と比較して45,951円減となった。一方、分母となる経常一般財源総額は、普通交付税や地方特例交付金等の増により、全体で226,648千円の増額となったことから、結果として97.2%となり、前年度と比較して8.3ポイントの改善となった。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
標準財政規模	4,680,905	4,438,075	242,830
実質収支	536,301	474,887	61,414
実質単年度収支	558,105	424,485	133,620
財政力指数	0.68	0.69	△ 0.01
経常収支比率	(104.7) 97.2	(111.4) 105.5	(△ 6.7) △ 8.3
公債費比率	4.7	5.2	△ 0.5
起債制限比率	4.7	5.1	△ 0.4
人件費比率	15.2	13.7	1.5
義務的経費比率	42.3	35.7	6.6
投資的経費比率	6.9	5.7	1.2
自主財源比率	42.0	39.0	3.0

財政指標の算出方法等

標準財政規模

普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額※H20から、臨時財政対策債発行可能額を含む

実質収支

歳入歳出差引－翌年度に繰越すべき財源

実質単年度収支

単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金積立金取崩額

財政力指数

基準財政収入額÷基準財政需要額(3ヵ年平均)

経常収支比率

経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100

（ ）内数値は、住民税等減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

公債費比率

（公債費充当一般財源－交付税に算入された災害復旧費等に係る基準財政需要額）

÷（普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額－交付税に算入された災害復旧費等に係る基準財政需要額）

起債制限比率（3ヵ年平均）

（公債費充当一般財源＋PFI事業等債務負担行為額－交付税に算入された災害復旧費等、事業費補正に係る基準財政需要額）

÷（普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額－交付税に算入された災害復旧費等、事業費補正に係る基準財政需要額）

人件費比率

人件費÷歳出総額×100

義務的経費比率

（人件費＋扶助費＋公債費）÷歳出総額×100

投資的経費比率

（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）÷歳出総額×100

自主財源比率

自主的に徴収できる財源（町税、使用料、財産収入、諸収入等）÷歳入総額×100

13. 日の出町災害復旧・復興基金

本基金は、令和元年に発生した台風第15号、台風第19号及び台風第21号により被災した市町村に対し、災害復旧・復興の円滑な促進を図ることを目的として交付された「東京都市町村災害復旧・復興特別交付金」について、令和2年度以降に実施を予定している事業へ充当するために積み立てを行ったもので、令和3年度については下記事業に充当した。

(1) 充当事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	充当額
道路河川災害復旧事業	河川等災害復旧工事	4,260	3,195
町有地災害復旧事業	土地賃借料	147	22,210
	災害復旧工事	29,466	
林道災害復旧事業	林道災害復旧設計委託	7,623	2,454
	林道災害復旧工事	24,933	
	林道災害復旧工事事務費	168	
合	計	66,597	27,859

(2) 基金残高

令和2年度末残高	令和3年度充当額	令和3年度積立額	令和3年度末残高
78,427千円	27,859千円	1千円	50,569千円

14. 日の出町新型コロナウイルス感染症緊急対策基金

本基金は、新型コロナウイルス感染症の感染対策等に伴い生じる市町村の財政需要の増加をはじめとした様々な影響に対し幅広く財政支援を行うことを目的として交付された「東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」について、令和3年度に実施する事業へ充当するために積み立てを行ったもので、下記事業に充当した。

(1) 充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	充当額
議会事務局感染症対策事業	2	2
庁内新型コロナウイルス拡大防止に係るPCR検査実施事業	600	600
申告会場感染症対策事業	41	41
介護ロボット等導入支援事業補助金	19,500	19,500
地域活動支援センター感染症対策事業	956	956
児童館感染症対策事業	458	458
感染症予防事業	45	45
温泉センター感染防止環境整備事業	960	961
教育委員会感染症対策事業	145	146
小中学校感染症対策事業	293	293
教育ICT環境整備事業	1,914	1,914
小中学校感染防止環境整備事業	15,488	8,437
図書館感染症対策事業	41	41
図書館感染防止環境整備事業	17,742	17,742
社会体育施設感染防止環境整備事業	13,944	13,944
給食センター感染症対策事業	724	724
合	計	72,853
		65,804

Ⅲ 契約係

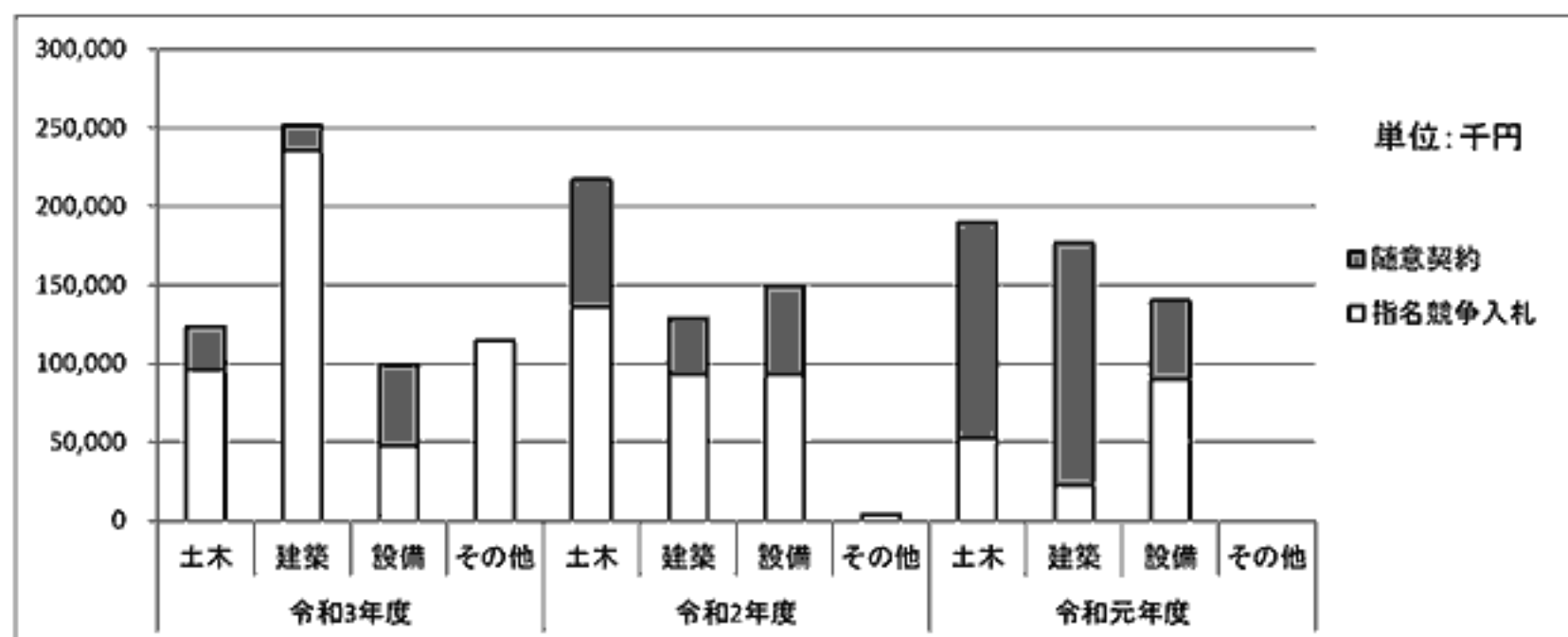
1. 契約状況

(1) 工事契約 (1件130万円以上)

(単位：円)

	総 数		指名競争入札		随意契約 (不落含)	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
土 木	8	123,304,500	6	96,058,600	2	27,245,900
前 年 度 比	△ 4	△ 93,824,650	0	△ 39,634,250	△ 4	△ 54,190,400
入 札 件 数	12		12		—	
建 築	6	251,592,824	4	235,367,824	2	16,225,000
前 年 度 比	△ 2	122,785,024	△ 2	142,239,624	0	△ 19,454,600
入 札 件 数	5		5		—	
設 備	15	99,512,104	9	47,209,799	6	52,302,305
前 年 度 比	6	△ 49,779,456	4	△ 45,576,301	2	△ 4,203,155
入 札 件 数	10		10		—	
そ の 他	6	114,458,291	6	114,458,291	0	0
前 年 度 比	4	110,368,491	4	110,368,491	0	0
入 札 件 数	9		9		—	
合 計	35	588,867,719	25	493,094,514	10	95,773,205
前 年 度 比	4	89,549,409	6	167,397,564	△ 2	△ 77,848,155
入 札 件 数	36		36		—	

工事契約 (1件130万円以上) の過去3年間の推移

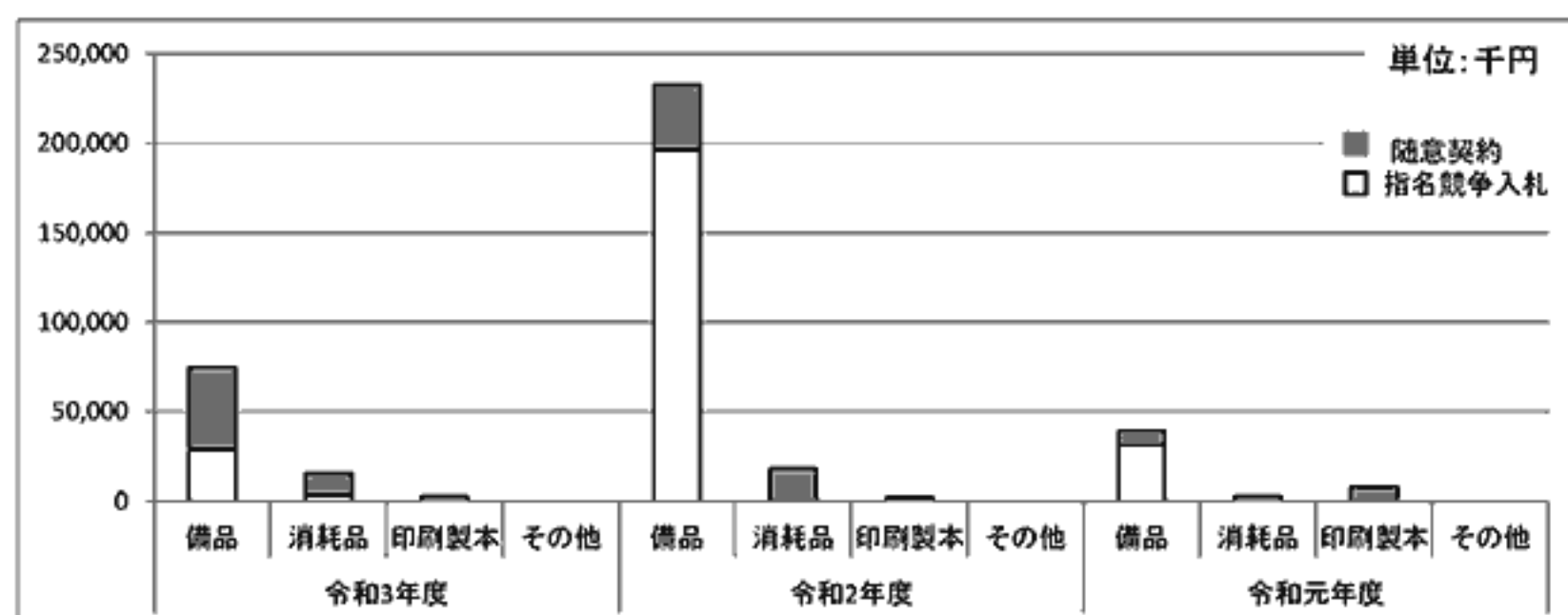


(2) 物品契約 (1件10万円以上) * 単価契約は件数のみ計上

(単位：円)

	総 数		指名競争入札		随意契約	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
備 品	56	74,939,559	10	28,860,385	46	46,079,174
前 年 度 比	△ 21	△ 157,868,309	△ 15	△ 167,596,160	△ 6	9,727,851
入 札 件 数	11		11		—	
消 耗 品	150	15,678,006	2	3,238,062	148	12,439,944
前 年 度 比	△ 4	△ 2,558,870	2	3,238,062	△ 6	△ 5,796,932
入 札 件 数	4		4		—	
印 刷 製 本	9	2,925,835	0	0	9	2,925,835
前 年 度 比	1	585,035	0	0	1	585,035
入 札 件 数	0		0		—	
そ の 他	0	0	0	0	0	0
前 年 度 比	0	0	0	0	0	0
入 札 件 数	0		0		—	
合 計	215	93,543,400	12	32,098,447	203	61,444,953
前 年 度 比	△ 24	△ 159,842,144	△ 13	△ 164,358,098	△ 11	4,515,954
入 札 件 数	15		15		—	

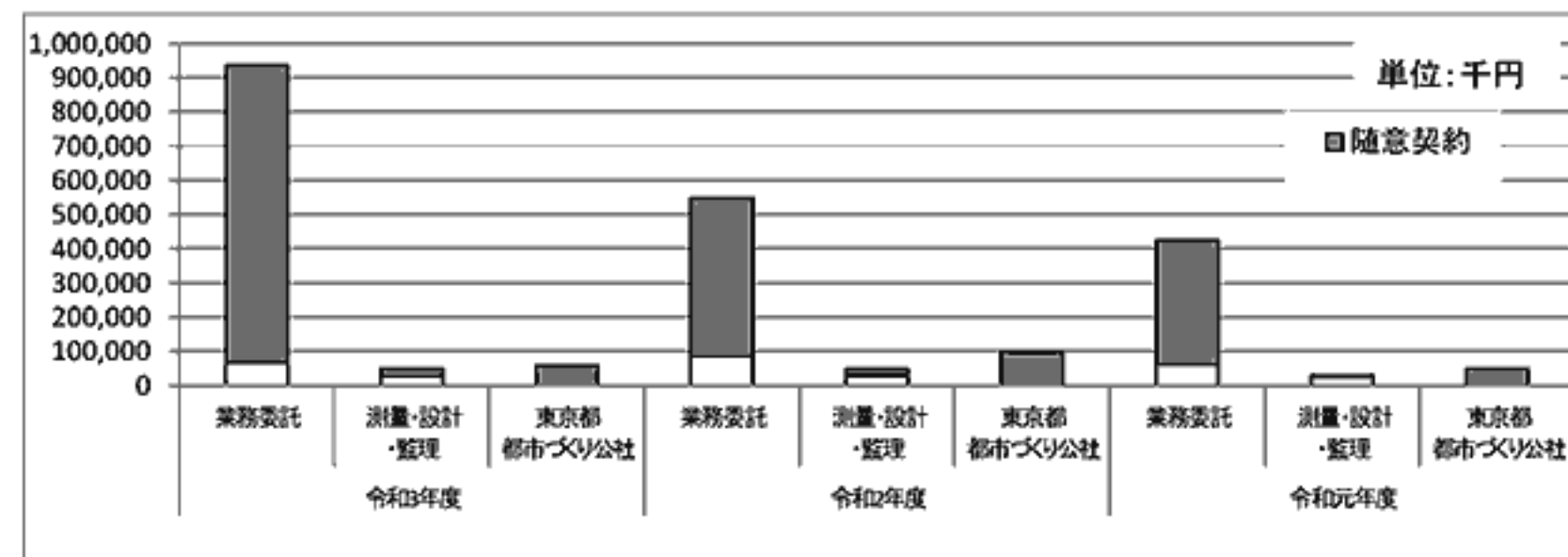
物品契約(1件10万円以上)の過去3年間の推移



(3) 委託契約(1件30万円以上) *単価契約は件数のみ計上 (単位: 円)

	総 数		指名競争入札		随意契約	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
業 務 委 託	314	936,040,765	29	68,225,520	285	867,815,245
前 年 度 比	21	387,460,015	2	△ 16,983,720	19	404,443,735
入 札 件 数	29		29		—	
測 量 ・ 設 計 ・ 監 理	16	49,646,673	8	27,473,973	8	22,172,700
前 年 度 比	△ 1	1,303,543	△ 2	△ 2,754,027	1	4,057,570
入 札 件 数	9		9		—	
東京都都市づくり公社委託 (旧新都市建設公社)	1	58,225,779	0	0	1	58,225,779
前 年 度 比	△ 3	△ 39,901,188	0	0	△ 3	△ 39,901,188
入 札 件 数	0		0		—	
合 計	331	1,043,913,217	37	95,699,493	294	948,213,724
前 年 度 比	17	348,862,370	0	△ 19,737,747	17	368,600,117
入 札 件 数	38		38		—	

委託契約(1件30万円以上)の過去3年間の推移

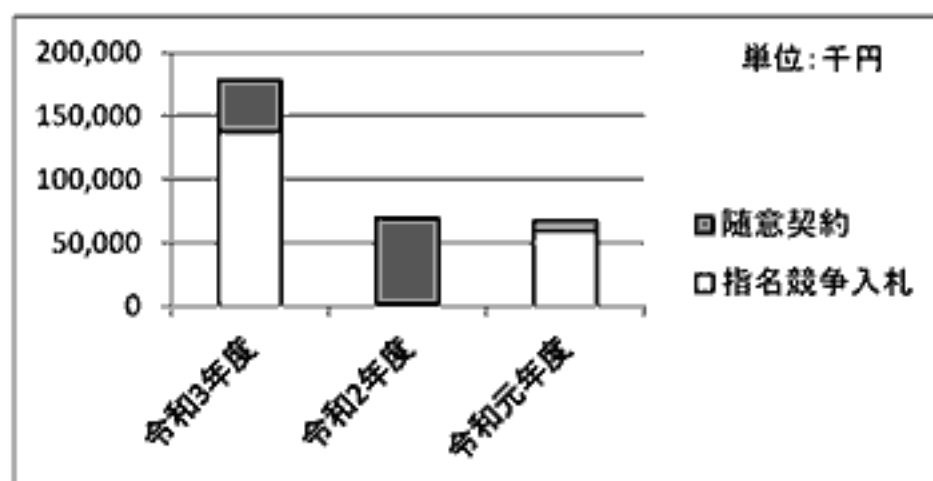


(4) 貸借契約 (1件30万円以上) *単価契約は件数のみ計上

(単位:円)

	総 数		指名競争入札		随意契約	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
貸 貸 借	31	178,356,728	7	137,467,007	24	40,889,721
前 年 度 比	13	108,549,393	6	135,460,607	7	△ 26,911,214
入 札 件 数	7		7		—	

貸貸借契約の過去3年間の推移



(5) 競争入札等審査委員会開催状況

開 催 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
回 数	2	2	1	2	2	1	2	2	1	0	0	1	16
件 数	8	12	4	8	8	13	9	5	5	0	0	10	82

(6) 入札監視委員会

令和3年度は、開催なし

(7) プロポーザル方式による契約

件 数	件 名	実施方法	担当課
1	日の出町避難行動要支援システム導入委託	公募型	いきいき健康課
2	日の出町公共施設予約システム導入業務委託	指名型	文化スポーツ課

Ⅳ 管財係

1. 財産管理

(1) 町有建物災害共済委託状況

共 済 目 的	面積 (㎡)	共済責任額 (千円)	共済分租金額 (円)	備 考
役 場 庁 舎 外	61,235	16,650,014	3,405,835	全216棟

(2) 町有建物災害共済適用状況

施 設 名	適用率	適用金額 (円)	適用理由
本 宿 小 学 校	10/10	27,500	車両の衝突による給食配膳室のドアノブ破損
ひので三ツ沢つるつる温泉センター	10/10	117,150	鳥の衝突によるガラス破損

(3) 町有財産管理状況

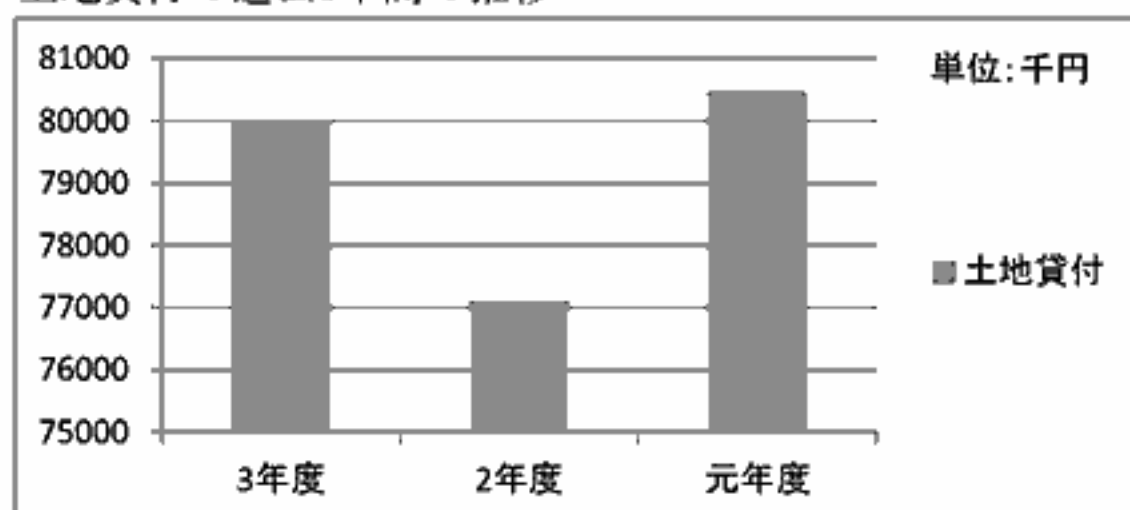
作 業 内 容	金額 (円)	長期総合計画関連性	備 考
町有地枯損木等伐採剪定作業委託	1,650,000 1,430,000 330,000 119,900 115,500 294,848	関連施策番号23	平井2196-627外 平井2952外 大久野1058-1 平井3013 大久野8236-4 平井2970外
公共施設共有システム保守作業委託	1,320,000	関連施策番号26	
公共施設等総合管理計画一部改訂作業委託	1,914,000		
公共施設マネジメント研修委託	269,500		
パークタウン旧水道送水所解体工事設計委託	1,595,000	関連施策番号26	平井3672-3外 ※公共施設除却事業債を充当
パークタウン旧水道送水所解体工事	5,749,975		
落合多目的広場防草シート敷設工事	1,056,000	関連施策番号23	大久野81-1外

この他、町有地巡視を毎月1回、職員による町有地草刈りを実施した。

(4) 町有財産貸付状況

区 分	契約件数	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
土 地 貸 付	13	116,113.68	79,965,752	平井287外

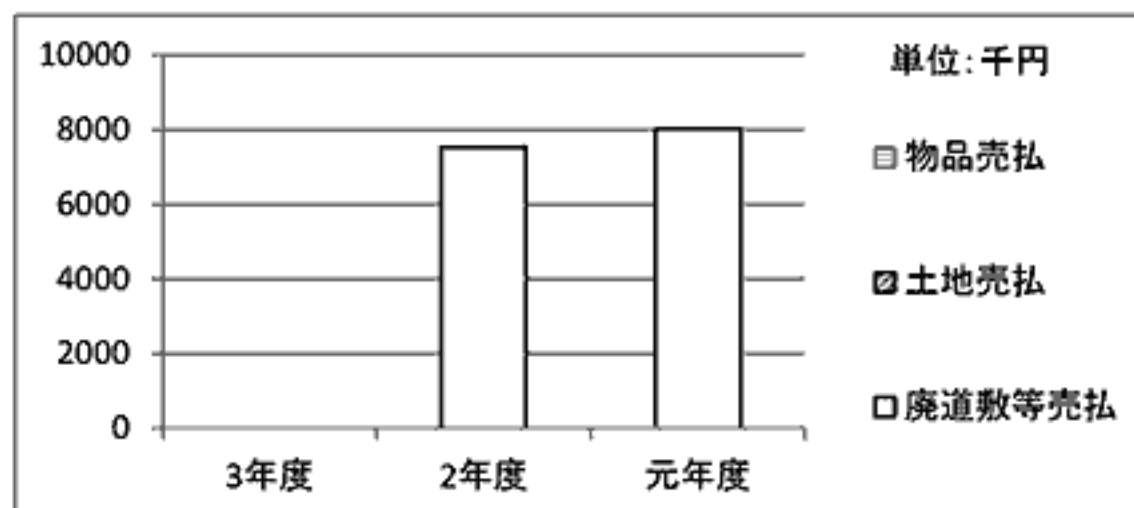
土地貸付の過去3年間の推移



(5) 町有財産売払状況

令和3年度は土地、物品ともになし。

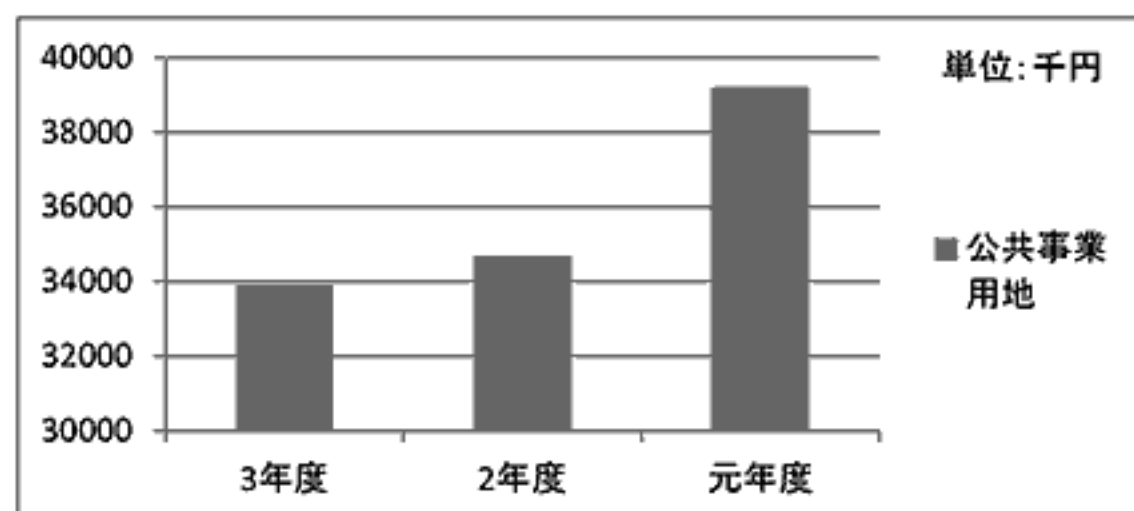
町有財産売払の過去3年間の推移



(6) 土地賃借 (決算書では、目的別に掲載)

区 分	契約件数	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
公 共 事 業 用 地	176	82,844.37	33,857,043	

土地賃借の過去3年間の推移



(7) 財産価格審議会・評価評定委員会

令和3年度は開催なし。

(8) 広告事業 (有料広告掲載状況)

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料 (円)	担 当 課
1	ホームページバナー	武 陽 ガ ス (株)	ホームページ公募	R3. 4. 1 ~ R4. 3. 31	96, 000	総務課
2		(株) ネット K E N		R3. 8. 1 ~ R3. 10. 31	30, 000	
3		(株) ネット K E N		R3. 12. 1 ~ R3. 12. 8	2, 594	
4		小 澤 大 貴		R4. 1. 1 ~ R4. 3. 31	30, 000	
				合 計	158, 594	

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料 (円)	担 当 課
5	広報日の出	日の出町商工会葬祭部	広報公募	R3. 6 ~ R4. 5	192,000	総務課
6		お く の 眼 科		R3. 6 ~ R3. 11	108,000	

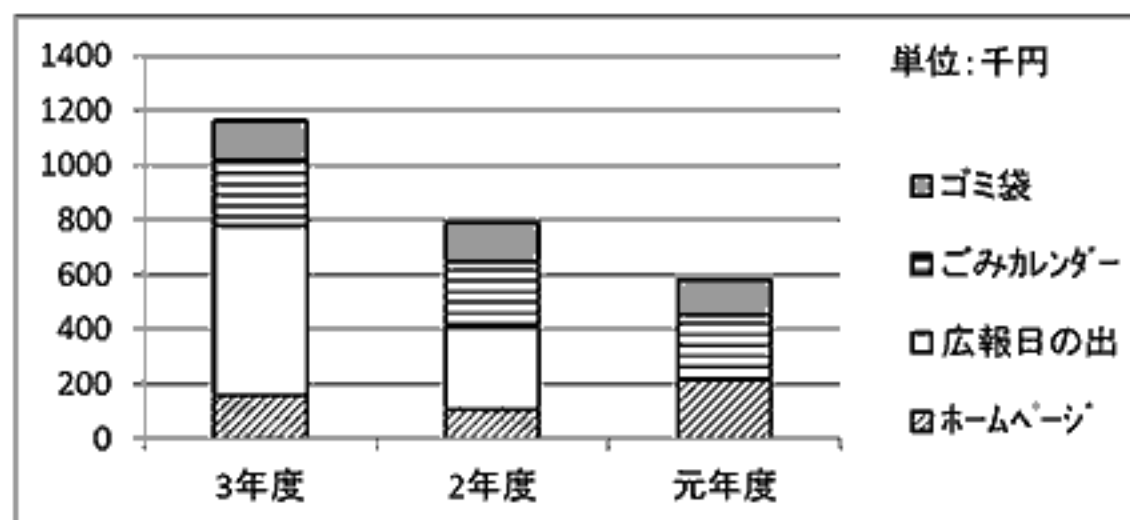
7		お く の 眼 科		R3. 12～R4. 5	108, 000	
8	広報日の出	㈱ 東 興 社	広報公募	R3. 12～R3. 12	20, 000	総務課
9		日の出あきる野眼科		R3. 12～R4. 11	192, 000	
				合 計	620, 000	

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料 (円)	担 当 課
10	資源とごみの 収集カレン ダー	秋川農業協同組合日の出支店	広報公募	R4. 4. 1～R5. 3. 31	20, 000	生活安全安心課
11		(公社) 日の出町シルバー人材センター			20, 000	
12		藤 谷 産 業 ㈱			40, 000	
13		㈱秋流クリーンサービス			20, 000	
14		㈱ 朋 友 サ ー ビ ス			20, 000	
15		日の出町商工会葬祭部			20, 000	
16		㈱神鋼環境ソリューション			10, 000	
		㈱たかお環境サービス			10, 000	
17		㈱クリーンエコロジー			40, 000	
18		日の出町サービス総合センター西			20, 000	
19	日の出町水道工事店組合	20, 000				
				合 計	240, 000	

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料 (円)	担 当 課
20	可燃ごみ専用袋 (中)	日の出町サービス総合センター西	広報公募	当該製品が納品 ～売切れるまで	73, 200	生活安全安心課
21	可燃ごみ専用袋 (大)	日の出町サービス総合センター西			71, 250	
				合 計	144, 450	
				収入合計	1, 163, 044	

＊【掲載料】 ホームページバナー (5ヶ月まで10,000円/月、6～11ヶ月9,000円/月、12ヶ月8,000円/月)
 広報日の出 (1号広告：5ヶ月まで10,000円/月、6～11ヶ月9,000円/月、12ヶ月8,000円/月)
 (2号広告：5ヶ月まで20,000円/月、6～11ヶ月18,000円/月、12ヶ月16,000円/月)
 資源とごみの収集カレンダー (1枠20,000円)

広告事業の過去3年間の推移



(9) 建築営繕業務

所管課の依頼により建築関係工事の設計・監理・監督の協力を行った。

契 約 件 名	所 管 課	協力該当項目		
		設計	監理	監督
令和3年度 庁舎外壁等改修工事	総務課			○
大久野学童クラブ2階トイレ増設工事設計委託	子育て福祉課			○
大久野学童クラブ2階トイレ増設工事			○	○
旧平井老人福祉センター解体工事	いきいき健康課			○
令和3年度 ガラスハウス等解体設計委託	産業観光課			○
令和3年度 ガラスハウス等解体工事				○
令和2年度 日の出町立本宿小学校改修工事（第二期工事）	学校教育課			○
令和3年度 町立本宿小学校体育館トイレ改修工事实施設計委託				○

また、所管課の依頼により改修及び修繕の工事概算書作成、さらに、修繕箇所の現場調査及び協力を行った。

(10) 公共施設にかかる公益財団法人東京都都市づくり公社の支援に関する覚書締結
2年度に引き続き、公共施設の整備及び維持管理等の事業を円滑に推進することを目的に覚書を締結した。

2. 日の出団地北側法下災害復旧事業（関連施策番号02）

本事業は、日の出町災害復旧・復興基金を充当しています。

内 容	金額（円）	備 考
土 地 賃 借 料	146,505	仮設道路用地として
災 害 復 旧 工 事 大型カゴ工・法枠工等	29,466,100	令和2年度契約締結 債務負担行為 2年度前払金：15,800,000円 当初契約金額：39,600,000円 変更契約金額：45,266,100円 土質改良等に伴う増額

3. 検 査

工事若しくは製造その他についての請負契約または物件の買入れその他の契約に係る
検査（検査事務規程第3条）

区 分 種 別		検査対象件数	検査の種類					計
			完了	既済 部分	中間	材料	清算	
工事請負契約	土 木	9	9	0	0	0	0	9
	建 築	6	6	0	6	0	0	12
	設 備	14	14	0	0	0	0	14
	下 水 道	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	5	5	0	0	0	0	5
	計	34	34	0	6	0	0	40

種 別 \ 区 分		検査対象件数	検査の種類					計
			完了	既済部分	中間	材料	清算	
物品契約	備 品	53	53					53
	消 耗 品	20	20					20
	そ の 他	0	0					0
	計	73	73					73

委託契約	業務委託	61	60	1	0	0	0	61
	測量・設計	14	14	0	0	0	0	14
	監 理	0	0	0	0	0	0	0
	地質調査	0	0	0	0	0	0	0
	計	75	74	1	0	0	0	75

賃借契約	機械器具	8	8	0	0	0	0	8
	その他	2	2	0	0	0	0	2
	計	10	10	0	0	0	0	10

総 計		192	191	1	6	0	0	198

- ・既済部分：給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行う工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認をするための検査
- ・中間検査：工事又は製造の完成、物品の完納その他の給付の完了前において行う性能又は仮組立状態その他の確認をするための検査
- ・材料検査：契約の相手方がその給付を行うために使用する材料の確認をするための検査
- ・清算検査：契約を解除しようとする場合において行う既済部分又は既納部分の確認をするための検査

課 務 総

I 庶務係

1. 日の出町表彰

令和3年度日の出町表彰式が、令和4年1月14日に挙行されました。
受賞者は次のとおりです。

(1) 自治功労者 1人 故 橋本聖二

(2) 自治表彰者 10人(社)

第3自治会谷戸沢処分場対策委員1人・第22自治会二ツ塚処分場対策委員2人・寄付1社・社会福祉協議会1人・農業委員2人・体育協会役員3人

(3) 感謝状贈呈者 1人 善行功労

2. 東京都町村会会議等

第1回東京都町村長会議(WE B開催)	令和3年5月24日
第2回東京都町村長会議	令和3年7月20日
東京都町村会・東京都町村議会議長会合同会議	令和3年7月20日
第3回東京都町村長会議	令和3年10月25日
東京都町村会管外町村行政調査(中止)	令和3年10月
第4回東京都町村長会議(WE B開催)	令和4年1月28日
第5回東京都町村長会議(WE B開催)	令和4年2月17日

3. 東京都西多摩郡町村会会議等

西多摩郡町村会定期総会	令和3年6月30日
西多摩郡町村会町村行政連絡会	令和3年9月29日
西多摩郡町村会優良町村視察(中止)	令和3年9月
西多摩郡町村職員親睦ボウリング大会(中止)	令和3年10月
西多摩郡町村会表彰式(永年勤続等)(中止)	令和4年2月
西多摩郡町村長・議長合同会議(中止)	令和4年2月

(副町長)

第1回東京都副町村長会議(WE B開催)	令和3年4月8日
第2回東京都副町村長会議(WE B開催)	令和3年5月10日
西多摩郡町村副町村長会定期総会(WE B開催)	令和3年5月13日
第3回東京都副町村長会議(WE B開催)	令和3年7月8日
西多摩郡町村副町村長会議	令和3年10月6日
第4回東京都副町村長会議	令和3年10月12日
西多摩郡町村副町村長会行政調査(中止)	令和3年10月

4. 庁用車両（関連施策番号 23）

(1) 庁用車保有台数

単位：台

車 種	年度末現在の保有台数		
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
1 普通乗合自動車（バス）	4	3	3
2 小型・普通貨物自動車（トラック）	6	6	6
3 小型・普通乗用車（乗用車、ワゴン）	22	23	22
4 軽自動車（乗用車、貨物車）	18	18	17
5 特殊自動車（消防車等）	19	19	19
合 計	69	69	67

上記のうち令和 3 年度は、総務課では軽自動車 3 台・電気自動車（プラグインハイブリット車）1 台を購入しました。

電気自動車（プラグインハイブリット車）1 台購入は国のクリーンエネルギー自動車導入事業費補助金を一部充当しています。

(2) 車両燃料及び修繕等の状況

単位：円

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	備 考
車両燃料費	1,361,862	1,110,055	1,949,013	総務課管理分のみ
修繕料	2,254,061 (219,912)	2,141,455 (442,365)	2,360,426 (295,166)	点検・車検等含む うち（ ）内の数字は、 庁用バス分の費用
工事費	—	—	4,707,640	

5. 庁舎管理（関連施策番号 26）

(1) 委託

単位：円

	委 託 件 名	委託金額	受 託 業 者
1	消防設備保守点検委託	262,900	(株)オガワ防災
2	エレベーター保守点検委託	805,200	(株)日立ビルシステム首都圏支社
3	空調設備維持管理業務委託	6,303,000	アズビル(株)ビルシステムカンパニー東京本店
4	自家用電気工作物保安管理業務委託	428,432	(一財)関東電気保安協会
5	庁舎環境衛生管理業務委託	773,300	(株)たまエンドレス
6	機械警備委託	982,080	セコム(株)
7	植栽管理委託（中高木）	1,705,000	(株)清香園
8	自動ドア保守管理委託	447,700	フルテック(株)国立営業所
9	高圧受変電設備清掃業務委託	176,000	(一財)関東電気保安協会
10	自家用発電設備消防負荷点検作業委託	187,550	(株)オガワ防災
11	空調用蓄熱槽清掃点検作業委託	936,540	アズビル(株)ビルシステムカンパニー東京本店

12	会議室椅子キャスター交換作業委託	108,350	株式会社ムサシ
13	庁舎外壁等改修工事施工監理業務委託	3,326,400	(株)雄建築事務所
14	庁舎・保健センター・教育センター改修工事修正設計委託	970,200	(株)雄建築事務所
15	カーペット清掃委託	49,500	(株)たまエンドレス
16	庁舎案内表示システム作成委託	6,600,000	表示灯(株)東京支社
17	庁舎案内表示システム保守委託	26,400	表示灯(株)東京支社
18	清掃委託	1,520,152	(公社)日の出町シルバー人材センター
19	清掃委託(屋外)	34,524	(公社)日の出町シルバー人材センター
20	庁舎・保健センター・教育センター改修工事追加設計委託	1,178,100	(株)雄建築事務所
	合 計	26,821,328	

13の事業は庁舎外壁等改修事業債（地方債）を一部充当しています。

16・17の事業は国の地方創生臨時交付金を一部充当しています。

(2) 庁舎修繕

単位：円

年度	件数	修繕金額	主 な 修 繕
令和3年度	16	1,102,786	空調用蓄熱槽排水ポンプ等修繕 237,600 庁舎消防設備修繕（2件） 286,880 庁舎窓戸車交換修繕 114,400 庁舎受水槽ボールタップ交換修繕 96,800 庁舎北側町民広場時計修繕 90,200 その他 10件
令和2年度	20	1,490,921	
令和元年度 (2019年度)	17	1,885,778	

(3) 庁舎維持改修工事

単位：円

年度	件数	工事金額	主 な 工 事
令和3年度	9	127,310,464	庁舎外壁等改修工事 120,611,354 空調設備冷温水ポンプ更新工事 2,940,300 庁舎地下空調設備更新工事 2,400,200 WEB会議用個室ブース関係工事 935,000 その他 5件
令和2年度	8	11,029,162	
令和元年度 (2019年度)	11	19,769,945	

庁舎外壁等改修工事は庁舎外壁等改修事業債（地方債）を一部充当しています。

WEB会議用個室ブース関係工事は国の地方創生臨時交付金を一部充当しています。

(4) 電気使用量

(単位：kwh)

年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
令和 3 年度	45,659	29,688	56,497	67,049	69,519	71,598
令和 2 年度	45,524	30,801	56,086	63,456	60,892	78,640
令和元年度 (2019 年度)	49,232	29,393	51,879	56,311	75,761	75,525

年度	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
令和 3 年度	42,381	56,733	66,460	67,177	85,149	72,691
令和 2 年度	39,944	50,604	63,373	65,488	81,166	63,909
令和元年度 (2019 年度)	47,842	50,979	65,451	63,908	76,542	66,485

年度	年間使用量	年間電気料金	対前年度比 (%)	
			使用量	年間電気料金
令和 3 年度	730,601	16,792,548 円	4.3	17.8
令和 2 年度	700,594	14,253,675 円	△1.2	△7.3
令和元年度 (2019 年度)	709,308	15,373,230 円	△0.2	3.3

(5) 水道・下水道使用量

(単位：m³)

年度	4・5 月	6・7 月	8・9 月	10・11 月	12・1 月	2・3 月
令和 3 年度	427	896	421	451	506	491
令和 2 年度	375	319	371	420	490	442
令和元年度 (2019 年度)	403	356	446	419	425	436

年度	年間使用量	年間水道・ 下水道料金	対前年度比 (%)	
			使用量	年間料金
令和 3 年度	3,192	1,848,223 円	32.1	40.2
令和 2 年度	2,417	1,317,847 円	△2.7	△1.5
令和元年度 (2019 年度)	2,485	1,338,423 円	1.6	2.5

水道・下水道料金令和 3 年度庁舎外壁工事受注者水道使用代雑収入を一部充当しています。また、空調蓄熱槽清掃水槽タンク水入替により増となっています。

(6) 庁舎燃料使用量（主にプロパンガス）

（単位：m³）

年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
令和 3 年度	8.0	7.0	6.0	6.0	4.0	5.0
令和 2 年度	8.0	6.0	6.0	8.0	6.0	6.0
令和元年度 (2019 年度)	10.7	6.3	8.0	8.0	8.0	6.0

年度	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
令和 3 年度	5.0	6.0	8.0	8.0	9.0	8.0
令和 2 年度	8.0	9.0	8.0	12.0	11.0	8.0
令和元年度 (2019 年度)	8.0	9.0	9.0	9.0	13.0	10.0

年度	年間使用量	年間燃料費	対前年度比（％）	
			ガス使用量	年間燃料費
令和 3 年度	80.0	60,972 円	△16.7	△3.7
令和 2 年度	96.0	63,343 円	△8.6	△4.9
令和元年度 (2019 年度)	105.0	66,638 円	△7.9	△4.7

(7) 庁舎 A E D 令和 3 年度 支出金額 52,536 円

付属品を交換する必要があるため平成 27 年度からリースに切替え
5 カ年リース（令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日）

(8) 備品購入

年度	金額（円）	備 品
令和 3 年度	19,993,884	軽自動車 3 台・プラグインハイブリッド車 1 台・W E B 会議用個室ブース等 2 台、二酸化炭素濃度測定器 170 台、会議テーブル 3 台・椅子ほか 1 件
令和 2 年度	25,922,759	軽自動車 3 台・電気自動車 1 台・サーモグラフィー 15 台・飛沫防止板・加湿器ほか 4 件
令和元年度 (2019 年度)	10,564,542	軽自動車 2 台・プラグインハイブリッド車 1 台 電気自動車 1 台・ドライブレコーダー（2 台）
平成 30 年度	7,765,000	空調機器中央監視装置ほか 3 件

W E B 会議用個室ブース、二酸化炭素濃度測定器、会議テーブル・椅子等購入は国の地方創生臨時交付金を一部充当しています。

6. 新島村との友好町村盟約に基づく交流事業（関連施策番号 22）

日の出町と新島村は、平成 20 年 7 月 30 日に「友好町村盟約」を締結し、隔年で

町と新島村を行き来し交流事業を行っています。令和3年度については、夏休みに町の子供たちが新島村に訪問し交流する予定でありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止ため中止となりました。

7. 庁議等の開催

庁議	12回
臨時課長会	2回

8. 特別職報酬等審議会

今年度の開催はありませんでした。

9. 多摩地区各市町村同和問題意見交換会

(1) 第48回意見交換会・・・令和3年5月(多摩市)	書面開催
(2) 第49回意見交換会・・・令和3年10月(稲城市)	WEB開催

Ⅱ 職員係

1. 職員構成

(1) 所属別職員数（令和3年4月1日現在）

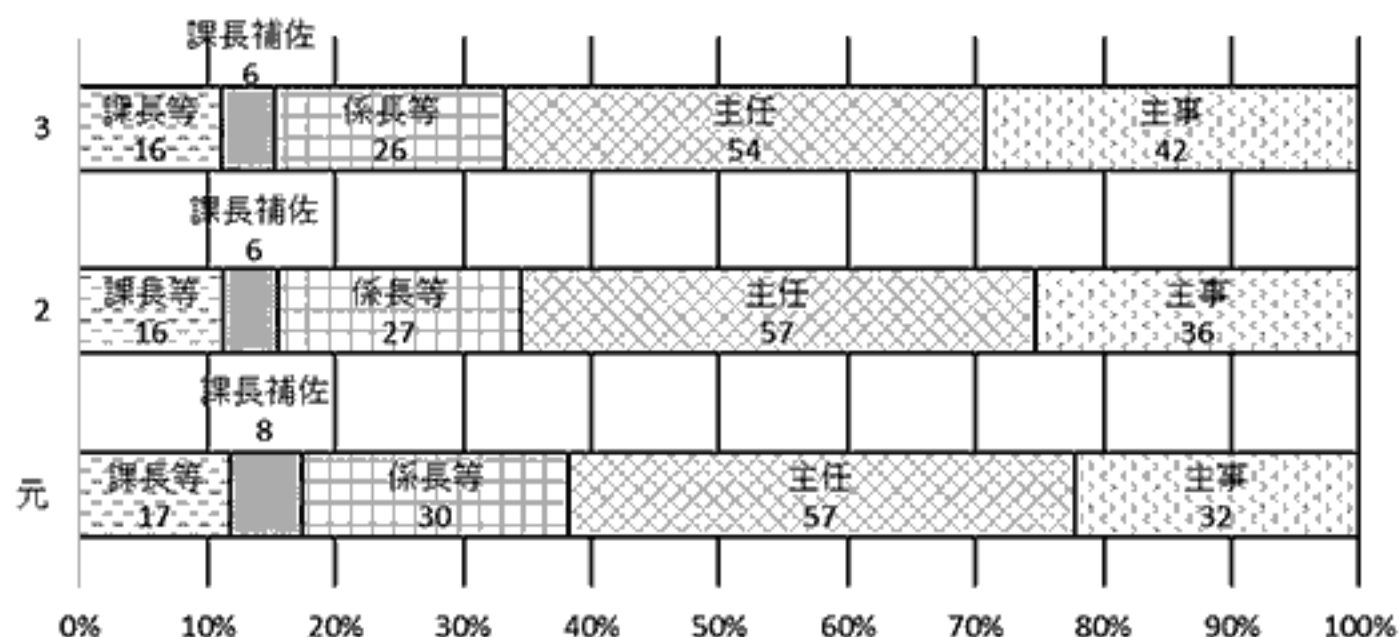
（単位：人）

所 属 名		3 年 4 月 1 日				2 年	元年	再掲		参 考 4 年	
		管理職	その他	技能職	うち再任用	4/1	4/1	男	女	4/1	
1 企画財政課		12	2	10		12	13	8	4	13	
2 総務課		13	1	11	1	12	13	10	3	13	
3 生活安全安心課		10	1	9		9	8	7	3	9	
4 税務課		13	1	12		13	13	11	2	12	
5 町民課		13	1	12		13	13	7	6	13	
6 子育て福祉課		14	1	13	(1)	14	14	8	6	14	
7 いきいき健康課		16	1	15	(1)	14	14	7	9	16	
8 まちづくり課		8	1	7		9	8	8		8	
9 建設課		8	1	7	(1)	8	9	8		8	
10 産業観光課		9	1	8	(1)	9	9	8	1	8	
11 会計課		3		3	(1)	3	3	2	1	3	
教育 委員 会	12 学校教育課	27	2	9	(1)	28	29	23	4	28	
	13 文化スポーツ課		1	8							
	14 給食センター		1	2	4						
15 議会事務局		3	1	2	(1)	3	3	2	1	3	
小 計		149	16	128	5	(7)	147	149	109	40	148
16 秋川流域畜場組合		3	1	2		4	4	3		4	
17 東京市町村総合事務組合		1		1		1	1		1	1	
18 東京都後期高齢者医療広域連合		1		1		1	1	1		1	
19 東京オリンピック・パラリンピッ ク競技大会組織委員会事務局		1		1		1	1		1		
20 東京都主税局										1	
21 日の出町社会福祉協議会		5	1	4	(1)	6	6	4	1	6	
22 日の出町シルバー人材センター		1	1			1	1	1			
23 日の出町サービス総合センター(株)		3	1	1	1	(1)	4	4	3	3	
24 日の出町観光協会		1	1			1	1	1		1	
派遣職員計		16	5	10	1	(2)	19	19	13	3	17
合 計 (うち再任用職員)		165	21	138	6	(9)	166 (13)	168 (12)	122 (9)	43	165 (5)

町長・副町長・教育長を除く

(2) 職別職員数 (各年4月1日現在)

(単位:人)



※派遣職員、技能労務職を除く

(3) 採用・退職

採用 (単位:人)

年度	男		女		計	
	うち 再任用		うち 再任用		うち 再任用	
3	8	1			8	1
2	9	3	5	1	14	4
元	10	7	4		14	7

退職 (単位:人)

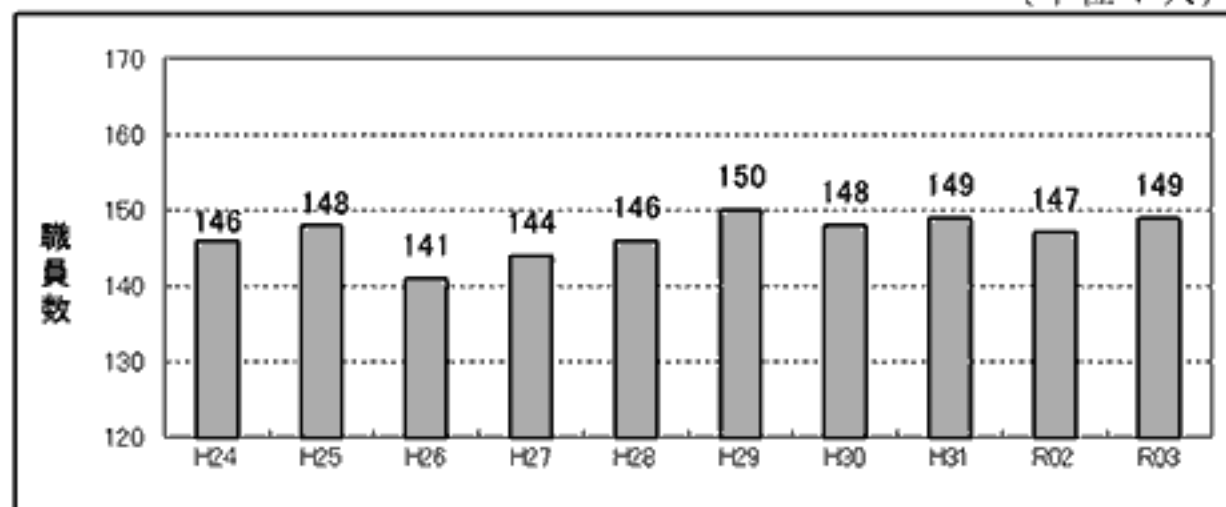
年度	男		女		計	
	うち 再任用		うち 再任用		うち 再任用	
3	16	7	2		18	7
2	8	4	1	1	9	5
元	13	3	4		17	3

※再任用職員

- ・新規の任用の場合は採用者に含む
- ・更新時は反映しない
- ・任用終了時は退職者扱い

(4) 職員数の推移 (各年4月1日現在)

(単位:人)



※派遣職員を除く

2. 採用試験の状況

(単位：人)

試験日	職 種	応募者	受験者	採用者
令和3年10月24日	一般事務	80	43※	13
令和3年12月17日	一般事務 (保健師)	6	4	1
令和2年10月18日	一般事務	44	32※	7
令和元年10月20日	一般事務	51	39※	8
令和元年12月18・19日	一般事務 (保健師)	2	2	1
令和元年12月18・19日	一般事務 (建築士)	2	2	1

※受験者は書類選考後の2次試験時の数

3. 昇任試験等の状況

(単位：人、％)

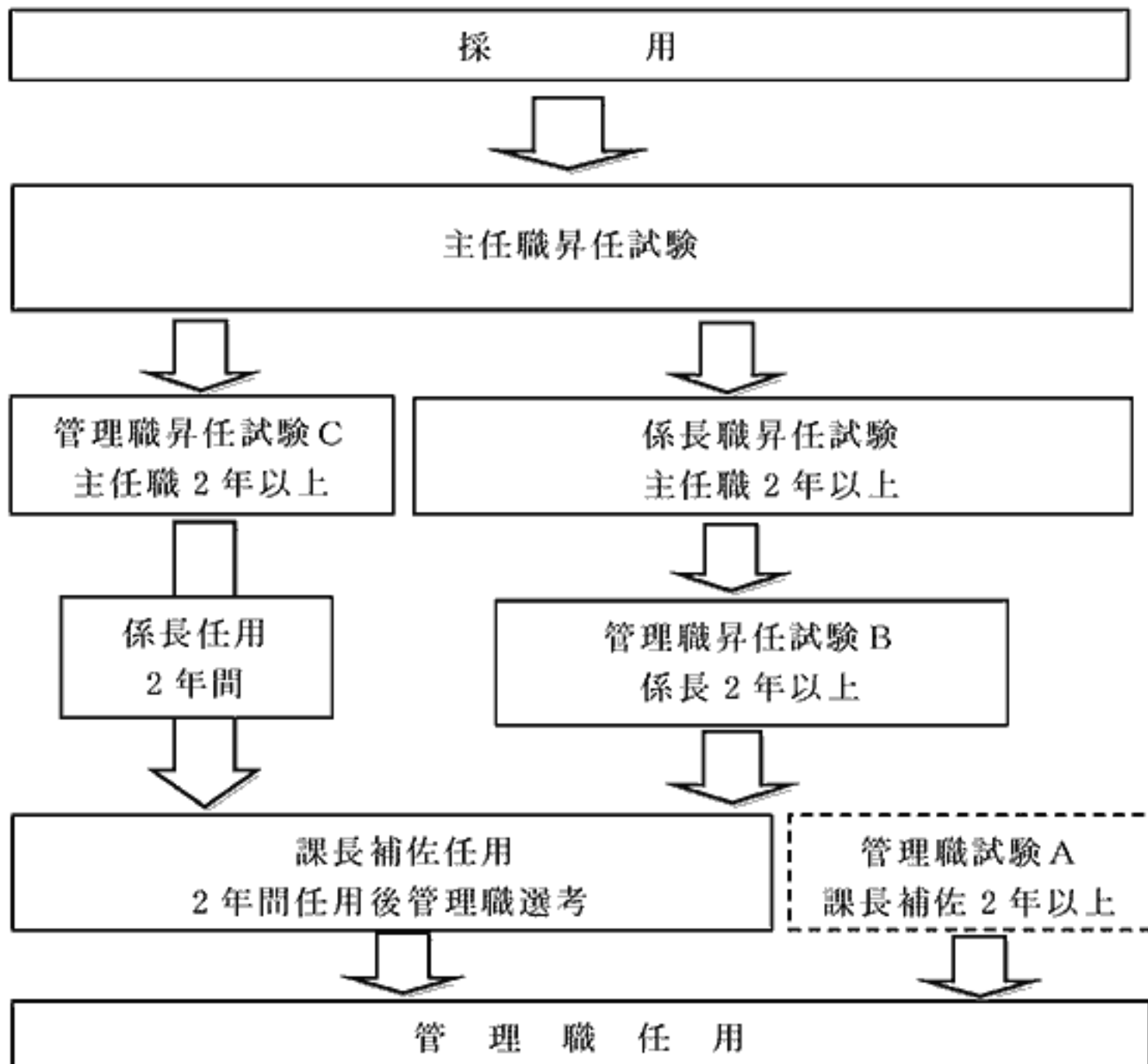
区 分	年度	対象者	受験者	合格者	受験率	合格率
管 理 職 (課長)	3(A)	0	—	—	—	—
	3(B)	22	8	1	36	13
	3(C)	14	0	—	—	—
	2(A)	0	—	—	—	—
	2(B)	21	8	2	38	25
	2(C)	12	0	—	—	—
	元(A)	1	0	—	—	—
	元(B)	18	5	1	28	20
	元(C)	8	0	—	—	—
係 長	3	48	4	4	8	100
	2(A)	18	2	1	11	50
	2(B)	17	1	1	6	100
	元(A)	16	2	2	13	100
	元(B)	18	3	2	17	67
主 任	3	14	11	1	79	9
	2	9	8	2	89	25
	元	10	8	3	80	38
技能長	3	1	1	1	100	100
	2	1	1	0	100	0
	元	1	0	—	—	—
技能主任	3	0	—	—	—	—
	2	0	—	—	—	—
	元	0	—	—	—	—

※令和元・2年度は、任用替試験を行い1人受験、合格者なし

4. 昇任(試験)制度の体系

能力と意欲の高い職員を早期に任用し、行政運営の活性化と組織の安定を図るため、制度の見直しを図りながら実施している。

昇任の体系図〔一般行政職〕



※各試験には年齢要件等を設定

5. 退職手当の支給状況

(単位：円)

区 分	年度	金 額	備 考
一般職員	3	172,747,053	普通 4 人、定年 5 人、勸奨 1 人
	2	82,860,700	定年 4 人
	元	228,740,446	普通 2 人、定年 7 人、勸奨 2 人、 公務外死亡 1 人

6. 会計年度任用職員数（パートタイム）

令和2年4月より、一般職の非常勤職員として制度化された会計年度任用職員を任用している。

（単位：人）

所 属 名	3 年 度	2 年 度
議会事務局	0.4	0.4
企画財政課	1.0	1.0
総務課	14.0	12.7
生活安全安心課	1.0	0.8
税務課	2.3	2.3
町民課	9.0	9.0
子育て福祉課	51.4	54.8
いきいき健康課	87.1	42.2
産業観光課	0	1.0
学校教育課	30.2	28.3
文化スポーツ課	9.0	9.0
学校給食センター	37.3	39.1
合 計	242.6	200.6

※人数は、1箇月当たり1人の任用につき12分の1として算出した年間の任用人数を記載した。

7. 人材育成関係

「日の出町人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進、職員に対する制度の周知及び人事評価制度を適正に実施するため、委託により研修を実施した。

人事評価の結果はA～D評価に区分し、その評価は成績として人事管理、処遇等に反映させている。

(1) 委託金額 726,000 円

(2) 委託業者 株式会社 ギョウセイ

(3) 委託期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

	研 修 種 別	日 程	対象者（参加者）
1	人事評価基礎研修	5月7日	新規採用職員（7名）
2	新任評価者研修	5月7日	新任評価職員（9名）
3	目標設定適正化会議	7月9日	管理職（23名）
4	評価適正化会議	2月18日	管理職（23名）

8. 職員受講研修内容

（単位：人）

主 催 区 分	研 修 種 別	3 年 度	2 年 度	元 年 度
東京都市町村 職員研修所研修	1 新任研修（Ⅰ期・Ⅱ期）	7	11	9
	2 現任研修（1部・2部・3部）	8	3	10
	3 現任フォローアップ研修	3	3	4
	4 係長研修（新任・現任）	7	8	6
	5 課長研修（新任・現任）	4	4	5
	6 法務研修・能力向上研修	17	19	25
	7 自治体経営研修	1	0	0

	8	情報処理研修（表計算・文書作成ソフト等）	11	10	11
	9	専門職研修・技術職研修・実務研修（人事科・住民税・徴収等）	30	10	27
	10	特別研修（人権・メンタル・講演会・スポット研修等）	8	5	12
		東京都市町村職員研修所研修合計	96	73	109
組 織 内 研 修	11	普通（上級）救命講習	46	46	37
	12	職員議会傍聴体験研修 ※1	0	0	7
	13	福祉施設体験研修 ※1	0	0	5
	14	新規採用職員研修	7	11	5
	15	接遇研修	7	11	7
	16	循環組合視察 ※2	15	0	5
	17	職場実践力向上研修	24	-	-
	18	部下育成研修	23	-	-
	19	ダイバーシティ研修	46	-	-
		組織内研修合計	168	68	66

※1 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み未実施

※2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み未実施

9. 職員健康診断の受診状況

（単位：人、％）

健診項目	年度	受診者	受診率	健診項目	年度	受診者	受診率
一般健診	3	86	54	前立腺がん健診	3	12	19
	2	83	52		2	16	14
	元	79	50		元	14	23
消化器健診	3	29	34	人間ドック	3	63	40
	2	26	31		2	68	43
	元	69	87		元	72	43
大腸がん健診	3	84	98	一般健診と人間ドックの計	3	149	94
	2	80	96		2	151	95
	元	34	43		元	151	89

※消化器健診については、令和2年度より全員受診から希望者に変更

※大腸がん健診については、令和2年度より希望者から全員受診に変更

10. 職員健康相談（産業医）の実施状況

対象者：新規採用職員及び希望者

3年度	2年度	元年度
8人	12人	6人

11. ストレスチェックの実施状況

職員の心理的な負担の程度を把握するための検査及びその結果に基づく面接指導を実施した。(単位：人、%)

年度	回答者	回答率
3	193	96.0
2	195	96.1
元	188	95.4

12. 東京都市町村職員共済組合関係

組合員とその被扶養者に対し、病気やケガに対しての必要な給付や健康の保持増進事業などを実施するもの。

(1) 組合員数及び被扶養者数 (単位：人)

年度	組合員数			被扶養者数
	男	女	計	
3	116	42	158	126
2	120	42	162	144
元	121	41	162	137

※年度末時点。自治法派遣している職員を除く。

(2) 共済組合契約宿泊施設等申請数 (単位：件)

年度	契約宿泊施設	パッケージ旅行	オートキャンプ	計
3	6	4	1	11
2	7	5	0	12
元	19	29	1	49

13. 労働安全衛生委員会

事業所の責務である安全及び衛生管理について、「日の出町職員安全衛生管理規則」の規定にもとづき、委員会開催及び各種事業を実施した。

委員会主体の主な事業

実施日	内 容	備 考
9月21日	第1回労働安全衛生委員会	新役員体制・事業予定
10月8日	労安ニュース発行	77号 安全衛生委員会開催

14. 人事給与システムの更新

平成17年に導入した人事給与システムは開発から20年以上が経過しており、今後機能拡張（バージョンアップ）の予定もないことから、稼働環境を最新のものとし安全な運用管理を行うため、システムの更新を行った。

(1) 委託金額 6,887,100円（保守費用除く）

(2) 委託業者 日本電子計算株式会社

(3) 本稼働時期 令和4年1月1日

15. 職員定年延長制度導入に向けた準備

地方公務員の定年を段階的に引き上げること等を内容とする地方公務員法の一部を改正する法律が公布され、令和5年4月1日からの引上げに向けて、制度の導入を計画的かつ着実に実施するため、例規影響調査及び職員向け研修の支援を委託した。

(1) 委託金額 1,265,000 円

(2) 委託業者 株式会社 ギョウせい

(3) 委託期間 令和3年9月14日から令和4年3月23日まで

Ⅲ 広聴広報係

1. 文書登録件数(令和3年度)

年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
登録件数	15,217	15,290	15,329

2. 条例等の公布及び告示等取扱件数(令和3年)

区 分		条 例	規 則	要 綱	訓 令	合 計
年						
3 年		21	9	27	11	68
本 年 内 訳	制 定	1	1			
	一 部 改 正	19	7			
	廃 止	1	1			
2 年		27	19	43	23	112
元 年		43	28	43	11	125

3. 条例・規則の制定改廃状況

(1) 条例

令和3年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町新型コロナウイルス感染症緊急対策基金条例	R3.3.1	R3.3.1
2	日の出町立学校施設使用条例の一部を改正する条例	R3.3.1	R3.4.1
3	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	R3.3.1	R3.4.1
4	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	R3.3.1	R3.4.1
5	日の出町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	R3.3.1	R3.4.1
6	日の出町国民健康保険条例の一部を改正する条例	R3.3.17	R3.3.17
7	日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	R3.3.31	R3.4.1
8	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	R3.3.31	R3.4.1
9	日の出町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	R3.5.31	R3.5.31
10	日の出町心身障害児(者)福祉作業所設置及び管理に関する条例一部を改正する条例	R3.5.31	R3.5.31
11	日の出町精神障害者共同作業所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	R3.5.31	R3.5.31
12	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R3.6.14	R3.6.14
13	日の出町事務手数料条例の一部を改正する条例	R3.8.31	R3.9.1

14	ひので塩田農産物普及センター設置及び管理に関する条例を廃止する条例	R3.8.31	R4.3.31
15	日の出町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例	R3.9.17	R3.10.1
16	日の出町職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例	R3.11.30	R3.11.30
17	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R3.11.30	R3.11.30
18	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R3.11.30	R3.11.30
19	日の出町立図書館条例の一部を改正する条例	R3.11.30	R4.4.1
20	日の出町国民健康保険条例の一部を改正する条例	R3.11.30	R4.4.1
21	日の出町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	R3.11.30	R3.11.30

(2) 規則

令和 3 年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3.3.3	R3.3.3
2	日の出町児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R3.3.15	R3.3.15
3	日の出町事務分掌規則の一部を改正する規則	R3.3.19	R3.4.1
4	日の出町災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	R3.4.12	R3.5.20
5	日の出町職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	R3.7.28	R3.8.1
6	ひので塩田農産物普及センター設置及び管理に関する条例施行規則を廃止する規則	R3.8.31	R4.3.31
7	日の出町規則で定める押印の取扱いの特例に関する規則	R3.11.24	R3.12.1
8	日の出町会計年度任用職員の任用に関する規則の一部を改正する規則	R3.11.30	R3.11.30
9	日の出町自動車臨時運行の許可に関する施行規則の一部を改正する規則	R3.12.10	R3.12.10

(3) 告示(要綱等)

令和 3 年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
9	日の出町消費生活相談実施要綱	R3.2.5	R3.4.1
10	日の出町住宅改修等補助金交付要綱を廃止する要綱	R3.2.8	R3.4.1
11	日の出町住環境整備事業補助金交付要綱	R3.2.8	R3.4.1
15	日の出町介護保険施設等感染症対策強化特別支援金交付要綱	R3.3.1	R3.3.1

17	日の出町先天性風しん症候群対策風しん予防接種実施要綱	R3.3.18	R3.4.1
18	日の出町新型コロナウイルス感染症シェルター実施要綱	R3.3.19	R3.3.19
31	日の出町自立支援医療（育成医療）事業実施要綱	R3.4.1	R3.4.1
37	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の一部改正する要綱	R3.4.1	R3.4.1
38	日の出町総合相談実施要綱の一部を改正する要綱	R3.4.1	R3.4.1
39	日の出町乳幼児ショートステイ事業実施要綱の一部改正する要綱	R3.4.1	R3.4.1
49	日の出町高齢者元気で健康に長生き医療費の助成事業実施に伴う助成停止に関する要綱の一部を改正する要綱の一部を改正する要綱	R3.6.1	R3.6.1
50	町内商店活性化事業特別補助金交付要綱	R3.6.1	R3.6.1
54	日の出町低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱	R3.6.30	R3.6.30
59	日の出町職員の昇任に関する要綱の一部を改正する要綱	R3.7.28	R3.8.1
60	日の出町じん臓機能障害者交通費助成実施要綱の一部を改正する要綱	R3.7.28	R3.7.28
64	日の出町寄附金採納取扱い要綱の全部を改正する要綱	R3.8.23	R3.8.23
69	東京都生活応援事業（非接触型決済推進事業）補助金交付要綱	R3.8.31	R3.8.31
72	日の出町新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱	R3.9.17	R3.9.17
73	日の出町保育環境改善等事業補助金交付要綱	R3.9.17	R3.9.17
74	日の出町地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業実施要綱	R3.9.27	R3.9.27
77	日の出町学童クラブ入所選定実施要綱の一部を改正する要綱	R3.10.15	R3.12.1
81	日の出町要望等処理要綱	R3.11.15	R3.11.15
83	日の出町要綱で定める押印の取扱いの特例に関する要綱	R3.11.24	R3.12.1
84	令和3年度日の出町子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金））支給事務実施要綱	R3.11.30	R3.11.30
88	令和3年度日の出町子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金））支給事務実施要綱の一部を改正する要綱	R3.12.15	R3.12.15
89	日の出町障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金交付要綱	R3.12.28	R3.12.28
90	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る日の出町国民健康保険税の減免に関する要綱の一部を改正する要綱	R3.12.28	R3.12.28

(4) 訓令（規程等）

令和3年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
1	新型コロナウイルス感染症に係る利用者負担額の減額に関する要領	R3.1.6	R3.1.6
2	日の出町固定資産評価事務取扱要領	R3.3.15	R3.3.15
3	日の出町介護保険事業者における事故発生時の報告取扱要領の一部改正する要領	R3.4.1	R3.4.1
4	基準宅地等に係る路線価等の公開に関する取扱要領を廃止する要領	R3.4.1	R3.4.1
5	日の出町避難行動要支援システム導入委託に関するプロポーザル実施要領の全部を改正する要領	R3.4.30	R3.4.30
6	日の出町工事請負契約最低制限価格設定要領の一部を改正する要領	R3.8.2	R3.8.2
7	日の出町印刷機及び電子複写機利用取扱規程の一部を改正する規程	R3.8.2	R3.8.2
8	日の出町コミュニティバス事業愛称等選考委員会設置規程	R3.8.6	R3.8.6
9	日の出町職員の長時間労働者に対する面接指導実施規程	R3.8.10	R3.10.1
10	日の出町文書管理規程の一部を改正する規程	R3.10.27	R3.10.27
11	日の出町固定資産税及び都市計画税に係る還付不能額返還等要領実施細目の一部を改正する実施細目	R3.11.30	R3.11.30

4. 例規集更新

(1) 更新回数 年 4 回 (6 月、9 月、12 月、3 月)

5. 郵送料の状況

() 内 上段令和 2 年度・下段令和元年度

種 別		件 数	郵 送 料
郵便等 取扱い 状況	(1) 後納料金	204,067 (156,222) (155,940)	18,319,104 円 (13,370,014 円) (13,420,476 円)
	(2) 受取人払い	9,336 (13,362) (6,232)	926,517 円 (1,328,271 円) (624,543 円)
	(3) 切手払い	825 (1,041) (1,096)	267,238 円 (296,106 円) (335,039 円)
	(4) 宅配便	69 (70) (99)	137,296 円 (147,267 円) (159,509 円)
総務課郵送料の決算額			4,505,833 円 (4,888,526 円) (4,302,017 円)

6. 文書管理業務

(1) 廃棄文書

機密文書は、情報漏えいを避けるためシュレッダー車を役場敷地内に配置し裁断処理を行っている。

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
総廃棄量 (kg)	5,390	3,350	2,816
廃棄料金 (円)	125,598	127,132	96,289

7. 統計

(1) 令和 3 年学校基本調査（毎年実施）

学校に関する基本的事項を調査し教育行政上の基礎資料とする。

基準日	調査員	調査件数 ()内は前回
R3.5.1	事務局	(教育委員会委任)公立小学校 3 件 (3 件) (教育委員会委任)公立中学校 2 件 (2 件) 私立幼稚園 1 件 (1 件)

(2) 経済センサス調査区管理（毎年実施）

経済センサス基礎調査で設定した調査区の必要な修正を行う。令和 3 年度は、修正調査区なし。

(3) 令和 3 年経済センサスー活動調査（乙調査・毎年実施）

事業所と企業の活動状況の実態を明らかにし、施策の基礎資料とする。

区分	基準日	調査件数 ()内は前回
活動調査	R3.6.1	820 件 (797 件)
乙調査	R3.6.1	19 件 (19 件)

8. 情報公開・自己情報開示状況

(1) 請求件数 ※年度内に決定したものを計上した。

年度	区 分 (実施機関)	公開 請求 件数	決定区分			自己 情報 開示	決定区分		
			公開	一部 公開	非公開		開示	一部 開示	非開示
3 年 度	町 長	21	9	6	6	3	2	1	0
	教育委員会	97	36	32	29	0	0	0	0
	議 会	1	1	0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0

2 年 度	町 長	3	3	0	0	0	0	0	0
	教育委員会	38	6	9	23	0	0	0	0
	議 会	2	2	0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
元 年 度	町 長	4	0	3	1	1	1	0	0
	教育委員会	50	6	2	42	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	1	0	1	0	0	0	0	0

(2) 審査請求の件数 ※年度内に裁決したものを計上した。

年 度	区 分 (実施機関)	情報公開 請 求	自己情報 開 示	却 下	棄 却	認 容
3 年 度	町 長	2	0	2	0	0
	教育委員会	9	0	4	5	0
	議 会	0	0	0	0	0
2 年 度	町 長	0	0	0	0	0
	教育委員会	38	0	0	38	0
	議 会	0	0	0	0	0
元 年 度	町 長	0	0	0	0	0
	教育委員会	13	0	0	13	0
	議 会	0	0	0	0	0

(3) 情報公開・個人情報保護審査会（開催回数 3 回）

開催日 第 1 回 令和 3 年 6 月 23 日

開催日 第 2 回 令和 3 年 9 月 24 日

開催日 第 3 回 令和 3 年 12 月 24 日

諮問事件

令和 2 年度(情)第 1 号非公開決定処分事件 外 20 件

内訳(教育委員会 21 件)

令和 3 年度諮問事件該当なし

(4) 情報公開・個人情報保護審査会委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	中 居 久 良	委 員	山 田 み な
職務代理	及 川 進	委 員	羽 生 潤 子

※ 任期 令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

9. 行政不服審査法に基づく審査請求の状況

(1) 審査請求の件数 ※年度内に裁決したものを計上した。

年 度	区 分 (実施機関)	審 査 請 求	却 下	棄 却	認 容
3 年 度	町 長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0
2 年 度	町 長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0
元 年 度	町 長	1	0	1	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0

(2) 行政不服審査会(開催回数なし)

10. 顧問弁護士関係

行政執行等の法律的問題に助言指導を受けることを目的に実施。

【法律顧問契約】 石井法律事務所 弁護士 石井芳光

令和3年度相談件数 7件 平成2年度相談件数 10件

11. 訴訟事務関係

No	件 名	係属裁判所	判決内容等
1	令和2年(行ウ)第251号損害賠償請求事件	東京地方裁判所	棄却・却下

※No1は近藤・鈴木法律事務所 弁護士 近藤智孝、近藤智仁と委任契約を締結。

12. 広報日の出(毎月1日発行)(長期総合計画:施策25)

町政の内容を広く町民に周知し、町政に対する町民の理解と協力を得ること、また町民の方に対する公益性の高い情報を発信することを目的とし毎月広報紙を発行している。

広報印刷部数 毎月6,600部

(1) 各月の頁数、表紙タイトル

月	発行 号数	頁数	表 紙 (タ イ ト ル)
5 月	622	20	4月12日田村みさ子町長が初登庁
6 月	623	16	日の出町では5月17日(月)から65歳以上の方への新型コロナウイルスのワクチン接種がはじまっています

7 月	624	20	ありがとう！！ 新型コロナウイルスワクチン接種は医療従事者の皆さんのご協力により実施できています！
8 月	625	12	東京 2020 オリンピック聖火リレー点火セレモニーが開催されました
9 月	626	14	東京 2020 パラリンピック 採火式を行いました
10 月	627	20	毎月第 4 金曜日ひまわりホームで青空市を実施しています
11 月	628	20	秋のサツマイモ収穫体験
12 月	629	20	日の出山荘青雲堂の茅葺屋根の葺き替えが完了しました
1 月	630	22	謹賀新年
2 月	631	18	町の将来を担う 150 人の若人が新成人となりました！
3 月	632	16	日の出町では 2 月 1 日（火）から 3 回目の新型コロナウイルスワクチン接種が始まっています
4 月	633	26	4 月から公共施設の予約がインターネットでできるようになります

(2) 有料広告

令和 2 年度から有料広告の募集を開始した。

掲載料納入年度	件 数	掲載料
3 年度	5 件	620,000 円
2 年度	2 件	300,000 円

13. 日の出町ホームページ（長期総合計画：施策 25）

(1) 閲覧状況

年 度	アクセス件数	特 徴
3 年度	996,863	昨年度に引き続き、新型コロナウイルスに関連したページへのアクセスが上位を占めており、その影響により全体のアクセスも増加した。
2 年度	999,570	
元年度	725,757	

(2) バナー広告

平成 25 年度からトップページ上に有料バナー広告を開始した。

掲載料納入年度	件 数	掲載料
3 年度	4 件	158,594 円
2 年度	2 件	106,000 円
元年度	4 件	214,000 円

14. 日の出町お知らせメール配信サービス（長期総合計画：施策 25）

平成 25 年度から防災・防犯情報、気象情報など緊急性の高い情報や子育て情報、町のイベント等の情報を住民等の配信希望者へ配信している。

年 度	登 録 者 数
3 年 度	4,715 人
2 年 度	4,325 人
元 年 度	3,853 人

15. 町役場の窓口対応などに関するアンケート

対 象 者 来庁者

実施期間 令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

配布方法 各課窓口で配布及び回収箱の横に設置

回収方法 役場正面入口・教育センター入口・保健センター入口に回収箱を設置

回収枚数

年 度	回 収 枚 数
3 年 度	32 枚

16. 東京都市町村広報連絡協議会（長期総合計画：施策 26）

（1）総会及び第 1 回研究会

総会 新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催

研究会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（2）第 2 回研究会

新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催

（3）第 1・2 ブロック合同研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催

17. 東京都市町村文書事務研究協議会（長期総合計画：施策 26）

総会 新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催

18. 西多摩地区市町村文書事務研究会（長期総合計画：施策 26）

総会 新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催

研修会 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催

19. 職員研修

（1）個人情報保護職員研修

全職員を対象に、個人情報扱う職員としての自覚を促し、漏えい等

の事故を未然に防止することを目的として実施した。

開催期間 令和3年8月2日～令和3年9月2日

(2) 情報発信力向上研修

全職員を対象に、情報発信に対する意識向上、効果的な情報発信方法を習得することを目的に実施した。

開催期間 令和3年11月10日～令和3年12月17日

20. 電算整備・処理

(1) 西多摩郡町村電算共同システム使用料（長期総合計画：施策16）

平成23年10月より西多摩郡4町村で共同調達を行い、基幹系（住民記録系）システムの運用を開始した。

平成28年10月からは、第2期として運用が開始され、介護保険・後期高齢者医療システムが共同利用に追加された。

第2期の運用が令和3年9月30日で終了し、プロポーザルによる事業者選定を経て、令和3年10月1日から第3期の共同利用の運用が開始された。

第3期からは、福祉系業務システムも共同利用対象システムに追加された。

第2期稼働期間	平成28年10月1日～令和3年9月30日
システム名称	WizLIFE、介護保険システム、後期高齢者医療システム
事業者名	日本電子計算株式会社
システム概要	西多摩郡4町村共同によるWebシステム
サーバ設置場所	事業者のデータセンターのクラウド利用
大量処理	外部委託（アウトソーシング）
リアル処理	自庁

第3期稼働期間	令和3年10月1日～令和8年9月30日
システム名称	WizLIFE、介護保険システム、後期高齢者医療システム、総合福祉システム
事業者名	日本電子計算株式会社
システム概要	西多摩郡4町村共同によるWebシステム
サーバ設置場所	事業者のデータセンターのクラウド利用
大量処理	外部委託（アウトソーシング）
リアル処理	自庁

業務内容

業務（システム名称）	令和3年度 使用料	所管課
共通管理システム	491,795 円	総務課
住民記録システム	475,257 円	町民課
印鑑登録・証明システム	220,935 円	
教育（学齢簿）システム	242,382 円	学校教育課
選挙システム	242,382 円	総務課
団体内統合宛名システム※	290,519 円	
宛名管理システム	161,304 円	
口座管理システム	120,054 円	税務課
固定資産税システム	1,177,542 円	
個人住民税システム	778,845 円	
法人住民税システム	457,505 円	
軽自動車税システム	579,605 円	
収納消込システム	1,177,542 円	
国民健康保険システム	1,083,492 円	町民課
国民年金システム	296,430 円	
滞納整理システム	637,230 円	税務課
介護保険システム	1,334,460 円	いきいき健康課
後期高齢者医療システム	1,229,226 円	町民課
福祉共通システム※	179,975 円	総務課
児童手当システム※	224,974 円	子育て福祉課
子ども子育てシステム※	404,947 円	
児童育成手当システム※	380,028 円	
乳幼児医療費システム※	233,878 円	
ひとり親家庭等医療システム※	253,275 円	
身体障害者手帳システム※	224,974 円	
知的障害者手帳システム※	119,849 円	
精神障害者手帳システム※	150,117 円	
障害者福祉サービスシステム※	299,818 円	
地域生活支援事業サービス※	299,818 円	
自立支援医療システム（更生）※	150,117 円	
自立支援医療システム（精神通院）※	150,117 円	
自立支援医療システム（育成医療）※	179,975 円	
重度心身障害者医療費システム※	179,975 円	
汎用手当システム※	365,562 円	
健康管理システム※	795,012 円	いきいき健康課

申告支援システム	353,153 円	税務課
要介護認定支援システム※	204,600 円	いきいき健康課
合 計	16,146,669 円	

※第3期から（令和3年10月1日から）新たに共同利用が開始されたシステム

(2) 庁内電算システム使用料

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、電算システムを導入し、運用管理を行っている

業務（システム名称）	令和3年度 使用料	所管課
会議録検索システム	602,514 円	議会事務局
ペーパーレス会議システム	1,877,400 円	
公共施設共有システム	1,320,000 円	企画財政課
人事給与システム	8,002,500 円	総務課
財務会計システム	2,640,000 円	
グループウェア	1,320,000 円	
共通地図システム	481,656 円	
団体内統合宛名システム	726,000 円	
メール無害化システム	1,016,400 円	
議事録作成支援システム	5,280,000 円	
例規集データベース	1,999,800 円	
防災施設管理システム	818,592 円	生活安全安心課
東京都被災者生活再建支援システム	858,000 円	
消防団指令システム	433,248 円	
J-A L E R Tシステム	1,366,310 円	
東京都災害情報システム(DIS)	0 円	
エムネット	0 円	
犬の登録管理システム	132,000 円	
土地総合情報システム	3,758,336 円	税務課
家屋評価システム	1,442,242 円	
住民基本台帳システム	6,301,220 円	町民課
戸籍システム	13,896,240 円	
国保情報集約システム	332,592 円	
がん医療費助成システム	1,023,000 円	
国保総合システム	0 円	
国保月報システム	330,000 円	

ねんきんネット WM	0 円	町民課
高齢者医療費助成システム	682,000 円	
元気健康長生き医療費助成システム	885,500 円	
広域連合電算処理システム	52,980 円	
福祉総合システム (R - S T A G E)	5,244,580 円	子育て福祉課
次世代育成クーポン支援業務システム	2,884,200 円	
住民税非課税世帯臨時特別給付金システム	1,333,200 円	
介護総合事業システム	415,800 円	いきいき健康課
避難行動要支援システム	3,190,000 円	
介護認定用ソフト	0 円	
健康管理システム (健康かるて)	12,782,000 円	
都市計画システム	1,201,920 円	まちづくり課
多摩水道料金等ネットワークシステム	0 円	
下水道台帳システム	759,920 円	
水洗化台帳システム	370,370 円	
土木積算システム	887,040 円	建設課
測量作図システム	118,800 円	
法定外公共物管理システム (地図情報システム)	731,004 円	
農地情報管理システム	312,420 円	産業観光課
治山林道積算システム	132,000 円	
東京都森林 GIS クラウドシステム	299,750 円	
町立学校校務支援システム	3,141,600 円	学校教育課
町立学校出退勤管理システム	0 円	
遺跡情報管理システム	401,280 円	文化スポーツ課
日の出町公共施設予約システム	13,943,600 円	
図書館システム	14,385,140 円	
学校給食情報システム	26,400 円	学校給食センター
合 計	120,139,554 円	

※使用料の中にはシステムの使用料及び保守料、機器の使用料などの経常的に掛かる経費の他、システムの導入や改修などの一時的に掛かる経費も含む。

(3) 庁内情報系ネットワーク機器の入れ替え

職員が庁内業務で使用する OA 機器の入れ替えを実施した。入れ替えを行った主な機器は以下のとおり。

・パソコン 170 台 ・複合機、プリンター 55 台 ・ファイルサーバー

庁内情報系機器等更改作業委託料 11,286,000 円

庁内情報系機器賃貸借 46,648,800 円

(賃貸借期間：令和 3 年 12 月 1 日～令和 8 年 11 月 30 日)

複合機・プリンター賃貸借 27,429,600 円

(賃貸借期間：令和 3 年 12 月 1 日～令和 8 年 11 月 30 日)

(4) 議事録作成支援システムの導入

職員の業務効率化を図るため、IC レコーダー等で録音した音声データを音声認識ソフトを活用して自動でテキスト化できる議事録作成支援システムを導入した。

議事録作成支援システム導入経費 5,996,964 円

(5) 住民マスター利用による住民情報抽出

利 用 課	依 頼 内 容	件 数
子育て福祉課	民生児童委員見守り活動用高齢者名簿作成	1 件
いきいき健康課	敬老福祉大会の参加対象者の確認等	3 件
	百歳以上高齢者調査	4 件
	日の出町避難行動要支援者名簿作成	3 件
まちづくり課	都市計画事業における人口集計作業	1 件
	町営住宅入居者確認業務	1 件
	下水道業務における人口集計作業	1 件
学校教育課	バス利用対象児童・生徒調査	1 件
文化スポーツ課	成人到達者調査	2 件

21. 電算関連の協議会

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会（長期総合計画：施策 16）

西多摩郡 4 町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）で基幹システムの共同利用を行う。

令和 3 年度では、令和 3 年 10 月からの第 3 期共同利用開始に向けた取り組み及び開始後の運用状況の確認を行った。

(2) 東京電子自治体共同運営協議会

東京都内の地方公共団体（59 団体）で組織されている協議会に引き続き参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの

運用管理を行った。

(3) 多摩地域市町村情報システム研究協議会

多摩地域市町村の連携により、情報システムにおける共通的な諸問題について調査研究を行った。

生 活 安 全 安 心 課

I 防災・コミュニティ係

1. 交通安全対策事業（長期総合計画：施策 03）

（1）交通安全教育

- ① 五日市警察署と協力して、町内各小中学校及び保育所において、交通安全教育を実施し、交通事故防止について広報啓発活動を実施した。

名 称	年 度	参加児童・生徒・園児数	備 考（実施日等）
大久野小学校	令和元年度	106 名	4 月 23 日
平井小学校	令和元年度	114 名	4 月 15 日
本宿小学校	令和元年度	48 名	4 月 19 日
大久野中学校	令和元年度	150 名	10 月 24 日
宝光保育園	令和 3 年度	130 名	4 月 8 日、11 月 18 日 3 月 17 日
	令和 2 年度	70 名	11 月 13 日
	令和元年度	80 名	4 月 3 日
大久野保育園	令和 3 年度	40 名	11 月 16 日
さくらぎ保育園	令和 3 年度	75 名	11 月 15 日
	令和 2 年度	70 名	11 月 19 日
さくらぎこぼん	令和 3 年度	60 名	11 月 25 日

※ 令和 3 年度は宝光保育園、大久野保育園、さくらぎ保育園、さくらぎこぼんの他は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

※ 令和 2 年度は宝光保育園、さくらぎ保育園の他は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

※ 令和元年度は平井中学校、大久野保育園、さくらぎ保育園、さくらぎこぼん、大正保育園、日の出幼稚園の実施は無し。

- ② 各地区の集会室において交通安全講話や、交通事故防止について広報、啓発活動を実施する事業であるが、令和 2、3 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

名 称	年 度	参加人数	備 考（実施日等）
運転者講習会	令和元年度	63 名	4 月 16 日、4 月 18 日 9 月 11 日、9 月 18 日
日の出団地内高齢者向け交通安全講習	令和元年度	40 名	11 月 26 日

- ③ イオンモール日の出において自転車の交通ルールとマナーの体験教室や、交通事故防止について広報啓発活動を行う事業であるが、令和 2、3 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

名 称	年 度	参加人数	備 考（実施日等）
自転車シミュレーター交通安全教室	令和元年度	54 名	2 月 22 日

（２）駅前自転車整理

J R 五日市線の各駅前自転車置場の管理等を、あきる野市と合同で行っている。

名 称	駐輪場面積	収容台数	備 考
武蔵引田駅	1,022 m ²	1,044 台	
武蔵増戸駅	917 m ²	904 台	
武蔵五日市駅	724 m ²	760 台	

① 駅前自転車整理委託料（武蔵引田・武蔵増戸駅負担分）

年 度	金 額
令和 3 年度	2,117,546 円
令和 2 年度	2,122,326 円
令和元年度	2,079,942 円

② 土地賃借負担金（武蔵増戸・武蔵五日市駅負担分）

年 度	金 額
令和 3 年度	558,050 円
令和 2 年度	558,050 円
令和元年度	558,050 円

（３）放置自転車撤去

各駅前駐輪場に放置されている自転車をあきる野市と協力調査し返却に努めているが、最終的に返却不可能と判断した場合は処分している。

放置自転車処分手数料

実施年度	種 別	撤去台数	単 価	金 額
令和 3 年度	自転車	10.5 台	600 円	6,300 円
	バイク	0.5 台	5,000 円	2,500 円
令和 2 年度	自転車	17.5 台	600 円	10,500 円
	バイク	1 台	2,500 円	2,500 円
令和元年度	自転車	31 台	330 円	10,230 円
	バイク	1.5 台	2,500 円	3,750 円

（４）交通安全

交通安全協会活動 ※行政ポイント付与事業

五日市交通安全協会及び同協会の支部、平井支部と大久野支部が実施する交通安全活動に対し支援を行っている。

① 五日市交通安全協会負担金

年 度	金 額
令和 3 年度	1,128,610 円
令和 2 年度	1,138,490 円
令和元年度	1,140,765 円

② 五日市交通安全協会平井支部補助金

年 度	金 額
令和3年度	300,000 円
令和2年度	257,864 円
令和元年度	300,000 円

③ 五日市交通安全協会大久野支部補助金

年 度	金 額
令和3年度	300,000 円
令和2年度	217,394 円
令和元年度	300,000 円

2. 交通災害共済事業

「ちょこっと共済」は、東京都の全市町村がその住民の方々を対象に、共同で実施する公的な交通災害共済制度である。

(1) 加入状況

年 度	コース種別	加入者数			会費(円)	加入率
		一般加入	特別加入	計		
令和3年度	Aコース(1,000 円)	1,103		1,103	1,103,000	6.7%
	Bコース(500 円)	567	224	791	361,900	4.8%
	合 計	1,670	224	1,894	1,464,900	11.4%
令和2年度	Aコース(1,000 円)	1,137		1,137	1,137,000	6.8%
	Bコース(500 円)	616	224	840	386,400	5.0%
	合 計	1,753	224	1,977	1,523,400	11.9%
令和元年度	Aコース(1,000 円)	1,086		1,086	1,086,000	6.5%
	Bコース(500 円)	633	224	857	394,900	5.1%
	合 計	1,719	224	1,943	1,480,900	11.6%

* 特別加入（消防団員：条例定数分）

* 公費負担加入者は、Bコースに加入

消防団員及び女性消防隊(女性消防隊は、一般加入に含む)

* 加入率は、各年度当初の人口比による

(2) 見舞金支払状況

年 度	コース種別	見 舞 金 支 払 内 訳 (件)							支払額
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計	
令和3年度	Aコース				2		1	3	320,000 円
	Bコース			1	2	1	1	5	370,000 円
	合 計			1	4	1	2	8	690,000 円
令和2年度	Aコース				2	1	4	7	520,000 円
	Bコース						1	1	20,000 円
	合 計				2	1	5	8	540,000 円
令和元年度	Aコース			2	2	1	5	10	1,240,000 円
	Bコース						1	1	20,000 円
	合 計			2	2	1	6	11	1,260,000 円

3. 自治会事業（長期総合計画：施策 25）

（1）各自治会等に対し、次の委託費・補助金を交付した。

① 自治会活性化（安全・安心活動費）補助金

自治会が実施する行事等に対し、補助金を交付し自治会の活性化を図った。

年 度	均 等 割 (27 自治会×150,000 円)	世 帯 割 (世帯数×350 円)	合 計 金 額
令和 3 年度	4,050,000 円	1,372,350 円	5,422,350 円
令和 2 年度	4,050,000 円	1,402,800 円	5,452,800 円
令和元年度	4,050,000 円	1,432,900 円	5,482,900 円

② 民間防災組織補助金

民間防災組織の一層の充実強化を図るため、防災意識の高揚、啓発及び防災資機材、非常食の購入等に必要な助成金の交付を行っている。

年 度	均 等 割 (27 自治会×40,000 円)	世 帯 割 (世帯数×190 円)	合 計 金 額
令和 3 年度	1,080,000 円	744,990 円	1,824,990 円
令和 2 年度	1,080,000 円	761,520 円	1,841,520 円
令和元年度	1,080,000 円	777,860 円	1,857,860 円

③ 日の出団地多目的施設指定管理委託

指定管理者 日の出団地会

年 度	指定管理委託料	使用団体数	使用回数
令和 3 年度	145,087 円	27 団体	387 回
令和 2 年度	143,006 円	23 団体	313 回
令和元年度	142,686 円	35 団体	669 回

④ コミュニティ施設（指定）管理委託費

自治会館の光熱水費等に対する委託料。1 施設上限 75,000 円

年 度	電気料金	上下水料金	管理費	合計金額
令和 3 年度	1,298,371 円	392,688 円	300,000 円	1,991,059 円
令和 2 年度	1,292,335 円	392,688 円	300,000 円	1,985,023 円
令和元年度	1,316,822 円	392,358 円	300,000 円	2,009,180 円

⑤ コミュニティ施設修繕補助金

施設の維持管理上必要であると認められる部分の修繕に要する費用について、補助を行っている。

年 度	名 称	補助率	金 額
令和3年度	屋根修繕（第28自治会館）	2/3以内	849,000円
	漏水修繕（第20自治会館）	2/3以内	95,000円
	合 計		944,000円
令和2年度	台所修繕（新井倶楽部）	2/3以内	379,000円
	玄関引戸交換工事（萱窪会館）	2/3以内	177,000円
	照明器具修繕（第27自治会館）	2/3以内	82,000円
	納戸床修繕（長井公会堂）	2/3以内	86,000円
	合 計		724,000円
令和元年度	照明器具交換（三吉野会館）	2/3以内	200,000円
	畳修繕（三吉野会館）	1/4以内	145,000円
	屋根及び外壁修繕（北原会館）	2/3以内	1,346,000円
	合 計		1,691,000円

⑥自治会長連合会補助金

行政の円滑化の推進するため、各自治会長相互の連絡協調と自治会の育成強化を図ることを目的に自治会長連合会に補助金を交付している。

年 度	金 額
令和3年度	129,000円
令和2年度	129,000円
令和元年度	129,000円

⑦自治会回覧配布委託料

月2回の自治会回覧物の配布業務を各自治会長に委託している。

年 度	月割額 (27自治会× 10,000円×12月)	世帯割 (500円×世帯数)	総世帯 数	年間委託料
令和3年度	3,240,000円	1,960,500円	3,921	5,200,500円
令和2年度	3,240,000円	2,004,000円	4,008	5,244,000円
令和元年度	3,240,000円	2,047,500円	4,095	5,287,500円

* 月割額 月10,000円（3か月毎に支払い）

* 世帯割 1世帯あたり年額500円×各自治会の加入世帯数
（年度終了後に支払い）

(2) 自治会加入率

年 度	地 区	世帯数	自治会加入 世帯数	加入率
令和3年度	平 井	4,541	2,646	58.27%
	大久野	1,950	1,275	65.38%
	全 体	6,491	3,921	60.41%
令和2年度	平 井	4,491	2,702	60.16%
	大久野	1,930	1,306	67.67%
	全 体	6,421	4,008	62.42%
令和元年度	平 井	4,452	2,758	61.95%
	大久野	1,922	1,336	69.51%
	全 体	6,374	4,094	64.23%

4. バス運行事業（長期総合計画：施策 06）

(1) 町内循環バス（ぐるりん日の出号）

① 運賃及び委託料(対象路線：つるつる温泉～阿伎留医療センター) 往復運行

年 度	運 賃	運行日数	運行委託料
令和3年度	無 料	242 日	19,471,540 円
令和2年度	無 料	242 日	17,481,420 円
令和元年度	無 料	240 日	17,502,087 円

※ 本運行委託料は「一般乗合旅客自動車運送事業」に基づき、実走行距離を 10 km 単位に切り上げた距離（平成 29 年度までは実走行距離）と運転手の勤務時間で算出している。

② 運行状況

年 度	日当たり運行本数	年間乗車人数
令和3年度	7 便	12,231 人
令和2年度	7 便	12,228 人
令和元年度	7 便	15,273 人

(2) 町内乗合バス「つるつる温泉線」（機関車バス及び小型バス）

① 補助金

年 度	概 算	前年度精算額	合計金額
令和3年度	18,992,609 円	0 円	18,992,609 円
令和2年度	18,129,364 円	△1,150,435 円	16,978,929 円
令和元年度	16,084,880 円	△2,220,880 円	13,864,000 円

② 運行状況(対象路線：武蔵五日市駅～幸神～つるつる温泉) 往復運行

年 度	乗車人数 (午前中及び温泉休館日の小型バスの運行分も含む)
令和3年度	43,557 人
令和2年度	42,799 人
令和元年度	55,383 人

5. A (安全)・A (安心) 大作戦事業 (長期総合計画：施策 03)

(1) 日の出町こんにちは安全・安心まちづくり協議会

町長から委嘱された警察・消防・保健・教育関係機関及び自治会代表の委員と共に「日の出町こんにちは安全・安心まちづくり条例」に基づき、町民の安全・安心にかかわる事項について協議を行った。

会議日時 令和3年10月15日(金)【書面開催】

委員数 46名

(2) 街頭防犯カメラ

空き巣や不審者による犯罪を防止するため、計3台防犯カメラを管理運用している。 賃借料 259,600 円

(3) 自動通話録音機の貸与事業

振り込め詐欺の被害を未然に防ぐ対策として、「東京都自動通話録音機設置促進補助金」を活用し、65歳以上の高齢者を対象に自動通話録音機の無料貸し出しを実施した。

購入(配布)台数 50台 購入費 190,300 円

(4) 防 犯

防犯協会活動 ※行政ポイント付与事業

五日市防犯協会日の出五支部協議会(平井・本宿・坂本・堀口橋・細尾)が実施する防犯、安全・安心活動に対し支援を行っている。

① 五日市防犯協会負担金

年 度	金 額
令和3年度	879,700 円
令和2年度	887,300 円
令和元年度	889,050 円

② 日の出五支部協議会補助金

年 度	金 額
令和3年度	150,000 円
令和2年度	150,000 円
令和元年度	150,000 円

③ 五日市警察署・五日市防犯協会との協力により、振り込め詐欺被害等を呼び掛けるキャンペーンや式典の実施

名 称	年度	実施日	内 容
年金支給日におけるキャンペーン	令和3年度	8月13日、10月15日 12月15日、2月15日	町内ATM4カ所で呼び掛け 各日 約40名
	令和2年度	8月14日、12月15日	町内ATM4カ所で呼び掛け 各日 約40名
	令和元年度	4月15日、6月14日、 8月15日、10月15日、 12月13日、2月14日	町内ATM4カ所で呼び掛け 各日 約120名
地域安全の集い	令和元年度	10月5日	式典、防犯講話、アトラクション 約300名

※ 令和2、3年度地域安全の集いは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(5) 日の出町「青色安全・安心パトロール隊」

町内全域を週3回（月・水・金の午後）「青色安全・安心パトロール講習」を受講した町職員が青色回転灯を装備した広報車両で犯罪防止・交通安全・防災などを呼びかけるパトロールを実施した。

年 度	年間実施日	延べ人数
令和3年度	143日	286人
令和2年度	147日	294人
令和元年度	141日	282人

(6) 防災行政無線による広報

町内39箇所に設置されている無線子局から、交通安全・防犯・防災・新型コロナウイルス感染症拡大防止等に関する広報を実施し、また緊急時の臨時放送や時節に即したタイムリーな広報を行った。

《放送日時》 平日 : 午前8時及び午後4時
土日・休日 : 午前11時及び午後4時

(7) 「日の出町お知らせメール」の配信

平成26年3月より登録者に対し、安全安心情報、交通安全情報、犯罪発生情報、防災情報などを配信し、特に犯罪発生情報、災害予防情報等については速やかな配信に努めた。

内 訳

年 度	交通安全関係	防犯関係	防災関係	登録者数
令和3年度	0回	2回	7回	3,883名
令和2年度	5回	4回	24回	3,683名
令和元年度	7回	12回	21回	3,154名

6. 日照確保対策事業

日照を確保するため、支障木伐採の補償等に要する経費の一部について補助を実施。

年 度	件 数	金 額
令和3年度	0件	0円
令和2年度	0件	0円

令和元年度	0 件	0 円

7. コミュニティバス運行事業（長期総合計画：施策 06）

- （1）令和2年3月に策定された「日の出町地域公共交通計画実施計画」において、示された運行経路内の安全対策を確保するための工事やバス停設置工事を実施し、バス車両を購入した。

①コミュニティバス運行に伴う安全対策工事

契約金額 1,298,000 円	・道路警戒標識設置工	2 箇所
	・速度規制標識移設工	1 箇所
	・区画線消去・設置工	2 箇所
	・道路反射鏡移設工	1 箇所
	・道路反射鏡交換工	1 箇所
	・道路反射鏡設置工	1 箇所

②コミュニティバス運行に伴うバス停設置工事

契約金額 14,834,600 円	・バス停設置工	38 箇所

③コミュニティバス購入

「東京都コミュニティバスの導入支援事業補助金（補助率 1/2）」を活用し購入。

契約金額 28,879,000 円	・ノンステップ小型バス	1 輛

- （2）コミュニティバスの愛称「ぐるり〜ん ひのでちゃん」について

多くの皆様に愛着を持ってご利用いただけるバスとなるよう、町内在住・在勤の方から愛称の募集を行い、29 作品の応募をいただき、応募された作品について、「日の出町コミュニティバス事業愛称等選考委員会」で厳正な選考の結果、コミュニティバスの愛称を「ぐるり〜ん ひのでちゃん」に決定しました。

- （3）コミュニティバスのラッピングデザインについて

愛称が決定したことにより、「ぐるり〜ん ひのでちゃん」のイメージに合い、広い世代から長く親しまれるような、車両のラッピングデザインを、町内外を問わず、町を応援していただける小学生以上の方から募集を行い、6 作品の応募をいただきました。

応募された作品について、「日の出町コミュニティバス事業愛称等選考委員会」で厳正な選考により決定し、そのラッピングデザインを基に、購入するコミュニティバスを製作いたしました。

8. 国民保護計画

町では住民の生命、身体および財産を保護する責務に鑑み、武力攻撃事態等において、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため「日の出町国民保護計画」を策定している。

9. 消 防（長期総合計画：施策 02）

- （1）常備消防

東京都に消防事務を委託。東京消防庁秋川消防署が日の出町を管轄している。
委託料

年 度	町 負 担 額
令和3年度	269,056,000 円
令和2年度	259,600,000 円
令和元年度	257,753,000 円

(2) 非常備消防（日の出町消防団） ※行政ポイント付与事業

年 度	組 織	団 員	備 考
令和3年度	5分団11部	137名	消防ポンプ車 5台
			小型ポンプ付積載車 6台
令和2年度	5分団11部	137名	消防ポンプ車 5台
			小型ポンプ付積載車 6台
令和元年度	5分団11部	152名	消防ポンプ車 5台
			小型ポンプ付積載車 6台

5分団11部編成で消防・防災・水防活動等を行っている。

① 消防団の活動

ア 主な活動の回数

年 度	式 典	研 修	講 習	会 議	その他	合 計
令和3年度	2	7	1	26	5	41
令和2年度	2	2	1	18	0	23
令和元年度	1	6	1	34	8	50

イ 消防団員募集ポスター（令和3年10月）

消防団だより（令和4年3月1日）を発行

印刷製本費 248,820 円

ウ 出動状況

年 度	項 目	火災	誤報	訓練	警戒	その他	合計
令和3年度	回数	4	6	2	8	1	21回
	延人員	223	261	124	669	22	1,299人
令和2年度	回 数	4	8	5	7	2	27回
	延人員	180	337	266	697	84	1,564人
令和元年度	回 数	1	16	9	12	10	48回
	延人員	45	619	798	948	210	2,620人

※ その他については、秋川消防署等の主催行事による出動。

エ 消防団装備品配備状況

- ・消防用ホースについて経年劣化に伴い各部で所有しているホース数が減少している為、48本購入し各部へ配備した。

1,547,040 円（うち消費税額 140,640 円）

- ・操法ボランティア隊用ビブス購入 96,800 円（うち消費税額 8,800 円）

（３）女性消防隊 ※行政ポイント付与事業

全員が上級救命技能資格を取得し、防災訓練などを通じて住民へ応急救護技術の普及活動を行う。また、広報車両１台により町内の防火防災の啓発活動を行う。

平成 6 年 4 月 1 日に設置され、各自治会から 1 名の選出により定数を 27 名としており、現在は隊長以下 5 名で構成されている。

① 女性消防隊の活動

年 度	項 目	式典	訓練	広報	防災	その他	合計
令和 3 年度	回 数	1	1	3	0	1	6 回
	延人員	4	4	10	0	4	22 人
令和 2 年度	回 数	0	0	5	0	2	7 回
	延人員	0	0	20	0	10	30 人
令和元年度	回 数	2	2	5	1	2	12 回
	延人員	6	5	44	6	15	76 人

② 女性消防隊募集ポスター（令和 3 年 12 月）

消防隊だより（令和 4 年 3 月）を発行

印刷製本費 207,350 円

（４）消防施設等整備

① 消防水利施設

ア 消火栓

年 度	新 設	移 設	補修（改造）	負担金
令和 3 年度	0 基	3 基	1 基	4,948,345 円
令和 2 年度	0 基	0 基	3 基	2,002,926 円
令和元年度	0 基	1 基	1 基	1,086,283 円

※ 負担金は、平成 22 年 2 月 26 日に締結した「上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書」及び「上水道における消火栓補償費に関する覚書」に基づく。

イ 防火水槽

年 度	新 設	移 設	補修（改造）	撤 去
令和 3 年度	0 基	0 基	2 基	0 基
令和 2 年度	0 基	0 基	0 基	1 基
令和元年度	0 基	0 基	0 基	1 基

ウ 火の見櫓撤去工事（日の出町大字大久野字萱窪地内）

契約金額 1,149,500 円 火の見櫓撤去工 1 箇所

10. 災害対策事業（長期総合計画：施策02）

（1）災害備蓄品購入

① 災害用飲料水等購入 2,388,312 円

・純天然アルカリ保存水500ml	4,800 本
・液体ミルク	240 本
・レトルトパン（7年保存）	3,000 個
・羊かん	2,000 本
・野菜ジュース	1,500 本
・ライスクッキー	480 箱

②避難所用品購入 13,330 円

・避難所用コンテナケース	5 個
・取っ手付ポリ袋	800 枚

③嘔吐物処理セット購入 72,600 円

・嘔吐物処理セット	60 箱

（2）東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用

東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用料 858,000 円

大規模な自然災害が発生した場合、り災証明の発行や、生活再建支援の情報等を被災者台帳として管理を行う。

また、平成28年11月より東京都及び都内区市町村（島嶼部を除く）は「被災者生活再建支援システム利用協議会」を結成しており、本協議会で共同利用する専用の情報処理システムとして、平成30年8月から導入している。

（3）日の出町国土強靱化地域計画策定

日の出町国土強靱化地域計画策定業務委託料 3,157,000 円

平成25年に制定された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、大規模災害に備えるため、平時から防災・減災等の取り組みを位置付けた計画であり、“起きてはならない最悪の事態”を念頭に置き、安全・安心な地域社会の構築を推進することを目的に策定した。

（4）日の出町地域防災計画改定・業務継続計画（BCP）策定

日の出町地域防災計画の修正及び業務継続計画策定業務委託料 9,130,000 円

日の出町地域防災計画は、平成23年東日本大震災を踏まえ平成26年3月に修正したものであり、その後も度重なる大規模災害の発生により、関係法令等の改正が行われ、国の防災基本計画、東京都地域防災計画が修正されたため、町の地域防災計画を見直した。

また、災害時における業務継続を図るため、国のガイドライン等に基づき、業務継続計画（BCP）を策定した。

（5）防災訓練

総合防災訓練

「“みんなでつくろう 安全・安心のまち 自助・共助・公助の推進”を訓練の

テーマとし、防災関係機関の連携による町民への「公助」による支援体制の強化、町民一人ひとりが自らの生命・財産を守るなど「自助」による備えの意識啓発、特に地域による協力体制の強化「共助」の推進を周知し、防災対策を推進することを目的としている。

- ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・令和元年11月10日（日） 台風19号による災害のため中止

（6）災害対策施設

① 防災行政無線

ア 保守点検委託料 6,999,300 円

設備維持のため、防災行政無線と移動系無線の保守点検（精密点検・簡易点検）を実施。

イ 屋外子局用バッテリー交換委託料 792,000 円

ウ 移動系携帯無線バッテリー交換委託料 501,600 円

エ 直流電源装置バッテリー交換委託料 2,120,800 円

オ JアラートUPS、震度計設備バッテリー交換委託料 63,910 円

② 防災行政無線音声配信システム

土砂災害警戒区域（イエローゾーン）や浸水想定区域内にお住いで、かつ携帯電話をお持ちでない世帯を対象に、固定電話への音声配信ができるシステムを整備した。

- ・音声配信システム設定委託料 352,000 円
- ・音声配信システム利用料 366,300 円
- ・音声配信システム通信料 22 円

③ 消防団指令システム

「消防団指令システム」は、秋川消防署から3市町村（あきる野市・日の出町・檜原村）の各消防団員へ火災発生情報をメール送信するシステム。

- ・消防団指令システム賃借料 180,468 円
- ・消防団指令システム保守委託料 252,780 円

（7）台風対応

令和3年度において対応した台風なし

Ⅱ 環境リサイクル係

1. 環境・公害（長期総合計画：施策23）

（1）町内環境美化一斉清掃

実施日	実施場所	参加人員	回収量
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
令和元年5月26日	町内全域	3,872人	2,670kg

（2）環境イベント

生物多様性見学会 国蝶オオムラサキを見に行こう！

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

（3）環境美化作業委託事業

一般財団法人家電製品協会による「不法投棄未然防止事業協力助成金」を活用し、不法投棄を監視するため、パトロールや旧ごみステーション・道路等への不法投棄物の回収を実施するとともに、不法投棄防止看板を設置した。

□不法投棄パトロール

年度	金額
令和3年度	1,111,248円
令和2年度	1,111,248円
令和元年度	1,094,544円

週1回（月4回）実施

□助成金：597,121円

（4）墓地等の経営の許可等

墓地、埋葬等に関する法律に基づく事務について、平成25年度より西多摩保健所から委譲事務となったことにより、墓地等・火葬場の許可、検査等を行っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
墓地等の経営許可	0件	0件	0件
墓地等の変更等の許可	0件	0件	0件
火葬場の立入検査等	1件	1件	1件
墓地等の禁止命令等	0件	0件	0件

(5) 秋川流域斎場組合負担金（市町村別）

年度	区分	人口 〈人〉	割合 〈%〉	均等割 10% 〈千円〉	人口割 40% 〈千円〉	利用割 50%		負担金計 〈千円〉	負担率 〈%〉
						火葬場 〈千円〉	式場 〈千円〉		
日の出町	R3	16,594	15.95	4,000	10,208	12,634	3,782	30,624	19.14
	R2	16,746	16.00	4,000	10,240	12,141	4,082	30,463	19.04
	R元	16,781	15.97	4,000	10,221	13,427	4,446	32,094	20.06
あきる野市	R3	80,292	77.19	4,000	49,401	41,312	10,291	105,004	65.63
	R2	80,686	77.08	4,000	49,331	41,331	9,840	104,502	65.31
	R元	80,854	76.97	4,000	49,261	40,288	9,501	103,050	64.40
檜原村	R3	2,123	2.04	4,000	1,306	3,590	400	9,296	5.81
	R2	2,160	2.06	4,000	1,319	3,667	729	9,715	6.07
	R元	2,221	2.11	4,000	1,350	2,669	570	8,589	5.37
奥多摩町	R3	5,009	4.82	4,000	3,085	6,464	1,527	15,076	9.42
	R2	5,088	4.86	4,000	3,110	6,861	1,349	15,320	9.58
	R元	5,198	4.95	4,000	3,168	7,616	1,483	16,267	10.17
合計	R3	104,018	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	R2	104,680	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	R元	105,054	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00

※ 人口は各年前年の10月1日現在

(6) 地域環境力活性化事業

特定外来生物のアライグマ、重点対策外来種であるハクビシンの私有地での目撃情報及び被害情報に基づき、生物多様性の保全を図るため、これら外来種を町民との協働において、春と秋に駆除した。

箱罠の設置		箇所
捕獲頭数	アライグマ	4頭
	ハクビシン	0頭
	合計	4頭

(7) 日の出町内における空間放射線量の測定結果

TCS-172Bガンマ線用シンチレーションサーベイメータを使用し、町内の主要地点を測定した。結果、全ての地点で基準値を下回った。

測定高…地上測定単位…マイクロシーベルト/毎時 ($\mu\text{sv/h}$)

測 定 場 所		住 所	測 定 日	測定結果 測定高 5cm	測定結果 測定高 1m	所管課
1	三吉野欠下 1 号公園 (調整池流入地点)	平井 4	令和 3 年 10 月 4 日	0.08	0.08	まちづくり課
2	同上 (調整池流出地点)	平井 4	令和 3 年 10 月 4 日	0.11	0.10	まちづくり課
3	塩田こども遊園地(砂場)	平井 2753-1	令和 3 年 10 月 6 日	0.04	0.05	子育て福祉課
4	林業試験場東側 (道路排水集水桝)	平井 2753-2 付近	令和 3 年 10 月 14 日	0.11	0.06	建 設 課
5	諏訪下児童遊園(砂場)	大久野 386-3	令和 3 年 10 月 6 日	0.07	0.06	子育て福祉課
6	奥多摩洋蘭園 北側交差点(集水桝)	大久野 781-2 付近	令和 3 年 10 月 14 日	0.10	0.07	建 設 課
7	こども未来公園 (公園中央)	大久野 2208-1	令和 3 年 10 月 6 日	0.06	0.05	子育て福祉課
8	日の出団地 4 号公園(砂場)	平井 2196-640	令和 3 年 10 月 4 日	0.07	0.06	まちづくり課
9	三吉野桜木中央公園(砂場)	平井 204	令和 3 年 10 月 4 日	0.04	0.04	まちづくり課
10	文化の森調整池 (調整池西側流入地点)	平井 2978 付近	令和 3 年 10 月 14 日	0.09	0.07	学校教育課
11	同上 (東側流出地点)	平井 2978 付近	令和 3 年 10 月 14 日	0.07	0.06	学校教育課
12	語らいとふれあい広場	大久野 1689-4	令和 3 年 10 月 4 日	0.05	0.05	まちづくり課
13	大久野小学校 (校舎裏西側の側溝)	大久野 1176	令和 3 年 10 月 14 日	0.07	0.06	学校教育課
14	平井小学校 (1 年 1 組教室南側の側溝)	平井 1218	令和 3 年 10 月 14 日	0.10	0.08	学校教育課
15	本宿小学校 (プール南側の側溝)	平井 1855	令和 3 年 10 月 14 日	0.09	0.09	学校教育課
16	大久野中学校 (体育館南側の側溝)	大久野 1559	令和 3 年 10 月 14 日	0.08	0.07	学校教育課
17	平井中学校 (校舎裏 機械室前の側溝)	平井 2654	令和 3 年 10 月 14 日	0.09	0.08	学校教育課

(8) 苦情受付及び処理件数

種 類	典 型 7 公 害								左記以外		合 計
	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	低 周 波	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	廃 棄 物 投 棄	そ の 他	
令 和 3 年 度	1	1	0	4	0	0	0	4	9	23	42
令 和 2 年 度	1	0	0	10	0	0	0	9	43	107	170
令 和 元 年 度	0	1	0	2	0	0	0	4	21	117	145

(9) 玉の内地内残土埋立てに伴う関係機関との調整

◎第2工区第3工区

- (1) 開発行為地地番 日の出町大久野 8059 番地の一部、8061 番地、8062 番地、8063 番地の一部
- (2) 開発行為の目的 資材置場の設置
- (3) 工期令和3年4月15日～令和4年4月30日

◎第4工区

- (1) 開発行為地地番 日の出町大久野 7951 番 3、7951 番 4、7952 番 2 の一部
- (2) 開発行為の目的 資材置場の設置
- (3) 工期令和3年6月8日～令和3年9月20日

※第4工区に関しては、埋立直後から土砂崩落が発生。東京都に工事の適正指導を要請。現在も東京都による事業者への指導は継続している。

第2工区第3工区に関しては工期中も東京都に適正な指導を要請。

※毎月現地と沢の水質調査を実施し、状況により埋立残土の成分調査を行い、調査結果と工事の進捗状況、東京都、五日市警察との調整事項を地元自治会へ報告。

※関係課（建設課・産業観光課・まちづくり課・生活安全安心課）で火・木曜日、町職員による安全安心パトロール月・水・金曜日に現地パトロールを実施。

(10) 環境保全に関する事項

- ・日の出町太陽光発電事業の適正実施に関するガイドラインの制定
- ・日の出町土砂等による土地の埋め立て等に関する条例の一部改正
- ・国土交通省による全国盛り土の総点検の日の出町分の点検実施

(11) 環 境 測 定

環境測定は環境基本法第16条に規定する環境基準に則り、大気汚染等の公害を監視し、住民の健康保護及び生活環境の保全がなされているかの確認を目的として実施している。本年度は、大気、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、交通量、騒音、振動、ダイオキシン類、水質測定にかかる調査を実施した。

① 二酸化窒素

単位：ppm

測 定 日	下平井交差点	萱窪交差点	基 準 値
令和 3年10月26日	0.008	0.012	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下であること。
令和 4年 3月 1日	0.022	0.022	

※1時間値の1日平均値を測定

② 浮遊粒子状物質

単位：mg/m³

測 定 日	下平井交差点		萱窪交差点		基 準 値
	1日 平均値	1時間値 最大値	1日 平均値	1時間値 最大値	
令和 3年10月26日	0.011	0.017	0.013	0.026	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。
令和 4年 3月 1日	0.008	0.021	0.022	0.035	

③ 交通量

日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。また、それに伴った車両別交通量と騒音、振動を年2回2地点で実施した。「大型車、普通車、軽自動車、二輪車」を測定した。

単位：台

下 平 井 交 差 点	令和 3年10月26日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	66	676	602	28
五 日 市 方 面 行 き	140	2,116	1,606	98
日の出インター方面行き	100	1,794	1,080	56
さくらぎ方面行き	-	40	30	14
小 計	306	4,626	3,318	196
合 計	8,446			

下 平 井 交 差 点	令和 4年 3月 1日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	106	772	540	44
五 日 市 方 面 行 き	294	2,114	1,630	88
日の出インター方面行き	186	1,632	1,036	70
さくらぎ方面行き	-	22	24	6
小 計	586	4,540	3,230	208
合 計	8,564			

萱 窪 交 差 点	令和 3年10月26日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	154	1,696	982	50
五 日 市 方 面 行 き	130	2,134	1,290	100
青 梅 方 面 行 き	182	1,948	1,066	118
小 計	466	5,778	3,338	268
合 計	9,850			

萱 窪 交 差 点	令和 4年 3月 1日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	446	1, 270	984	86
五 日 市 方 面 行 き	504	1, 526	1, 332	86
青 梅 方 面 行 き	490	1, 578	1, 240	156
小 計	1, 440	4, 374	3, 556	328
合 計	9, 698			

④ 騒 音

単位：dB

測 定 日	測 定 場 所	騒音レベル (平均値)		要 請 限 度 値
		北	南	
令和 3年10月26日	下平井交差点	66	67	75
	萱 窪 交 差 点	67	66	70
令和 4年 3月 1日	下平井交差点	67	68	75
	萱 窪 交 差 点	66	68	70

⑤ 振 動

単位：dB

測 定 日	測 定 場 所	振 動 レ ベ ル (平 均 値)		要 限 度 請 値	
		昼間	夜間	昼間	夜間
令和 3年10月26日	下平井交差点	26	21	65	60
	萱 窪 交 差 点	31	27		
令和 4年 3月 1日	下平井交差点	29	29		
	萱 窪 交 差 点	27	31		

昼間：8時00分～17時10分・夜間：6時00分～7時10分

(12) ダイオキシン類調査

環境大気のダイオキシン類濃度、一酸化炭素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な環境を図るため、実態調査を年4回行い、現状及び経年変化を把握するものである。

環境大気中ダイオキシン類調査結果

単位：pg-TEQ/ m³

地点 No.	測 定 地 点	令和3年 5月19日 ～ 5月26日	令和3年 8月27日 ～ 9月 3日	令和3年 11月12日 ～ 11月19日	令和4年 1月 5日 ～ 1月12日	年度平均
1	第27自治会館	0.020	0.0098	0.0093	0.015	0.014
2	役場屋上 (1)	0.019	0.0096	0.015	0.015	0.015
	役場屋上 (2)	0.019	0.0094	0.015	0.015	0.015
3	羽生会館 東側	0.010	0.0094	0.012	0.012	0.011
4	消防団第3分団第3部詰所	0.012	0.011	0.013	0.0093	0.011

5	温泉センター下駐車場	0.011	0.0079	0.013	0.014	0.011
6	坂本倶楽部	0.011	0.011	0.014	0.015	0.013
7	旧消防団第4分団第1部詰所	0.010	0.0095	0.016	0.014	0.012
8	日の出団地2号公園	0.012	0.0088	0.0096	0.010	0.010
9	本宿小学校	0.013	0.0087	0.014	0.016	0.013
平 均 値		0.014	0.0095	0.013	0.014	0.012
最 大 値		0.020	0.011	0.016	0.016	0.015
最 小 値		0.010	0.0079	0.0093	0.0093	0.010

※ダイオキシン類対策特別措置法で大気的环境基準は、年平均0.6pg-TEQ/m³以下と定められており、今年度の調査では基準を下回っていた。

◇ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン(PCDDs)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDFs)及びコプラナ-PCBs(Co-PCBs)を合わせた総称である。

◇毒性等量(TEQ)

ダイオキシン類化合物(異性体)の実測濃度を、毒性の最も強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾパラジオキシンの毒性濃度に換算し、その総和で表した数値。汚染の状況等を評価する場合は実測濃度によらず毒性等量を用いる。毒性等価係数は、WHO(2006)のTEFを適用。

(13) 平井川水質測定

年4回、平井川の13ポイントで水質検査を実施し、水質汚濁に係る環境基準との比較を行った。平井川は、平成29年4月1日環境基本法によりAA類型に指定されたため、(昭和46年、環告59号)のAA類型の環境基準と比較した。

測定日	測定地区名	測定項目
令和3年 5月24日	① 温泉センター上流	> 気温 > 水温 > 流量 > pH「水素イオン濃度」 > DO「溶存酸素量」 > BOD「生物化学的酸素要求量」 > SS「浮遊物質」 > 大腸菌群数(最確法による) > COD「化学的酸素要求量」 > 外観 > 透視度 > 電気伝導率 > 濁度 > 糞便性大腸菌群数
	② 温泉センター直下	
	③ 温泉センター下流	
	④ 細尾駐在所前	
令和3年 8月10日	⑤ 虫子橋	
	⑥ 落合橋	
	⑦ 川原田橋	
令和3年 11月17日	⑧ 谷戸橋上(塩田)	
	⑨ 三吉野工業団地直下	
	⑩ 大久野増圧ポンプ所上	
令和4年 1月18日	⑪ 大場入橋上	
	⑫ ニツ塚処分場調整池直下	
	⑬ ニツ塚処分場調整池下流	

◇pH(水素イオン濃度)について

全地点で環境基準を満たした。

◇BOD（生物化学的酸素要求量）について

全52地点中43地点で環境基準を満たし、適合率は83%であった。

※②温泉センター直下にて5月度、⑦川原田橋、⑧谷戸橋上（塩田）、⑫二ツ塚処分場調整池直下、⑬二ツ塚処分場調整池下流、いずれも5月期、11月度で環境基準を上回った。

◇SS（浮遊物質量）について

全地点で環境基準を満たした。

◇DO（溶存酸素量）について

全地点で環境基準を満たした。

◇大腸菌群数について

環境基準を満たした地点は全52地点中0地点で適合率0%であった。

※全ての地点で基準を上回った。

(14) 水質等調査（河川・井戸）

年1回、町内の河川水質、井戸水、平井川の水生生物調査を実施した。

調 査 日	調 査 地 点 名	調 査 項 目
令和3年 11月18・25日 (河 川)	① 東平井橋下（平井川）	➤河川水質（52項目） ➤井戸水質（52項目） ※詳細は次頁の調査項目のとおり
	② 北足下田橋上流（足下田沢）	
	③ 中野沢合流点下流（平井川）	
	④ 虫子橋下（北大久野川）	
	⑤ ほたる橋下（平井川）	
	⑥ タルクボ沢合流点（平井川）	
	⑦ 住吉橋下（北大久野川）	
	⑧ 長井5号橋下（北大久野川）	
	⑨ 谷戸橋上流（谷戸沢）	
	⑩ 玉の内会館下（玉の内川）	
	⑪ 坊平1号橋上流（坂本沢）	
	⑫ 玉の内橋下（平井川）	
	⑬ 公園墓地花菖蒲の里西側沢	
	⑭ 二ツ塚処分場調整池直下	
	⑮ 二ツ塚処分場調整池下流	
令和3年 11月18日 (井戸水)	① 平井地区 4地点	
	② 大久野地区 6地点	
令和3年 11月18日 (水生生物)	① 東平井橋下（平井川）	○ 底生生物 ○ 付着藻類
	② 谷戸沢合流点下流（平井川）	
	③ 岩井会館下（平井川）	

調査項目 河川水質（52項目）、井戸水質（52項目）

No.	調 査 項 目	No.	調 査 項 目
人の健康の保護に関する項目	1 カドミウム	生活環境の保全に関する項目	31 水素イオン濃度（pH）
	2 全シアン		32 生物化学的酸素要求量（BOD）
	3 鉛		33 溶存酸素量（DO）
	4 六価クロム		34 化学的酸素要求量（COD）
	5 ヒ素		35 浮遊物質（SS）
	6 総水銀		36 大腸菌群数（MPN）
	7 アルキル水銀	連衛生項目関	37 糞便性大腸菌群数
	8 ポリ塩化ビフェニル		
	9 ジクロロメタン		
	10 四塩化炭素	環境ホルモンの項目	38 フタル酸ジ-2-エチルヘキシル
	11 塩化ビニルモノマー《井戸のみ》		
	12 1,2-ジクロロエタン	一般項目	39 有機りん
	13 1,1-ジクロロエチレン		40 全窒素
	14 シス-1,2-ジクロロエチレン《河川のみ》		41 全りん
	15 1,2-ジクロロエチレン《井戸のみ》		42 亜鉛
	16 1,1,1-トリクロロエタン		43 鉄
	17 1,1,2-トリクロロエタン		44 銅
	18 トリクロロエチレン		45 マンガン
	19 テトラクロロエチレン		46 界面活性剤（MBAS）《井戸のみ》
	20 1,3-ジクロロプロペン		47 塩素イオン
	21 ベンゼン		48 電気伝導率
	22 チウラム		49 溶解性鉄 《河川のみ》
	23 シマジン		50 溶解性マンガン 《河川のみ》
	24 チオベンカルブ		51 気温
	25 セレン		52 水温
	26 硝酸性窒素		53 外観
	27 亜硝酸性窒素		54 透視度
	28 ふっ素		55 濁度
	29 ほう素		
	30 1,4 ジオキサン		

〈河川〉生活環境基準項目で、大腸菌群数がすべての地点において環境基準（50MPN/100mL）を超過して検出された。

- ・その他の項目については、すべての地点において水域類型AAの環境基準値以内であった。
- ・全地点の生活環境基準項目では対象外であるが、亜鉛の環境基準0.03mg/ℓを超える地点はなかった。

- ・本調査における健康環境基準項目については、すべての地点において環境基準値以内であった。
- ・フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、マンガンは、要監視項目の指針値それぞれ0.06mg/l、0.2mg/lを超える地点はなかった。

〈井戸〉地下水環境基準については、すべて基準値を超える項目はなかった。

- ・水道水質基準については、大腸菌群数がすべての地点で検出された（水道水質基準では、大腸菌群数が大腸菌に変更されている）。
- ・その他の項目については、水道水質基準を超えるものはなかった。
- ・要監視項目の指針値については、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル及びマンガン共にすべての地点において指針値を超えるものはなかった。

(15) 住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金

種 別		件 数	金 額	内 容
令和3年度	太陽光発電	9件	791,000円	1kw当り2万5千円 (4kwまで)
令和2年度	太陽光発電	16件	1,413,000円	1kw当り2万5千円 (4kwまで)
	太陽熱利用機器 (強制循環式)	1件	60,000円	1㎡当たり10,000円 (6㎡まで)
令和元年度	太陽光発電	19件	1,747,000円	1kw当り2万5千円 (4kwまで)

2. 畜犬登録

(1) 月別登録状況

項目・年度		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新 件 数	規 登 録	R3	9	3	7	4	7	3	5	10	6	9	12	5	80
		R2	8	9	5	7	10	1	3	8	7	1	0	5	64
		R元	4	6	5	4	5	4	1	5	6	7	1	4	52
再 交 付	鑑 札	R3	2	1	1	1	1	2	0	0	1	2	0	0	11
		R2	2	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	5	12
		R元	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	4

(2) 月別注射済票交付件数

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	集合	合計
R3		119	100	93	37	23	18	14	17	7	9	14	0	161	612
R2		84	109	139	64	29	16	21	26	18	4	4	10	87	611
R元		77	136	64	37	11	6	6	12	6	6	3	2	233	599

(3) 狂犬病予防定期集合注射（定期集合注射再掲）

実 施 日	場 所	会場数	注射済票 交付頭数	登録頭数
令和3年4月20日	平井地区	3	117	0
令和3年4月21日	大久野地区	5	44	0
合 計		8	161	0

3. し 尿（長期総合計画：施策24）

(1) 生し尿処理実績

年度	行政区域内 人口(人) 各年度10.1現在	収集人口 (人)	総収集量 (kℓ)	1人1日 の排出量 (ℓ)	作 業 日 数 (日)
令和3年度	16,551	86	186	8.97	241
令和2年度	16,594	86	185	8.85	243
令和元年度	16,746	86	195	9.43	240

(2) 自治会別年間し尿汲取り延べ戸数

自治会	戸数	自治会	戸数	自治会	戸数	自治会	戸数
1	24	8	0	15	26	22	12
2	24	9	0	16	35	24	0
3	0	10	0	17	12	25	0
4	0	11	0	18	55	26	0
5	12	12	0	19	0	27	0
6	48	13	20	20	0	28	0
7	0	14	38	21	13	合計	319

(3) 生し尿・浄化槽汚泥収集年度別表

① 生し尿

単位：kℓ

年度 \ 項目	収集量	1日平均	日 数
令和3年度	185.87	0.771	241
令和2年度	184.97	0.761	243
令和元年度	194.68	0.811	240

② 浄化槽汚泥

単位：kℓ

年度 \ 項目	収集量	1日平均	日 数
令和3年度	94.33	0.391	241
令和2年度	146.65	0.603	243
令和元年度	169.83	0.708	240

(4) 西秋川衛生組合における処分量

市町村名 \ 年度・項目		令和3年度 処分量	令和2年度 処分量	令和元年度 処分量
日の出町		280.2	331.6kℓ	364.5kℓ
あきる野市	旧秋川	1,925.4	1,806.2kℓ	2,472.6kℓ
	旧五日市	2,844.8	2,905.7kℓ	3,031.6kℓ
檜原村		433.8	436.7kℓ	451.9kℓ
奥多摩町		1,082.9	957.4kℓ	1,077.9kℓ
合 計		6,567.1	6,437.6kℓ	7,398.5kℓ

(5) 西秋川衛生組合分賦金（市町村別）

年度 \ 内訳		平等割 〔5%〕 (千円)	利 用 割		合 計 (千円)	負担率 (%)
			投入量 (kℓ)	〔95%〕 (千円)		
日の出町	R3	2,550	365	9,549	12,099	5.9
	R2	1,316	404	5,048	6,364	6.0
	R元	1,264	414	4,921	6,185	6.1
あきる野市	R3	2,550	5,504	144,205	146,755	71.9
	R2	1,316	5,559	69,445	70,771	67.2
	R元	1,264	5,580	66,387	67,651	66.9
檜原村	R3	2,550	452	11,842	14,392	7.1
	R2	1,316	699	8,740	10,056	9.6
	R元	1,264	542	6,454	7,718	7.7
奥多摩町	R3	2,550	1,078	28,241	30,791	15.1
	R2	1,316	1,343	16,775	18,091	17.2
	R元	1,264	1,536	18,275	19,539	19.3
合 計	R3	10,200	7,399	193,837	204,037	100.0
	R2	5,264	8,005	100,008	105,282	100.0
	R元	5,056	8,072	96,037	101,093	100.0

*利用割：各年度の前々年度総投入量

4. ご み（長期総合計画：施策24）

(1) ごみ収集実績

期 間	行政区域内 人口<人>	収 集 人 口 <人>	総収集量 <t>	1日1人 排出量<g>
令和3年度	16,551	16,551	4,908	812
令和2年度	16,594	16,594	5,075	838
令和元年度	16,746	16,746	4,958	809

*行政区域内人口は、各年の10月1日現在

*平成26年4月から個別収集開始

(2) ひのでごみ^{ゼロゼロ}00大作戦21推進協力会

各自治会長と自治会単位で推進委員を選出し、廃棄物の減量及びリサイクルを推進することを目的とする。

第1回ひのでごみ^{ゼロゼロ}00大作戦21推進協力会

令和3年6月1日(火) 書面開催

- ☐ ごみの現状等について
- ☐ 資源回収の推進・効果及び奨励金交付申請について
- ☐ 三多摩市町村におけるごみ量、総資源化率について
- ☐ 町内環境美化一斉清掃の実施について
- ☐ ごみの戸別収集・有料化について、ごみ収集及び集団回収量

(3) 家庭用生ごみ処理機等購入補助状況

日常生活から排出される廃棄物の中の生ごみを自家処理する一般家庭に補助金を交付することにより、ごみの減量化の促進と生活環境の保全を図ることを目的とする。

種 別	年 度	件 数	補助金交付額
生 ご み 処 理 容 器	令 和 3 年 度	4件	6,110円
	令 和 2 年 度	2件	3,600円
	令 和 元 年 度	2件	3,300円
電 気 式 生 ご み 処 理 機	令 和 3 年 度	6件	120,000円
	令 和 2 年 度	2件	29,050円
	令 和 元 年 度	2件	34,200円
合 計	令 和 3 年 度	10件	126,110円
	令 和 2 年 度	4件	32,650円
	令 和 元 年 度	4件	37,500円

(4) ごみ減量3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進事業

みどり東京・温暖化防止プロジェクト及び地球温暖化事業の一環として、資源回収奨励金交付事業を実施した。

リユース食器を使用することによる使い捨て容器から生じる廃棄物の減量とCO2排出抑制を図ると共に、住民に対しごみ削減の啓もうを行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度の貸出し実績はなかった。

年 度	件 数	金 額
令 和 3 年 度	0件	0円
令 和 2 年 度	0件	0円
令 和 元 年 度	9件	92,562円

(5) 西秋川衛生組合におけるごみ搬入量(市町村別)

単位: t

年度	内訳	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	合計	処分比率 (%)
日の出町	R3	4,015	81	201	611 <6>	4,908	16.13
	R2	4,110	97	221	647 <5>	5,075	16.11
	R元	4,085	85	181	584 <5>	4,935	16.11
あきる野市	R3	17,547	379	1,052	3,952 <37>	22,930	75.36
	R2	18,001	438	1,117	4,167 <36>	23,723	75.30
	R元	17,922	377	916	3,938 <35>	23,153	75.22
檜原村	R3	575	15	60	156 <1>	806	2.65
	R2	582	17	80	174 <1>	853	2.71
	R元	573	12	62	170 <2>	817	2.65
奥多摩町	R3	1,278	41	77	387 <4>	1,783	5.86
	R2	1,302	47	107	398 <4>	1,854	5.88
	R元	1,321	34	88	410 <3>	1,853	6.02
計	R3	23,415	515	1,390	5,106 <48>	30,427	100.00
	R2	23,995	599	1,525	5,386 <46>	31,505	100.00
	R元	23,901	508	1,247	5,102 <45>	30,758	100.00

< >内は、資源物のうち有害ごみ分

(6) 月別ごみ収集実績

単位: t

項目 月	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	収集量月計
4月	341.03	6.21	14.01	54.06	415.31
5月	377.04	8.21	24.93	52.62	462.80
6月	320.33	7.66	14.68	60.18	402.85
7月	355.40	5.09	14.20	43.58	418.27
8月	363.69	7.46	21.60	58.16	450.91
9月	352.87	6.51	14.11	47.13	420.62
10月	304.53	6.00	15.83	43.99	370.35
11月	345.60	8.54	19.34	56.70	430.18
12月	349.77	7.56	22.30	50.74	430.37
1月	322.31	4.92	11.82	46.26	385.31
2月	266.51	6.53	11.73	48.93	333.70
3月	316.46	6.52	16.40	48.41	387.79
合計	4,015.54	81.21	200.95	610.76	4,908.46

(7) 年間種別資源化量

単位：t

区分 年度	紙類	布類	金属類	ガラス 類	ペット ボトル	使用済小型 電子機器	白色 トレイ	その他	合計
R3	346.64	63.97	39.17	76.30	28.39	7.94	0.25	6.15	568.81
R2	354.88	69.23	43.53	75.30	27.44	9.37	0.25	6.88	586.88
R元	345.33	63.57	39.04	75.62	26.02	5.28	0.29	5.24	560.39

(8) 年間ごみ処理手数料実績

種 別	年 度	方 式	件 数	金 額
家庭ごみ	令和3年度	指定袋	—	37,712,720円
	令和2年度	指定袋	—	37,819,360円
	令和元年度	指定袋	—	36,306,500円
事業系ごみ	令和3年度	指定袋	—	33,470,000円
	令和2年度	指定袋	—	31,524,000円
	令和元年度	指定袋	—	30,867,000円
粗大ごみ	令和3年度	シール	2,862件	3,450,000円
	令和2年度	シール	3,044件	4,040,000円
	令和元年度	シール	2,603件	3,380,000円
動物の死体	令和3年度	納付書	1件	2,200円
	令和2年度	納付書	1件	2,200円
	令和元年度	納付書	2件	4,400円
合 計	令和3年度			74,634,920円
	令和2年度			73,385,560円
	令和元年度			70,557,900円

(9) 資源回収奨励金交付事業

年 度	団体数	ビン類 (t)	紙類 (t)	金属類 (t)	その他 (t)	総回収量 (t)	交付金額 (円)
R3	26	2.8	381.1	11.4	1.0	396.3	3,681,850
R2	25	3.5	377.8	11.3	1.1	393.7	3,662,680
R元	26	7.7	445.1	12.0	1.6	466.4	4,339,732

(10) 犬、猫等死体処理状況

単位：件

種別 年度	猫	犬	タヌキ	ハクビシン	その他	合計
令和3年度	32	0	16	2	45	95
令和2年度	34	0	14	1	43	92
令和元年度	38	1	22	7	19	87

(11) 西秋川衛生組合分賦金（市町村別）

年度	内訳	平等割 10% (千円)	人 口 割		利 用 割		合 計 (千円)	負担率 (%)
			人口 (人)	30% (千円)	搬入量 (t)	60% (千円)		
日の出町	R 3	26,633	16,594	50,985	4,958	102,316	179,934	16.89
	R 2	24,020	16,746	46,111	4,861	91,324	161,455	16.80
	R 元	26,287	16,781	50,387	4,991	102,616	179,290	17.05
あきる野市	R 3	26,633	80,292	246,699	23,153	481,781	755,113	70.88
	R 2	24,020	80,686	222,171	23,108	434,130	680,321	70.81
	R 元	26,287	80,854	242,779	23,024	473,379	742,196	70.61
檜原村	R 3	26,633	2,123	6,522	817	16,860	50,015	4.69
	R 2	24,020	2,160	5,948	826	15,519	45,487	4.73
	R 元	26,287	2,221	6,669	813	16,715	49,671	4.72
奥多摩町	R 3	26,633	5,009	15,391	1,853	38,240	80,264	7.54
	R 2	24,020	5,088	14,010	1,890	35,508	73,538	7.66
	R 元	26,287	5,198	15,609	1,857	38,180	80,076	7.62
合 計	R 3	106,532	104,018	319,597	30,781	639,197	1,065,326	100.00
	R 2	96,080	104,680	288,240	30,685	576,481	960,801	100.00
	R 元	105,148	105,054	315,444	30,685	630,890	1,051,482	100.00

* 人口割の人口 各年前年の10月1日現在の人口

* 利用割の搬入量 各年前々年度の総搬入量

(12) 災害廃棄物処理計画策定事業

環境省災害廃棄物処理計画策定支援事業を活用し、西秋川衛生組合構成市町村、西秋川衛生組合、環境省、東京都で課題を確認し、環境省が委託したコンサルタント会社から技術的助言を受けて災害廃棄物処理計画を策定する。

令和3年度は、関係者会議を4回、机上演習を2回、課題提出3回、庁内意見交換会1回、意見交換会1回、情報交換会1回実施。

課 務 税

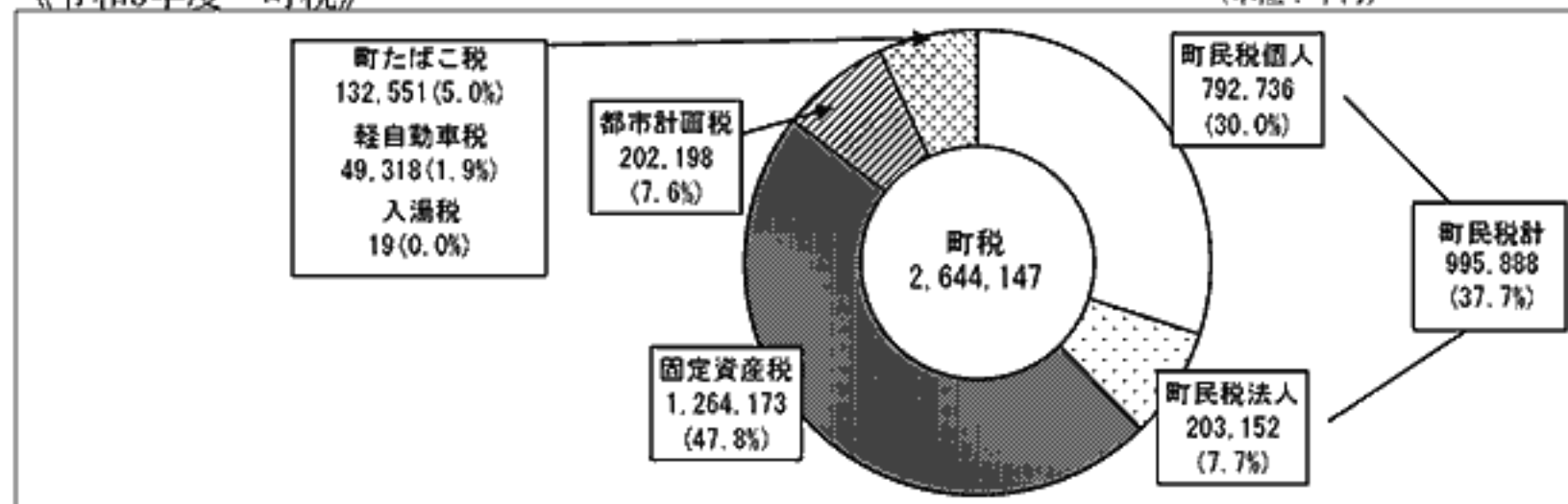
総 括
—課税状況(現年度課税分)—

【町税】

			年度	調定額 (千円)	課 税 対象数	前年比		
						調定額		課税対象数
						増減額	増減率	
町 民 税	個人	個人均等割	3	28,550	8,149 人	△ 389	98.7%	△ 134 人
			2	28,939	8,283 人	26	100.1%	26 人
			元	28,913	8,257 人	△ 31	99.9%	△ 16 人
		個人所得割	3	764,186	7,404 人	△ 11,039	98.6%	△ 97 人
			2	775,225	7,501 人	△ 6,673	99.1%	56 人
			元	781,898	7,445 人	△ 5,749	99.3%	△ 44 人
	法人	法人均等割	3	75,780	639 社	△ 3,658	95.4%	△ 2 社
			2	79,438	641 社	△ 1,316	98.4%	15 社
			元	80,754	626 社	3,016	103.9%	7 社
		法人税割	3	127,372	233 社	△ 143,175	47.1%	△ 8 社
			2	270,547	241 社	△ 74,972	78.3%	△ 21 社
			元	345,519	262 社	211,415	257.7%	10 社
	小計		3	995,888		△ 158,261	86.3%	
			2	1,154,149		△ 82,935	93.3%	
			元	1,237,084		208,651	120.3%	
固 定 資 産 税	土地	3	554,962	5,885 人	△ 12,165	97.9%	28 人	
		2	567,127	5,857 人	1,636	100.3%	29 人	
		元	565,491	5,828 人	2,906	100.5%	35 人	
	家屋	3	537,679	5,554 人	△ 18,771	96.6%	12 人	
		2	556,450	5,542 人	14,028	102.6%	44 人	
		元	542,422	5,498 人	9,143	101.7%	52 人	
	償却資産	3	171,532	328 人	△ 2,507	98.6%	△ 6 人	
		2	174,039	334 人	△ 136	99.9%	△ 12 人	
		元	174,175	346 人	△ 5,524	96.9%	△ 8 人	
	交付金	3	0	0 件	0	0.0%	0 件	
		2	0	0 件	0	0.0%	0 件	
		元	0	0 件	0	0.0%	0 件	
	小計		3	1,264,173		△ 33,443	99.1%	
			2	1,297,616		15,528	101.2%	
			元	1,282,088		6,525	100.5%	
軽 自 動 車 税	種別割	3	47,087	6,772 台	1,558	103.4%	33 台	
		2	45,529	6,739 台	1,970	104.5%	77 台	
		元	43,559	6,662 台	1,680	104.0%	49 台	
	環境性能割	3	2,231	129 件	112	105.3%	8 台	
		2	2,119	121 件	1,481	332.1%	85 台	
		元	638	36 件			台	
町たばこ税		3	132,551	11 社	12,199	110.1%	△ 1 社	
		2	120,352	12 社	2,658	102.3%	9 社	
		元	117,694	3 社	6,590	105.9%	△ 9 社	
都 市 計 画 税	土地	3	113,705	4,633 人	△ 1,774	98.5%	23 人	
		2	115,479	4,610 人	662	100.6%	25 人	
		元	114,817	4,585 人	918	100.8%	30 人	
	家屋	3	88,493	4,401 人	△ 3,388	96.3%	13 人	
		2	91,881	4,388 人	2,385	102.7%	40 人	
		元	89,496	4,348 人	1,686	101.9%	49 人	
	小計	3	202,198		△ 5,162	97.5%		
		2	207,360		3,047	101.5%		
		元	204,313		2,604	101.3%		
入湯税		3	19	125 人	1	105.6%	5 人	
		2	18	120 人	△ 12	60.0%	△ 83 人	
		元	30	203 人	△ 2	93.8%	△ 9 人	
合 計		3	2,644,147		△ 182,996	93.5%		
		2	2,827,143		△ 58,263	98.0%		
		元	2,885,406		226,686	108.5%		

《令和3年度 町税》

(単位：千円)

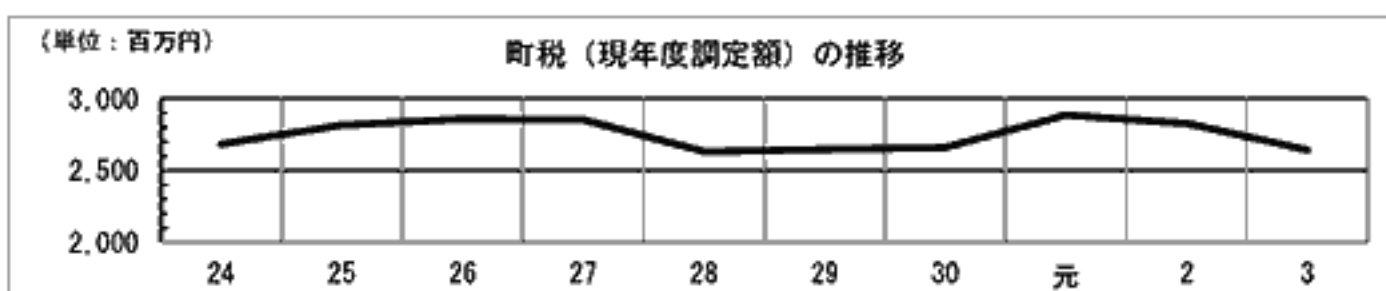


《町税の推移》

現年度調定額

(単位：百万円)

年度	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
調定額	2,683	2,815	2,857	2,853	2,632	2,647	2,659	2,885	2,827	2,644
前年比	-1.4%	4.9%	1.5%	-0.1%	-7.7%	0.6%	0.5%	8.5%	-2.0%	-6.5%



【国民健康保険税】

		年度	調定額 (千円)	課 税 対象数 (人)	前年比		
					調定額		課 税 対象数
					増減額	増減率	
国民健康保険税	医療	3	215,445	3,732	△ 11,233	95.0%	△ 261
		2	226,678	3,993	△ 8,244	96.5%	△ 84
		元	234,922	4,077	△ 11,886	95.2%	△ 158
	支援金	3	77,186	3,732	△ 4,152	94.9%	△ 261
		2	81,338	3,993	124	100.2%	△ 84
		元	81,214	4,077	1,464	101.8%	△ 158
	介護	3	22,127	1,059	△ 888	96.1%	△ 64
		2	23,015	1,123	110	100.5%	△ 49
		元	22,905	1,172	△ 1,082	95.5%	△ 9
合 計		3	314,758		△ 16,273	95.1%	
		2	331,031		△ 8,010	97.6%	
		元	339,041		△ 11,504	96.7%	

I 住民税係

1. 町民税

(1) 個人

① 所得別納税義務者等

(令和3年7月1日現在)

	年度	納税義務者		均等割 (A)	所得割 (B)	合計 (A)+(B)	前年比	
		人数	構成割合				納税 義務者数	合計額 (千円)
給与所得者	3	5,557	68.7%	19,449	597,623	617,072	△ 69	△ 17,547
	2	5,626	68.4%	19,691	614,928	634,619	8	1,080
	元	5,618	68.3%	19,662	613,877	633,539	2	7,316
営業所得者	3	377	4.7%	1,320	38,297	39,617	3	2,732
	2	374	4.5%	1,309	35,576	36,885	△ 3	1,805
	元	377	4.6%	1,320	33,760	35,080	△ 1	△ 3,681
農業所得者	3	5	0.2%	18	617	635	1	327
	2	4	0.1%	14	294	308	1	△ 142
	元	3	0.0%	11	439	450	△ 2	△ 55
その他所得者	3	2,152	26.5%	7,532	115,193	122,725	△ 68	△ 118
	2	2,220	27.0%	7,770	115,073	122,843	△ 10	△ 10,596
	元	2,230	27.1%	7,805	125,634	133,439	△ 4	△ 2,554
合 計	3	8,091	100.0%	28,319	751,730	780,049	△ 133	△ 14,606
	2	8,224	100.0%	28,784	765,871	794,655	△ 4	△ 7,853
	元	8,228	100.0%	28,798	773,710	802,508	△ 5	1,026

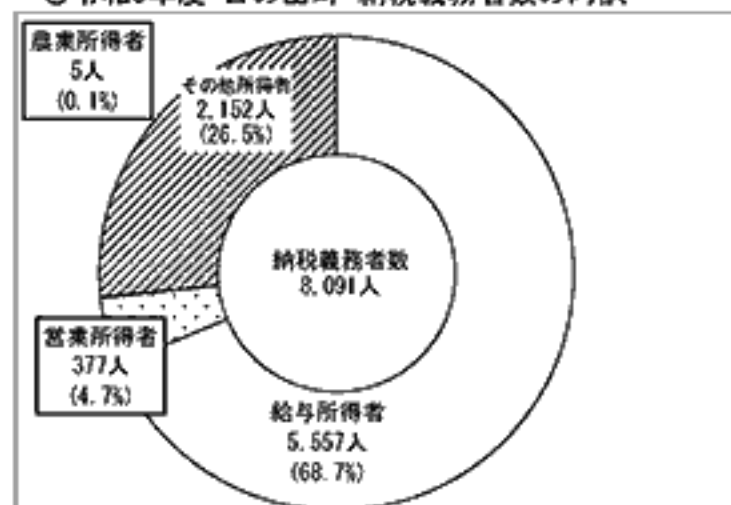
② 課税標準額段階別納税義務者等

(令和3年7月1日現在)

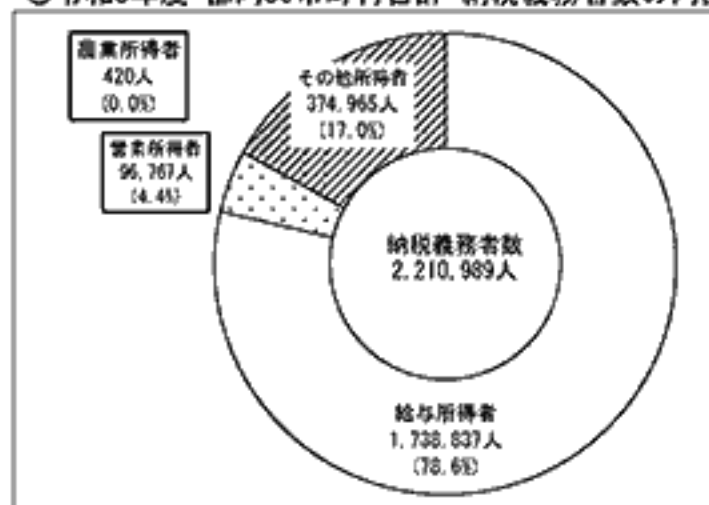
	年度	納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比	
		人数	構成割合			納税 義務者数	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	3	302	4.1%	170,191	5,439	△ 36	△ 1,111
	2	338	4.5%	216,321	6,550	13	△ 278
	元	325	4.4%	225,377	6,828	△ 28	830
10万円を超え100万円以下	3	2,646	35.9%	1,500,271	80,408	28	△ 309
	2	2,618	35.1%	1,536,328	80,717	△ 8	△ 8,512
	元	2,626	35.4%	1,794,437	89,229	△ 1	7,266
100万円を超え200万円以下	3	2,107	28.6%	3,118,547	172,633	△ 36	△ 3,493
	2	2,143	28.7%	3,190,137	176,126	△ 8	△ 750
	元	2,151	29.0%	3,219,914	176,876	12	948
200万円を超え300万円以下	3	1,172	15.9%	2,951,580	160,472	△ 33	△ 5,450
	2	1,205	16.2%	3,010,019	165,922	21	2,114
	元	1,184	15.9%	2,969,439	163,808	△ 39	△ 4,525
300万円を超え400万円以下	3	547	7.4%	1,961,514	110,419	4	2,790
	2	543	7.3%	1,875,821	107,629	11	492
	元	532	7.2%	1,872,685	107,137	20	5,084
400万円を超え550万円以下	3	349	4.7%	1,617,414	93,097	△ 18	△ 5,622
	2	367	4.9%	1,711,846	98,719	7	831
	元	360	4.8%	1,695,618	97,888	△ 6	△ 4,007
550万円を超え700万円以下	3	118	1.6%	739,008	41,907	8	2,262
	2	110	1.5%	678,180	39,645	△ 5	△ 1,620
	元	115	1.5%	712,893	41,265	5	1,308
700万円を超え1000万円以下	3	76	1.0%	631,849	36,858	9	4,685
	2	67	0.9%	566,087	32,173	△ 5	△ 2,978
	元	72	1.0%	600,266	35,151	0	1,482
1000万円を超える金額	3	53	0.7%	892,475	50,497	△ 13	△ 7,893
	2	66	0.9%	1,034,906	58,390	5	2,862
	元	61	0.8%	975,168	55,528	1	△ 7,342
合 計	3	7,370	100.0%	13,582,849	751,730	△ 87	△ 14,141
	2	7,457	100.0%	13,819,645	765,871	31	△ 7,839
	元	7,426	100.0%	14,065,797	773,710	△ 36	1,044

《所得別納税義務者》

○令和3年度 日の出町 納税義務者数の内訳

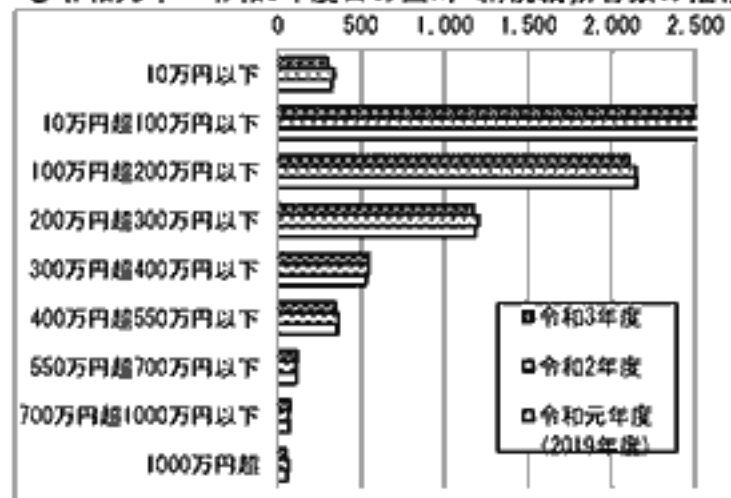


○令和3年度 都内39市町村合計 納税義務者数の内訳

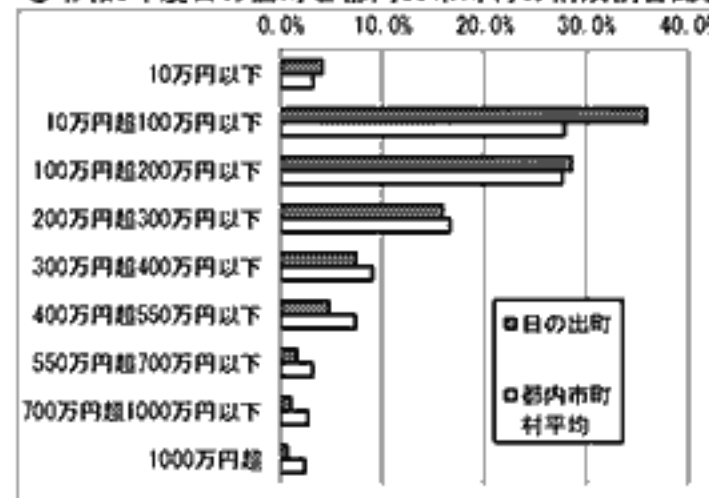


《課税標準額段階別納税義務者》

○令和元年～令和3年度日の出町 納税義務者数の推移



○令和3年度日の出町と都内39市町村の構成割合比較



(2) 法人

① 法人均等割納税義務者数

(令和3年7月1日現在)

区分		年度	地方税法第312条第1項					
			第1号		第2号	第3号	第4号	第5号
			資本金	1000万円以下	1000万円以下	1000万円超 1億円以下	1000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下
			従業員数	50人以下	50人超	50人以下	50人超	50人以下
			税率/年	5万円	12万円	13万円	15万円	16万円
法人数		3	390	5	113	9	40	
		2	388	5	111	8	39	
		元	380	5	107	9	39	

年度	地方税法第312条第1項				法人でない 社団等	合計	前年比
	第6号	第7号	第8号	第9号			
	1億円超 10億円以下	10億円超	10億円超 50億円以下	50億円超			
	50人超	50人以下	50人超	50人超			
	40万円	41万円	175万円	300万円			
3	1	73	3	5	0	639	-2
2	1	81	3	5	0	641	15
元	1	77	3	5	0	626	7

2. 軽自動車税

(1) 種別割 ① 車種別課税台数

車種別	税額 A (円)	令和3年度					令和2年度			令和元年度 (2019年度)		
		課税台数 B	減免台数 C	課税額 A×(B-C) (円)	前年比		課税 台数	減免台 数	課税額 (円)	課税 台数	減免台数	課税額 (円)
					課税台数	課税額 (円)						
原動機付自転車	1種	658	0	1,316,000	△ 50	△ 98,000	708	1	1,414,000	751	1	1,500,000
	乙	119	0	238,000	7	14,000	112	0	224,000	113	0	226,000
	甲	300	0	720,000	3	7,200	297	0	712,800	268	0	643,200
ミニカー		33	0	122,100	3	11,100	30	0	111,000	29	0	107,300
軽二輪		258	0	928,800	△ 15	△ 54,000	273	0	982,800	267	0	961,200
軽四輪	旧税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	新税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	旧税率	1,367	23	9,676,800	△ 183	△ 1,346,400	1,550	19	11,023,200	1,788	28	12,672,000
	新税率	1,279	22	13,575,600	270	2,905,200	1,009	21	10,670,400	767	20	8,067,600
	重課	795	14	10,074,900	5	129,000	790	19	9,945,900	735	18	9,249,300
	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50%軽減	14	0	75,600	△ 35	△ 189,000	49	0	264,600	34	0	183,600
	25%軽減	118	3	931,500	△ 8	△ 64,800	126	3	996,300	106	1	850,500
	旧税率	11	0	33,000	△ 1	△ 3,000	12	0	36,000	14	0	42,000
	新税率	14	0	53,200	0	0	14	0	53,200	10	0	38,000
	重課	12	0	54,000	5	22,500	7	0	31,500	7	0	31,500
軽四輪	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25%軽減	1	0	2,900	1	2,900	0	0	0	0	0	0
	旧税率	374	5	1,476,000	△ 46	△ 180,000	420	6	1,656,000	514	6	2,032,000
	新税率	366	3	1,815,000	52	260,000	314	3	1,555,000	235	2	1,165,000
	重課	511	3	3,048,000	0	△ 6,000	511	2	3,054,000	497	3	2,964,000
	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25%軽減	9	0	34,200	4	15,200	5	0	19,000	16	0	60,800
	旧税率	73	0	175,200	0	0	73	0	175,200	76	1	180,000
	新税率	113	0	666,700	4	23,600	109	0	643,100	107	0	631,300
	重課	342	0	2,052,000	20	120,000	322	0	1,932,000	322	0	1,932,000
	75%軽減	5	0	18,000	△ 3	△ 10,800	8	0	28,800	6	0	21,600
	50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25%軽減	6,772	73	47,087,500	33	1,558,700	6,739	74	45,528,800	6,662	80	48,558,900
合 計												

(2) 環境性能割

新車・中古車を問わず取得価額が50万円を超える三輪以上の車両が対象です。
税率は、燃費性能等に応じて決まり、取得価額に、以下の表の税率を乗じた額が税額となります。

① 調定額及び申告件数

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調定額	2,231,300円	2,119,300円	638,400円
申告件数	129件	121件	36件

② 環境性能割の税率

区 分	自家用	営業用
電気自動車等 ※1	非課税	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準+20%以上達成 ※2	非課税	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準+10%以上達成 ※2	非課税	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準達成 ※2	1.0%	0.5%
★★★★かつ平成27年度燃費基準+10%以上達成 ※2	2.0%	1.0%
上記以外	2.0%	2.0%

※1 電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成21年排出ガス基準NOx10%低減又は、平成30年排出ガス基準適合車）である。

※2 平成17年排出ガス基準75%低減達成又は平成30年排出ガス基準50%低減達成（★★★★）に限る。

※3 消費税引き上げに伴い、令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間に取得した自家用乗用の軽自動車は、環境性能割の税率が1%軽減される。

3. 町たばこ税

月別	売上本数 (本)	税額 (円)
3年4月	1,714,206	10,494,369
5月	1,784,325	10,923,639
6月	1,554,043	9,513,851
7月	1,801,360	11,027,926
8月	1,908,945	11,686,561
9月	1,775,954	10,872,390
10月	2,429,392	14,872,738
11月	1,377,027	9,022,376
12月	1,649,229	10,805,748
4年1月	1,928,808	12,637,550
2月	1,608,703	10,540,222
3月	1,490,369	9,764,898
手持品課税	903,181	388,364
合計	21,925,542	132,550,632
2年度	21,463,260	120,352,390
元年度	20,754,847	117,693,547
手持品課税 令和3年10月1日午前0時現在において、店舗等のたばこの在庫に税率の引上げ分に相当するたばこ税が課税されたものです。		

《たばこ1,000本当たりの税額（令和3年10月1日現在）》

（単位：円）

	国税			地方税			合計
	たばこ税	たばこ特別税	小計	市町村たばこ税	道府県たばこ税	小計	
紙巻たばこ（旧3級品含む）、葉巻たばこ、パイプたばこ、刻みたばこ、かみ用及びかぎ用の製造たばこ、加熱式たばこ	6,802	820	7,622	6,552	1,070	7,622	15,244

旧3級品紙巻きたばこ：エコー、わかば、しんせい、ゴールデンバット、バイオレット及びウルマの6銘柄

紙巻きたばこ1箱（580円／20本入り）当たりのたばこ税負担内訳（令和3年10月現在）

		税金 357.61円 (61.7%)			
たばこ本体 222.39円 (38.3%)		国税 152.44円 (26.3%)	地方税 152.44円 (26.3%)		消費税 52.73円 (9.1%)
		国たばこ税 136.04円 (23.5%)	市町村たばこ税 131.04円 (22.6%)		
		たばこ特別税 16.40円 (2.8%)	道府県たばこ税 21.40円 (3.7%)		

4. 入湯税

※税率 入湯客1人150円/日

月別	令和3年度				令和2年度				令和元年度 (2019年度)			
	課税 人数	課税額 (円)	前年比		課税 人数	課税額 (円)	前年比		課税 人数	課税額 (円)	前年比	
			人数	課税額			人数	課税額			人数	課税額
4月	9	1,350	2	300	7	1,050	△ 22	△ 3,300	29	4,350	9	1,350
5月	6	900	6	900	0	0	△ 13	△ 1,950	13	1,950	△ 2	△ 300
6月	0	0	0	0	0	0	△ 41	△ 6,150	41	6,150	32	4,800
7月	4	600	△ 8	△ 1,200	12	1,800	4	600	8	1,200	△ 4	△ 600
8月	12	1,800	△ 3	△ 450	15	2,250	△ 2	△ 300	17	2,550	△ 9	△ 1,350
9月	20	3,000	△ 2	△ 300	22	3,300	16	2,400	6	900	△ 6	△ 900
10月	4	600	△ 11	△ 1,650	15	2,250	1	150	14	2,100	△ 4	△ 600
11月	19	2,850	8	1,200	11	1,650	9	1,350	2	300	△ 7	△ 1,050
12月	13	1,950	7	1,050	6	900	△ 6	△ 900	12	1,800	△ 2	△ 300
1月	15	2,250	14	2,100	1	150	△ 10	△ 1,500	11	1,650	△ 2	△ 300
2月	13	1,950	△ 4	△ 600	17	2,550	△ 2	△ 300	19	2,850	△ 15	△ 2,250
3月	10	1,500	△ 4	△ 600	14	2,100	△ 17	△ 2,550	31	4,650	1	150
合計	125	18,750	5	750	120	18,000	△ 83	△ 12,450	203	30,450	△ 9	△ 1,350

5. 国民健康保険税

(1) 課税対象

令和4年3月31日現在

区 分	年度	算定基礎額		賦課世帯	低所得 軽減世帯	※減免世帯	限度超過 世 帯	被保険者
		所得額 (円)	資産割 (円)					
医療分	3	3,975,517,004		2,360	1,289	32	14	3,732
	2	3,874,311,249		2,470	1,272	30	13	3,993
	元	4,203,182,319		2,506	1,278	53	17	4,077
支援金分	3	3,975,517,004		2,360	1,289	32	20	3,732
	2	3,874,311,249		2,470	1,272	30	18	3,993
	元	4,203,182,319		2,506	1,278	53	19	4,077
介護分	3	1,400,149,163		915	494	0	8	1,059
	2	1,383,351,868		961	491	0	12	1,123
	元	1,394,964,116		988	489	0	5	1,172

※減免世帯は拘留者と旧被扶養者

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したことに伴う減免は 1世帯(32世帯には含まない)

※上記、「課税対象」前年との比較表

区 分	年度	算定基礎額		賦課世帯	低所得 軽減世帯	※減免世帯	限度超過 世 帯	被保険者
		所得額(円)	資産割 (円)					
医療分	3	101,205,755		△ 110	17	2	1	△ 261
	2	△ 328,871,070		△ 36	△ 6	△ 23	△ 4	△ 84
	元	△ 242,606,515		△ 55	△ 25	3	△ 5	△ 158
支援金分	3	101,205,755		△ 110	17	2	2	△ 261
	2	△ 328,871,070		△ 36	△ 6	△ 23	△ 1	△ 84
	元	△ 242,606,515		△ 55	△ 25	3	1	△ 158
介護分	3	16,797,295		△ 46	3	0	△ 4	△ 64
	2	△ 11,612,248		△ 27	2	0	7	△ 49
	元	△ 128,233,937		△ 8	△ 11	0	△ 6	△ 9

(2) 税 率

区 分	年度	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	賦課限度額 (円)
医療分	3	5.09		29,400		630,000
	2	5.09		29,400		630,000
	元	5.04		28,500		610,000
支援金分	3	1.82		10,800		190,000
	2	1.82		10,800		190,000
	元	1.67		10,600		190,000
介護分	3	1.53		11,300		170,000
	2	1.53		11,300		170,000
	元	1.38		11,300		160,000

(3) 保険税算定額内訳

(単位：円)

区分		所得割 (A)	均等割 (B)	算出賦課額 (A+B)	保険税軽減額
一般	医療分	154,006,477	132,704,250	286,710,727	26,605,285
	支援金分	55,066,524	48,748,500	103,815,024	9,773,370
	介護分	17,214,124	14,158,900	31,373,024	2,935,119
退職	医療分	0	0	0	0
	支援金分	0	0	0	0
	介護分	0	0	0	0
小計	医療分	154,006,477	132,704,250	286,710,727	26,605,285
	支援金分	55,066,524	48,748,500	103,815,024	9,773,370
	介護分	17,214,124	14,158,900	31,373,024	2,935,119
合 計		226,287,125	195,611,650	421,898,775	39,313,774

区分	限度超過額	月割減額	賦課税額(現年)	調 定 額	普通徴収分
			賦課税額(過年)		特別徴収分
一般	5,979,648	41,455,818	212,623,900 2,821,000	215,444,900	171,635,876 43,809,024
	2,661,235	15,007,025	76,216,200 970,000	77,186,200	61,353,465 15,832,735
	676,095	6,071,370	21,638,500 488,000	22,126,500	22,115,959 10,541
退職	0	0	0 0	0	0 0
	0	0	0 0	0	0 0
	0	0	0 0	0	0 0
小計	5,979,648	41,455,818	212,623,900 2,821,000	215,444,900	171,635,876 43,809,024
	2,661,235	15,007,025	76,216,200 970,000	77,186,200	61,353,465 15,832,735
	676,095	6,071,370	21,638,500 488,000	22,126,500	22,115,959 10,541
合 計	9,316,978	62,534,213		314,757,600	

Ⅱ 固定資産税係

1. 固定資産税（概要調書より）

（1）土地

① 毎年2回、町内全域の現況調査を実施し、地目確認を行っている。

② 評価の内訳

区分 地目	年度	地積 (㎡)	評価額 (千円)	筆数 (筆)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
田	3	24,617	776	96	32	0	0.0
	2	24,617	776	96	32	0	0.0
	元	24,617	776	96	32	0	0.0
介在田 ・ 市街化区域田	3	4,986	100,036	12	20,063	△ 808	△ 3.9
	2	5,287	110,344	14	20,871	△ 1	△ 0.0
	元	5,287	110,350	14	20,872	△ 66	△ 0.3
畑	3	1,260,576	75,957	2,503	60	0	0.0
	2	1,263,617	76,197	2,512	60	0	0.0
	元	1,268,237	76,496	2,518	60	0	0.0
介在畑 ・ 市街化区域畑	3	309,788	10,271,207	799	33,156	△ 1,562	△ 4.5
	2	314,787	10,928,901	808	34,718	△ 167	△ 0.5
	元	318,246	11,102,046	816	34,885	△ 224	△ 0.6
宅 地	3	2,487,670	90,823,190	12,923	36,509	△ 422	△ 1.1
	2	2,482,053	91,664,960	12,860	36,931	24	0.1
	元	2,477,536	91,438,413	12,776	36,907	△ 95	△ 0.3
山 林	3	9,581,315	313,974	3,535	33	0	0.0
	2	9,581,135	313,965	3,531	33	0	0.0
	元	9,578,781	313,919	3,529	33	0	0.0
原 野	3	1,946,212	61,234	1,006	31	0	0.0
	2	1,946,212	61,234	1,006	31	0	0.0
	元	1,946,212	61,234	1,006	31	0	0.0
雑 種 地	3	684,832	6,945,733	1,091	10,142	△ 425	△ 4.0
	2	683,195	7,219,012	1,091	10,567	△ 50	△ 0.5
	元	686,008	7,283,626	1,089	10,617	54	0.5
計	3	16,299,996	108,592,107	21,965	6,662	△ 109	△ 1.6
	2	16,300,903	110,375,389	21,918	6,771	1	0.0
	元	16,304,924	110,386,860	21,844	6,770	△ 22	△ 0.3

(2) 家屋

① 家屋評価は、木造家屋及び非木造家屋の区分に従い、それぞれ評点基準に基づき評点数を付設し、当該評点数を評点1点当たりの価格に乗じて価格を求める方法により行う。

② 評価の内訳

ア 総数

7-1 木造

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
専 用 住 宅	3	5,064	517,440	15,156,082	29,291	△ 1,692	△ 5.5
	2	5,045	514,749	15,948,274	30,983	751	2.5
	元	5,007	511,095	15,451,519	30,232	855	2.9
共 同 住 宅	3	81	25,260	1,132,468	44,832	△ 2,739	△ 5.8
	2	77	24,105	1,146,698	47,571	1,816	4.0
	元	77	24,266	1,110,283	45,755	1,142	2.6
併 用 住 宅	3	100	12,064	257,369	21,334	△ 1,545	△ 6.8
	2	103	12,339	282,301	22,879	0	0.0
	元	103	12,339	282,301	22,879	546	2.4
旅 館 ・ 料 亭	3	3	222	3,685	16,599	△ 2,215	△ 11.8
	2	4	467	8,786	18,814	0	0.0
	元	4	467	8,786	18,814	0	0.0
事 務 所 ・ 店 舗 等	3	110	5,766	146,610	25,427	243	1.0
	2	108	5,494	138,363	25,184	1,088	4.5
	元	106	5,327	128,358	24,096	578	2.5
病 院 等	3	3	837	23,187	27,703	△ 2,275	△ 7.6
	2	3	837	25,092	29,978	0	0.0
	元	3	837	25,092	29,978	0	0.0
工 場 ・ 倉 庫	3	97	13,194	78,097	5,919	△ 198	△ 3.2
	2	98	13,376	81,816	6,117	13	0.2
	元	97	13,367	81,597	6,104	419	7.4
土 蔵	3	151	3,898	10,428	2,675	0	0.0
	2	151	3,898	10,428	2,675	△ 6	△ 0.2
	元	152	3,915	10,497	2,681	5	0.2
附 属 家	3	1,283	32,578	211,819	6,502	△ 298	△ 4.4
	2	1,289	32,628	221,870	6,800	5	0.1
	元	1,305	32,911	223,626	6,795	104	1.6
計	3	6,892	611,259	17,019,745	27,844	△ 1,542	△ 5.2
	2	6,878	607,893	17,863,628	29,386	732	2.6
	元	6,854	604,524	17,322,059	28,654	839	3.0

7-2-a 非木造

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
事務所・ 店舗等	3	112	146,955	11,546,866	78,574	△ 1,156	△ 1.4
	2	112	146,955	11,716,673	79,730	2	0.0
	元	110	146,515	11,681,283	79,728	87	0.1
住宅 ・ アパート	3	572	80,132	3,058,186	38,164	△ 755	△ 1.9
	2	569	79,653	3,100,041	38,919	803	2.1
	元	567	79,514	3,030,774	38,116	697	1.9
病院 ・ ホテル	3	11	32,986	3,030,331	91,867	△ 469	△ 0.5
	2	11	32,986	3,045,807	92,336	0	0.0
	元	11	32,986	3,045,807	92,336	0	0.0
工場 ・ 倉庫	3	341	136,654	4,645,863	33,997	△ 1,945	△ 5.4
	2	340	136,407	4,902,700	35,942	1,116	3.2
	元	331	131,269	4,571,528	34,826	121	0.3
その他	3	385	17,505	399,945	22,847	△ 2,017	△ 8.1
	2	388	18,137	450,951	24,864	△ 68	△ 0.3
	元	388	18,125	451,886	24,932	183	0.7
計	3	1,421	414,232	22,681,191	54,755	△ 1,304	△ 2.3
	2	1,420	414,138	23,216,172	56,059	278	0.5
	元	1,407	408,409	22,781,278	55,781	219	0.4

7-2-b 非木造の内訳(構造)

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
鉄骨鉄筋 コンクリート造	3	6	2,484	120,284	48,424	△ 1,917	△ 3.8
	2	6	2,484	125,046	50,341	0	0.0
	元	6	2,484	125,046	50,341	0	0.0
鉄筋 コンクリート造	3	69	65,659	4,605,441	70,142	△ 628	△ 0.9
	2	70	66,301	4,692,151	70,770	541	0.8
	元	73	66,854	4,695,064	70,229	0	0.0
鉄骨造	3	351	259,310	15,768,828	60,811	△ 1,605	△ 2.6
	2	353	259,443	16,193,523	62,416	140	0.2
	元	350	254,645	15,858,332	62,276	169	0.3
軽量鉄骨造	3	936	84,873	2,157,235	25,417	△ 468	△ 1.8
	2	932	84,004	2,174,426	25,885	778	3.1
	元	919	82,520	2,071,809	25,107	936	3.9
レンガ・ コンクリート ブロック造	3	55	1,247	16,689	13,383	△ 494	△ 3.6
	2	55	1,247	17,304	13,877	0	0.0
	元	55	1,247	17,305	13,877	△ 11	△ 0.1
その他	3	4	659	12,714	19,293	△ 1,529	△ 7.3
	2	4	659	13,722	20,822	0	0.0
	元	4	659	13,722	20,822	△ 9,228	△ 30.7
計	3	1,421	414,232	22,681,191	54,755	△ 1,304	△ 2.3
	2	1,420	414,138	23,216,172	56,059	278	0.5
	元	1,407	408,409	22,781,278	55,781	219	0.4

イ 新・増改築家屋

イ-1 木造

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額	
					(円)	前年比(円)
専 用 住 宅	3	47	4,870	423,348	86,930	6,980
	2	68	6,688	534,704	79,950	815
	元	72	7,791	616,539	79,135	△ 2,021
共 同 住 宅	3	4	1,155	101,829	88,164	13,654
	2	2	653	48,655	74,510	△ 422
	元	3	914	68,488	74,932	△ 2,095
併 用 住 宅	3	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	△ 63,455
	元	1	101	6,409	63,455	63,455
旅 館 ・ 料 亭	3	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	0
事 務 所 ・ 店 舗 等	3	2	271	19,411	71,627	13,294
	2	1	141	8,225	58,333	△ 21,140
	元	3	55	4,371	79,473	11,653
病 院 等	3	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	0
工 場 ・ 倉 庫	3	1	46	1,709	37,152	37,152
	2	0	0	0	0	△ 53,220
	元	1	118	6,280	53,220	53,220
土 蔵	3	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	0
附 属 家	3	2	38	2,699	71,026	71,026
	2	0	0	0	0	△ 42,891
	元	3	55	2,359	42,891	△ 5,395
計	3	56	6,380	548,996	86,050	6,982
	2	71	7,482	591,584	79,068	1,091
	元	83	9,034	704,446	77,977	△ 2,560

イ-2-a 非木造

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額	
					(円)	前年比(円)
事務所 ・ 店舗等	3	0	0	0	0	△ 73,783
	2	3	552	40,728	73,783	51,851
	元	1	59	1,294	21,932	△ 82,007
住宅 ・ アパート	3	6	1,043	92,673	88,852	4,966
	2	7	902	75,665	83,886	△ 1,413
	元	9	969	82,655	85,299	△ 18,663
病院 ・ ホテル	3	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	0
工場 ・ 倉庫	3	2	312	12,238	39,224	△ 37,798
	2	7	4,393	338,358	77,022	55,961
	元	2	245	5,160	21,061	△ 40,082
その他	3	3	127	4,682	36,866	36,866
	2	0	0	0	0	△ 39,207
	元	5	145	5,685	39,207	△ 3,933
計	3	11	1,482	109,593	73,949	△ 3,826
	2	17	5,847	454,751	77,775	10,925
	元	17	1,418	94,794	66,850	△ 14,077

イ-2-b 非木造の内訳（構造）

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額	
					(円)	前年比(円)
鉄骨鉄筋 コンクリート造	3	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	0
鉄筋 コンクリート造	3	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	△ 84,788
鉄骨造	3	0	0	0	0	△ 81,214
	2	4	4,323	351,087	81,214	69,389
	元	1	171	2,022	11,825	△ 76,528
軽量鉄骨造	3	11	1,482	109,593	73,949	5,928
	2	13	1,524	103,664	68,021	△ 6,375
	元	16	1,247	92,772	74,396	21,848
レンガ・ コンクリート ブロック造	3	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	△ 53,400
その他	3	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	△ 83,395
計	3	11	1,482	109,593	73,949	△ 3,826
	2	17	5,847	454,751	77,775	10,925
	元	17	1,418	94,794	66,850	△ 14,077

(2) 償却資産

① 償却資産は、土地及び家屋と異なり所有者に申告義務が課せられており、資産の取得価格を基準として評価課税する。

② 評価の内訳

区分 種類	年度	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	前年比	
				増減(千円)	変動率(%)
構 築 物	3	3,521,704	3,472,430	317,180	10.1
	2	3,178,837	3,155,250	△ 38,751	△ 1.2
	元	3,220,245	3,194,001	△ 348,768	△ 9.8
機 械 及 び 装 置	3	4,869,944	4,573,153	△ 415,724	△ 8.3
	2	5,183,614	4,988,877	△ 63,639	△ 1.3
	元	5,272,233	5,052,516	41,958	0.8
船 舶	3	0	0	0	0.0
	2	0	0	0	0.0
	元	0	0	0	0.0
車 両 及 び 運 搬 具	3	84,157	84,146	9,322	12.5
	2	74,824	74,824	△ 10,218	△ 12.0
	元	85,042	85,042	△ 10,564	△ 11.0
工 具、器 具 及 び 備 品	3	1,978,094	1,961,999	207,582	11.8
	2	1,754,417	1,754,417	△ 102,117	△ 5.5
	元	1,856,548	1,856,534	△ 92,022	△ 4.7
小 計	3	10,453,899	10,091,728	118,360	1.2
	2	10,191,692	9,973,368	△ 214,725	△ 2.1
	元	10,434,068	10,188,093	△ 409,396	△ 3.9
総務大臣配分	3	2,019,475	1,992,902	19,169	1.0
	2	2,004,843	1,973,733	7,322	0.4
	元	1,977,250	1,966,411	△ 35,913	△ 1.8
計	3	12,473,374	12,084,630	137,529	1.2
	2	12,196,535	11,947,101	△ 207,403	△ 1.7
	元	12,411,318	12,154,504	△ 445,309	△ 3.5

2. 都市計画税（概要調書より）

（1）都市計画税

① 都市計画法による市街化区域に土地及び家屋を所有されている方に課税される目的税である。

② 評価の内訳

種類	区分	年度	地積又は 床面積 (土地千㎡/ 家屋㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
土地	宅 地	3	1,660	74,119,334	44,650	△ 409	△ 0.9
		2	1,657	74,662,485	45,059	△ 39	△ 0.1
		元	1,650	74,410,891	45,098	△ 53	△ 0.1
	その他	3	251	4,947,564	19,711	204	1.0
		2	251	4,896,152	19,507	△ 99	△ 0.5
		元	257	5,038,738	19,606	354	1.8
	小 計	3	1,911	79,066,898	41,375	△ 322	△ 0.8
		2	1,908	79,558,637	41,697	35	0.1
		元	1,907	79,449,629	41,662	14	0.0
	農 地	3	300	9,934,026	33,113	△ 1,584	△ 4.6
		2	305	10,582,711	34,697	△ 72	△ 0.2
		元	308	10,708,957	34,769	△ 340	△ 1.0
	計	3	2,211	89,000,924	40,254	△ 479	△ 1.2
		2	2,213	90,141,348	40,733	29	0.1
		元	2,215	90,158,586	40,704	△ 6	△ 0.0
家屋	木造	3	454,945	13,772,681	30,273	△ 1,655	△ 5.2
		2	452,830	14,458,172	31,928	739	2.4
		元	449,170	14,009,293	31,189	952	3.1
	非木造	3	316,153	19,139,223	60,538	△ 1,386	△ 2.2
		2	318,466	19,720,725	61,924	293	0.5
		元	313,097	19,296,553	61,631	319	0.5
	計	3	771,098	32,911,904	42,682	△ 1,632	△ 3.7
		2	771,296	34,178,897	44,314	621	1.4
		元	762,267	33,305,846	43,693	570	1.3

Ⅲ 納税係

1. 督促状発付状況

(単位：件)

税目 \ 区分	第1期	第2期	第3期	第4期	随時期等	計	2年度	元年度
町都民税 (普通徴収)	259	243	329	287	10	1,128	1,184	1,220
町都民税 (特別徴収)	—	—	—	—	435	435	430	604
法人町民税	—	—	—	—	14	14	14	16
固定資産税 都市計画税	522	591	520	438	0	2,071	2,276	2,004
軽自動車税	508	—	—	—	—	508	618	547
計	1,289	834	849	725	459	4,156	4,522	4,391

2. 催告書発付状況

(単位：件)

税目 \ 区分	3年度	2年度	元年度
普通徴収・固定資産税 軽自動車税・ 国民健康保険税	1,898	1,898	682
町都民税 (特別徴収)	14	14	52
法人町民税	0	7	11
計	1,912	1,919	745

3. 滞納整理

(1) 納税相談等による事務処理

(単位：件)

	3年度	2年度	元年度
分割納付誓約	30	30	32
徴収猶予	1	0	0
徴収猶予の特例		51	

※ 年度中に新規に発生した件数

※ 「徴収猶予の特例」…新型コロナウイルス感染症等の影響に係る徴収猶予の特例

徴収猶予の特例
令和2年度課税分

(単位:千円)

税 目 \ 区 分	猶予許可額 (i)	(i)のうち 令和3年度繰越見込額 (ii)	(i)のうち収入済額 (iii)
個人の住民税(都道府県分含む)	324	324	288
法人の市町村民税	5,217	3,048	5,217
固定資産税・都市計画税	1,710	1,378	1,710
軽自動車税	0	0	0
市町村たばこ税	0	0	0
鉱産税	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0
法定外普通税	0	0	0
入湯税	0	0	0
事業所税	0	0	0
法定外目的税	0	0	0
その他	0	0	0
総 計	7,251	4,750	7,215

令和元年度課税分

(単位:千円)

税 目 \ 区 分	猶予許可額 (i)	(i)のうち 令和3年度繰越見込額 (ii)	(i)のうち収入済額 (iii)
個人の住民税(都道府県分含む)	48	48	48
法人の市町村民税	0	0	0
固定資産税・都市計画税	0	0	0
軽自動車税	0	0	0
市町村たばこ税	0	0	0
鉱産税	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0
法定外普通税	0	0	0
入湯税	0	0	0
事業所税	0	0	0
法定外目的税	0	0	0
その他	0	0	0
総 計	48	48	48

(2) 地方税法 第331条、第373条、第459条等による事務所処理

①差押（参加差押含む）

不動産・動産

(単位：件)

		差押	解除	公売	継続
3	不動産	6	0	0	22
	動産	0	0	0	0
2	不動産	9	0	0	16
	動産	0	0	0	0
元	不動産	0	0	0	7
	動産	0	0	0	0

※1 解除件数は滞調法第32条関係は除く

※2 地方税法第48条に基づく東京都徴収引継含む

債権

(単位：件)

		差押	解除	継続
3	預貯金等・保険	24	14	9
	給与・年金・売掛金等	3	1	3
	その他債権	2	2	0
2	預貯金等・保険	23	22	4
	給与・年金・売掛金等	4	1	3
	その他債権	2	2	0
元	預貯金等・保険	25	14	5
	給与・年金・売掛金等	2	2	1
	その他債権	1	0	1

※1 解除には全額取立を含む

※2 地方税法第48条に基づく東京都徴収引継含む

②交付要求

(単位：件)

		交付要求	年度中に配当を受けた件数		解 除
			配当あり	配当無し	
3	不動産競売事件	1	1	0	1
	破産事件	3	0	1	1
	その他	2	0	0	0
2	不動産競売事件	1	0	0	0
	破産事件	1	1	0	1
	その他	1	0	0	0
元	不動産競売事件	1	0	0	0
	破産事件	4	0	0	0
	その他	0	0	0	0

4. 各税不納欠損処分の状況

		地方税法第15条 の7第4項 (執行停止3年経過)	地方税法第15条 の7第5項 (停止後即徴収不能)	地方税法 第18条 (5年時効)	合計
3	町民税	5 件	148 件	61 件	214 件
		44,944円	2,218,874円	908,752円	3,172,570円
	法人町民税	3 件	1 件	1 件	5 件
		126,000円	210,700円	50,000円	386,700円
	軽自動車税	9 件	142 件	20 件	171 件
		63,800円	972,200円	141,500円	1,177,500円
	固定資産税	5 件	139 件	31 件	175 件
		110,100円	1,176,100円	348,081円	1,634,281円
2	都市計画税	0 件	123 件	9 件	132 件
		0円	250,700円	47,406円	298,106円
	計	22 件	553 件	122 件	697 件
		344,844円	4,828,574円	1,495,739円	6,669,157円
元	町民税	7 件	45 件	55 件	107 件
		130,842円	484,872円	967,830円	1,583,544円
	法人町民税	0 件	0 件	1 件	1 件
		0円	0円	50,000円	50,000円
	軽自動車税	4 件	7 件	5 件	16 件
		26,900円	27,400円	20,000円	74,300円
	固定資産税	4 件	102 件	73 件	179 件
		79,800円	1,576,897円	763,000円	2,419,697円
元	都市計画税	0 件	34 件	12 件	46 件
		0円	176,403円	122,600円	299,003円
	計	15 件	188 件	146 件	349 件
		237,542円	2,265,572円	1,923,430円	4,426,544円
元	町民税	23 件	49 件	40 件	112 件
		339,635円	871,567円	696,457円	1,907,659円
	法人町民税	5 件	0 件	1 件	6 件
		210,300円	0円	50,400円	260,700円
	軽自動車税	5 件	9 件	24 件	38 件
		31,400円	42,500円	121,600円	195,500円
	固定資産税	82 件	157 件	42 件	281 件
		1,039,600円	1,558,100円	433,600円	3,031,300円
元	都市計画税	52 件	101 件	26 件	179 件
		161,600円	323,900円	45,700円	531,200円
	計	167 件	316 件	133 件	616 件
		1,782,535円	2,796,067円	1,347,757円	5,926,359円

5. 国民健康保険税

(1) 徴収実績

区分	予算額 (円)	課定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済額 (円)	不納欠損 (円)	未収入額 (円)	徴収率	予算対比
3 現年課税分	290,457,000	314,757,600	303,188,700	296,700	46,200	11,819,400	96.3%	104.4%
滞納繰越分	14,052,000	60,700,093	18,043,201	31,200	5,743,504	36,944,588	29.7%	128.4%
計	304,509,000	375,457,693	321,231,901	327,900	5,789,704	48,763,988	85.6%	105.5%
2 現年課税分	308,956,000	331,030,800	317,481,277	182,700	43,200	13,689,023	95.9%	102.8%
滞納繰越分	21,465,000	74,221,179	21,439,601	2,000	5,336,208	47,447,370	28.9%	99.9%
計	330,421,000	405,251,979	338,920,878	184,700	5,379,408	61,136,393	83.6%	102.6%
元 現年課税分	314,341,000	339,040,400	320,123,700	559,300	40,700	19,435,300	94.4%	101.8%
滞納繰越分	12,530,000	72,087,317	13,439,857	12,700	2,137,681	56,522,479	18.6%	107.3%
計	326,871,000	411,127,717	333,563,557	572,000	2,178,381	75,957,779	81.1%	102.0%

(2) 督促状発付状況

(単位：件)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	2年度	元年度
280	249	211	254	215	218	209	198	9	1,843	1,922	1,922

(3) 催告書発付状況

町税等催告書を含む

(4) 不納欠損処分の状況

	3年度		2年度		元年度	
	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数
地方税法第15条の7第4項	235,800	15	201,200	13	85,500	15
地方税法第15条の7第5項	4,282,300	278	3,891,708	263	1,278,781	109
地方税法第18条によるもの	1,271,604	54	1,286,500	103	814,100	78
計	5,789,704	347	5,379,408	379	2,178,381	202

(5) 国民健康保険税の収入確保事業

滞納整理業務経験者等の人材の積極的な活用を図り、滞納処分の取組推進に向けた体制整備を進めるための事業。

	3年度	2年度
滞納整理業務等人材派遣委託料	5,099,600 円	5,103,793 円

6. 介護保険料

(1) 徴収実績

区分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済額 (円)	不納欠損 (円)	未収入額 (円)	徴収率
現年課税分	375,519,000	375,990,450	375,071,425	661,375	0	1,580,400	99.8%
3 滞納繰越分	1,032,000	5,085,871	982,912	0	350,945	3,752,014	19.3%
計	376,551,000	381,076,321	376,054,337	661,375	350,945	5,332,414	98.7%
現年課税分	377,113,000	377,284,762	375,311,812	302,725	0	2,275,675	99.5%
2 滞納繰越分	1,662,000	5,569,036	1,371,305	0	1,387,675	2,810,056	24.6%
計	378,775,000	382,853,798	376,683,117	302,725	1,387,675	5,085,731	98.4%
現年課税分	381,000,000	381,956,741	381,174,851	2,662,646	0	3,444,536	99.8%
元 滞納繰越分	1,000	5,059,025	1,634,180	0	1,337,520	2,087,325	32.3%
計	381,001,000	387,015,766	382,809,031	2,662,646	1,337,520	5,531,861	98.9%

(2) 督促状発付状況

(単位：件)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	2年度	元年度
33	41	45	54	34	42	52	75	0	376	320	425

(3) 催告書発付状況 (単位：件)

	3年度	2年度	元年度
催告書	0	60	45

(4) 不納欠損処分の状況

	3年度		2年度		元年度	
	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数
介護保険法第200条	350,945	47	1,387,675	168	1,337,520	175

令和3年度徴収実績

科目	区分	千円	課税額	課税額	収入済額	未収額	未納欠損	未収額	予算対比	前年度収入済額	収入歩合		
											徴収率(収納率)		
											3年度	2年度	元年度
市町村民税	普通徴収	158,000	172,988,530	172,988,530	166,264,450	110,334	166,195	6,668,219	105.2%	166,996,951	96.1%	95.2%	94.2%
	特別徴収	544,000	553,888,869	553,888,869	553,250,335	8,265	172,166	474,633	101.7%	565,432,662	99.9%	99.8%	99.8%
	年金特別徴収	66,000	65,858,681	65,858,681	65,935,414	76,733			99.9%	64,097,365	100.1%	100.1%	100.1%
	計	768,000	792,736,080	792,736,080	785,450,199	195,332	338,361	7,142,852	102.3%	796,526,978	99.1%	99.1%	98.6%
	法人	183,000	203,152,200	203,152,200	202,337,700	780,400		1,594,900	110.6%	346,637,500	99.6%	99.0%	99.7%
年固定資産税	計	951,000	995,888,280	995,888,280	987,787,899	975,732	338,361	8,737,752	103.9%	1,143,164,478	99.2%	99.0%	99.0%
	純固定資産税	1,251,000	1,264,173,000	1,264,173,000	1,256,178,561	184,134	455,500	7,723,073	100.4%	1,290,400,271	99.4%	99.4%	99.0%
	交付金							0					
	計	1,251,000	1,264,173,000	1,264,173,000	1,256,178,561	184,134	455,500	7,723,073	100.4%	1,290,400,271	99.4%	99.4%	99.0%
	軽減税率適用	46,000	47,087,500	47,087,500	46,522,600	15,800	148,000	432,700	101.1%	45,053,000	98.8%	99.0%	98.3%
課税	環境性能割	1,946	2,231,300	2,231,300	2,231,300			0	114.7%	2,119,300	100.0%	100.0%	100.0%
	計	47,946	49,318,800	49,318,800	48,753,900	15,800	148,000	432,700	101.7%	47,172,300	98.9%	99.0%	98.3%
	たばこ税	125,000	132,550,632	132,550,632	132,550,632			0	106.6%	120,352,390	100.0%	100.0%	100.0%
	産税												
	特別土地保有税												
分	普通税計	2,374,946	2,441,930,712	2,441,930,712	2,425,270,992	1,175,665	941,861	16,893,525	102.1%	2,601,089,439	99.3%	99.3%	99.0%
	入湯税	16	18,750	18,750	18,750			0	117.2%	18,000	100.0%	100.0%	100.0%
	都市計画税	200,000	202,198,500	202,198,500	200,698,239	28,065	97,200	1,431,127	100.3%	206,158,229	99.3%	99.4%	99.0%
	目的税計	200,016	202,217,250	202,217,250	200,716,989	28,065	97,200	1,431,127	100.4%	206,176,229	99.3%	99.4%	99.0%
	現年課税分計	2,574,962	2,644,147,962	2,644,147,962	2,625,987,981	1,203,732	1,039,061	18,324,652	102.0%	2,807,265,668	99.3%	99.3%	99.0%
市町村民税	個人	8,384	29,957,169	29,957,169	9,356,423	62,557	2,834,209	17,829,094	111.6%	13,650,857	31.2%	36.3%	26.3%
	法人	2,486	3,743,014	3,743,014	2,537,000		386,700	819,314	102.1%	1,095,986	67.8%	51.8%	44.9%
	計	10,870	33,700,183	33,700,183	11,893,423	62,557	3,220,909	18,648,408	109.4%	14,746,843	35.3%	37.2%	27.2%
	固定資産税	8,463	26,436,406	26,436,406	9,536,369		1,178,781	15,721,256	112.7%	16,222,080	36.1%	42.8%	20.5%
	軽減税率適用	372	2,129,136	2,129,136	436,800		1,029,500	662,836	117.4%	571,892	20.5%	24.9%	16.7%
納税	環境性能割												
	計	372	2,129,136	2,129,136	436,800		1,029,500	662,836	117.4%	571,892	20.5%	24.9%	16.7%
	たばこ税												
	特別土地保有税												
	普通税計	19,705	62,265,725	62,265,725	21,866,592	62,557	5,429,190	35,032,500	111.0%	31,540,815	35.1%	39.5%	23.6%
入湯税	計	1,591	4,974,281	4,974,281	1,931,345		200,906	2,842,030	121.4%	2,576,221	38.8%	38.8%	20.3%
	都市計画税	1,591	4,974,281	4,974,281	1,931,345		200,906	2,842,030	121.4%	2,576,221	38.8%	38.8%	20.3%
	目的税計	21,296	67,240,006	67,240,006	23,797,937	62,557	5,630,096	37,874,530	111.7%	34,117,036	35.4%	39.5%	23.3%
	滞納繰越分計												
	総計	2,596,258	2,711,387,968	2,711,387,968	2,649,785,918	1,266,289	6,669,157	56,199,182	102.1%	2,841,382,704	97.7%	97.5%	96.8%

令和3年度納付方法別収納状況(内訳)

科目	区分	取納			口座振替収納分			コンビニ収納分		
		件数	金額(円)	構成比(%)	件数	金額(円)	構成比(%)	件数	金額(円)	構成比(%)
個人町民税(普通徴収)	個人町民税(普通徴収)	8,400	166,313,313	28.2%	2,368	54,225,931	32.6%	3,230	52,241,292	31.4%
	固定資産税・都市計画税	29,232	1,456,848,100	41.9%	12,247	609,201,500	41.8%	7,514	161,739,900	11.1%
	軽自動車税	6,648	46,522,600	20.8%	1,381	9,218,300	19.8%	3,010	21,317,700	45.8%
	国民健康保険税(普通徴収)	14,890	243,512,600	37.0%	5,503	97,649,300	40.1%	4,232	77,568,400	31.9%
	計	59,170	1,913,196,613	36.3%	21,499	770,295,031	40.3%	17,986	312,867,292	16.4%

町 民 課

I 窓口サービス係

1. 窓口事務の取扱状況

(1) 各種届出・申請等取扱件数

種 別		件 数	種 別		件 数
届 出	住民基本台帳	2,449 件	理 火 葬 許 可	土 葬 (死 亡)	0 件
	戸 籍	812		土 葬 (死 産)	0
実態 調査	調 査 対 象 世 帯	0		火 葬 (死 亡)	318
	職 権 消 除 者	0		火 葬 (死 産)	1
改 葬 許 可		28	合 計		4,087 件
印鑑登録(新規・再登録)		479			

(2) 証明書等取扱件数及び手数料

証 明 ・ 関 覧 の 種 類	有 料 取 扱 の 請 求 件 (枚) 数	無 料 取 扱 の 請 求 件 (枚) 数	取 扱 手 数 料 金 額
戸 籍 謄 抄 本 等	3,579 件	885 件	2,040,450 円
戸 籍 記 載 事 項 証 明	1	1	350
受 理 証 明	36	2	12,600
住 民 票 等	6,894	606	1,378,800
住民票記載事項証明	144	62	28,800
広 域 交 付 住 民 票	1	0	200
戸 籍 の 附 票	249	346	49,800
印 鑑 証 明 書	4,299	2	859,800
印 鑑 再 登 録	129	1	25,800
身 分 証 明 書	159	0	31,800
そ の 他 の 証 明	95	6	19,000
不動産納税課税証明	2,747	183	650,040
公 函 複 写	86	4	17,200
車 検 用 納 税 証 明		532	
諸 台 帳 関 覧	119	0	23,800
臨 時 運 行 許 可	226	0	169,500
マイナンバーカード再交付	4	0	3,200
令和3年度 合 計	18,768 件	2,630 件	5,311,140 円
令和2年度 合 計	21,544 件	2,948 件	5,460,060 円
令和元年度 合 計	20,233 件	2,960 件	5,644,950 円

(3) 時間外、配達交付取扱件数(再掲)

	時間外交付件数	配達交付件数
住 民 票 写 し	82 件	0 件
印 鑑 登 録 証 明 書	38 件	1 件
戸籍附票・身分証明書	1 件	0 件
税証明(町民税、不動産)	18 件	0 件

2. 印鑑

印鑑登録・証明等件数

既印鑑登録件数	印 鑑 登 録 証 新 規 登 録 件 数	印 鑑 登 録 証 廃 止 件 数	印 鑑 登 録 証 明 書 交 付 枚 数
10,158 件	347 件	138 件	4,301 件

3. 住民基本台帳

(1) 人口及び世帯数（令和4年3月31日現在）

人 口（人）			世帯数
男	女	計	
8,135	8,365	16,500	7,466

	2年度	元(2019)年度
人口計	16,563	16,647

(2) 住民票記載・消除数（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

記 載				今年増減数 〔(a)－(b)〕
転入者数	出生者数	その他	計(a)	
696	74	17	787	
消 除				今年増減数 〔(a)－(b)〕
転出者数	死亡者数	その他	計(b)	
484	363	3	850	
				-63

(3) 男女・年齢5歳階級別人口（令和4年3月31日現在）

	男	女	総数
計	8,135	8,365	16,500
0～4歳	268	228	496
5～9歳	438	389	827
10～14歳	455	442	897
15～19歳	444	357	801
20～24歳	359	285	644
25～29歳	269	250	519
30～34歳	280	326	606
35～39歳	414	436	850
40～44歳	539	529	1,068
45～49歳	650	548	1,198
50～54歳	566	467	1,033
55～59歳	417	393	810
60～64歳	392	386	778
65～69歳	458	513	971
70～74歳	734	855	1,589
75～79歳	673	688	1,361
80歳以上	779	1,273	2,052
年齢不詳	0	0	0

	2年度	元(2019)年度
人口計	16,563	16,647
0～4歳	545	595
5～9歳	866	868
10～14歳	878	872
15～19歳	760	723
20～24歳	674	668
25～29歳	523	501
30～34歳	632	685
35～39歳	890	915
40～44歳	1,086	1,149
45～49歳	1,220	1,176
50～54歳	924	885
55～59歳	803	760
60～64歳	806	854
65～69歳	1,061	1,191
70～74歳	1,637	1,563
75～79歳	1,331	1,383
80歳以上	1,927	1,859
年齢不詳	0	0

4. 臨時運行許可

臨時運行許可件数	226件	内訳	四輪車218件	二輪車等 8件

保有組数	27組

5. 戸籍

(1) 本籍・本籍人口

令和4年3月31日現在

本籍数 6,220 戸籍

本籍人口 15,104 人

(2) 処理事件数

新戸籍編製数 96 件

戸籍全部消除数 103 件

2年度 元(2019)年度

110 件 111 件

109 件 91 件

(3) 戸籍事件届出取扱件数

(単位:件)

件名	区分	届 出 数			他市町村 から送付	総 数
		本籍人	非本籍人	計		
出生		43	31	74	51	125
国籍留保		0	0	0	2	2
認知		1	1	2	1	3
養子縁組		10	0	10	2	12
養子離縁		3	0	3	3	6
法73条の2等		0	0	0	0	0
婚姻		28	6	34	82	116
離婚		17	1	18	19	37
法77条の2等		6	1	7	8	15
親権、後見等		0	1	1	0	1
死亡		143	174	317	34	351
失踪		0	0	0	0	0
復氏		0	0	0	0	0
姻族関係終了		0	0	0	0	0
相続人廃除		0	0	0	0	0
入籍		22	1	23	14	37
分籍		0	0	0	3	3
国籍取得		0	0	0	0	0
帰化		0	0	0	0	0
国籍喪失		0	0	0	0	0
国籍選択		0	0	0	0	0
外国国籍喪失		0	0	0	0	0
氏の変更		2	0	2	0	2
名の変更		1	0	1	0	1
転籍		44	1	45	37	82
就籍		0	0	0	0	0
訂正・更正		8	0	8	1	9
追完		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	1	1
不受理申出		2	2	4	5	9
計		330	219	549	263	812

(4) その他の事件数

(単位：件)

相続税法第58条通知	身上調査通知	犯 罪 通 知	計
317	97	8	432
刑の消滅等に関する照会	刑 罰 調 書 作 成 件 数		
0	10		

6. 人口動態調査

(単位：件)

月	区 分	出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	死 産	計
4		6	24	1	3	0	34
5		10	18	2	1	1	32
6		9	25	4	0	0	38
7		4	20	1	2	0	27
8		7	30	4	2	0	43
9		5	28	3	0	0	36
10		8	15	3	2	0	28
11		8	30	5	2	0	45
12		5	27	0	0	0	32
1		4	25	4	2	0	35
2		6	34	4	2	0	46
3		5	41	4	2	0	52
計		77	317	35	18	1	448

7. 在留外国人

国籍別在留外国人の人数

(令和4年3月31日現在)

国籍	区 分	人 口		
		総 数	男	女
ブラジル		3	0	3
バングラデシュ		2	1	1
カンボジア		2	1	1
スリランカ		1	1	0
中国・台湾		20	3	17
ドイツ		1	1	0
インドネシア		7	7	0
韓 国		11	6	5
ケニア		1	1	0
ラオス		1	0	1
モンゴル		1	0	1
ネパール		7	4	3
ニュージーランド		1	1	0
ペ ル ー		3	3	0
フィリピン		27	3	24
ロシア		1	0	1
スイス		1	1	0
タ イ		5	2	3
米 国		17	8	9
ベトナム		13	11	2
計		125 人	54 人	71 人

8. 人権・行政・法律総合相談

(1) 相談件数(定例相談は毎月第2水曜日開設)

(単位：件)

件名	月	3年	4	5	6	7	8	9	10	11	12	4年	1	2	3	計
家事				2	1	2	1			1	2				3	12
民 不 動 産																0
損害賠償																0
交 通		1														1
事 その他																0
刑 事																0
行 政																0
税 務																0
労 働																0
そ の 他		1	3	3	2	3	3	3	4	2	3	1	6	2	2	33
計		2	5	4	4	4	4	3	4	3	5	1	6	5	5	46

(2) 相談場所 日の出町役場3階会議室

(3) 相談委員 人権擁護委員 2名 行政相談委員 1名 弁護士 1名

9. 社会を明るくする運動(第71回)

(1) 実施期間 令和3年7月1日から7月31日まで

(2) 行動目標

- ① 犯罪や非行を防止し、安全で安心して暮らすことのできる明るい地域社会を築くこと
- ② 犯罪や非行をした人が再び犯罪や非行をしないように、その立ち直りを支えること

(3) 実施行事

- ① 社明運動協力依頼(イオンモール日の出、阿伎留医療センター) 7月9日(金)
保護司によるポスター掲示協力依頼
- ② 防災行政無線による啓発宣伝活動 7月1日(木)・7月20日(火)
- ③ 啓発グッズ配布及び協力依頼(大久野中学校及び平井中学校) 7月12日(月)
- ④ のぼり旗設置による啓発活動(武蔵引田駅駐輪場) 7月13日(火)～21日(水)

※「推進委員会及び講演」、「駅頭宣伝」、「親子ふれあいマス釣り大会」、イオンモール日の出における「啓発宣伝活動」、「見守り巡回活動」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

10. マイナンバーカード交付

令和4年3月31日現在 交付枚数 6248 枚 (累計)

	令和3年度	令和2年度	元年度(2019)
交付通知書発送件数	1864 件	2263 件	296 件
カード交付枚数	1933 枚	2081 枚	299 枚

Ⅱ 保険年金係

1. 国民健康保険（長期総合計画：施策12）

令和3年度日の出町国民健康保険特別会計は、歳入合計1,949,448,605円、歳出合計1,849,576,068円、収支差引残額99,872,537円で、前年度と比較すると、歳入が2.8%の増、歳出が0.4%の減となった。

歳入では、保険税が17,688,977円（5.2%）の減、その他一般会計繰入金が41,821,000円（47.2%）の増、繰越金が6,848,223円（14.4%）の減となった。歳出では、保険給付費が9,699,038円（0.8%）の増、保険事業費納付金が13,330,737円（2.6%）の減となった。

（1）被保険者等の状況

① 被保険者等の内訳

*各年度末時点

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険 2号被保険 者数（人）	世帯数 （世帯）	年度末時点加入率（%）	
	一般	退職			被保険者数に 対する割合			人口対比	世帯対比
R3	3,786	3,786	0	1,919	50.7%	1,018	2,393	22.9%	32.1%
R2	4,015	4,015	0	2,012	50.1%	1,065	2,483	24.2%	33.4%
R元	4,129	4,129	0	2,063	50.0%	1,118	2,537	24.8%	34.2%

*各年度平均

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険 2号被保険 者数（人）	世帯数 （世帯）	年度末時点加入率（%）	
	一般	退職			被保険者数に 対する割合			人口対比	世帯対比
R3	3,947	3,947	0	1,996	50.6%	1,048	2,467	23.9%	33.0%
R2	4,101	4,101	0	2,056	50.1%	1,106	2,533	24.8%	34.1%
R元	4,219	4,216	3	2,118	50.2%	1,140	2,571	25.3%	34.6%

② 被保険者の増減内訳

ア 本年度増

（単位：人）

年度	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
R3	91	464	10	10	0	21	596
R2	92	481	8	14	0	30	625
R元	132	525	16	14	0	26	713

イ 本年度減

（単位：人）

年度	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
R3	85	424	10	34	238	34	825
R2	106	365	17	31	175	45	739
R元	109	406	16	36	242	34	843

③ 異動届出件数

（単位：件）

年度	取得届	喪失届	氏名変更届	世帯変更届	住所変更届	世帯主変更届	計
R3	425	434	14	25	24	45	967
R2	439	401	15	19	25	24	923
R元	504	432	8	23	35	29	1,031

(2) 経理状況

① 歳入決算額

(単位：円、%)

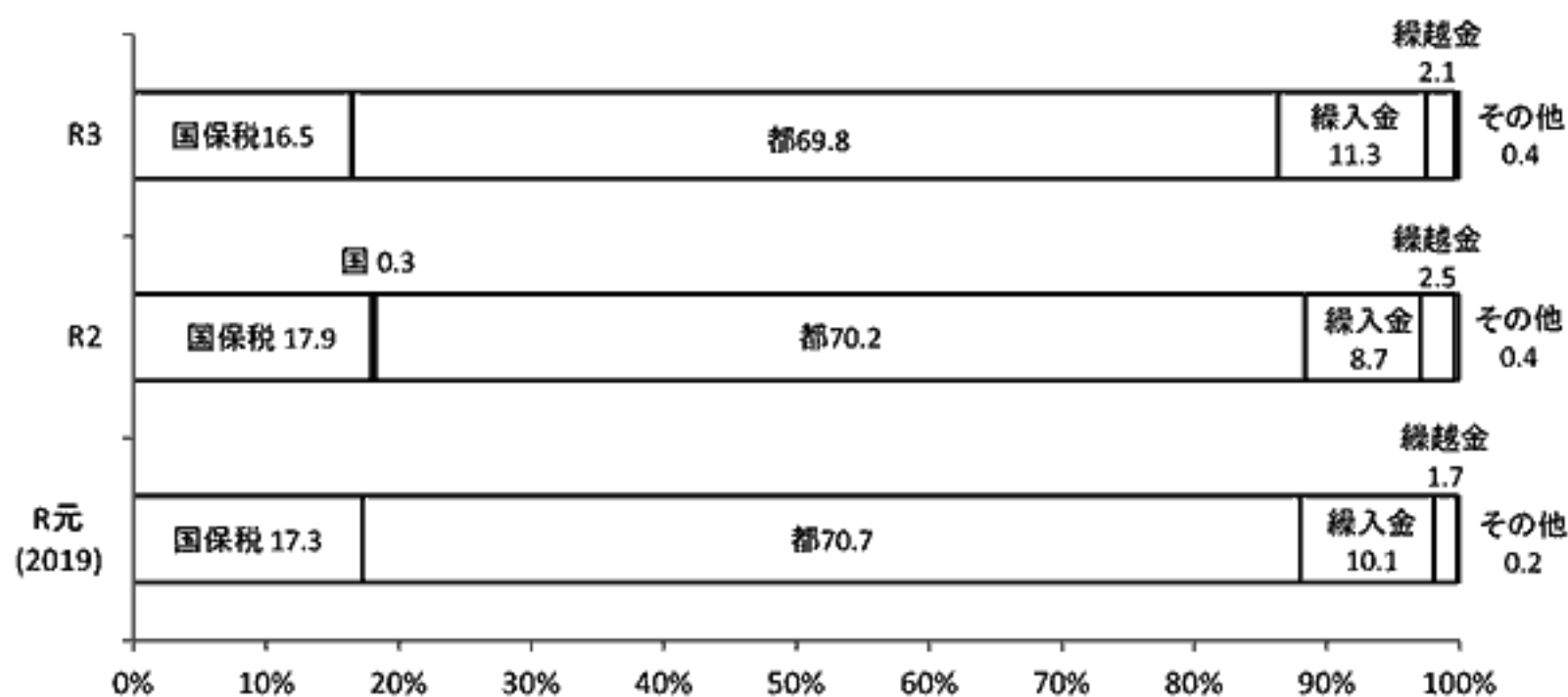
科 目	年 度	R3	R2	R元 (2019)	R2/R3比較	
					増減額	増減率
1 保険税		321,231,901	338,920,878	333,563,557	△ 17,688,977	△ 5.2
一般被保険者分		321,231,901	338,909,306	333,296,311	△ 17,677,405	△ 5.2
退職被保険者等分		0	11,572	267,246	△ 11,572	皆減
2 国庫支出金		609,000	6,036,000	572,000	△ 5,427,000	△ 89.9
3 都支出金		1,360,533,698	1,331,699,856	1,358,911,493	28,833,842	2.2
4 財産収入		863	1,922	30,131	△ 1,059	△ 55.1
5 繰入金		219,352,013	166,833,287	194,572,030	52,518,726	31.5
一般会計						
保険基盤安定		65,267,013	64,523,887	64,224,130	743,126	1.2
事務費等		6,607,000	5,944,000	6,000,000	663,000	11.2
出産育児一時金等		2,800,000	2,789,400	3,801,900	10,600	0.4
財政安定化		5,181,000	5,037,000	4,588,000	144,000	2.9
その他		130,360,000	88,539,000	115,958,000	41,821,000	47.2
基金繰入金		9,137,000	0	0	9,137,000	皆増
6 繰越金		40,650,271	47,498,494	32,204,841	△ 6,848,223	△ 14.4
7 諸収入		7,070,859	5,966,227	2,944,194	1,104,632	18.5
歳入合計		1,949,448,605	1,896,956,664	1,922,798,246	52,491,941	2.8

② 歳出決算額

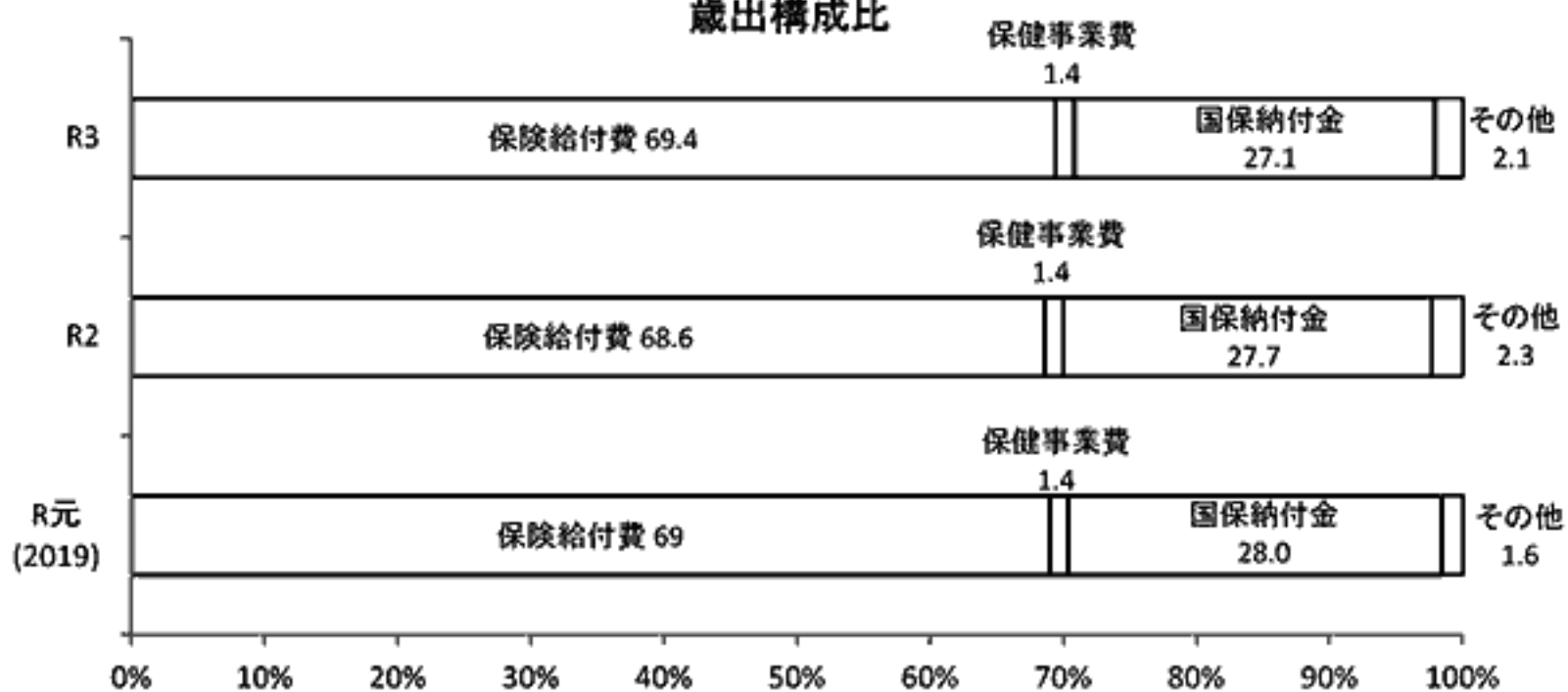
科 目	年 度	R3	R2	R元 (2019)	R2/R3比較	
					増減額	増減率
1 総務費		11,537,450	12,461,680	7,422,697	△ 924,230	△ 7.4
2 保険給付費		1,283,506,913	1,273,807,875	1,293,354,609	9,699,038	0.8
一般被保険者分		1,277,757,231	1,268,162,835	1,283,955,026	9,594,396	0.8
退職被保険者等分		0	0	3,379,227	0	
審査支払手数料		5,749,682	5,645,040	6,020,356	104,642	1.9
3 国保事業費納付金		501,567,981	514,898,718	525,063,647	△ 13,330,737	△ 2.6
4 共同事業拠出金		17	195	280	△ 178	△ 91.3
5 保健事業費		25,357,340	25,616,381	25,720,493	△ 259,041	△ 1.0
6 基金積立金		3,393,863	3,468,922	3,647,131	△ 75,059	△ 2.2
7 公債費		0	0	0	0	
8 諸支出金		24,212,504	26,052,622	20,090,895	△ 1,840,118	△ 7.1
9 予備費						
前年度繰上充用金		0	0	0	0	
歳出合計		1,849,576,068	1,856,306,393	1,875,299,752	△ 6,730,325	△ 0.4
収支差引額(収入済額-支出済額)		99,872,537	40,650,271	47,498,494	59,222,266	145.7
国民健康保険財政調整基金残高		76,504,002	82,247,139	78,778,217	△ 5,743,137	△ 7.0

③歳入・歳出構成比

歳入構成比



歳出構成比



(3) 保険税賦課徴収について

賦課

行政事務報告書 税務課 住民税係 に掲載

徴収

行政事務報告書 税務課 納税係 に掲載

(4) 保険給付の状況 (事業年報 報告数値)

*各項目の金額は、第三者納付金・返納金等を控除しているため、決算額と一致しない場合がある。

① 一般被保険者分

ア 療養給付費

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R3	66,883	1,499,027,298	0.7	1,109,604,895	330,989,190	58,433,213	379,789	4.6
R2	65,967	1,489,104,720	△ 1.1	1,099,631,129	340,131,962	49,341,629	363,108	1.7
R元	73,149	1,505,789,857	△ 5.2	1,107,609,829	352,496,419	45,683,609	357,161	0.2

イ 療養費等

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R3	957	11,522,251	5.4	8,432,731	2,360,323	729,197	2,919	9.6
R2	920	10,926,796	△ 20.6	7,893,036	2,356,121	677,639	2,664	△ 18.3
R元	1,338	13,753,170	△ 10.1	9,963,554	3,113,580	676,036	3,262	△ 5.0

ウ 高額療養費

区分 年度	件数 (件)	合算分(円)		単独分(円)			他法併用分 (円)	合計 (円)	対前年伸び率 (%)
		多数該当	その他	多数該当	入院	その他			
R3	2,947	1,615,495	4,233,919	17,075,884	35,213,304	45,072,137	47,507,203	150,717,942	△ 1.4
R2	2,774	3,265,168	6,441,795	27,191,208	58,033,124	39,671,323	18,192,598	152,795,216	△ 2.4
R元	2,751	3,628,746	8,122,550	22,977,257	67,847,923	42,649,334	11,366,232	156,592,042	△ 1.4

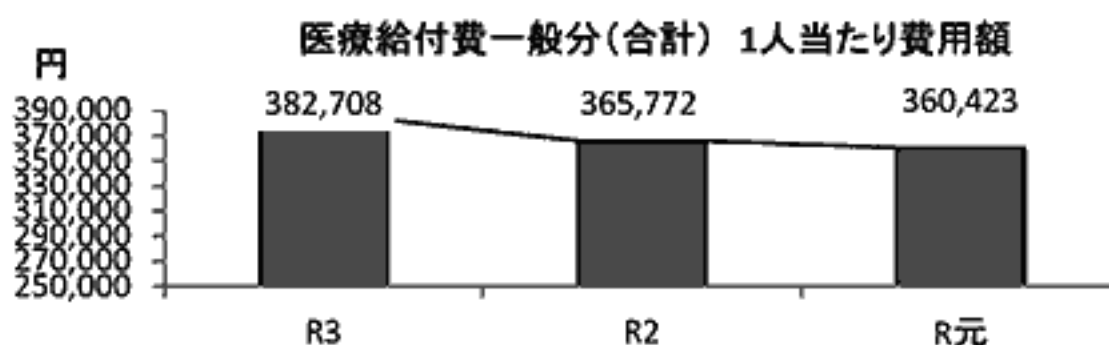
エ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数 (件)	給付額 (円)
R3	0	0
R2	12	166,141
R元	0	0

オ 医療給付費一般分(合計) (ア+イ)

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R3	67,840	1,510,549,549	0.7	1,118,037,626	333,349,513	59,162,410	382,708	4.6
R2	66,887	1,500,031,516	△ 1.3	1,107,524,165	342,488,083	50,019,268	365,772	1.5
R元	74,487	1,519,543,027	△ 5.3	1,117,573,383	355,609,999	46,359,645	360,423	0.1

※1人当たり費用額＝費用額÷平均被保険者数



② 退職被保険者等分

令和3年度の退職者医療制度適用者なし。

③ その他給付

ア 出産育児一時金

(令和3年12月まで：1件404千円(産科医療補償制度に加入している分娩機関の場合、16千円を加算)

令和4年1月以降：1件408千円(産科医療補償制度に加入している分娩機関の場合、12千円を加算))

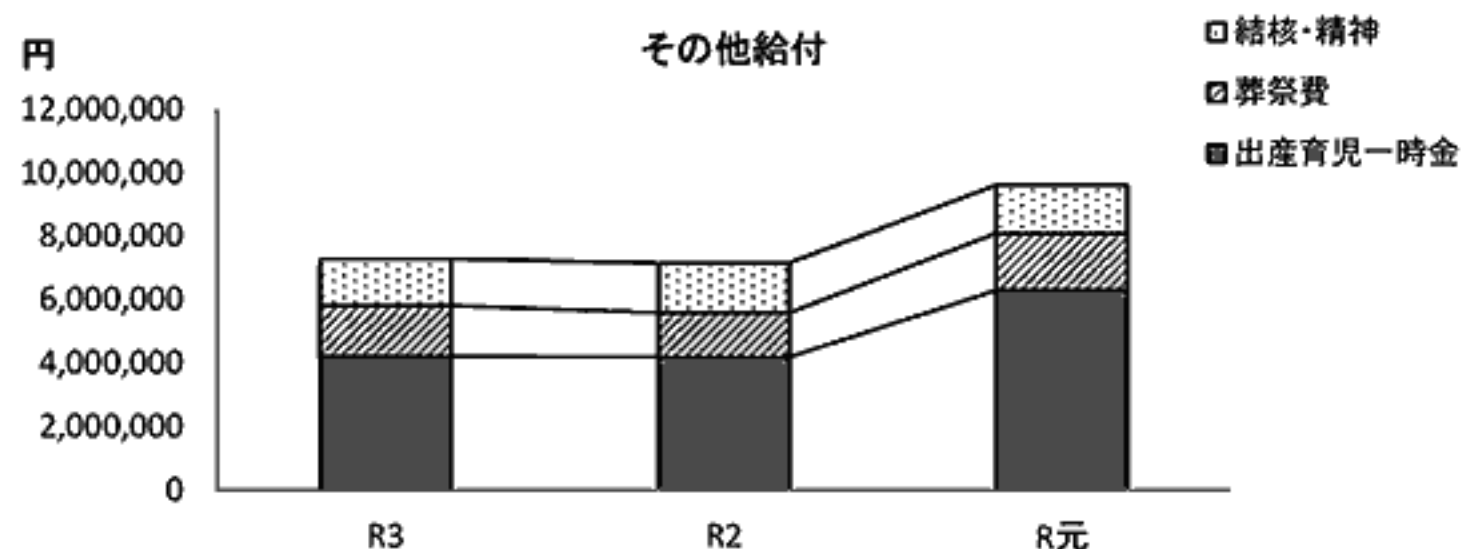
区分 年度	件数 (件)	金額 (円)	対前年伸び率 (%)
R3	10	4,200,000	0.4
R2	11	4,184,000	△ 33.4
R元	15	6,284,000	△ 47.5

イ 葬祭費 (1件 50千円)

区分 年度	件数 (件)	金額 (円)	対前年伸び率 (%)
R3	32	1,600,000	14.3
R2	28	1,400,000	△ 22.2
R元	36	1,800,000	37.5

ウ 結核・精神医療給付金

区分 年度	件数 (件)	金額 (円)	対前年伸び率 (%)
R3	1,368	1,484,793	△ 4.9
R2	1,449	1,560,962	2.7
R元	1,487	1,520,533	△ 7.3



(5) 診療報酬明細書の点検状況 (診療報酬明細書点検調査実施状況報告書)

区分 年度	枚数 (枚)	効果額 (千円)	対前年伸び率 (%)
R3	67,876	6,522	70.9 ※暫定値
R2	66,598	3,817	△ 59.3
30	77,472	9,382	△ 18.5

(6) 保健事業について

ジェネリック医薬品利用差額通知

ジェネリック医薬品に切り替えた場合に一定額以上軽減されると見込まれる方に利用差額を試算したお知らせを通知。

回数	発送月	(処方月)	発送数
1	令和3年10月	(令和3年7月)	127 通
2	令和4年2月	(令和3年11月)	136 通

医療費通知

同一世帯に属する被保険者全員分の医療費（医療機関ごとの医療費の合計が3,000円以上）の額を通知。

回数	発送月	(診療月)	発送数
1	令和3年12月	(令和2年11月～令和3年6月)	2,323 通
2	令和4年2月	(令和3年7月～10月)	2,164 通

薬剤多種多量処方者等通知（重複投与対象者通知）

薬剤の多種多量処方者（同一成分の医薬品を同じ月に複数の異なる医療機関から処方）に対して、服薬指導を記載したお知らせを通知。
あわせて、希望者2名に各1回の保健指導を行った。

回数	発送月	(処方月)	発送数
1	令和3年8月	(令和2年4月～令和3年3月)	16 通

糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病の重症化予防や、生活習慣の改善による生活の質の向上を図るため、専門職による保健指導（服薬管理・食事療法・運動療法等）を実施。

年度	対象者	参加者
R3	55名	2名
R2	79名	7名
R元	57名	4名

特定健康診査・特定保健指導

行政事務報告書 いきいき健康課 健康推進係 に掲載

(7) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るため、町長の諮問機関として、国民健康保険法第11条の規定により設置されている。

① 運営協議会委員（定数9名）

被保険者を代表する委員、保険医・薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員の各3名で構成され、国民健康保険の事業運営等の町長の諮問機関として設置されている。

② 協議会開催内容

第2回の協議会は、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大に伴い、書面開催となった。

回数	開催日	主な内容（報告事項・議題等）
1	令和3年11月22日	(1) 国民健康保険の運営状況について (2) 国民健康保険事業費納付金について
2	令和4年2月8日	(1) 国民健康保険税の税率改定等について (2) 地方税法等の改正に伴い、課税限度額等に変更が生じた場合の条例改正について

2. 国民年金（長期総合計画：施策12）

（1）被保険者等の状況について

①基礎年金等被保険者数（年金事務所データ）

種 別		令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末 (2019年度末)	平成30年度末
第1号	強制被保険者 A	1,792 人	1,848 人	1,803 人	1,885 人
	任意被保険者 B	22 人	23 人	21 人	18 人
第3号被保険者 C		895 人	899 人	921 人	958 人
計 (A + B + C)		2,709 人	2,773 人	2,792 人	2,782 人

②被保険者異動状況（年金事務所データ）

種 別	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
資格取得	597 人	578 人	644 人	663 人
転 入	132 人	125 人	122 人	114 人
転 出	133 人	136 人	113 人	137 人
資格喪失	665 人	587 人	640 人	728 人

③受給権者数（年金事務所データ）

種 別	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
老齢年金	5,582 人	5,544 人	5,434 人	5,329 人
障害年金	388 人	384 人	400 人	396 人
遺族年金	17 人	22 人	16 人	22 人

④被保険者関係届書受付状況（町受付分件数）

届 出 種 別	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
資 格 取 得	209	221	255	286
種 別 変 更	49	56	48	104
資 格 喪 失	5	6	20	22
付 加 保 険 料	9	8	13	18
保険料免除申請書	80	101	112	118
学生納付特例申請書	69	72	107	91
免除理由該当・消滅届	12	9	14	12
年金手帳再交付申請書	7	7	6	4
合 計	440	480	575	655

⑤給付請求関係受付状況 (町受付分件数)

種 別	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
老齢基礎年金裁定請求書	0	1	3	2
障害基礎年金裁定請求書	7	11	2	5
遺族基礎年金裁定請求書	0	0	0	0
寡婦年金裁定請求書	0	0	0	0
未支給年金請求書	17	23	13	23
死亡一時金裁定請求書	1	0	0	0
障害状態確認届	11	3	8	7
年金生活者支援給付金	9	12	7	—
合 計	45	50	33	37

(2) 年金相談

社会保険労務士による国民年金に関する相談を実施

回数	開催日	曜日	相談件数	制度全般	納付	障害年金	その他
1	5 月 27 日	木	1	0	1	0	0
2	7 月 21 日	水	0	0	0	0	0
3	9 月 22 日	水	0	0	0	0	0
4	11 月 25 日	木	5	0	1	0	4
5	1 月 27 日	木	5	0	0	0	5
6	3 月 24 日	木	5	0	0	0	5
合計 (令和 3 年度)			16	0	2	0	14

3. がん医療助成事業 (長期総合計画：施策 12)

がんによる医療費の負担が、がん患者及びその家族の日常生活に多大な影響を及ぼしている状況において、がん医療費の助成を行うことにより、経済的不安の軽減を図り、医療に専念し、早期社会復帰を図れるよう支援することを目的として平成 22 年 12 月から実施。

(1) がん助成対象者数 (認定証交付数) (令和 4 年 3 月 31 日現在の延べ人数)

がん助成認定者数 552 人

うち資格喪失者数 465 人 (70 歳到達者等)

令和 3 年度分

新規認定者 26 人 資格喪失者 37 人

※継続者は 6 か月の遡及が可能のため、総数と年度内の増減が一致しない場合があります

(2) がん医療費助成額

内 訳	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
認定者数 (人)	87	96	108
助成件数 (件)	638	653	685
医療費助成額 (円)	17,557,731	15,282,264	15,574,801
前年度比較 (増減額 (円))	2,275,467	△292,537	△927,475

Ⅲ 後期高齢者医療係

1. 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度は、高齢社会が進み医療制度の将来にわたる維持のために平成 20 年度から制度が施行されました。

令和 3 年度日の出町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入合計 535,769,229 円、歳出合計 529,719,011 円、収支差引残額 6,050,218 円、対前年度比では歳入 0.3%減、歳出 0.3%減となりました。

後期高齢者医療制度の運営は、「東京都後期高齢者医療広域連合」が主体となり医療の給付、保険料の決定等を実施し、保険料の徴収、各種申請の受付等を町が行っています。

(1) 被保険者数及び負担区分割合の状況(各年度 3 月 31 日現在)

年度	被保険者数（人）				負担区分割合負担者数（人）				
					3割負担者数 （人）	1割負担者数（人）			
	75歳以上		障害 認定者			一般	低Ⅱ	低Ⅰ	
	在住	都外							
R3	3,319	3,311	4		4				221
R2	3,154	3,149	3	2	229	2,925	1,757	586	582
R元	3,122	3,115	4	3	252	2,870	1,706	561	603

※都外の被保険者は、後期高齢者医療制度の住所地特例者となります。

(2) 後期高齢者保険料(長期総合計画：施策 12)

後期高齢者保険料		R3	R2	R 元	R2/R3 比較	
					増減	増減率
内 訳	保険料額合計(円)	263,737,600	255,483,300	243,101,700	8,254,300	3.2%
	年度平均 被保険者数(人)	3,229	3,146	3,054	83	2.6%
	一人当たり 平均保険料額(円)	81,678	81,209	79,601	469	0.6%
	保険料限度額(円)	640,000	640,000	620,000	0	0.0%
	限度額超過者数(人)	27	24	36	3	12.5%
	限度超過額(円)	16,949,577	23,161,514	35,783,756	△6,211,937	△26.8%
	所得割率(%)	8.72	8.72	8.80		
	均等割額(円)	44,100	44,100	43,300	0	0.0%
	減免対象者数(人)	0	0	3	0	0.0%
	減免額(円)	0	0	81,000	0	0.0%

(3) 保険料軽減額（長期総合計画：施策 12）

保険料軽減		R3		R2		R 元	
		対象者数 (人)	軽減額 (円)	対象者数 (人)	軽減額 (円)	対象者数 (人)	軽減額 (円)
均等割	9 割						
	8 割					599	20,749,360
	8.5 割					526	19,359,430
	7 割	1,170	36,117,900	604	18,645,480		
	7.75 割			538	18,387,764		
	5 割	257	5,666,850	238	5,247,900	218	4,719,700
	2 割	407	3,589,740	389	3,430,980	368	3,186,880
	被扶養者	114	3,378,060	122	3,693,388	142	4,635,265
所得割	5 割	74	224,183	88	279,792	90	258,091
	2.5 割	26	73,950	24	78,100	26	87,117

※国による所得割の特例軽減については、平成 30 年度より廃止となりました。「5 割軽減」「2.5 割軽減」については、東京都後期高齢者医療広域連合独自の軽減措置となります。

(4) 保険料徴収実績（長期総合計画：施策 12）

ア 現年度分

徴収実績 (現年度分)		R3	R2	R 元	R2/R3 比較	
					増減額	増減率
特別徴収	予算額 (円)	170,511,000	159,415,000	144,508,000	11,096,000	7.0%
	調定額 (円)	169,911,500	159,164,200	144,230,100	10,747,300	6.8%
	収入済額 (円)	170,319,400	159,437,500	144,401,200	10,881,900	6.8%
	収納率 (%)	1000.2	100.2	100.1		
	還付未済額 (円)	407,900	273,300	171,100	134,600	49.2%
	不納欠損額 (円)	0	0	0	0	0.0%
	未収入額 (円)	0	0	0	0	0.0%
普通徴収	予算額 (円)	87,294,000	90,856,000	93,058,000	△3,562,000	△3.9%
	調定額 (円)	93,826,100	96,319,100	98,871,600	△2,493,000	△2.6%
	収入済額 (円)	93,342,300	95,816,500	98,254,000	△2,474,200	△2.6%
	収納率 (%)	99.5	99.5	99.4		
	還付未済額 (円)	157,300	71,100	194,200	86,200	121.2%
	不納欠損額 (円)	0	7,400	0	△7,400	△100.0%
	未収入額 (円)	641,100	566,300	811,800	74,800	13.2%

合 計	予算額（円）	257,805,000	250,271,000	237,566,000	7,534,000	3.0%
	調定額（円）	263,737,600	255,483,300	243,101,700	8,254,300	3.2%
	収入済額（円）	263,661,700	255,254,000	242,655,200	8,407,700	3.3%
	収納率（%）	99.9	99.9	99.8		

イ 滞納繰越分

徴収実績 （滞納繰越分）		R3	R2	R 元	R2/R3 比較	
					増減額	増減率
普 通 徴 収	予算額（円）	545,000	357,000	99,000	188,000	52.7%
	調定額（円）	1,123,100	1,150,200	937,000	△27,100	△2.4%
	収入済額（円）	550,800	506,900	99,100	43,900	8.7%
	収納率（%）	49.0	44.1	10.6		
	還付未済額（円）	0	1,000	0	△1,000	△100.0%
	不納欠損額（円）	2,500	87,500	499,500	△85,000	△97.1%
	未収入額（円）	569,800	556,800	338,400	13,000	2.3%

（５）広域連合分賦金（長期総合計画：施策 12）

東京都後期高齢者医療広域連合規約第 18 条により、同広域連合の経費として関係区市町村が負担するもの。

内 訳	R3	R2	R 元	R2/R3 比較	
				増減額	増減率
療養給付費負担金 （療養給付費の 1/12）	158,004,206	167,979,048	164,821,001	△9,974,842	△5.9%
保険料等負担金 （保険料徴収相当額）	258,425,482	250,765,724	237,725,208	7,659,758	3.1%
保険基盤安定負担金 （低所得者・被扶養者軽減 相当額）	45,776,868	45,332,188	43,352,586	444,680	1.0%
広域連合事務費負担金 （広域連合の事務に要する 経費）	6,781,193	7,011,796	7,014,435	△230,603	△3.3%
保険料軽減措置負担金 （都独自軽減等に要する経 費）	10,011,953	10,773,589	10,367,761	△761,636	△7.1%
保険料負担金【過年度分】 （前年度保険料実績に基づ く差額分）	4,786,576	4,723,592	4,594,516	62,984	1.3%
葬祭費負担金 （葬祭費に要する経費）	7,400,000	6,840,000	7,540,000	560,000	8.2%
合 計	491,186,278	493,425,937	475,415,507	△2,239,659	△0.5%

(6) 保健事業

①健康診査事業（長期総合計画：施策7）

この事業は、東京都後期高齢者医療広域連合の区市町村支援事業補助金及び長寿・健康増進事業費補助金を一部充当しています。

行政事務報告書 いきいき健康課 III健康推進係 10. 特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査 で掲載

②健康増進事業（長期総合計画：施策12）

この事業は、東京都後期高齢者医療広域連合の区市町村支援事業補助金及び人間ドック事業費補助金を一部充当しています。

長寿化対策人間ドック事業(75歳人間ドック)

行政事務報告書 いきいき健康課 III健康推進係 8. いきいき健康支援事業 で掲載

(7) 葬祭費支給事業（長期総合計画：施策12）

東京都後期高齢者医療広域連合と町の事務委託による事業。支給額は、同広域連合後期高齢者医療に関する条例第1条の2に規定されている額を支給。

年度	助成件数		給付額 (1件/円)	給付総額(円)	前年度比較 増減額(円)
		介護保険 住所地特例者			
R3	245	115	50,000	12,250,000	1,100,000
R2	223	105	50,000	11,150,000	△1,000,000
R元	243	139	50,000	12,150,000	150,000

(8) 区市町村支援事業補助金（長期総合計画：施策12）

後期高齢者医療制度では広域連合内での住所異動に住所地特例が適用されないため、施設等が多く所在する区市町村における医療給付費等が多額となり、当該区市町村の財政負担額が増加している。これを是正するために、国のインセンティブ交付金を活用した補助制度を広域連合で創設し、補助金を算定する項目の一つに施設偏在による財政負担を緩和する算定項目を含めたものとなっている。

年度	補助金額(円)	補助金の充当先
R3	10,039,901	町が独自に実施する後期高齢者医療制度の被保険者を対象とする保健事業及び医療費適正化事業、後期高齢者医療特別会計歳出予算の総務管理費及び徴収費に計上する費用など
R2	10,821,461	

2. 長寿化対策事業（長期総合計画：施策10・12）

(1) 高齢者医療費助成事業（対象年齢：75歳以上）

これまでの高齢者のご苦勞に報いるとともに、今後ともますます壮健で

地域社会の一員として活躍され、暮らしていただくこと、そして高齢者から次代を担う若者に、町のよき伝統、風習を受け継ぐため、日の出町お年寄りにやさしい福祉基本条例が制定され、その基本条例の規定に基づき、高齢者に対し、保険適用内の医療費を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成 21 年 4 月から実施。

① 医療費助成対象者数（高齢者医療証交付数）（令和 4 年 3 月 31 日現在）

医療費助成対象者数	2,757 人
うち医療証交付者数	2,730 人
令和 3 年度新規医療証交付者数	284 人

②医療費助成額

内 訳	R3	R2	R 元	R2/R3 比較	
				増減	増減率
対象者数（人）	2,757	2,616	2,528	141	5.4%
認定者数（人）	2,730	2,586	2,515	144	5.6%
新規認定者数（人）	284	205	277	79	38.5%
申請件数（診療月） ※1	21,094	20,043	19,786	1,051	5.2%
医療費助成額（円）	114,014,831	115,983,983	114,402,497	△1,969,152	△1.7%

※1 平成 28 年 8 月診療の申請分より、高額療養費分を差し引いた後に助成する計算方法の変更に伴い、1 月ごとに纏めての申請方法に変更となりました。（申請から助成まで 3 か月以上の期間を要します。）

③ 助成停止及び助成再開

毎年 11 月 1 日を基準日として、町税等の滞納助成停止要件に該当した場合には、その事由が解消されるまで若しくは翌年の 10 月 31 日までの間、助成停止となる。また、新規受給者についても町税等の滞納状況を確認している。

内 訳		R3		R2		R 元	
		停止	再開	停止	再開	停止	再開
町税等の滞納（件）		9	2	18	8	12	4
合 計	件数	9	2	18	8	12	4
	人数	9	2	18	8	12	4

(2) 元気で健康に長生き医療費助成事業（対象年齢：70歳～74歳）

町に居住する70歳から75歳未満の高齢者に、元気で健康に長生きしていただくため医療費の一部を助成し、病気等の早期発見、治療により重篤化を防ぎ高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成27年2月から実施。

※前年度において、医療費助成の申請を行わなかった受給者を対象に、健康表彰として表彰状と記念品（ひのでちゃん行政カード2,000ポイント）を贈呈している。

① 医療費助成対象者数（受給者証交付数）（令和4年3月31日現在）

医療費助成対象者数 1,490人
うち受給者証交付者数 1,364人
令和3度新規受給者証交付者数 229人

② 医療費助成額

内 訳	R3	R2	R 元	R2/R3 比較	
				増減	増減率
対象者数（人）	1,490	1,545	1,458	△55	△3.6%
認定者数（人）	1,364	1,426	1,338	△62	△4.3%
新規認定者数（人）	229	291	308	△62	△21.3%
申請件数（診療月）	7,846	7,435	7,535	411	5.5%
医療費助成額（円）	52,221,676	48,939,980	49,421,415	3,281,696	6.7%

③ 助成停止及び助成再開

毎年8月1日を基準日として現況届を実施し、下記の助成停止要件のいずれかに該当した場合には、その事由が解消されるまで若しくは翌年の7月31日までの間、助成停止となる。また、新規受給者は下記の（イ）のみ確認している。

（ア）現況届未提出 （イ）町税等の滞納 （ウ）特定健康診査の未受診等

内 訳		R3		R2			R 元		
		停止	再開	停止	再開	R3 再開	停止	再開	R2 再開
現況届未提出(件)		157	41	119	45	1	109	37	1
町税等の滞納(件)		2	0	2	0	0	6	0	1
特定健康診査の未受診等(件)		12	9	9	6	0	30	9	0
合 計	件数	171	50	130	51	1	145	46	2
	人数	171	50	130	51	1	144	46	2

※同一人で複数の停止事由に該当している場合もあります。

課 祉 福 て 育 子

I 子育て支援係

1. 保育所・認定こども園等（長期総合計画：施策9）

（1）保育所等の入所状況

年度		施設数	利用定員	延入所人員	月平均人員
令和3年度	町内保育所	5園	556人	5,665人	472.1人
	管外保育所	10園	951人	204人	17.0人
	町内認定こども園	1園	108人	577人	48.1人
	管外認定こども園	10園	951人	241人	20.1人
	幼稚園（新制度）	2園	155人	124人	10.3人
	小規模・家庭的保育	1園	12人	10人	0.8人
	合 計	29園	(町内) 664人	6,821人	568.4人
令和2年度		29園	(町内) 658人	7,230人	602.5人
令和元年度		26園	(町内) 658人	7,615人	634.6人

（2）保育所等運営費の支払状況

（単位：円）

区分 年度		国公定価格	都交付金	町補助事業等	計
令和3年度	保育所	518,311,250	251,331,164	72,572,334	842,214,748
	認定こども園	57,485,436	619,320	7,530	58,112,286
	幼稚園	7,527,111	0	0	7,527,111
	小規模家庭的	2,299,700	0	0	2,299,700
	合 計	585,623,497	251,950,484	72,579,864	910,153,845
令和2年度		617,924,959	265,692,135	72,804,678	956,421,772
令和元年度		630,763,754	270,178,302	69,082,408	970,024,464

公定価格（子どものための教育・保育給付費（施設型給付・地域型給付））は、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じた保育士等の処遇改善を行うため、毎年単価が改定されています。

また、教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するために、職員の平均経験年数・賃金改善・キャリアアップの取組に応じた人件費の加算（処遇改善等加算Ⅰ）が行われています。

平成29年度からは、技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算を行うために処遇改善等加算Ⅱが創設され、各園で任命した副主任保育士や職務分野別リーダーの賃金改善に要する経費に対する加算が支給されています。

(3) 保育料の徴収状況

(単位：円)

年度		調定額	徴収済額	不納欠損額	未収入額	徴収率
令和3年度	現年度	26,710,320	26,710,320	0	0	100.00%
	過年度	0	0	0	0	0%
令和2年度	現年度	23,545,360	23,545,360	0	0	100.00%
	過年度	189,900	189,900	0	0	100.00%
令和元年度	現年度	61,074,750	60,895,050	0	179,700	99.70%
	過年度	0	0	0	0	0%

(4) 財源内訳

負 担 区 分			負 担 額	負 担 割 合
公 定 価 格	子どものための教育・保育給付費 国庫負担金		271,188,986 円	46.3%
	子どものための教育・保育給付費 都費負担金		122,707,589 円	21.0%
	保育料		26,710,320 円	4.6%
	町 負 担 額	町 運 営 費 負 担 額	122,821,592 円	21.0%
		国基準保育料との差額 ※国・都負担金の算定基礎となる国 基準保育料（68,905,330 円）と 実際の保育料との差額です	42,195,010 円	7.2%
	小 計		585,623,497 円	100.0%
都 交 付 金	都 交 付 金		152,840,000 円	60.7%
	町 負 担 額		99,110,484 円	39.3%
	小 計		251,950,484 円	100.0%
町 事 業 補 助	町 負 担 額		72,579,864 円	100.0%
	小 計		72,579,864 円	100.0%
合 計			910,153,845 円	

(5) 負担内訳

負担区分	負担額	負担割合
国庫負担額	271,188,986 円	29.8%
都負担額	275,547,589 円	30.3%
町負担額	336,706,950 円	37.0%
保護者負担額（保育料）	26,710,320 円	2.9%
合 計	910,153,845 円	100.0%

(6) 施設等利用給付費

施設種別	利用施設数	施設等利用給付認定子ども (預かり保育)	施設等利用給 付額
新制度幼稚園	2ヶ所	新2号：1人(預かり保育)	49,500円
新制度未移行 の幼稚園	2ヶ所	新1号：35人 新2号：13人(預かり保育)	9,740,300円 460,000円
認定こども園 (幼稚園型)	2ヶ所	新2号：10人(預かり保育) 新3号：1人(預かり保育)	319,100円 7,700円
認可外保育所	2ヶ所	新2号：10人	3,371,000円

(7) 多子世帯負担軽減事業(都独自の負担軽減事業)

認定区分	児童カウント	実対 象児 童数	延べ対象児 童数	年間国基準 保育料	都補助金
3号認定 ※2号認定 の満3歳児 を含む	第2子 (国制度第1子)	21人	208人	10,001,620	5,000,810
	第3子以降 (国制度第1子)	19人	151人	7,807,900	7,807,900
	第3子以降 (国制度第2子)	38人	296人	8,589,000	8,589,000

(8) 認可外保育施設の入所状況

施設区分	年度	延人員	支払額	都補助金
認証保育所	令和3年度	0人	0円	0円
	令和2年度	12人	1,011,000円	817,000円
	令和元年度	12人	1,008,600円	813,000円

※認証保育所は町外の施設となります

(9) 一時保育事業

区 分	延べ利用人員	補助額	うち都補助金等
4時間未満	55人	244,500円	122,000円
4時間以上	54人		

(10) 臨床心理士の保育所巡回

臨床心理士が町内保育所を巡回し、児童に関する相談に応じるとともに、保育所・保護者に対し今後の養育・保育に関する支援を行っております。

保育園巡回心理相談員報償費685,000円のうち、子育て推進交付金により240,000円が充当されています。

(11) 幼稚園型一時預かり事業

平成 29 年度から、あきる野市内の私立幼稚園が幼稚園型一時預かり事業を開始。町内在住の在園児も、長時間の預かり保育の利用を受けていることから、日の出町幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、町内在住の在園児の実績により補助を行っている。

なお、本事業は、国の子ども・子育て支援交付金や、東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金の交付を受けて実施。

施設名称	利用児童 延人数(人)		実施日数(日)		補助金交付額(円)	
	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
多摩川幼稚園	439	317	242	243	228,750	200,400
秋川文化幼稚園	1,237	1,069	230	229	1,059,400	1,037,700
秋川幼稚園	274	206	227	202	128,000	235,490
すもも木幼稚園	32	103	232	242	23,960	79,900
合 計	1,982	1,695	931	916	1,440,110	1,553,490

(12) 保育士等処遇改善臨時特例事業

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所等の保育士、幼稚園教諭、保育教諭等の処遇改善を目的とした事業。賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和 4 年 2 月から収入を 3% 程度（月額 9,000 円）引き上げるための補助金を交付。令和 4 年の 9 月まで継続。

対象施設数	対象月	補助金交付額
6 園	令和 4 年 2 月, 3 月	2,565,360 円

2. 児童手当・児童育成（障害）手当・児童扶養手当（長期総合計画：施策9）

（1）児童手当・児童育成（障害）手当

区 分			児童手当の額の基礎 となる延児童数	支 出 額	財源内訳(上段：負担率、下段：金額)			
手当月額		国庫負担金			都負担金	町負担分		
児 童 手 当	被 用 者	15,000円	(0) 2,491	(0) 37,365,000	37/45 30,722,333	4/45 3,321,333	4/45 3,321,334	
		10,000円	(0) 14,682	(0) 146,820,000	4/6 97,880,000	1/6 24,470,000	1/6 24,470,000	
		15,000円	(0) 2,525	(0) 37,875,000	4/6 25,250,000	1/6 6,312,500	1/6 6,312,500	
		計	(0) 17,207	(0) 184,695,000	4/6 123,130,000	1/6 30,782,500	1/6 30,782,500	
	非 被 用 者	10,000円	(0) 3,493	(0) 34,930,000	4/6 23,286,666	1/6 5,821,666	1/6 5,821,668	
		15,000円	(0) 1,351	(0) 20,265,000	4/6 13,510,000	1/6 3,377,500	1/6 3,377,500	
		計	(0) 4,844	(0) 55,195,000	4/6 36,796,666	1/6 9,199,166	1/6 9,199,168	
	給 特 付 例		5,000円	1,239	6,195,000	4/6 4,130,000	1/6 1,032,500	1/6 1,032,500
	合 計			(0) 25,781	(0) 283,450,000	194,778,999	44,335,499	44,335,502
	児 童 育 成 手 当	育成	13,500円	3,860	(0) 52,110,000	0	10/10 52,461,000	△ 351,000
障害		15,500円	193	2,991,500	0	10/10 3,146,500	△ 155,000	
合 計		4,053	55,101,500	0	55,607,500	△ 506,000		

1 児童手当中の（ ）については施設入所者の延べ人数、金額を内数で記載

2 児童育成手当中の（ ）は過年度分支払取消額を内数で記載

3 国庫負担金及び都負担金については本年度受入済み額を記載（翌年度精算あり）のため、負担率と整合しない。

（2）児童扶養手当受給状況

（令和4年3月31日現在）

児 童 扶 養 手 当		支給金額（円）	対象者数（人）
	全部支給	43,160	52
	一部支給	43,150～10,180	61
	計	—	113
	支給停止	—	46

* 東京都に確認

※ 町は滞滞事務を行い、支給決定及び支給は東京都が実施。

3. こども医療費助成制度（長期総合計画：施策 9）

（1）こども医療証交付者異動状況

（単位：人）

	マル乳対象者	マル子対象者	合 計	増 減
3 年度末現在数	767	1,520	2,287	-64
2 年度末現在数	837	1,514	2,351	-29
元年度末現在数	895	1,485	2,380	-19

（2）医療助成費等の支払状況

乳幼児医療助成費

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	現金給付等	合 計	うち町単独事業分
3 年度	3,923,211	16,657,488	248,750	20,829,449	354,945
2 年度	3,191,926	14,679,054	201,618	18,072,598	428,010
元年度	4,736,889	20,408,177	447,444	25,592,510	688,992

義務教育就学児医療助成費

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	現金給付等	合 計	うち町単独事業分
3 年度	5,318,121	31,729,947	737,390	37,785,458	5,255,786
2 年度	4,824,802	30,295,807	785,007	35,905,616	4,585,720
元年度	5,178,221	32,783,697	578,226	38,540,144	5,190,055

乳幼児審査支払委託料

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	高額調整分	合 計
3 年度	172,814	636,474	10,092	819,380
2 年度	152,882	574,409	9,539	736,830
元年度	216,278	830,449	13,118	1,059,845

義務教育就学児審査支払委託料

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	高額調整分	合 計
3 年度	165,600	891,223	9,785	1,066,608
2 年度	159,350	817,996	9,628	986,974
元年度	183,506	1,002,636	11,275	1,197,417

こどもの医療費助成は東京都の制度で、東京都乳幼児医療費助成事業補助金、及び東京都義務教育就学児医療費助成事業補助金を一部充当している。通称マル乳・マル子とも所得制限が、マル子は通院 1 回 200 円の自己負担があるが、町では、こども・青少年育成基本条例を制定し、所得制限の撤廃や自己負担分の助成により、医療費を無料化している。

4. ひとり親家庭等医療費助成制度（東京都の制度）

（長期総合計画：施策 9）

（1）ひとり親家庭等医療証交付者異動状況

	3 年度末現在数	2 年度末現在数	元年度末現在数
医療証交付者数	123 世帯 252 人	122 世帯 260 人	113 世帯 232 人

（2）医療助成費等の支払状況

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	現金給付等	合 計
3 年度	3,659,659	3,943,493	226,227	7,829,379
2 年度	2,981,822	3,072,163	206,581	6,260,566
元年度	3,294,324	2,493,045	218,466	6,005,835

（3）審査支払委託料

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	高額調整分	合 計
3 年度	90,891	103,462	5,426	199,779
2 年度	97,433	73,644	5,864	176,941
元年度	111,824	73,012	6,925	191,761

ひとり親家庭等医療費助成制度は東京都の制度で、東京都ひとり親家庭等医療費助成事業補助金を一部充当している。

5. 青少年医療費助成制度（長期総合計画：施策 9）

（1）医療費助成状況（平成 23 年 4 月施行）

青少年医療助成費

（単位：円）

	医 科 分	歯 科 分	調 剤 分	合 計	申請者数(人)
3 年度	2,531,594	1,065,513	1,207,969	4,805,076	247
2 年度	2,620,930	1,111,960	1,672,630	5,405,520	243
元年度	2,064,463	729,410	1,111,017	3,904,890	224

青少年医療費助成制度は、次代を担う青少年の保健の向上と健やかな成長を支援することを目的としている。実績値はその年によって高校生世代の人数、健康状態、申請件数によって金額が変わる。

平成 29 年度から受給資格として居住要件、平成 30 年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

6. 学童クラブ（長期総合計画：施策 9）

（1）学童クラブ延出席児童数

単位：人

年度	学童クラブ別延出席児童数				年間開 所日数	1日平 均人数
	本宿 (第1・2)	志茂町 (第1・2)	大久野	合計		
令和3年度	17,693	14,736	11,168	43,597	293	149
令和2年度	16,309	12,423	12,333	41,065	293	140
令和元年度	18,307	16,586	12,967	47,860	290	165

（2）関連機関との連携

- ①各小学校と児童についての情報交換（年1回）
- ②子ども家庭支援センターへの報告・相談（随時）

（3）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

学童クラブ感染予防事業

マスク等の消耗品購入

1,236,749 円

（4）修繕

項 目	金 額
志茂町第2学童クラブ冷蔵庫修繕	6,930 円
大久野学童クラブワイアレスドアホン修繕	8,250 円
大久野学童クラブ保育室照明器具修繕	14,300 円
大久野学童クラブ外灯修繕	15,290 円
本宿第1学童クラブ網戸修繕	21,296 円
大久野学童クラブ空調機ファンモーター修繕	167,200 円
合 計	233,266 円

（5）工事

件 名	金 額
大久野学童クラブ駐車看板設置工事	33,000 円
大久野学童クラブ2階トイレ増設工事	10,340,000 円
志茂町第1学童クラブ下駄箱屋根設置工事	451,000 円
合 計	10,824,000 円

（6）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

大久野学童クラブトイレ網戸設置工事事業

大久野学童クラブトイレ網戸設置工事

141,460 円

(7) 備品購入

品 目	購入額	設置（配置）場所
冷蔵庫	49,060 円	本宿第 1 学童クラブ
ジョイントフロアーマット	48,840 円	本宿第 1 学童クラブ
スクールロッカー	39,624 円	志茂町第 2 学童クラブ
スチール引違保管庫	20,966 円	本宿第 1 学童クラブ
O A チェア	8,008 円	大久野学童クラブ 2 階
オープンシューズボックス	55,660 円	志茂町学童クラブ分室
電話機（FAX 付き）	26,950 円	志茂町第 1 学童クラブ
DVD プレイヤー	11,880 円	志茂町学童クラブ分室
木製棚	32,846 円	志茂町学童クラブ分室
オーダーカーテン	63,580 円	志茂町第 2 学童クラブ
ジョイントマット	35,200 円	本宿第 2 学童クラブ
ジョイントフロアーマット	32,560 円	本宿第 1 学童クラブ
オーダーカーテン	43,560 円	本宿第 2 学童クラブ
合 計	468,734 円	

(8) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
学童クラブ感染予防事業備品購入

品 目	購入額	設置（配置）場所
掃除機	18,000 円	本宿第 1 学童クラブ
加湿空気清浄機	74,800 円	志茂町学童クラブ分室
サーキュレーター	16,434 円	志茂町第 1 学童クラブ
サーマルカメラ 5 台	403,150 円	各学童クラブ
合 計	512,384 円	

7. 児童館（長期総合計画：施策 9）

(1) 児童館の利用状況

単位：人・日

年度	利用者別延人員					年間開 館日数	1 日平 均人数
	幼児	小学生	中学生	保護者等	合計		
令和 3 年度	40	983	11	45	1,079	216	5.0
令和 2 年度	174	1,495	135	199	2,003	167	12.0
令和元年度	376	6,378	236	497	7,487	290	25.8

※ 令和 3 年 4 月 1 日（木）～6 月 30 日（水）と令和 4 年 3 月 15 日（土）～3 月 19 日（土）の期間については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館の措置をとりました。

(2) 児童館行事状況

①乳幼児事業

②一般行事（小学生以上）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業については実施見送り。

（３）ボランティア

令和３年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、こまの日、囲碁の日及び将棋の日は中止とした。

（４）子育て相談日

主任児童委員及び民生児童委員が児童館へ来館し実施していた本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からすべて中止とした。

（５）その他事業

じどうかんだよりの発行（年１２回）

（６）修繕

事務室ブラインド修繕 143,000 円

（７）工事

件 名	金 額
遊戯室照明 LED 化工事	440,000 円
管内床改修工事	385,000 円
広場整備工事	2,453,000 円
掲示板取替工事	300,300 円
ホールコンセント増設	29,700 円
合 計	3,608,000 円

（８）備品購入

品 目	購入額
物置（２台設置）	646,943 円

（９）児童館感染症予防事業備品購入

品 目	購入額
サーモグラフィカメラ購入	280,500 円
角型ウェイト 10 kg ２個	12,650 円
スポットクーラー	90,200 円
オイルヒーター	75,000 円
合 計	458,350 円

8. 子ども家庭支援センター（長期総合計画：施策9）

（1）相談業務

< 相談受付受理状況（継続案件含む） >

①主訴別

件数

	養護相談		保健 相談	知的 障害	発達 障害 相談	非行相談	育成 相談	その他	合計
	虐待 相談	養育 困難							
令和3年度	76	56	0	0	0	1	6	3	142
令和2年度	59	46	0	0	0	1	4	1	111
令和元年度	82	38	0	0	0	2	8	0	130

②経路別

	児童 相談 所	保健 セン ター	保育 所	警察 等	学校 等	教育 委員 会	民生 児童 委員	家族 ・ 親戚	その他	合計
令和3年度	10	12	5	0	17	1	2	54	41	142
令和2年度	19	6	12	2	22	1	2	27	20	111
令和元年度	21	13	19	0	20	2	0	26	29	130

③年齢別

	未就学児		小学生	中学生	高校生	合計
	全体	うち胎児 （特定妊婦）				
令和3年度	60	5	63	12	7	142
令和2年度	51	1	39	18	3	111
令和元年度	81	7	31	15	3	130

※ 令和3年度中の新規案件は受理時の年齢、継続案件については令和3年4月1日時点での年齢。

※ 142件中73件終了。69件は令和4年度継続。

虐待案件の占める割合令和元年度63%、令和2年度53%、令和3年度54%と大きい割合を占めている。保育所を始めとする関連機関を通告経路とした受理案件が全体の約25%、家族・親戚からの通告が38%を占めており、子ども家庭支援センターの存在の周知及び関連機関との連携が図られているといえる。

また、年齢別では小学生年齢までの割合が全体の87%を占め高くなっている。

< 虐待相談処理状況 >

① 年齢・内容別

件数

		身体的 虐待	性的 虐待	心理的 虐待	ネグ レクト	合計
令和3年度	未就学児	4	0	25	3	32
	小学生	8	0	20	8	36
	中学生	3	0	1	2	6
	高校生	0	0	2	0	2
	合計	15	0	48	13	76
令和2年度	未就学児	5	0	19	1	25
	小学生	7	0	11	7	25
	中学生	4	0	3	1	8
	高校生	0	0	1	0	1
	合計	16	0	34	9	59
令和元年度	未就学児	10	0	30	7	47
	小学生	7	0	9	10	26
	中学生	1	0	3	3	7
	高校生	1	0	1	0	2
	合計	19	0	43	20	82

② 経路別

	児童 相談所	保育所	学校	警察等	民生児 童委員	家族 親戚	その他	合計
令和3年度	9	3	11	0	2	21	30	76
令和2年度	10	10	15	2	2	9	11	59
令和元年度	18	17	17	0	0	13	17	82

※「その他」には保健センター・教育委員会・近隣住民等が含まれる。

③ 主たる虐待者

	実 父	実 母	実父母	継父 養父	継母 養母	その他	合計
令和3年度	10	39	15	2	0	10	76
令和2年度	15	26	14	0	0	4	59
令和元年度	19	44	15	1	0	3	82

※ 76件中44件終了。32件は令和4年度継続。

身体的虐待・性的虐待・心理的虐待・ネグレクトの全件数内で占める割合に大きな増減は見られず、前年度から引き続き、ほぼ同割合の内訳となった。

未就学児・小学生年齢の占める割合は全体の約89%を占め、前年度と変わ

らず依然高い傾向にあり、保育所・小学校が、日頃から虐待に注意を払い、疑いのある場合はすみやかに子ども家庭支援センターに通告し、通告を受けた子ども家庭支援センターが受理するという連携が図られているといえる。

(2) 相談員巡回活動

	年間巡回 合計数	観察児童延べ人数
保育所巡回（5 保育園）	60	865

(3) 地域組織化事業

	対 象	年間実施 回 数	参加者延べ 人 数
ママさんヨガ	概ね 3 ヶ月以降の 未就学児の保護者	9	185
ママさんベリーダンス	概ね 3 ヶ月以降の 未就学児と保護者	8	125
親子バランスボール	概ね 3 ヶ月以降の 未就学児の保護者 と子ども	1	17
親子リトミック	6 ヶ月以降の 未就学児の保護者 と子ども	4	76
子育てサロン	各回によって 異なる	3	65

※行政ポイント付与事業

全事業を通じて参加親子数はおおむね 10 組前後を維持しており、町内に住む子育て支援中の親子交流の促進、地域組織化の活性に寄与している。

緊急事態宣言等による中止が 8 回あった。

(4) 要保護児童対策地域協議会 回数

代表者会議	実務者会議	個別ケース検討会議
1	2	21

令和 3 年度の代表者会議及び実務者会議については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から書面開催とした。代表者会議については、子ども家庭支援センターの活動実績等の資料を代表者会議委員へ送付し、実務者会議については、町内の虐待ケースの進行管理台帳を実務者会議委員が閲覧することにより、地域の見守りや連携についての促進を図った。

(5) 乳児家庭全戸訪問事業

① 自治会別訪問家庭数

平井地区	1 自治会	2 自治会	3 自治会	4 自治会	5 自治会	6 自治会	7 自治会	8 自治会	9 自治会	10 自治会	24 自治会	25 自治会	26 自治会	27 自治会	28 自治会
	2	5	3	10	9	7	3	18	13	2	2	0	0	0	2
大久野地区	11 自治会	12 自治会	13 自治会	14 自治会	15 自治会	16 自治会	17 自治会	18 自治会	19 自治会	20 自治会	21 自治会	22 自治会	合計 98件		
	3	7	2	3	3	1	0	0	0	0	2	1			

② 訪問対象家庭数と実施家庭数の状況

年 度	訪問対象 家庭数	訪問実施 家庭数	4か月以内 実施件数(%)
令和3年度	111	98	62(63%)
令和2年度	81	69	36(52%)
令和元年度	83	81	80(98%)

令和3年度における対象訪問家庭数は111件で実施件数は98件。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、緊急事態宣言期間中は訪問を実施せず、訪問日を延期とした。

訪問未実施の家庭については、令和4年度の訪問対象家庭とした。

また、「こんにちは赤ちゃんギフト」の贈呈を継続し、訪問拒否家庭を減らすとともに乳児家庭の孤立化を防いでいる。

(6) ファミリー・サポート・センター事業

平成 28 年 10 月から事業開始

① 登録会員数

単位：人

会 員 種 別	登録会員数
協力会員（援助を行う者）	22
利用会員（援助を受ける者）	37
両方会員（援助を行う者、援助を受ける者）	0
合 計	59

② 活動実績

活 動 内 容	活動回数
学校下校後の預かり	1
学校下校後の送迎	49
保育所の迎え又は預かり	1
保育所の送り・迎え（預かりを伴わない）	0

③ 事業説明会、協力会員講習会

単位：人

種 別	内 容	実施回数	参加者数
事業説明会	事業説明会	随時開催	6
協力会員 講習会	援助活動を実施するために必要な知識習得のための講習会	1 回	1

(7) 乳幼児ショートステイ事業

① 利用施設：社会福祉法人 東京恵明学園【青梅市】

② 利用状況

年 度	11 時間未満 利用件数	11 時間以上 利用件数	宿泊件数	実利用 人 数	合計 利用日数
令和 3 年度	8	0	7	6	22
令和 2 年度	11	0	0	6	11
令和元年度	16	0	7	5	23

(8) その他

回数

4 か町村子ども家庭支援センター連絡会議	1
子ども家庭支援センターだよりの発行	4

9. 次世代育成支援事業（長期総合計画：施策9）

（1）次世代育成クーポンの交付

子育て世代の経済的支援として、0～15歳（中学3年生まで）のこどもがいる世帯の保護者に、こども1人につき月額1万円分の次世代育成クーポンを年3期に分けて交付した。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付申請児童登録数	2,333人	2,369人	2,392人
交付を受けた児童数	2,283人	2,327人	2,342人
交付枚数	264,080枚	268,540枚	270,440枚
利用枚数	263,227枚	265,068枚	269,504枚
返還金	160,000円	70,000円	190,000円
利用率	99.7%	98.7%	99.7%

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

（2）出産助成金の支給

出産に要する経済的負担の軽減を図るため、1回の出産（多胎児出産含む）につき3万円の助成金を支給した。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請件数	62件	69件	83件
認定件数	62件	66件	82件
助成金支給額	1,860,000円	1,980,000円	2,460,000円

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

（3）青少年育成支援金の支給

16～18歳（高校生世代）にかかる経済的支援として、学費、通学費、教材費等の一部について月額1万円を上限に、青少年育成支援金を年3期に分けて支給した。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
認定者数	409人	377人	380人
第1期支給額 （支給対象児童数）	13,906,159円 （372人）	12,179,017円 （323人）	12,026,428円 （319人）
第2期支給額 （支給対象児童数）	13,413,948円 （355人）	12,111,747円 （319人）	11,466,553円 （306人）
第3期支給額 （支給対象児童数）	12,229,553円 （325人）	11,791,851円 （325人）	11,264,395円 （301人）
支給額 合計	39,549,660円	36,082,615円	34,757,376円

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停

止の判定として滞納要件が設定されている。

10. 秋川流域病児・病後児保育事業（長期総合計画：施策9）

病児・病後児保育室は、病氣中や病氣の回復期にあり、保護者が仕事などにより家庭で保育を行うことが困難なお子さんをお預かりする施設で、公立阿伎留医療センター敷地内に設置され、看護師及び保育士が常駐し、医師が巡回します。

集団保育が困難な児童を受入れ、保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、あきる野市、日の出町及び檜原村の3市町村間の広域事業として、平成30年4月から開始されました。あきる野市が主管となり、東京都の子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用しています。

（1）利用登録件数内訳

（単位：人）

	年度	日の出町	あきる野市	檜原村	3市町村以外	合計
小学 3年生	令和3年度	1	2	0	0	3
	令和2年度	0	1	0	0	1
	令和元年度	2	1	0	1	4
小学 2年生	令和3年度	0	0	0	0	0
	令和2年度	0	0	0	0	0
	令和元年度	4	4	0	0	8
小学 1年生	令和3年度	1	1	0	0	2
	令和2年度	2	1	0	0	3
	令和元年度	4	3	0	0	7
年 長	令和3年度	0	3	0	0	3
	令和2年度	0	4	0	0	4
	令和元年度	4	8	0	1	13
年 中	令和3年度	1	6	0	0	7
	令和2年度	2	4	0	1	7
	令和元年度	6	13	0	1	20
年 少	令和3年度	1	9	0	0	10
	令和2年度	0	3	0	0	3
	令和元年度	3	13	0	0	16
2歳児	令和3年度	1	3	0	0	4
	令和2年度	1	7	0	0	8
	令和元年度	6	19	0	0	25
1歳児	令和3年度	3	16	0	0	19
	令和2年度	2	14	0	0	16
	令和元年度	6	31	1	1	39

0 歳児	令和 3 年度	1	25	0	1	27
	令和 2 年度	2	29	0	1	32
	令和元年度	6	38	1	0	45
合 計	令和 3 年度	9	65	0	1	75
	令和 2 年度	9	63	0	2	74
	令和元年度	41	130	2	4	177

(2) 利用件数内訳

	年度	日の出町	あきる野市	檜原村	3市町以外	合 計
小学 3年生	令和3年度	0	0	0	0	0
	令和2年度	0	0	0	0	0
	令和元年度	1	6	0	4	11
小学 2年生	令和3年度	0	1	0	0	1
	令和2年度	0	1	0	0	1
	令和元年度	3	14	0	0	17
小学 1年生	令和3年度	0	0	0	0	0
	令和2年度	0	0	0	0	0
	令和元年度	0	7	0	2	9
年 長	令和3年度	2	7	0	0	9
	令和2年度	1	6	0	0	7
	令和元年度	13	15	0	2	30
年 中	令和3年度	0	7	0	0	7
	令和2年度	0	3	0	0	3
	令和元年度	9	33	0	0	42
年 少	令和3年度	2	7	0	0	9
	令和2年度	0	4	0	1	5
	令和元年度	8	41	0	3	52
2歳児	令和3年度	0	14	2	0	16
	令和2年度	2	11	0	0	13
	令和元年度	14	39	1	1	55
1歳児	令和3年度	6	72	0	0	78
	令和2年度	0	23	4	2	29
	令和元年度	32	125	2	14	173
0歳児	令和3年度	11	57	0	2	70
	令和2年度	6	55	0	0	61
	令和元年度	12	83	3	0	98
合 計	令和3年度	21	165	2	2	190
	令和2年度	9	103	4	3	119
	令和元年度	92	363	6	26	487

1 1 . 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援

(1) 乳児応援臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が大きい中で妊娠期間を過ごし、特別定額給付金の基準日後に出産し、子育てをしている者に対する経済的な支援を行うことを目的に、対象児童1人につき10万円を支給した。

受給者数（人）	児童数（人）	支給額（円）
6	6	600,000

令和3年度に支給した児童数

対象児童：令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に出生し、出生時点から申請日まで継続して日の出町に住民登録がある児童。

申請期間：令和2年10月1日から令和3年5月31日

(2) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案支給するもので、18歳未満の児童（障害児の場合20歳未満）を養育する父母等で令和3年度住民税（均等割）が非課税の方、または令和3年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当となった方が対象で、児童1人当たり一律5万円を支給された。

この事業は、国の「令和3年度（令和2年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事業費分）」、及び「令和3年度（令和2年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事務費分）」を全額充当した。

また、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」については、東京都が支給事務を行った。

受給者数（人）	児童数（人）	支給額（円）
74	136	6,800,000

(3) 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、臨時・特別の一時金を支給するもので、令和3年9月分の児童手当を受給している方、令和3年9月30日時点で高校生年代の児童の保護者の方（保護者の所得が児童手当の支給対象となる金額と同等未満の場合）、令和3年10月以降令和4年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童（新生児）の保護者の方、または離婚等により、令和3年9月分の児童手当受給者でなかったものの、それ以降に新たに養育者となり、令和4年1月分の児童手当受給者になっている方（高校生等の場合は、それに準じた方）が対象で、児童1人当たり一律10万円を支給。

この事業は、国の「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金」を全額充当した。

受給者数（人）	児童数（人）	支給額（円）
1,394	2,670	267,000,000

(4) 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金（独自給付分）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、所得に関係なく、子育て世帯の負担が大きくなっていること及び、すべての子どもに公平に給付が行き渡るべきであるとの観点から、臨時・特別の一時金を支給するもので、令和3年9月分の特例給付を受給している方、令和3年9月30日時点で高校生年代の児童の保護者の方（保護者の所得が特例給付の支給対象となる金額と同等の場合）、または令和3年10月以降令和4年3月31日までに生まれた特例給付の支給対象児童（新生児）の保護者の方が対象で、児童1人当たり一律10万円を支給。

この事業は、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を全額充当した。

受給者数（人）	児童数（人）	支給額（円）
81	156	15,600,000

Ⅱ 地域支援係

1. 生活保護の状況

(単位：世帯：人)

	区分	前年度末	保護の開始	保護の廃止	年度末
令和3年度	世帯	80	14	14	80
	人員	105	20	19	106
令和2年度	世帯	75	19	14	80
	人員	105	26	26	105
令和元年度 (2019年度)	世帯	72	22	19	75
	人員	100	31	26	105

※生活保護法により東京都が、認定収入額が最低生活費に満たない世帯に差額を支給。

2. 障害者の状況（手帳所持者）

(1) 「身体障害者手帳」登録者数

(単位：人)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
令和3年度	210	98	71	128	36	39	582
令和2年度	213	98	72	128	37	38	586
令和元年度 (2019年度)	226	103	74	130	37	35	605

※ 都道府県により交付。

(2) 「愛の手帳」登録者数

(単位：人)

	1度 (最重度)	2度 (重度)	3度 (中度)	4度 (軽度)	合計
令和3年度	7	37	50	108	202
令和2年度	7	34	46	107	194
令和元年度 (2019年度)	7	34	43	104	188

※ 東京都より交付。

(3) 「精神障害者保健福祉手帳」登録者数

(単位：人)

	1級	2級	3級	合計
令和3年度	22	88	63	173
令和2年度	22	87	56	165
令和元年度 (2019年度)	22	82	49	153

※ 東京都より交付。

3. 心身障害者諸手当（国及び都制度）

（単位：人）

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
重度心身障害者手当	16	21	21
特別障害者手当	25	25	22
障害児福祉手当	9	9	9
特別児童扶養手当	20	17	16

※手当の支給は国及び東京都が実施。

4. 心身障害者福祉手当支給状況

心身に障害のある方に福祉手当を支給。

（単位：人：円）

		令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
東京都手当 支給分	支給対象者	169	171	165
	支給総額	31,155,000	30,969,000	30,876,000
日の出町手当 支給分	支給対象者	112	114	120
	支給総額	9,338,000	9,611,000	10,101,000

※東京都手当 月額 15,500円（心身障害者福祉手当負担金対象）

日の出町手当 月額 7,000円

5. 特殊疾病福祉手当支給状況

難病の患者に対して手当を支給。

（単位：人：円）

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
支給対象者	166	146	165
支給総額	4,252,500	4,137,500	4,855,000

※月額 2,500円

6. 心身障害者医療費助成（マル障）

重度の心身障害のある方に、医療費の一部を助成するマル障受給者証を発行。

（単位：人）

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
助成対象者	221	215	218

7. じん臓機能障害者交通費助成

じん臓機能障害により、人工透析又は服薬の治療を必要とする者で、自動車等の交通機関を利用し、医療機関へ通院される方の交通費を助成。
(単位：人：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
支給対象者	38	38	43
支給総額	2,610,000	2,790,000	2,910,000

※月額 6,000 円

8. 身体障害者（児）補装具購入費助成事業

身体に障害のある方に、用具（義肢・装具・車椅子等）の購入・修理の一部を支給。
(単位：人：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
件数	41	29	34
助成額	5,211,074	2,764,102	4,746,936

※障害者自立支援給付負担金対象（国・東京都）

9. 重度心身障害者（児）日常生活用具購入費助成事業

在宅で生活をしている心身に障害のある方に対して、日常生活用具を給付。
(単位：人：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
件数	90	106	101
助成額	3,668,336	5,188,074	4,833,426

※地域生活支援事業費補助金対象（国・東京都）

10. 知的障害者デイサービス事業

委託先：社会福祉法人 東京都手をつなぐ育成会 日の出町手をつなぐ親の会
知的障害のある方に、通所による就労支援、文化活動、機能訓練及び各種サービスを提供。
(単位：人：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
件数	2	2	3
委託料	2,092,450	1,258,090	1,723,380

※東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

1 1. 障害福祉サービス費

身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳等の交付を受けている方が対象。サービスは、「介護給付」と「訓練等給付」からなる「障害福祉サービス」と「地域相談支援」に分かれる。

(単位：件：円)

年 度 項 目	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度 (2019 年度)	
	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額
居宅介護	322	22,168,595	327	19,788,113	336	19,079,529
重度訪問介護	64	15,932,119	84	17,720,922	96	18,172,360
行動援護	19	888,964	12	602,850	12	448,405
同行援護	72	3,895,899	70	3,699,319	81	4,370,958
療育介護	20	5,065,240	12	3,091,550	12	3,091,460
生活介護	438	101,814,718	410	105,007,893	383	98,942,799
短期入所	131	5,395,349	120	5,655,311	194	7,995,640
施設入所支援	184	29,404,568	168	25,077,532	168	23,884,873
共同生活援助	429	82,820,268	386	69,191,481	375	64,843,790
宿泊型 自立訓練	11	1,734,562	19	5,178,514	10	3,218,339
自立訓練 (生活訓練)	12	1,607,878	12	2,318,167	10	1,772,308
就労移行支援	34	5,659,490	46	6,418,386	35	6,164,136
就労継続支援 (A 型)	37	5,877,502	36	5,124,725	33	4,478,721
就労継続支援 (B 型)	498	64,694,299	446	58,637,741	477	59,078,128
就労定着支援	17	680,384	14	509,065	12	452,424
計画相談支援	313	4,858,374	298	4,546,372	250	3,852,147
地域定着支援	10	40,033	2	6,466		
特定障害者 特別給付費	585	5,822,308	525	5,249,460	519	5,166,077
高額障害福祉 サービス						
合 計		358,360,550		337,823,867		325,012,094

※障害者自立支援給付負担金対象（国・東京都）

1 2. 障害児福祉サービス費

障害のある児童等に対して、集団生活への適応訓練や治療、社会との交流の促進や活動場所の提供。
(単位：件：円)

年 度 項 目	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度 (2019 年度)	
	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額
障害児 相談支援	66	1,179,906	50	931,644	54	1,080,157
児童発達支援	31	2,313,605	52	1,907,515	121	7,630,587
放課後等 デイサービス	340	32,857,687	279	31,498,759	292	29,281,179
保育所等 訪問支援	1	11,389	1	11,389		
高額障害福祉 サービス						
合 計		36,362,587		34,349,307		37,991,923

※障害児施設措置費（給付費等）負担金対象（国・東京都）

1 3. 地域生活支援事業

自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域の特性や本人の状況に応じ、事業を実施。
(単位：人：円)

		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
障害者移動支援 事業	対象人数	67	64	56
	助成額	10,845,227	9,757,820	13,853,030
身体障害者 福祉ホーム事業	対象人数	2	3	3
	助成額	552,000	759,000	828,000
手話通訳者派遣 事業	対象人数	2	1	1
	助成額	67,500	19,200	84,000

※地域生活支援事業費補助金対象（国・東京都）

1 4. 日の出町障害者日中活動系サービス推進事業

(単位：箇所：円)

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
対象事業所数	3	3	3
補 助 額	30,495,000	29,012,000	35,064,000

※東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

15. 重症心身障害児（者）通所事業

在宅の重症心身障害児（者）の方を対象に、地域で生活していくために必要な療育などを実施。
(単位：人：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
対象人数	3	1	1
助成額	3,428,690	2,263,530	2,550,780

16. 障害者交通費助成事業

在宅の重度の障害者が、外出する際使用したタクシー料金の一部を助成。

(単位：人：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
対象人数	71	70	75
助成額	352,500	359,190	526,040

※助成額 18,000 円（年額）

17. 難病医療費助成申請等

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
取扱件数	263 件	111 件	236 件

18. 小児慢性疾患医療費助成申請等取扱件数

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
取扱件数	8 件	5 件	12 件

19. 大気汚染健康障害者医療費助成申請等

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
取扱件数	27 件	26 件	42 件

20. 原子爆弾被爆者援護等医療費助成申請等

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
取扱件数	0 件	0 件	0 件

2 1. 小児精神病等医療費助成申請等

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
取扱件数	2 件	1 件	0 件

2 2. 障害者自立支援医療費申請等（精神通院）

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
取扱件数	401 件	307 件	322 件

2 3. 精神保健福祉手帳申請等

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
取扱件数	102 件	86 件	86 件

2 4. 認定審査医師意見書

障害支援区分審査判定に必要となる医師意見書依頼件数。

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
取扱件数	49 件	49 件	48 件

2 5. 受験生チャレンジ貸付事業業務委託

委託先：社会福祉法人日の出町社会福祉協議会

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委 託 料	3,000,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円
相談件数	61 件	59 件	59 件
貸付件数	14 件	20 件	13 件

※東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業対象

2 6. 成年後見活用あんしん生活創造事業

委託先：社会福祉法人日の出町社会福祉協議会

成年後見制度の利用を促進するため体制整備及び成年後見制度利用者の支援を行う。

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委 託 料	8,781,000 円	12,224,000 円	8,000,000 円
相談件数	289 件	62 件	10 件

※東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業対象

27. 福祉サービス総合支援事業

委託先：社会福祉法人日の出町社会福祉協議会

成年後見制度の利用相談、利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な方の権利擁護相談などの利用者等に対する支援を総合的・一体的に実施。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
委託料	8,604,000円	10,554,000円	5,920,000円
相談件数	545件	385件	141件

※東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業対象

28. 日の出町障害者就労・生活支援センター(あるって)事業業務委託

委託先：特定非営利活動法人秋川流域生活支援ネットワーク

(1) 委託料及び相談(延べ件数)実績

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
委託料	17,406,000円	17,406,000円	17,406,000円
相談件数	4,147件	2,929件	2,337件

※東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

(2) 利用者(登録者実人数)状況

(単位：人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
手帳あり	身体	7	8	7
	知的	41 (4)	38 (5)	32 (5)
	精神	37 (1)	41 (3)	36
	その他	0	0	0
	計	85 (5)	87 (8)	75 (5)
手帳なし	精神障害	2 (1)	3	1
	発達障害	2	2	2
	てんかん	0	0	0
	高次脳機能障害	2	2	1
	難病患者	1	1	0
	その他	0	0	1
	計 ※2	6 (1)	8	5
合 計		91 (6)	90 (8)	80 (5)

※ () 内の数値は、新規就職(実人数)

※2「手帳なし」計は、複数の障害を持つ方を含む(1名)

29. 地域活動支援センター指定管理委託

(1) 日の出町ユートピアサンホーム

委託先：社会福祉法人日の出町社会福祉協議会

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
委託料	42,351,000円	45,378,000円	40,363,000円
在籍者数	19人	19人	19人

※東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

(2) 日の出町ユートピアひまわりホーム

委託先：社会福祉法人日の出町社会福祉協議会

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
委託料	20,364,000円	30,578,000円	38,525,000円
在籍者数	16人	20人	20人

※東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

30. 日の出町民生・児童委員協議会

町の推薦会の候補者を東京都知事に推薦し、厚生労働大臣が委嘱

(1) 月1回の定例会（8月は休会）

(2) 各部会活動及び各関係機関との連絡調整

(3) 町、社会福祉協議会の各種行事への協力・参加

(4) 敬老福祉大会の後援

（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。）

(5) 救急医療情報キットの配付及び名簿の更新

31. 日の出町社会福祉委員協議会

町長が民生・委児童委員（主任児童委員を除く）に委嘱

(1) 社会福祉に関する調査、研究を行うこと

(2) 社会福祉行政に関し、町長の諮問に答え、又は町長に建議すること

(3) 社会福祉関係機関の業務に協力すること

32. 日の出町障害者自立支援協議会

(1) 定例会 3回

(2) 各部会開催状況

相談部会：2回、くらし部会：2回、こども部会：3回、しごと部会：3回

地域生活拠点部会：2回、精神障がい者地域移行促進部会：2回

3 3. 戦没者追悼式

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。

追悼式中止に伴い、代替えとして戦没者遺族に供花用の花束を配布。

委託料 63,360 円

3 4. 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金を活用し、令和3年度住民税非課税世帯と新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住民税非課税世帯並みに収入が減少した世帯（家計急変世帯）に臨時特別給付金（1世帯10万円）を給付。

年 度 項 目	令和3年度	
	支給世帯数	支給額
非課税世帯	1615 世帯	161,500,000 円
家計急変世帯	4 世帯	400,000 円
合 計	1619 世帯	161,900,000 円

3 6. 福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助

新型コロナウイルス感染症緊急対策基金を活用し、障害者入所施設の介助ロボット導入に対する補助を実施。

	令和3年度
補助金額（上限）	1,500,000 円
補助件数（施設）	3 施設
補助金額（合計）	4,500,000 円

3 7. 地域活動支援センター備品購入事業（コロナ対策）

新型コロナウイルス感染症緊急対策基金を活用し、地域活動支援センターのコロナ対策備品の購入を実施。

	令和3年度	
	金額	購入内訳
ユートピアサンホーム	471,680 円	非接触体温計・手指消毒器 レザータイプ椅子
ユートピアひまわりホーム	484,660 円	非接触体温計・手指消毒器 レザータイプ椅子
合 計	956,340 円	

38. 社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金

	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
補助金額	81,661,000 円	70,149,000 円	76,604,000 円

※東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業対象

39. 社会福祉法人日の出町社会福祉協議会事務所工事

	令和3年度	
	金額	工事概要
社会福祉協議会事務所 空調設備工事	1,925,000 円	事務室内のエアコンの交換
屋根雨漏修繕・塗装塗替工事	3,016,200 円	屋根及び外壁の修繕及び塗装
合 計	4,941,200 円	

※設備等の劣化に伴い、機器の入れ替え、修繕を実施。

い き い き 健 康 課

I 高齡支援係

1. 温泉宅配便事業

年度	事業費	施設	高齢者等 利用世帯数	一般世帯 利用件数	費用徴収額
3	3,572,848 円	3 施設	18 世帯	該当者なし	0 円
2	4,021,637 円	3 施設	14 世帯	該当者なし	0 円
元	6,847,768 円	3 施設	18 世帯	該当者なし	0 円

※3 施設（本宿老人福祉センター、大久野健康いきいきセンター、平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター）

※80 歳以上の高齢者在宅世帯、心身障害者福祉手当・児童育成手当などの各受給世帯は、無料。その他一般世帯は、有料。

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

2. 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

65 歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯の方に、寝具乾燥消毒サービスを 1 回 240 円の自己負担で年 10 回まで、寝具洗濯サービスを 1 回 60 円～600 円（種類別）の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年 2 回まで実施している。

年度	事業費	利用人数	洗濯	乾燥
3	370,326 円	23 人	17 枚	64 件
2	369,303 円	20 人	29 枚	89 件
元	421,090 円	25 人	45 枚	109 件

3. 理髪サービス事業

65 歳以上の在宅かつ要介護 3 以上で理容所に行くことが困難な方に、1 回 500 円の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年 6 回まで訪問理髪サービスを実施している。

年度	事業費	利用人数	利用回数
3	265,500 円	17 人	53 回
2	103,500 円	10 人	23 回
元	72,000 円	6 人	16 回

4. 在宅介護支援センター運営委託事業

地域包括支援センターにおいて、高齢者の在宅支援として各種相談受付対応や住宅改修費、給食サービス等の給付サービスの申請代行等町からの委託により支援を実施している。

年度	事業費	各種相談(実件数)	申請代行
3	1,248,000 円	43 件	18 件
2	1,248,000 円	63 件	15 件
元	1,248,000 円	57 件	11 件

5. 給食サービス事業

65 歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯で調理が困難な方に、週 2 回栄養バランスの良い食事を配達し、配達時に安否確認を行っている。(平成 27 年度より 1 食 200 円を町が負担)

年度	事業費	利用人数	延配食数
3	604,800 円	54 人	3,030 食
2	407,600 円	43 人	2,038 食
元	378,800 円	33 人	1,894 食

6. 寝たきり高齢者等支援手当

在宅で寝たきりの高齢者を介護している同居の親族に対し支給し、在宅介護支援の推進と経済的負担の軽減を図っている。

年度	金額	支給者数	支払回数
3	7,860,000 円	51 名	393 回
2	7,320,000 円	52 名	366 回
元	5,880,000 円	39 名	294 回

7. 住宅改修給付事業

65 歳以上の在宅の方(要介護認定の状況により給付内容が異なる。)に日常生活の自立支援や自宅での転倒事故を予防するため住宅設備改修費の給付を行っている。(限度額あり。本人負担…給付額の 1 割)

年度	事業費	予防給付	浴槽等改	流し改修	便器改修
3	1,917,036 円	1 件	5 件	1 件	0 件
2	1,721,109 円	1 件	5 件	0 件	0 件
元	341,100 円	0 件	1 件	0 件	0 件

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

8. 介護用品等給付事業

住民税非課税の 65 歳以上の在宅で、要介護 4・5、もしくは寝たきり又は失禁状態が常に認められる方に、月 1 回 4,000 円の範囲内で介護用品（おむつ等）を支給している。

年度	事業費	利用件数	利用実人員
3	1,695,620 円	438 件	51 人
2	1,489,010 円	384 件	45 人
元	1,298,250 円	332 件	37 人

9. シルバー人材センター

(1) 運営補助事業

年度	事業費	内 容
3	22,073,000 円	日の出町シルバー人材センター補助金
2	21,854,000 円	〃
元	21,854,000 円	〃

※東京都シルバー人材センター運営費補助金対象

(2) シルバー人材センターの主な工事関係

- ・シルバー人材センター建物空調機交換工事 1,685,145 円

10. 敬老福祉大会

多年にわたり社会に尽くしてこられた 75 歳以上の方を平井中学校体育館にお招きして、「元気に長生き奨励金」及び記念品の贈呈を行うなどご長寿をお祝いしています。

令和 2 年度、3 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、大会は中止とし記念品を表彰者へ送付しました。

表彰該当者数

年度	最高年齢者	満 100 歳	満 90 歳	満 88 歳	満 80 歳
3	女 108 歳、男 101 歳	13 人	95 人	118 人	246 人
2	女 107 歳、男 100 歳	11 人	77 人	104 人	206 人
元	女 106 歳、男 100 歳	7 人	81 人	114 人	168 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

1 1. 日の出町元気に長生き奨励金

令和 3 年 9 月 15 日現在の到達年齢に応じて、日の出町にお住まいで日の出町の介護保険被保険者の方に支給した。

年齢	人数	支給金額	計
70 歳	256 人	10,000 円	2,560,000 円
75 歳	199 人	20,000 円	3,980,000 円
77 歳	289 人		5,780,000 円
80 歳	212 人	30,000 円	6,360,000 円
85 歳	115 人		3,450,000 円
88 歳	78 人		2,340,000 円
90 歳	55 人	50,000 円	2,750,000 円
95 歳	22 人		1,100,000 円
99 歳	5 人		250,000 円
100 歳以上	11 人	100,000 円	1,100,000 円
合 計	1,242 人	—	29,670,000 円
2 年度	1,259 人	—	28,670,000 円
元年度	1,251 人	—	27,770,000 円

1 2. 老人福祉施設措置事業（養護老人ホーム）

経済的状況や住居の状況等によって居宅での生活が困難な方に、町の措置による施設入所を行っている。

年度	実人員	延人員	施設措置費	負担金徴収額
3	4 人	48 人	9,189,861 円	1,651,800 円
2	4 人	48 人	9,267,591 円	1,543,500 円
元	4 人	48 人	8,835,661 円	1,586,920 円

1 3. 老人福祉施設緊急入所事業

町内に住所を有するおおむね 65 歳以上の在宅高齢者で、虐待の防止及び当該高齢者の保護を図る必要があると判断した場合、やむを得ない事由による措置を実施する。

年度	実人員	措置費	負担金徴収額
3	0 人	0 円	0 円
2	0 人	0 円	0 円
元	0 人	0 円	0 円

1 4. 高齢者外出支援バス事業

60 歳以上の在宅の方が町内の日常生活に必要な場所（通院、買物等）へ外出するため、各老人福祉センター等を基点に普通ワゴン車 4 台で町内 4 コース（午前 9 時～午後 5 時）を 1 時間ごとに運行している。（無料、自由乗降）

年度	事業費	事業実績			
		路線名	延利用人数	運行日数	日平均
3	18,188,663 円	大久野 1	2,699 人	241 日	11 人
		大久野 2	4,194 人	241 日	17 人
		平 井	5,379 人	241 日	22 人
		本 宿	9,523 人	241 日	39 人
		合 計	21,795 人	(延) 964 日	17 人
2	16,637,460 円	大久野 1	2,409 人	203 日	12 人
		大久野 2	3,917 人	203 日	19 人
		平 井	4,825 人	203 日	24 人
		本 宿	7,916 人	203 日	39 人
		合 計	19,067 人	(延) 812 日	23 人
元	15,842,343 円	大久野 1	6,654 人	244 日	27 人
		大久野 2	8,690 人	244 日	35 人
		平 井	12,239 人	244 日	50 人
		本 宿	17,224 人	244 日	70 人
		合 計	44,807 人	(延) 976 日	45 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※令和元年度（2019 年度）車両 1 台（平井循環）を購入し、車両 1 台を廃車。

※令和 2 年度（2020 年度）車両 1 台（大久野循環 1）を購入し、車両 1 台を廃車。

※令和 3 年度（2021 年度）車両 1 台（本宿循環）を購入し、車両 1 台を廃車。

15. おでかけ支援ドリームカー事業

下肢等が不自由で歩行又は移動が常時困難で、かつ 65 歳以上の在宅者或いは身体障害者手帳か愛の手帳所持者の方に、登録予約制で必要な場所（通院、買物等）へ外出するための車椅子用送迎車両を 2 台運行している。

年度	事業費	実利用者数	延利用者数
3	5,448,405 円	58 人	654 人
2	6,767,692 円	45 人	485 人
元	3,380,871 円	37 人	495 人

※令和 2 年度 車両 1 台（1 号車）を購入し、1 台を廃車

16. 高齢者緊急通報システム事業

緊急時、消防庁へ自動通報され速やかな救援が行なえるよう専用通報機器を設置している。

年度	取付件数	撤去件数	取付世帯累計	事業費
3	2 件	0 件	9 世帯	462,690 円
2	2 件	3 件	7 世帯	542,310 円
元	1 件	1 件	8 世帯	393,140 円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

17. 高齢者火災安全システム（火災警報機）設置事業

年度	取付件数	撤去件数	取付世帯累計	事業費
3	0 件	0 件	0 世帯	0 円
2	0 件	0 件	0 世帯	0 円
元	0 件	0 件	0 世帯	0 円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

18. 一人暮らし高齢者セーフティーネット事業

町内に身寄りのいない 70 歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に警備会社のライフ監視システム等の機器を設置することにより高齢者の見守りを行っている。

年度	設置件数	撤去件数	設置世帯累計	事業費
3	1 件	1 件	21 件	1,431,702 円
2	3 件	0 件	21 件	1,335,486 円
元	3 件	2 件	18 件	1,286,686 円

19. 老人クラブ助成事業

町内各地域で、会員の心身の健康の保持増進に資するための事業を行うことを目的に自主運営されており、東京都、町から助成を行っている。

クラブ名	会員数	支給額
鹿の湯長寿会	38 人	299,308 円
耕雲長寿会	51 人	391,800 円
光明長寿会	37 人	300,000 円
三吉野永寿会	65 人	111,990 円
悠友クラブ寿楽会	50 人	390,000 円
わかばの会	107 人	556,800 円
友和会	70 人	426,000 円
明人会	97 人	386,477 円
真寿会	68 人	422,400 円
五楽会	73 人	431,400 円

大 正 熟 盛 会	60 人	333,541 円
令和 3 年度合計	716 人	4,049,716 円
令和 2 年度合計	742 人	3,428,571 円
令和元年度	744 人	4,561,200 円
日の出町悠友クラブ連合会	716 人	73,548 円
令和 2 年度合計	744 人	132,018 円
令和元年度	744 人	150,000 円

※東京都老人クラブ助成事業補助金・高齢社会対策包括補助事業補助金対象
 ※令和元年度（2019 年度）より日の出町悠友クラブ連合会事業補助金（健康教室事業補助金）廃止

20. 老人福祉センター

（1）指定管理（指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会）

センター名	事業費	入館者数	入浴利用者	講座・事業・健康機器利用等
大久野老人福祉センター	17,014,000 円	1,971 人	373 人	3,910 人
令和 2 年度	17,799,000 円	2,248 人	723 人	3,677 人
令和元年度	11,650,000 円	8,252 人	3,430 人	4,822 人
平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター	20,799,000 円	2,772 人	1,792 人	2,260 人
令和 2 年度	21,105,000 円	3,235 人	1,953 人	4,902 人
令和元年度	27,324,000 円	18,048 人	10,551 人	7,497 人
本宿老人福祉センター	18,023,000 円	3,634 人	2,300 人	2,871 人
令和 2 年度	19,105,000 円	3,722 人	2,537 人	4,161 人
令和元年度	27,162,000 円	20,785 人	13,711 人	7,074 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

（2）老人福祉センター主な工事・委託関係

①旧平井老人福祉センター

- ・旧平井老人福祉センター解体工事 58,190,000 円
- ・旧平井老人福祉センター解体工事監理委託料 2,365,000 円

②大久野老人福祉センター

- ・大久野老人福祉センターオイルタンク交換工事 88,132 円
- ・大久野老人福祉センター浴槽温度計取付工事 211,200 円

③平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター

- ・平井ふれあい総合福祉センターガス給湯器交換工事 3,850,660 円
- ・平井ふれあい総合福祉センター館内床改修工事 207,900 円

④本宿老人福祉センター

- ・本宿老人福祉センター温泉水メーター器交換工事 446,600 円
- ・本宿老人福祉センター高圧受変電設備改修工事 1,771,000 円

2 1. 大久野健康いきいきセンター

転倒骨折予防教室による介護予防の取組みをはじめ、高齢者及び地域住民の健康づくりのための温泉入浴事業等、各種、取組みを行っている。

(1) 指定管理(指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会)

年度	事業費	入館者数	入浴利用者	講座・事業等
3	13,125,000 円	2,004 人	1,215 人	770 人
2	15,565,000 円	2,229 人	1,512 人	1,382 人
元	22,527,000 円	12,137 人	7,626 人	4,511 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

(2) 大久野健康いきいきセンター主な工事

- ・空調機交換工事 7,975,000 円
- ・排煙窓改修工事 254,826 円

2 2. 日の出町避難行動要支援者名簿登録制度

以下の登録要件に該当した方で、日の出町避難行動要支援者名簿登録を申込された方を、日の出町避難行動要支援者登録台帳へ登録する。

【令和4年3月15日送付】

送付者 3,001 名 登録者 929 名 登録率 30.9%

[登録者] ※複数の登録要件に該当する方もいます。

(令和4年3月15日 現在)

登録要件	対象者 (延べ人数)	登録者 (延べ人数)	登録率
75歳以上の 単身世帯	638 人	264 人	41.3%
75歳以上の 高齢者世帯	977 人	384 人	39.3%
要介護3以上	222 人	53 人	23.8%
身体障がい者 (2級以上)	98 人	36 人	36.7%
知的障がい者 (2度以上)	33 人	13 人	39.3%
精神障がい者 (1級)	17 人	2 人	11.7%
乳幼児	806 人	165 人	20.4%
妊産婦	121 人	19 人	15.7%
外国人	128 人	15 人	11.7%
難病患者	184 人	49 人	26.6%

※ 令和3年度 システム導入費 3,124,000 円

23. 高齢者の見守り協定等

東京電力、東京都水道局、郵便局、生活協同組合（東都生活協同組合・生活協同組合パルシステム東京・生活協同組合コープみらい）、秋川農業協同組合、株式会社いなげや、による高齢者に関する何らかの異変を気づいた場合の、町等への通報の協定を締結しており、また新聞、牛乳の販売店にも同様のご協力をお願いしている。

24. 認知症カフェ

認知症の人や介護者・認知症支援に関心がある人達が集い、思いを語り合い情報交換を行う場。地域ボランティアや専門職が協力者として運営に関わっている。

	3 年度	2 年度	元年度
開 催 回 数	4 回	3 回	6 回
延 全 参 加 者 数	69 人	61 人	133 人
延 参 加 者 数	49 人	45 人	71 人
延 協 力 者 数	20 人	16 人	62 人
延見学等参加者	0 人	0 人	0 人

25. 認知症サポーター養成講座

(1) 認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で認知症の人や家族に対して、できる範囲での手助けをする「認知症サポーター」を養成することを目的として講座を開催している。

	3 年度	2 年度	元年度
開 催 回 数	2 回	3 回	5 回
受 講 者 数	18 人	15 人	182 人
男	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	260 人
女			231 人

(2) 認知症サポーターステップアップ講座

認知症サポーター養成講座の受講歴がある人を対象とする講座で、更に認知症の理解を深め、活動につながるサポーターを育成することを目的に開催。

	3 年度	2 年度	元年度
開 催 回 数	0 回	0 回	1 回
受 講 者 数	0 人	0 人	23 人
男	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	2 人
女			21 人

26. 認知症勉強会・講演会

認知症の本人・家族・地域住民を対象として、認知症の理解を深め、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活が続けることが出来るように講義や参加者同士の意見交換を行う。

	3 年度	2 年度	元年度
事業費	9,000 円	0 円	45,000 円
開催回数	3 回	3 回	4 回
延受講者数	65 人	65 人	175 人
男	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	68 人
女			107 人

27. 認知症研修

認知症支援に携わる職種を対象とする研修

	3 年度	2 年度	元年度
事業費	26,000 円	0 円	28,000 円
開催回数	1 回	1 回	1 回
延受講者数	27 人	34 人	48 人
男	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	19 人
女			29 人

28. 認知症ケアプログラム推進事業

認知症の行動・心理症状を軽減する「日本版 BPSD ケアプログラム」を普及し、認知症ケアの質の向上を図る。そのために各所属においてケア計画の策定およびオンラインシステムへの入力を担うアドミニストレーターを養成する。

年度	事業費	研修名	開催回数	事業者数	参加者数
3	0 円	アドミニストレーター研修	1 回	3 箇所	5 人
	367,840 円	フォローアップ研修	2 回	3 箇所	5 人
2	738,584 円	アドミニストレーター研修	2 回	8 箇所	13 人
	996,270 円	フォローアップ研修	3 回	8 箇所	13 人
元	665,992 円	アドミニストレーター研修	1 回	3 箇所	4 人
	315,205 円	フォローアップ研修	1 回	2 箇所	2 人

※令和 3 年度よりアドミニストレーター研修は東京都で実施（e ラーニング）

※令和 3 年度より東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※令和 2 年度まで認知症とともに暮らす地域あんしん事業補助金対象

※令和元年度（2019 年度）開始の事業

29. 認知症支援普及啓発事業

認知症の理解を深めることに有効と考えられる物品や資料等を作成する。

年度	事業費	内 容	数 量
3	261,800 円	認知症ケアパス作成	7,000 部
2	-	-	-
元	299,992 円	認知症チェックリスト付パッケージ入り絆創膏作成	4,000 個

※令和3年度より東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

30. 初期集中支援推進事業

認知症サポート医師、看護師、社会福祉士など医療や福祉、介護の専門職で構成されるチームが、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置して、概ね6ヵ月間、集中的に支援する。

年度	件数	訪問回数	会議回数	委託料
3	2 件	16 回	7 回	404,000 円
2	1 件	2 回	1 回	52,000 円
元	3 件	12 回	5 回	300,000 円

※令和元年より事業開始

31. 成年後見制度町長申立事業

申立てが必要であるが、本人、親族等による申立てが期待できず放置できない状況である場合、町長により法定後見の開始の審判の申立てを実施する。

年度	件数	申立に伴う手数料	手数料本人負担分
3	3 件	41,320 円	10,688 円
2	1 件	11,229 円	11,228 円
元	1 件	16,247 円	5,404 円

32. てんこつ予防体操教室

転倒・骨折の予防として、ストレッチやリズム体操などを1回1時間程度で、大久野健康いきいきセンターにてインストラクターの指導により実施。

年度	件数	参加延人員	事業費
3	49 回	268 人	3,218,000 円
2	172 回	1,383 人	3,218,000 円
元	172 回	1,383 人	3,218,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

3.3. 介護予防教室

保健師や運動指導員の指導により血圧測定、準備体操、脳活性トレーニング、健康学習などを行い、体力の低下予防や参加者同士の交流を図るため、平井生涯青春ふれあい総合センター及び大久野老人福祉センターにおいて実施。

年度	件数	参加延人員			事業費
		40～64 歳	64 歳以上	計	
3	21 回	8 人	391 人	399 人	358,050 円
2	14 回	0 人	311 人	311 人	685,221 円
元	25 回	12 人	563 人	575 人	666,160 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

3.4. 介護予防まるごと講座

介護予防に必要な様々な分野（介護予防全般、運動機能向上、予防医学、栄養改善、口腔機能向上、認知機能低下予防等）について、各分野の講師を招き講演や体操などを実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
3	10 回	138 人	500,000 円
2	10 回	143 人	500,000 円
元	11 回	109 人	550,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

3.5. いきいきサポート出張講座

高齢者を対象とした出張講座を地域単位で行うことにより、心身機能の維持・改善及び諸制度等の周知を図るとともに、町民の実態把握及び課題抽出を目的に実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
3	1 回	19 人	10,000 円
2	0 回	0 人	0 円
元	5 回	58 人	50,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

36. 介護予防・生活支援サービス事業費実績（保険者負担額分）
要支援1・2及びびチェックリストによる総合事業対象者が、対象となります。

【訪問型サービス】 (単位：円)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	453,039	236,318	603,488	612,510	534,891	588,668	550,073	480,777	585,464	532,049	618,172	496,473	6,291,922
2年度	521,705	482,689	483,686	485,871	480,213	416,660	420,140	408,817	417,764	498,562	456,173	457,860	5,530,140
元年度	602,381	610,828	581,417	583,589	549,909	550,431	553,293	529,631	496,099	456,001	476,673	489,539	6,479,791
												前年度増減	761,782
												前年度比	14%

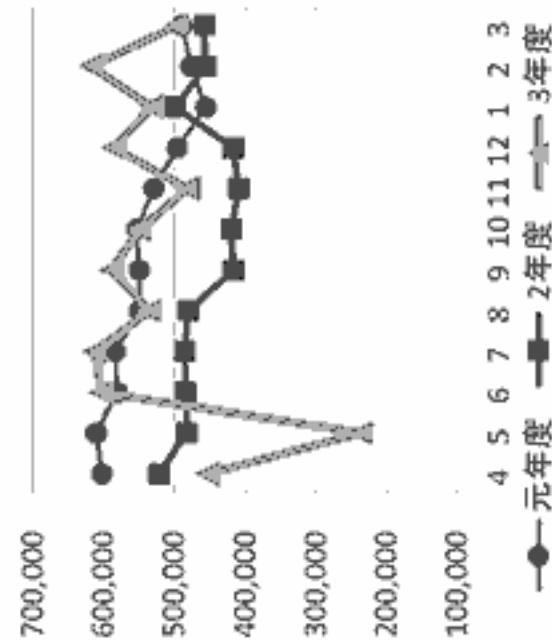
【通所型サービス】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	1,249,021	1,178,176	1,133,619	1,101,936	1,109,948	1,116,243	1,096,654	1,093,700	1,049,337	1,126,062	1,101,354	1,046,028	13,402,078
2年度	1,187,528	1,078,630	1,169,708	1,244,630	1,206,747	1,155,715	1,451,633	1,406,034	1,454,918	1,345,960	1,198,791	1,187,920	15,088,214
元年度	1,319,454	917,457	1,607,357	1,286,083	1,317,485	1,339,486	1,254,664	1,194,435	1,252,599	1,221,090	1,184,873	1,198,874	15,093,857
												前年度増減	-1,686,136
												前年度比	-11%

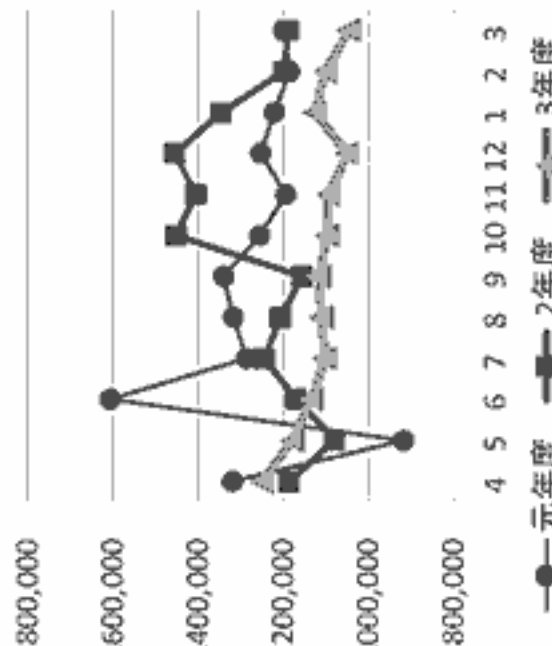
【サービス合計】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	1,702,060	1,414,494	1,737,107	1,714,446	1,644,839	1,704,911	1,646,727	1,574,477	1,634,801	1,658,111	1,719,526	1,542,501	19,694,000
2年度	1,709,233	1,561,319	1,653,394	1,730,501	1,686,960	1,572,375	1,871,773	1,814,851	1,872,682	1,844,522	1,654,964	1,645,780	20,618,354
元年度	1,921,835	1,528,285	2,188,774	1,869,672	1,867,394	1,889,917	1,807,957	1,724,066	1,748,698	1,677,091	1,661,546	1,688,413	21,573,648
												前年度増減	-924,354
												前年度比	-4%

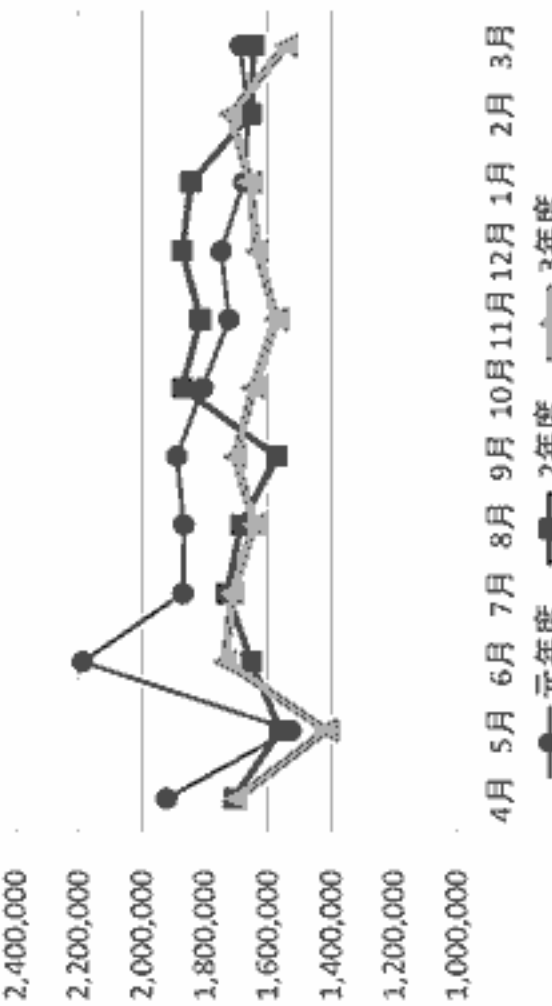
【訪問型サービス】負担額



【通所型サービス】負担額



サービス負担額合計



Ⅱ 介護保険係

1. 第1号被保険者数

第1号被保険者数の割合（高齢化率）については、住所地特別制度による施設入所者を除いた数値であるが、毎年度増加しており、例年、30%を超える結果となっている。

	令和3年度		増減率	令和2年度		増減率	令和元年度（2019年度）		増減率	平成30年度		増減率	平成29年度	
	人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合
総人口（外国人を含む）	16,500	100.00%	△ 0.4	16,563	100.00%	△ 0.5	16,647	100.00%	△ 0.3	16,705	100.00%	△ 1.0	16,872	100.00%
第1号被保険者数	5,310	32.18%	0.2	5,297	31.98%	0.3	5,283	31.74%	1.1	5,227	31.29%	0.7	5,190	30.76%
65歳以上74歳以下	2,487	15.07%	△ 4.9	2,614	15.78%	△ 1.7	2,659	15.97%	△ 4.5	2,784	16.67%	△ 5.3	2,940	17.43%
75歳以上	2,823	17.11%	5.2	2,683	16.20%	2.2	2,624	15.76%	7.4	2,443	14.62%	8.6	2,250	13.34%

2. 月別要介護・要支援認定申請件数

申請件数について、令和3年度は、令和2年度から大幅な増加となった。

	令和3年度				増減率	令和2年度				増減率	令和元年度（2019年度）				増減率	平成30年度				増減率	平成29年度			
	新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計
4月	29	35	16	80	42.9	13	37	6	56	14.3	12	34	3	49	△ 26.9	24	37	6	67	△ 6.9	23	47	2	72
5月	18	63	5	86	45.8	12	45	2	59	△ 7.8	17	41	6	64	30.6	14	31	4	49	△ 30.0	22	40	8	70
6月	18	51	7	76	△ 3.8	26	45	8	79	16.2	15	42	11	68	△ 5.6	16	52	4	72	△ 6.5	21	49	7	77
7月	15	38	10	63	△ 18.2	22	46	9	77	△ 3.8	16	51	13	80	14.3	24	45	1	70	△ 10.3	22	53	3	78
8月	20	46	7	73	23.7	15	36	8	59	△ 6.3	22	38	3	63	3.3	14	41	6	61	△ 4.7	17	41	6	64
9月	13	37	10	60	0.0	18	33	9	60	△ 15.5	14	49	8	71	31.5	12	34	8	54	△ 18.2	10	49	7	66
10月	14	46	9	69	6.2	27	32	6	65	4.8	24	32	6	62	△ 12.7	14	42	15	71	14.5	12	47	3	62
11月	18	53	10	81	47.3	19	30	6	55	△ 20.3	20	41	8	69	25.5	16	34	5	55	△ 8.3	13	42	5	60
12月	13	49	7	69	27.8	23	24	7	54	△ 12.9	14	44	4	62	△ 12.7	19	47	5	71	10.9	17	43	4	64
1月	19	62	12	93	57.6	15	33	11	59	△ 7.8	17	42	5	64	3.2	16	41	5	62	△ 23.5	16	63	2	81
2月	18	60	8	86	26.5	14	48	6	68	△ 18.1	19	54	10	83	5.1	19	51	9	79	19.7	15	44	7	66
3月	24	69	6	99	52.3	21	37	7	65	△ 4.4	20	44	4	68	△ 10.5	14	55	7	76	8.6	18	44	8	70
合 計	219	609	107	935	23.7	225	446	85	756	△ 5.9	210	512	81	803	2.0	202	510	75	787	△ 5.2	206	562	62	830

3. 要介護・要支援認定状況

認定状況については、75歳以上の第1号被保険者数増加に比例し、毎年度、増加している状況である。

	令和3年度					令和2年度					令和元年度（2019年度）					平成30年度					平成29年度								
	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	割合 合	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	割合 合	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	割合 合	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	割合 合	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	割合 合				
要介護1	3	22	151	176	19.9%	0.0	3	23	150	176	20.2%	11.4	3	22	133	158	19.0%	3.9	2	20	130	152	19.2%	12.6	3	28	104	135	12.6%
要介護2	6	17	100	123	13.9%	7.0	3	17	95	115	13.2%	△ 9.4	2	18	107	127	15.2%	5.8	2	20	98	120	15.1%	23.7	7	15	75	97	12.6%
要介護3	5	17	175	197	22.3%	17.3	4	24	140	168	19.4%	5.7	1	25	133	159	19.1%	12.8	2	23	116	141	17.8%	△ 9.6	1	27	128	156	20.3%
要介護4	1	21	92	114	12.9%	△ 5.8	3	19	99	121	13.9%	22.2	2	13	84	99	11.9%	△ 7.5	2	16	89	107	13.5%	0.9	4	18	84	106	13.8%
要介護5	1	12	82	95	10.7%	△ 3.1	1	14	83	98	11.3%	5.4	2	10	81	93	11.1%	△ 12.4	5	11	89	105	12.2%	29.6	2	8	71	81	10.5%
要介護6	4	14	71	89	10.0%	△ 15.2	4	14	87	105	12.1%	7.1	5	8	85	98	11.7%	11.4	3	15	70	88	11.1%	△ 16.2	2	15	88	105	13.7%
要介護7	0	14	74	88	9.9%	7.3	0	12	70	82	9.4%	△ 15.3	0	17	80	97	11.6%	26.0	2	10	65	77	9.7%	△ 9.4	1	14	70	85	11.1%
合計	20	117	745	882	—	2.0	18	123	724	865	—	4.1	15	113	703	831	—	5.2	18	115	657	790	—	3.3	20	125	620	765	—

4. 介護給付費給付実績

給付費総額は平成30年度、一時減少傾向にあったが、令和元年度(2019年度)以降、増加傾向に転じた。令和3年度については、認定者の増加等により令和2年度と比較し増加となった。

種 別	令和3年度	増減率	令和2年度	増減率	令和元年度(2019年度)	増減率	平成30年度	増減率	平成29年度
介護・介護予防サービス諸費	1,209,436,391	4.1	1,161,569,565	4.7	1,109,435,118	4.2	1,065,181,500	△ 1.6	1,082,093,893
介護サービス諸費	1,146,630,973	4.1	1,101,650,950	5.3	1,046,448,495	3.3	1,012,806,358	△ 2.3	1,036,176,406
介護予防サービス諸費	62,805,418	4.8	59,918,615	△ 4.9	62,986,623	20.3	52,375,142	14.1	45,917,487
高額介護・介護予防サービス費	33,998,979	△ 3.0	35,058,864	19.5	29,338,077	4.5	28,079,029	△ 6.3	29,963,017
高額介護サービス費	30,597,721	△ 2.4	31,335,475	21.2	25,849,385	3.2	25,054,005	△ 7.3	27,037,111
高額介護予防サービス費	78,452	76.1	44,561	28.7	34,619	121.6	15,622	1302.3	1,114
高額医療合算介護サービス費	3,299,867	△ 9.8	3,656,567	7.0	3,415,837	14.2	2,990,529	2.8	2,908,249
高額医療合算介護予防サービス費	22,939	3.0	22,261	△ 41.8	38,236	102.6	18,873	14.1	16,543
特定入所者介護・介護予防サービス費	37,244,274	△ 20.6	46,899,251	△ 1.5	47,631,352	9.8	43,399,310	△ 7.6	46,988,730
特定入所者介護サービス費	37,244,274	△ 20.6	46,899,251	△ 1.4	47,582,082	9.7	43,378,200	△ 7.7	46,988,730
特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	△ 100.0	49,270	133.4	21,110	100.0	0
審査支払手数料	1,156,615	11.0	1,041,901	4.0	1,001,577	4.2	961,500	△ 3.0	991,536
保険給付費総額	1,281,836,259	3.0	1,244,569,581	4.8	1,187,406,124	4.4	1,137,621,339	△ 1.9	1,160,037,176

※この事業は国と都の介護給付費負担金を一部充当しています。

5. 低所得者対策事業実施状況

(1) 低所得者の利用者負担の軽減

国、都の特別対策事業に準じて実施しており、公平で利用しやすい制度とすることを目的としている。

項 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度 (2019年度)			平成30年度			平成29年度		
	申請 件数	認定 件数	助成額	申請 件数	認定 件数	助成額	申請 件数	認定 件数	助成額	申請 件数	認定 件数	助成額	申請 件数	認定 件数	助成額
障害者ホームヘルプサービス 低所得利用者負担の軽減	0	0	0 円	0	0	0 円	0	0	0 円	0	0	0 円	0	0	0 円
社会福祉法人等による 利用者負担の軽減	1	1	37,953 円	1	1	50,221 円	1	1	77,903 円	1	1	75,984 円	1	1	68,230 円
合 計	1	1	37,953 円	1	1	50,221 円	1	1	77,903 円	1	1	75,984 円	1	1	68,230 円

※この事業は都の生計困難者利用者負担額軽減制度補助金を一部充当しています。

(2) 施設入所者等に対する食費・居住費に係る負担額の軽減

低所得者の施設サービス等の利用に対して食費・居住費の補足給付を行う。令和3年8月制度改正により対象者の要件が変更となったため、申請・認定件数が減少した。

項 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度 (2019年度)			平成30年度			平成29年度		
	申請 件数	認定 件数	助成額	申請 件数	認定 件数	助成額	申請 件数	認定 件数	助成額	申請 件数	認定 件数	助成額	申請 件数	認定 件数	助成額
負担限度額	139	131	△ 9.0	148	144	△ 11.7	164	163	8.7	151	150	7.1	147	140	
特定負担限度額 (旧措置施設入所者)	1	1	0.0	1	1	0.0	1	1	0.0	1	1	0.0	1	1	

(3) 低所得者保険料の軽減

平成27年4月より一部実施 (介護保険料所得段階の第1段階のみ) していた保険料の軽減強化について、令和元年10月から完全実施され、第2段階、第3段階まで対象が拡充された。(公費負担割合 国1/2、都1/4、町1/4)

項 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度 (2019年度)			平成30年度			平成29年度		
	対象者	軽減額合計	増減率	対象者	軽減額合計	増減率	対象者	軽減額合計	増減率	対象者	軽減額合計	増減率	対象者	軽減額合計	増減率
第1段階	547	7,220,400	△ 0.9	552	7,286,400	64.8	536	4,422,000	148.6	539	1,778,700	6.4	536	1,672,320	
第2段階	330	5,445,000	4.4	316	5,214,000	119.4	288	2,376,000	100.0						
第3段階	267	881,100	2.3	261	861,300	116.6	241	397,650	100.0						
合 計	1,144	13,546,500	1.4	1,129	13,361,700	85.7	1,065	7,195,650	100.0						

※この事業は国と都の低所得者保険料軽減負担金を一部充当しています。

6. 任意事業

介護給付等費用適正化事業

利用したサービス事業所、サービス種類、介護保険給付額、利用者負担額を通知し、利用者に適切なサービス利用意識の醸成を図る。（前年度11月給付分～当該年度10月給付分）

項 目	令和3年度		増減率	令和2年度		増減率	令和元年度（2019年度）		増減率	平成30年度		増減率	平成29年度	
	通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額
介護給付費通知作成	673	46,494 円	4.1	609	44,677 円	3.8	631	43,022 円	22.5	518	35,127 円	△ 41.4	876名	59,987 円

7. いつでもヘルパー養成事業

介護保険事業所等の人材難に鑑み、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級養成講習）を毎年度2回実施していたが、令和元年度（2019年度）から1回の実施となった。令和3年度については、前年度に引き続き広報紙に加え自治会回覧、町SNS等にて周知を行い、年2回の募集を行った。

	令和3年度	増減率	令和2年度	増減率	令和元年度（2019年度）	増減率	平成30年度	増減率	平成29年度
全過程修了者数	3	△ 40.0	5	400.0	1	△ 50.0	2	△ 83.3	12

※この事業は都の介護人材対策事業費補助金を一部充当しています。

8. 高齢福祉分社におけるロボット等導入支援事業費補助事業

高齢福祉の現場におけるロボット技術の活用により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に資するとともに、介護業務の負担軽減を図るため、日の出町内の高齢者支援施設事業者を対象に1事業所150万円を上限とした補助金を交付した。

交付事業者数	交付額
10事業者	1,500万円

※この事業は国の日の出町新型コロナウイルス感染症緊急対策基金を充当しています。

※上記掲載以外の『地域支援事業』については、平成30年度より高齢支援係が所管となったため、『1. 高齢支援係』に掲載しています。

Ⅲ 健康推進係

全町民の健康を目的として、母子保健、休日診療、予防接種、結核予防、健康増進、健康づくり推進、いきいき健康支援、特定健康診査、特定保健指導等各種保健事業を実施した。

1. 母子保健事業（長期総合計画：施策 07）

(1) 集団健康診査実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

健康診査名	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数
産婦健康診査	6回	85人	77人	6回	86人	84人	6回	94人	85人
3か月・4か月児健康診査	6回	85人	77人	6回	86人	84人	6回	94人	85人
1歳6か月児健康診査	6回	93人	84人	6回	102人	98人	6回	101人	96人
3歳児健康診査	6回	100人	97人	6回	134人	129人	6回	142人	141人
合 計	24回	363人	335人	24回	408人	395人	24回	431人	407人

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

(2) 個別健康診査実施状況（実施場所：都内契約医療機関）

健康診査名	受診票受理数		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
妊婦健康診査	800件	842件	1,031件
妊婦超音波検査	73件	64件	69件
子宮頸部がん検診	68件	63件	80件
6か月・7か月児健康診査	66件	76件	80件
9か月・10か月児健康診査	65件	82件	71件
合 計	1,072件	1,127件	1,331件

平成28年度より子宮頸部がん検診追加。

(3) 両親学級 平日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	受講者実数	受講者延数
令和3年度	3回	2回	6人	6人
令和2年度	2回	4回	18人	22人
令和元年度	3回	6日	14人	22人

(4) 両親学級 休日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	受講者実数	受講者延数
令和3年	3回	3日	24人	24人

令和2年	1回	1日	7人	7人
令和元年度	3回	3日	31人	31人

- (5) 母親学級育児科実施状況（実施場所：日の出町保健センター）
離乳食教室（概ね3か月から12か月までの乳児を対象に実施。）

	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	実施回数	実施人数	実施回数	実施人数	実施回数	実施回数
初期	6回	34人	4回	12人	6回	51人
中期・後期	6回	29人	3回	11人	5回	37人
合 計	12回	63人	7回	23人	11回	88人

- (6) 妊娠届出状況

	妊娠届出をした者の数	うち多胎妊娠	妊 娠 週 数 内 訳			
			満11週以内	満12週～19週	満20週～27週	満28週以上
令和3年度	73人	0組	69人	3人	1人	0人
令和2年度	66人	0組	63人	1人	2人	0人
令和元年度	76人	0組	71人	2人	2人	1人

- (7) 訪問指導実施状況

町保健師訪問指導	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	3人	3人	5人	6人	1人	4人
産婦	61人	79人	52人	53人	67人	73人
新生児（未熟児を除く）	56人	62人	47人	47人	57人	58人
（再掲）生後28日未満のもの	20人	20人	21人	20人	20人	30人
未熟児	0人	0人	1人	1人	2人	2人
乳児（新生児・未熟児を除く）	2人	10人	6人	6人	9人	15人
合 計	142人	174人	132人	133人	156人	182人

- (8) 保健指導・健康相談実施状況（健診時の事後指導を含まない。）

保健師相談別	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	面接相談 延人員	電話相談 延人員	面接相談 延人員	電話相談 延人員	面接相談 延人員	電話相談 延人員
妊 婦	10人	19人	14人	41人	76人	12人
産 婦	1人	4人	5人	15人	14人	14人
乳 児	112人	114人	141人	124人	167人	40人
幼 児	45人	85人	76人	93人	116人	47人
小学生	1人	1人	2人	6人	2人	4人
合 計	169人	223人	238人	279人	375人	117人

妊婦面接相談人員に母子手帳交付時面接相談を計上。

- (9) 歯科健康診査等実施状況

歯科健康診査等種別	年度	実施回数	受診者 延人数	予防処置 人 数

妊婦歯科健康診査	令和3年度	3回	4人	
	令和2年度	5回	9人	
	令和元年度	5回	12人	
乳幼児歯科相談	令和3年度	12回	91人	90人
	令和2年度	9回	69人	68人
	令和元年度	11回	122人	114人
1歳6か月児歯科健康診査	令和3年度	6回	84人	
	令和2年度	6回	102人	
	令和元年度	6回	95人	
3歳児歯科健康診査	令和3年度	6回	97人	20人
	令和2年度	6回	134人	28人
	令和元年度	6回	141人	34人
5歳児歯科健康診査	令和3年度	6回	58人	56人
	令和2年度	4回	54人	54人
	令和元年度	6回	78人	76人
合 計	令和3年度	32回	334人	166人
	令和2年度	30回	368人	150人
	令和元年度	34回	448人	224人

(10) 5歳児(年長児)歯科保健普及啓発事業

幼稚園・保育園	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実施日	参加人数
日の出幼稚園	2月3日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施	2月4日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施	2月6日	30人
大正保育園	12月9日	19人	12月10日	12人	2月13日	11人
宝光保育園	1月13日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施	1月14日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施	2月13日	28人
大久野保育園	1月27日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施	1月28日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施	1月30日	27人
さくらぎ保育園	2月24日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施	2月25日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施	2月27日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施
さくらぎこばん	2月24日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施	2月25日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施	2月27日	新型コロナウイルス感染症防止のため未実施
合 計		19人		12人		96人

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

(11) 未熟児養育医療

町内に居住地を有する未熟児で、医師が入院養護を必要と認めた者に、必要な医療の給付を行う。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請者数	2人	2人	6人
決定者数	2人	2人	6人

年度内診療報酬(食事療養件数含む)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
診療月件数	6件	2件	12件
基金決定金額(年度計)	799,671円	328,776円	1,221,489円

「未熟児養育医療費等国庫負担金」、
「東京都未熟児養育医療事業負担金」を活用。

(12) 特定不妊治療費助成

高額な治療費を要する不妊治療を受けている者に対し、当該治療費の一部を助成することにより負担軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的に、1回の治療につき5万円を上限に助成した。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請件数	5件	10件	4件
決定件数	5件	10件	4件
助成総額	231,619円	500,000円	200,000円

平成28年度より実施

(13) 出産子育て応援事業(育児パッケージの配布)

妊娠期から保健師等の専門職が面接(出産・子育てに関する相談、支援)を行うことにより妊産婦が抱える不安軽減を図るとともに、出産後の切れ目のない支援につなげ、健全な育児環境の醸成を進める。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
妊娠届数	73件	71件	76件
配布	73件	70件 (1名辞退)	76件
未配布	0件	0件	0件
パッケージ購入費	591,811円	567,490円	610,399円

平成28年度より実施 ※東京都のママパパ応援事業補助金を充当

(14) 東京都出産応援事業に係る事務委託

東京都出産応援事業の専用WEBサイトにログインするためのIDとパスワードを対象となる家庭に配布及びそれに関する事務。

	令和3年度
送付対象者	90人
郵送料(簡易書留)	36,360円

※東京都出産応援事業委託金を充当

2. 休日診療事業（長期総合計画：施策 07）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

(1) 休日診療

祝日及び年末の急病患者に対して、日の出町医師会への委託により実施。

委託医療機関：日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック、
 ななスキンケア皮膚科クリニック

診療時間：午前 9 時から午後 5 時まで

	実施回数	患者数	1 日平均患者数
令和 3 年度	16 日	32 人	2.0 人
令和 2 年度	16 日	89 人	5.6 人
令和元年度	19 日	195 人	10.3 人

(2) 休日歯科応急診療（日の出町実施分のみ）

休日の応急歯科患者に対して、西多摩歯科医師会への委託により実施。

委託医療機関（町内）：森田歯科医院、ひらい歯科医院、
 日の出歯科医院（令和 2 年度より）

診療時間：午前 9 時から午後 5 時まで

	実施回数	患者数	1 日平均患者数
令和 3 年度	3 日	0 人	0 人
令和 2 年度	3 日	7 人	2.3 人
令和元年度	3 日	2 人	0.7 人

3. 薬物乱用防止推進事業（長期総合計画：施策 07）

東京都薬物乱用防止推進協議会を構成する地区協議会として、あきる野市・日の出町・檜原村を活動範囲とし、各自治体から推薦された指導員 12 名（あきる野市 6 名・日の出町 3 名・檜原村 3 名）で活動を行った。

(1) 活動内容

東京都薬物乱用防止ポスター・標語コンクールの依頼を行った。

(2) 東京都薬物乱用防止ポスター・標語応募作品数

学校名	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語
町立平井中学校	104 点	0 点	1 点	0 点	95 点	0 点
町立大久野中学校	8 点	0 点	7 点	0 点	11 点	0 点

4. 予防接種

種 別	令和3年度				令和2年度				令和元年度			
	対象人員	実 施 人 員		接種率	対象人員	実 施 人 員		接種率	対象人員	実 施 人 員		接種率
		接種完了者	予診のみの者			接種完了者	予診のみの者			接種完了者	予診のみの者	
四種混合 ジフテリア 百日せき 破 傷 風 急性灰白髄炎	第Ⅰ期 初 回	83 人	0 人	103.6%	83 人	80 人	0 人	96.4%	91 人	94 人	0 人	103.3%
		83 人	0 人	104.8%	92 人	88 人	0 人	95.7%	96 人	95 人	0 人	99.0%
		86 人	0 人	94.2%	98 人	93 人	1 人	94.9%	88 人	88 人	0 人	100.0%
	第Ⅰ期追加	92 人	1 人	84.8%	91 人	88 人	2 人	96.7%	100 人	108 人	1 人	108.0%
	第Ⅱ期	196 人	1 人	82.1%	178 人	135 人	0 人	75.8%	163 人	149 人	0 人	91.4%
麻しん 風しん	第Ⅰ期	84 人	0 人	90.5%	98 人	103 人	0 人	105.1%	88 人	85 人	1 人	96.6%
	第Ⅱ期	159 人	0 人	86.2%	165 人	160 人	1 人	97.0%	176 人	157 人	1 人	89.2%
	第Ⅴ期	21 人	0 人	119.0%	52 人	46 人	0 人	88.5%	56 人	48 人	0 人	85.7%
ヒブ	第Ⅰ回	83 人	0 人	101.2%	77 人	75 人	0 人	97.4%	91 人	97 人	0 人	106.6%
	第2回	83 人	0 人	107.2%	90 人	81 人	0 人	90.0%	93 人	95 人	1 人	102.2%
	第3回	85 人	0 人	95.3%	96 人	92 人	0 人	95.6%	93 人	82 人	0 人	88.2%
	追加接種	75 人	0 人	96.0%	104 人	123 人	1 人	118.3%	79 人	76 人	1 人	96.2%
小児用肺炎球菌	第1回	83 人	0 人	101.2%	77 人	75 人	0 人	97.4%	91 人	96 人	0 人	105.5%
	第2回	83 人	0 人	107.2%	90 人	80 人	0 人	88.9%	92 人	97 人	1 人	105.4%
	第3回	85 人	0 人	95.3%	95 人	93 人	0 人	97.9%	96 人	87 人	0 人	90.6%
	追加接種	80 人	0 人	87.5%	107 人	116 人	1 人	108.4%	83 人	83 人	1 人	100.0%

種 別	令和3年度	令和2年度			令和元年度		
		対象人員	実 施 人 員		対象人員	実 施 人 員	
			接種完了者	予診のみの者		接種完了者	予診のみの者
子宮頸がん	第1回	16人	16人	0人	100.0%	2人	0人
	第2回	13人	13人	0人	100.0%	2人	0人
	第3回	12人	12人	0人	100.0%	1人	0人
日本脳炎	第1期 初回	100人	92人	0人	92.0%	126人	0人
	第2期	89人	98人	0人	110.1%	126人	0人
	第1期追加	95人	33人	1人	34.7%	133人	0人
水 痘	第Ⅱ期	321人	50人	0人	15.6%	305人	2人
	初 回	84人	79人	0人	94.0%	98人	2人
	追 加	83人	73人	0人	88.0%	87人	2人
B型肝炎	第1期 初回	83人	84人	0人	101.2%	77人	0人
	第2期	83人	87人	0人	104.8%	82人	0人
	第1期追加	88人	78人	0人	88.6%	89人	2人
ロタ	第1回	83人	84人	0人	101.2%	38人	0人
	第2回	84人	87人	0人	103.6%	33人	0人
	第3回	8人	8人	0人	100.0%	2人	0人
結核（BCG）		85人	82人	0人	96.5%	101人	0人
インフル エンザ	65歳以上	5,970人	3,094人	0人	51.8%	6,040人	0人
	60～65歳未満	1人	1人	0人	100.0%	2人	0人
高齢者 肺炎球菌	65歳以上（5歳超え）	759人	249人	0人	32.8%	741人	0人
	60～65歳未満	0人	0人	0人	0%	0人	0人

水痘・高齢者の肺炎球菌は平成26年10月から定期予防接種となった。

B型肝炎は平成28年10月から定期予防接種となった。

風しん第5期は令和元年（2019年）4月から定期予防接種となった。ロタは令和2年10月から定期接種となった。

補助金充当：国感染症予防費等国庫補助金、高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業補助金、子育て推進交付金

5. 伝染病に関する事業

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
伝染病管理運営負担金	125,000 円	125,000 円	125,000 円

6. 健康増進事業（長期総合計画：施策 07）

健康増進法に基づく、40 歳から 64 歳までの方を対象とした事業、65 歳以上についても参加を認め、多数の方が参加しており健康意識の高さが現れている。

（平成 28 年度より上段に健康増進法対象者、下段に参加者全体の人数を括弧書きで記載）

＊令和 2 年度は緊急事態宣言発出のため事業中止または感染拡大予防のため予約制、人数制限、短時間で実施。

※健康増進法等による健康増進事業に係る東京都補助金を充当

（1）健康相談

健康相談は、心身の健康に関し、保健師等がマンツーマンで適切な指導助言をして心身の健康回復に寄与することを目的に実施した。

	開催回数	参加延人員	従事者人数					
			医師	歯科医師	保健師	看護師	管理栄養士	歯科衛生士
令和 3 年度	9 回	11 人 (20 人)	0 人	0 人	8 人	0 人	8 人	4 人
令和 2 年度	3 回	3 人 (43 人)	0 人	0 人	3 人	6 人	2 人	0 人
令和元年度	6 回	15 人 (185 人)	0 人	0 人	6 人	12 人	2 人	1 人

健康教育・リフレッシュ体操との重複計上有 ※行政ポイント付与事業

（2）健康栄養相談・本庁舎ロビー相談

健康栄養相談は、保健師、管理栄養士、歯科衛生士（隔月）による健康や栄養に関する個別相談。

		開催回数	参加延人数	従事者人員		
				保健師	管理栄養士	歯科衛生士
令和 3 年度	健康栄養相談	9 回	20 人	9 人	9 人	4 人
	歯科相談	5 回	2 人	0 人	0 人	1 人
	本庁舎ロビー相談	2 回	12 人	2 人	2 人	0 人
令和 2 年度	健康栄養相談	10 回	16 人	0 人	10 人	0 人
	歯科相談	3 回	6 人	0 人	0 人	3 人
	本庁舎ロビー相談	2 回	8 人	2 人	2 人	0 人
令和元年度	健康栄養相談	11 回	21 人	0 人	11 人	0 人
	歯科相談	5 回	7 人	0 人	0 人	5 人
	本庁舎ロビー相談	4 回	46 人	5 人	4 人	0 人

※行政ポイント付与事業（本庁舎ロビー相談は除く）

(3) 生活習慣病予防教室

生活習慣が関係する高血圧、脂質異常症、糖尿病、骨粗鬆症等を予防するため、各専門職における運動や栄養、健康教育等を行い、生活習慣病予防の学習を行った。

	開催回数	参加延人員	従事者人員			
			保健師	管理栄養士	歯科衛生士	運動指導員
令和3年度	2回	3人 (25人)	2人	3人	0人	1人
令和2年度	2回	8人 (20人)	2人	3人	0人	1人
令和元年度	3回	16人 (42人)	5人	5人	0人	1人

※行政ポイント付与事業

(4) 運動

①リフレッシュ体操

保健師や歯科衛生士による健康学習や、運動を通し生活習慣病予防、健康の保持増進を図ることを目的として実施した。また、保健師、看護師による血圧測定等の健康相談も同時に実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員				
			保健師	看護師	歯科衛生士	管理栄養士	運動指導員
令和3年度	2回	1人 (23人)	2人	4人	0人	2人	2人
令和2年度	3回	3人 (43人)	3人	6人	0人	2人	3人
令和元年度	6回	15人 (185人)	6人	12人	1人	2人	6人

※行政ポイント付与事業

②中国体操

練功十八法は、病気の予防を目的とした保健体操。日常生活における姿勢などが原因である機能障害に的を絞った内容の体操を行った。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	運動指導員
令和3年度	2回	0人 (26人)	2人	2人	2人
令和2年度	2回	1人 (23人)	2人	2人	2人
令和元年度	3回	4人 (90人)	0人	3人	3人

※行政ポイント付与事業

③ヨガ教室

若い世代から高齢者まで自分のペースで行うことができ、各世代の健康課題に適した運動。心と身体をリラックスさせる効果心と身体健康維持を目的として実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	講師
令和3年度	3回	3人 (40人)	3人	3人	3人
令和2年度	2回	1人 (29人)	2人	2人	2人
令和元年度	4回	5人 (79人)	1人	4人	4人

※行政ポイント付与事業

(5) 健康診査（特定健康診査）

健康増進法第19の2に基づく健康診査を下記のとおり実施した。16歳から68歳までは、保健センター、または日の出ヶ丘病院で実施。また、69歳以上は町内指定医療機関に委託して実施した。

①健診方法及び検査項目

対 象	受診及び通知方法	検 査 項 目
16歳～39歳	集団健診 8月6日～8月9日（日の出ヶ丘病院で実施） 8月11日～8月13日（保健センターで実施） 広報誌及びHP	基本検査項目・問診 ・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲計測） ※腹囲計測は40歳から74歳まで。 ・血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） ・脂質（中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール） ・肝機能（GOT、GPT、γ-GTP） ・血糖（空腹時血糖、HbA1c） ・尿検査（糖、蛋白）
無保険者（生活保護受給者）の40歳～68歳	集団健診 8月6日～8月9日（日の出ヶ丘病院で実施） 8月11日～8月13日（保健センターで実施） 個人宛通知 広報誌及びHP	詳細検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数） ・心電図・眼底検査（片眼、75歳以上は実施しない） ・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は40歳以上で一定の基準を満たす者のうち、医師が必要と判断した場合に実施。 追加検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数）
無保険者（生活保護受給者）の69歳以上	町内3か所の指定医療機関で個別受診 6月1日から7月31日 個人宛通知 広報誌及びHP等	※上記詳細検査項目で医師が必要と判断した場合に実施した者を除く、すべての受診者に実施。 ・腎機能検査（血清クレアチニン、尿酸）

②年齢別受診者数及び判定内訳

区分 年齢	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	受診者数	異常なし	異常あり	受診者数	異常なし	異常あり	受診者数	異常なし	異常あり

19 歳以下	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人	0 人	1 人	1 人	0 人
20 歳～24 歳	4 人	4 人	0 人	3 人	3 人	0 人	2 人	2 人	0 人
25 歳～29 歳	3 人	3 人	0 人	5 人	5 人	0 人	3 人	1 人	2 人
30 歳～34 歳	7 人	7 人	0 人	6 人	6 人	0 人	11 人	10 人	1 人
35 歳～38 歳	20 人	18 人	2 人	17 人	15 人	2 人	22 人	21 人	1 人
39 歳以上	22 人	16 人	6 人	17 人	12 人	5 人	7 人	4 人	3 人
合 計	56 人	48 人	8 人	50 人	43 人	7 人	46 人	39 人	7 人

異常あり……経過観察、要指導、要医療、治療継続

※行政ポイント付与事業

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

(6) 肝炎ウイルス検診（B 型・C 型）

平成 14 年度から国の C 型肝炎等緊急総合対策の一環として、健康診査（集団健診）に併せて、肝炎ウイルス検診を下記対象者に該当する希望者に実施した。

【節目検診】……40 歳の者

【節目外検診】……41 歳以上の者

【委託先】日の出ヶ丘病院

- ① 過去に肝機能異常を指摘された者
- ② 広範な外科的処置を受けたことのある者又は妊娠分娩時に多量に出血したことのある者であって定期的に肝機能検査を受けていない者
- ③ 基本健康診査において ALT（GPT）値により要指導とされた者

※ 過去に肝炎ウイルス検診を受診した者は対象外

受診者数及び判定結果内訳

	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診
対 象 者	202 人	7,592 人	200 人	7,917 人	227 人	7,818 人
区 分	受 診 者 数					
（C 型＋B 型）	36 人	87 人	41 人	34 人	56 人	136 人
（C 型 のみ）	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
（B 型 のみ）	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
計	36 人	87 人	41 人	34 人	56 人	136 人
判 定 結 果						
[C 型]						
感染している可能性が極めて高い	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
感染していない可能性が極めて高い	36 人	87 人	39 人	33 人	56 人	135 人
[B 型]						
陽 性	0 人	1 人	1 人	1 人	0 人	2 人
陰 性	36 人	86 人	40 人	33 人	56 人	134 人

※行政ポイント付与事業

※健康増進法等による健康増進事業に係る東京都補助金を充当

(7) がん検診

対象者数については、それぞれ「健康増進法に基づくがん検診の対象人口率」を乗じて算定している。受診率は「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき算定している。

① 胃がん検診

【対象者】町内在住の40歳以上の方

【実施時期】令和3年9月7日(火)～9月8日(水)

令和3年9月10日(金)～9月12日(日)

令和3年11月13日(土)・11月14日(日)

【委託先】日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和3年度	4,411人	574人	13.0%	534人	40人
令和2年度	5,551人	532人	9.6%	489人	43人
令和元年度	6,046人	521人	8.6%	496人	25人

※行政ポイント付与事業

② 大腸がん検診

【対象者】町内在住の40歳以上の方

【実施時期】特定健康診査時

【委託先】日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和3年度	6,112人	2,331人	38.1%	2,285人	113人
令和2年度	6,081人	2,222人	36.5%	2,096人	126人
令和元年度	6,412人	2,143人	33.4%	2,003人	140人

※行政ポイント付与事業

③ 肺がん検診

平成30年度より「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき喀痰細胞診を追加

【対象者】町内在住の40歳以上の方

【実施時期】令和3年9月7日(火)～9月8日(水)

令和3年9月10日(金)～9月12日(日)

令和3年11月13日(土)・11月14日(日)

【委託先】日の出ヶ丘病院

《胸部エックス線検査》

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和3年度	6,046 人	721 人	11.9%	698 人	23 人
令和2年度	6,016 人	626 人	10.4%	618 人	8 人
令和元年度	6,831 人	598 人	8.8%	573 人	25 人

※行政ポイント付与事業

《喀痰細胞診》

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和3年度	69 人	69 人	100%	68 人	1 人
令和2年度	74 人	72 人	97.3%	71 人	1 人
令和元年度	64 人	61 人	95.3%	60 人	1 人

※喀痰細胞診の対象者は、肺がん検診受診者のうち 50 歳以上で喫煙指数（1 日本数×年数）が 600 以上だった者（過去の喫煙者を含む）。

④ 子宮がん検診

【対象者】町内在住の 20 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）

隔年受診のため、受診率は 2 ヶ年の平均値として算出

【実施時期】令和 3 年 5 月～令和 4 年 2 月末日

【委託先】〔検診・細胞診検査〕公立阿伎留医療センター・日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和3年度	4,158 人	605 人	28.2%	584 人	21 人
再掲(クーポン対象者)	65 人	2 人	3.1 %	2 人	0 人
令和2年度	4,194 人	570 人	26.2%	562 人	8 人
再掲(クーポン対象者)	45 人	6 人	13.3%	6 人	0 人
平成元年度	4,246 人	529 人	26.6%	521 人	6 人
再掲(クーポン対象者)	64 人	4 人	6.3%	4 人	0 人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 20 歳、クーポン対象者の委託先は、日の出ヶ丘病院

東京都がん検診センターは令和元年度をもって自治体の一次検診事業を終了

※行政ポイント付与事業

※感染症予防事業費等国庫負担補助金を充当

⑤ 乳がん検診

【対象者】町内在住の 40 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）

隔年受診のため、受診率は 2 ヶ年の平均値として算出

【実施時期】令和 3 年 5 月～令和 4 年 2 月末日

【委 託 先】 公立阿伎留医療センター・日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和3年度	3,629 人	564 人	29.6%	526 人	38 人
再掲(クーポン対象者)	68 人	12 人	17.6%	11 人	1 人
令和2年度	3,622 人	512 人	28.0%	489 人	23 人
再掲(クーポン対象者)	99 人	18 人	18.9%	18 人	0 人
平成元年度	3,588 人	502 人	29.3%	435 人	67 人
再掲(クーポン対象者)	77 人	15 人	19.5%	13 人	2 人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の40歳、クーポン対象者の委託先は日の出ヶ丘病院

東京都がん検診センターは令和元年度をもって自治体の一次検診事業を終了

※行政ポイント付与事業

※感染症予防事業費等国庫負担補助金を充当

⑥ 前立腺がん検診

【対 象 者】 町内在住の50歳以上の男性

【実施時期】 健康診査(特定健康診査)時

【委 託 先】 日の出ヶ丘病院

	受診者数	検 診 結 果	
		異常なし	要精検
令和3年度	320 人	300 人	20 人
令和2年度	297 人	273 人	24 人
令和元年度	360 人	333 人	27 人

※行政ポイント付与事業

(8) 成人歯科【歯周病検診】事業

【対 象 者】 当該年度30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる町民の方

【実施時期】 令和3年9月1日～令和3年11月30日まで

【委 託 先】 森田歯科医院、ひらい歯科医院、日の出歯科医院

	対象者数	受診者数	受診率
令和3年度	977 人	83 人	8.5%
令和2年度	954 人	86 人	9.0%
令和元年度	1,036 人	88 人	8.5%

※行政ポイント付与事業

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

(9) 骨粗鬆症検診

【実施時期】 令和3年8月11日・12日・13日

【委 託 先 令和3年度・令和2年度・令和元年度：日の出ヶ丘病院

	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳	20歳～39歳
令和3年度	58人	4人
令和2年度	47人	5人
令和元年度	35人	3人

※行政ポイント付与事業

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

7. 健康づくり推進事業（長期総合計画：施策07）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

(1) 日の出町健康づくり推進活動（27地区47名）

① 自治会別 健康づくり推進員活動（第15期生）

自治会ごとに「からころいきいき体操」や「ウォーキング」、「健康増進指導者派遣事業」を活用し地区活動を行っている。

② 健康づくり推進員の地区活動（保健師・講師派遣の回数）

	開催回数	参加人員	1回平均
令和3年度	14回	60人	4.3人
令和2年度	14回	148人	10.5人
令和元年度	28回	312人	11.1人

※行政ポイント付与事業

③ 健康づくり推進員（第15期生）定例会 6回（中止3回）

月 日	学 習 内 容	講 師	会場・参加人員
令和3年 5月16日	コロナウイルス予防接種のため中止		中止
7月18日	コロナウイルス予防接種のため中止		中止
9月15日 9月16日	高血圧予防（栄養指導） ～知らぬ間に腎臓や心臓に 負担がかかっています！～	高水 秀美（管理栄養士） 渡部 ともみ（管理栄養士）	保健センター 25名
11月18日	オーラルフレイル コロナウイルスに対する最も大切な 予防法はお口の健康を保つことです	文字山 穂瑞 （歯科衛生士）	保健センター 25名
令和4年 1月20日	認知症について		中止
3月17日	修了式	いきいき健康課	保健センター 34名

④ 健康増進事業指導者派遣実施事業

12 回（中止 6 回）

月 日	学 習 内 容	講 師	団体・参加人員
令和3年 6月29日	フレイル予防	岩尾 悦子	第18自治会健康づくり 中止
9月10日	トリム体操	田代 君枝	24.25.26自治会健康づくり 中止
11月12日	太極拳	福泉 孝子	24.25.26自治会健康づくり 16人
11月15日	リンパドレナージ	成田 美紀	第8自治会健康づくり 8人
11月30日	気功	岩尾 悦子	第27自治会健康づくり 12人
12月14日	フレイル予防	岩尾 悦子	第18自治会健康づくり 10人
12月25日	スクエアステップ	勅使河原 麻美	第13自治会健康づくり 3人
令和4年 1月17日	オーラルフレイル	奥山 幸代	第8自治会健康づくり 11人
2月5日	ヨガ	岡 友紀	第20自治会健康づくり 中止
2月17日	体操	榊原 あつ子	第22自治会健康づくり 中止
2月20日	ヨガ	岡 友紀	第13自治会健康づくり 中止
3月17日	太極拳	福泉 孝子	第22自治会健康づくり 中止

※行政ポイント付与事業

8. いきいき健康支援事業（長期総合計画：施策 07、施策 12）

(1) 人間ドック助成事業

70歳は2万円助成・75歳は全額（3万8,500円）

【対 象 者】70歳または75歳の町民の方で在住3年以上の方
（施設入所者等除く）

【委 託 先】公立阿伎留医療センター、日の出ヶ丘病院

	70歳受診者数（年齢別人口） 一部助成額	75歳受診者数（年齢別人口） 全額助成
令和3年度	24人（259人） 480,000円	55人（296人） 2,117,500円
令和2年度	22人（302人） 440,000円	72人（209人） 2,772,000円
令和元年度	42人（334人） 840,000円	95人（294人） 4月から9月実施 46人 10月から翌3月実施 49人 合計 3,625,300円

参考：年齢別人口…4月1日現在年齢別人口（住民基本台帳）

：75歳人間ドック助成については、平成29年度まで広域連合健康増進事業の全額補助金としていたが、平成30年度より平成29年度の3/4、平成31年度は2/4、令和2年度は1/4、令和3年度には補助

なしとなる。令和3年度は「高齢者医療制度人間ドック事業費補助金」等を活用。

※行政ポイント付与事業

(2) いきいき健康支援事業健康教育

① 平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター

ア 健康教育、栄養指導、スクエアステップ

実施時間：午前10時00分から11時30分まで

月	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	健康教育	スクエアステップ	栄養指導	健康教育	スクエアステップ	栄養指導	健康教育	スクエアステップ	栄養指導
4月	－	中止	－	－	中止	－	12人	28人	9人
5月	－	中止	－	－	中止	－	－	24人	7人
6月	－	中止	－	中止	中止	6人	22人	31人	13人
7月	中止	6人	4人	－	9人	－	－	31人	14人
8月	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9月	5人	10人	－	－	10人	－	－	27人	11人
10月	－	9人	2人	9人	10人	7人	19人	23人	14人
11月	－	10人	－	8人	9人	－	18人	－	5人
12月	8人	13人	－	－	10人	－	－	29人	10人
1月	－	10人	－	－	中止	－	－	27人	
2月	－		－	－	－	－	21人	31人	8人
3月	－	中止	－	－	中止	－	－	－	－
計	13人	58人	6人	17人	48人	13人	92人	251人	91人

※行政ポイント付与事業

イ 水中歩行教室（毎週月曜日・水曜日）

実施時間：午後2時00分から3時30分まで

月	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
4月	中止	－	中止	－	6回	58人
5月	中止	－	中止	－	6回	55人
6月	中止	－	中止	－	8回	76人
7月	6回	33人	9回	41人	9回	92人
8月	4回	22人	7回	40人	5回	49人
9月	中止	－	8回	45人	7回	61人
10月	8回	43人	8回	44人	8回	81人
11月	8回	48人	8回	46人	7回	65人
12月	7回	38人	6回	33人	5回	44人

1 月	2 回	11 人	中止	—	6 回	96 人
2 月	中止	—	中止	—	7 回	68 人
3 月	中止	—	中止	—	—	—
計	35 回	195 人	46 回	249 人	74 回	745 人

令和 2 年度より男性限定の水中歩行教室を月 2 回実施。

※行政ポイント付与事業

② 本宿老人福祉センター

栄養指導

実施時間：午前 10 時 00 分から 11 時 30 分まで

月	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
	栄養指導	栄養指導	栄養指導
5 月	中止	中止	7 人
11 月	3 人	4 人	5 人
2 月	中止	中止	8 人
計	3 人	4 人	20 人

※行政ポイント付与事業

③ 大久野老人福祉センター実施内容

健康教育リフレッシュ体操、栄養指導

実施時間：午前 10 時から 11 時 20 分まで

月	令和 3 年度			令和 2 年度			令和元年度		
	健康 教育	リフレ ッシュ 体操	栄養 指導	健康 教育	リフレ ッシュ 体操	栄養 指導	健康 教育	リフレ ッシュ 体操	栄養 指導
4 月	中止	—	—	中止	—	—	19 人	—	19 人
5 月	—	中止	—	—	中止	—	—	22 人	—
6 月	中止	—	中止	—	—	中止	15 人	—	15 人
7 月	—	8 人	—	—	7 人	—	—	21 人	—
8 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 月	—	7 人	5 人	—	7 人	6 人	—	19 人	—
10 月	3 人	—	—	2 人	—	—	21 人	—	21 人
11 月	—	7 人	—	—	8 人	—	—	21 人	—
12 月	3 人	—	6 人	4 人	—	6 人	—	—	—
1 月	—	中止	—	—	—	—	—	17 人	—
2 月	—	—	—	—	—	—	16 人	—	16 人
3 月	—	中止	中止	—	—	中止	—	—	—
計	6 人	22 人	11 人	6 人	22 人	12 人	71 人	100 人	71 人

※行政ポイント付与事業

9. 阿伎留病院企業団運営経費（長期総合計画：施策 07）

（1）負担金

令和 3 年度 209,081 千円

令和 2 年度 205,498 千円

令和元年度 212,279 千円

(2) 支援金

令和2年度 24,514 千円

(3) 貸付金

令和2年度 77,628 千円 (償還年度: 令和3年度～17年度)

※ 支援金及び貸付金については、阿伎留病院企業団に対する財政支援に関する協定書(令和3年1月12日締結)に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境に直面した企業団に対し、構成市町村が連携した財政支援を実施。

10. 特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査

(長期総合計画: 施策 07)

特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき国民健康保険加入者の皆様及び後期高齢者医療保険加入者の皆様を対象に行われ、メタボリックシンドローム解消を主に、その発見や要因となっている生活習慣病を改善させるために実施。

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

(1) 特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査

委託業者: 令和3年度・令和2年度・元年度

国民健康保険特定健康診査

個別…日の出町医師会

集団…日の出ヶ丘病院

令和3年度・令和2年度・元年度

後期高齢者医療健康診査

個別…日の出町医師会

	対象者	受診及び通知方法	健康診査項目
国特 民定 健健 康康 保診 健査	40歳～68歳	集団健診 8月6日～8月9日(日の出ヶ丘病院で実施) 8月11日～8月13日(保健センターで実施) 個人宛通知 広報誌及びHP	基本検査項目 ・問診 ・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲計測) ※腹囲計測は、75歳以上は実施しない。 ・血圧(収縮期血圧、拡張期血圧) ・脂質(中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール) ・肝機能(GOT、GPT、γ-GTP) ・血糖(空腹時血糖、HbA1c) ・尿検査(糖、蛋白)
	69歳～74歳	個別健診 6月1日～7月31日 町内3か所の指定医療機関で個別受診 個人宛通知 広報誌及びHP	詳細検査項目 ・貧血検査(ヘマトクリット、血色素量、赤血球数) 心電図 ・眼底検査(片眼、75歳以上は実施しない) ・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は一定の基準を満たす

後健康 期高診 齢査 者医 療	75 歳以上 (障害認定 を受けて いる 65 歳 以上)	個別健診 9 月 1 日～10 月 30 日 町内 3 か所の指定医療機 関で個別受診 個人宛通知 広報誌及び HP	者のうち、医師が必要と判断した場 合に実施。 追加検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、 赤血球数） ※上記詳細検査項目で医師が必要と判 断した場合に実施した者を除く、す べての受診者に実施。・腎機能検査（血 清クレアチニン、尿酸）
上記各健診の 未受診者		集団健診 日の出ヶ丘病院で実施 11 月 13 日から 11 月 14 日 個人宛通知（国民健康 保険加入者の未受診者 のみ） 広報誌及び HP	

年度	健診の種類	対象者	受診者	受診率	委託費
3	国民健康保険 特定健康診査	3,028 人	1,863 人	61.5% (+2.9)	個別 12,550,384 円 集団 4,292,420 円
	後期高齢者医療 健康診査	2,587 人	1,440 人	55.6% (+1.7)	15,174,026 円
2	国民健康保険 特定健康診査	3,192 人	1,872 人	58.6% (△3.9)	個別 13,887,000 円 集団 7,056,000 円
	後期高齢者医療 健康診査	2,489 人	1,344 人	53.9% (+4.5)	14,058,720 円
元	国民健康保険 特定健康診査	3,202 人	2,002 人	62.5% (+1.3)	個別 12,008,856 円 集団 4,677,192 円
	後期高齢者医療 健康診査	2,397 人	1,184 人	49.4% (+1.0)	12,087,360 円

() 内 前年度比較(単位：ポイント)

※行政ポイント付与事業

(2) 特定保健指導

特定健康診査の結果、二つの支援を下記のとおり実施して、健診結果の正しい理解と生活習慣改善の必要性を認識していただけるよう、健康指導を推進した。

①【動機付け支援】メタボリックシンドローム予備群

最初に面談を行い、生活習慣のどこに問題があるかを探し、行動目標を持たせ、メタボリックシンドロームにならないような指導を実施。

②【積極的支援】メタボリックシンドローム該当者

初回面談と途中面談を行い、支援電話支援通知等でメタボリックシンドロームを解消し、糖尿病や心筋梗塞等の病気の予防を目指した指導を実施。

委託業者：令和 3 年度・令和 2 年度・元年度…現代けんこう出版

年度	指導の種別	対象者	受診者	受診率
3	動機付け支援	194 人	38 人	19.5% (△10.5)
	積極的支援	53 人	5 人	9.4% (△6.8)
2	動機付け支援	203 人	61 人	30.0% (△0.9)
	積極的支援	37 人	6 人	16.2% (+8.6)
元	動機付け支援	171 人	53 人	30.9% (+4.3)
	積極的支援	52 人	4 人	7.6% (+7.6)

() 内 前年度比較(単位：ポイント)

11. 禁煙外来治療費助成金交付事業 (長期総合計画：施策 07)

禁煙を希望する町民に対し、禁煙外来治療（以下「禁煙外来」という。）に要する費用の一部を助成することにより、町民の禁煙に向けた取組を支援することで生活習慣病予防及びがん予防対策を推進し、町民の健康の維持及び増進を図るために実施。

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
交 付 決 定 者 数	1 人	3 人	1 人
助 成 総 額	10,000 円	29,200 円	7,800 円

令和元年度より実施 ※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

12. 骨髄移植ドナー支援事業 (長期総合計画：施策 07)

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞を提供した者及びその者が勤務する事業所に対し助成金を交付することにより、骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図るために実施。

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
申 請 者 数	1 人	0 件	0 件
申 請 事 業 所 数	0 人	0 件	0 件
交 付 決 定 件 数	1 件	0 件	0 件
助 成 総 額	140,000 円	0 円	0 円

令和元年度より実施 ※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

13. 新型コロナウイルス感染症に係る秋川流域共同地域外来・PCR 検査センターの設置及び運営 (長期総合計画：施策 07)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、阿伎留病院企業団とあきる野市、日の出町、檜原村及び 3 市町村の医師会が連携し、阿伎留医療センター内の P C R 検査センターを支援することによって地域の実情に応じた診療・検査体制を確保した。

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

14. 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業

(長期総合計画：施策 07)

新型コロナウイルス感染症に感染した方や濃厚接触者として、保健所から自宅療養、または自宅待機の要請があった場合に、自宅から外出することなく在宅生活を安心して継続できるように健康観察のためのパルスオキシメータの貸し出し及び食料品等の購入費の一部補助を実施。

事業費：1,661,771 円

内 容：パルスオキシメータ 30 台購入、事務郵送料
食料品、日用品の購入費等補助

	令和 3 年度
パルスオキシメータ貸出件数	23 件
補 助 申 請 者 数	60 人
補 助 総 額	1,146,325 円

※東京都の区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業を充当

15. 新型コロナウイルス感染症対策事業（長期総合計画：施策 07）

新型インフルエンザ等対策本部会議（新型コロナウイルス感染症対応）

回 数	開 催 日	開催場所
第 30 回	令和 3 年 4 月 13 日	第 1・2 会議室
第 31 回	令和 3 年 4 月 23 日	第 1・2 会議室
第 32 回	令和 3 年 6 月 21 日	第 1・2 会議室
第 33 回	令和 3 年 7 月 9 日	庁議室
第 34 回	令和 3 年 8 月 16 日	第 1・2 会議室
第 35 回	令和 3 年 10 月 1 日	庁議室
第 36 回	令和 3 年 10 月 22 日	第 3 会議室
第 37 回	令和 4 年 1 月 18 日	第 1・2 会議室
第 38 回	令和 4 年 1 月 20 日	第 1・2 会議室
第 39 回	令和 4 年 1 月 27 日	第 1・2 会議室
第 40 回	令和 4 年 3 月 7 日	書面開催
第 41 回	令和 4 年 3 月 22 日	第 1・2 会議室

16. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種実施状況

接種会場	実施方法	実施期間		使用 ワクチン	実施 日数	対象者						接種者 数 (人)	
						1・2回目 接種			3回目 接種		1・2 回目 接種		
						65 歳 以上	16 歳 まで	64 歳 以下	12 歳 以上	65 歳 以上	18 歳 まで		64 歳 以下
日の出町特設会場 (イオンモール日の出2階イオンホール)	集団接種	1	R3. 5. 17～ R3. 6. 28	ファイザー 社製	31 日	○							11,312
		2	R3. 6. 29～ R3. 8. 13	ファイザー 社製	40 日	○	○						11,402
		3	R3. 8. 25～ R3. 10. 15	ファイザー 社製 武田モデル ナ社製	35 日	○	○	○					3,796
		4	R4. 2. 1～ R4. 2. 20	ファイザー 社製 武田モデル ナ社製	16 日					○			6,043
		5	R4. 2. 9～ R4. 3. 27	ファイザー 社製	16 日	○	○	○					142
		6	R4. 2. 22～ R4. 3. 30	ファイザー 社製 武田モデル ナ社製	20 日					○	○		3,138
医療センター 公立阿伎留	集団接種	1	R3. 5. 31～ R3. 7. 9	ファイザー 社製	30 日	○							583
		2	R3. 7. 12～ R3. 8. 20	ファイザー 社製	30 日	○	○						1,060
		3	R4. 2. 1～ R4. 2. 26	武田モデル ナ社製	21 日					○			467
		4	R4. 2. 28～ R4. 3. 31	武田モデル ナ社製	27 日					○	○		449
		5	R4. 3. 13～ R4. 3. 27	ファイザー 社製	3 日							○	97
病院 大久野	個別接種	1	R3. 10. 18 ～R4. 1. 31	ファイザー 社製	60 日	○	○	○					348

※ 令和3年4月1日～令和4年3月31日に日の出町に住民票がある者、又は「住所地外接種」申請を行った者で、本期間内に日の出町で接種を実施した者の人数を集計。

※ 上記は一般住民を受付した接種実施状況。施設及び医療機関等の施設内接種は別途実施。

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種実績

(令和4年3月31日時点)

在宅 65 歳以上 高齢者数 (A)			3 回目接種実績		
			接種者数	接種率	
在宅 65 歳以上 人口	5,219		4,773	91.5%	在宅 65 歳以上人口に 対する接種率
2 回目 接種済者	2 回目接種率 96.2%	5,020		95.1%	3 回目対象者の 接種率
高齢者施設等利用者数 日の出町民 (B)			3 回目接種実績		
			接種者数	接種率	
高齢者施設等利用者 町民人口	849		476	56.1%	施設等利用者町民 人口に対する接種率
2 回目 接種済者	2 回目接種率 95.9%	814		58.5%	3 回目対象者の 接種率
64 歳～12 歳 (C)			3 回目接種実績		
			接種者数	接種率	
64 歳～12 歳 人口	8,762		5,168	59.0%	12 歳以上人口に 対する接種率
2 回目 接種済者	2 回目接種率 85.5%	7,495		69.0%	3 回目対象者の 接種率
12 歳以上 日の出町民 合計 (A) + (B) + (C)			3 回目接種実績		
			接種者数	接種率	
12 歳以上人口	14,830		10,417	70.2%	12 歳以上人口に 対する接種率
2 回目 接種済者	2 回目接種率 89.9%	13,329		78.2%	3 回目対象者の 接種率

住所地外接種者			3 回目接種実績	
			接種者数	接種率
2 回目 接種済者	—	1,284	1,284	100.0%

※ 「住所地外接種者」とは、日の出町に住民票はないが単身赴任や里帰り出産、施設入所等の事情で日の出町に居住しており、日の出町で接種を受けることを希望して接種を実施した者

接種対象者合計			3 回目接種実績		
			接種者数	接種率	
12 歳以上人口 + 住所地外接種者	16,114		11,701	72.6%	12 歳以上 住所地外接種者に 対する接種率
2 回目 接種済者	2 回目接種率 90.7%	14,613		80.1%	3 回目対象者の 接種率

まちづくり課

I 都市計画係

1. 日の出町都市計画審議会

開催なし

2. 空き家対策（長期総合計画：施策05）

（1）適正管理依頼通知（空き家所有者等に改善のお願い）

	対象件数	通知発送件数	改善件数
令和3年度	9件	14件	2件
令和2年度	2件	2件	1件
令和元年度	6件	6件	3件

（2）町内空き家確認作業委託 223,370円

広報紙の未配布家屋を対象として空き家確認作業をシルバー人材センターへ委託し、235件が空き家として報告された。

3. 日の出町耐震改修促進事業（長期総合計画：施策05）

（この事業は国の社会資本整備総合交付金を一部充当しています。）

（1）木造住宅耐震診断費助成

令和3年度	1件
令和2年度	0件
令和元年度	0件

（2）木造住宅耐震改修費助成

令和3年度	0件
令和2年度	0件
令和元年度	0件

4. 国土利用計画法に基づく土地取引の規制に関する経由事務

令和3年度	4件
令和2年度	3件
令和元年度	2件

5. 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく経由事務

令和3年度	0件
令和2年度	0件
令和元年度	0件

6. 日の出町宅地開発等指導要綱に基づく協議等

	事前審査	開発協議同意	変更承認	指導要綱協議
令和3年度	5件	6件	4件	1件
令和2年度	6件	4件	3件	4件
令和元年度	5件	2件	0件	1件

7. 地区計画の区域内における行為の届出状況

令和3年度	3件（三吉野 0件、桜木 3件）
令和2年度	4件（三吉野 1件、桜木 3件）
令和元年度	6件（三吉野 2件、桜木 4件）

三吉野桜木地区地区計画（令和3年度届出状況）

	件数	用途別内訳
複合商業地区①	1件	その他…1
住宅地区	2件	一戸建住宅…2
合 計	3件	

8. 都市計画・建築確認に関する証明

（1）市街化区域、市街化調整区域の証明

令和3年度	2件
令和2年度	3件
令和元年度	4件

（2）用途地域の証明

令和3年度	3件
令和2年度	15件
令和元年度	16件

（3）都市計画道路・河川区域の証明

令和3年度	0件
令和2年度	4件
令和元年度	0件

（4）長期優良住宅建築等計画の認定申請 居住環境への配慮事前照会報告書

令和3年度	14件
令和2年度	27件
令和元年度	13件

9. ひので野鳥の森自然公園事業（長期総合計画：施策23）

（1）運営連絡協議会

①第1回

開催日 令和4年3月23日（水）

協議事項 森林資源を活用した魅力創出事業について

（2）管理棟開館状況 土日祝日に開館

	開館日数	来館者数
令和3年度	118日	4,607人
令和2年度	116日	4,680人
令和元年度	128日	2,333人

（3）公園施設修繕

令和3年度	0件	0円
令和2年度	0件	0円
令和元年度	2件	31,130円

(4) 公園管理施設管理委託（管理棟施設管理、清掃等）

令和3年度	2,009,245 円
令和2年度	1,988,580 円
令和元年度	1,942,261 円

(5) 公園維持管理作業委託（園内巡視、危険木処理、ナラ枯対策等）

令和3年度	12 件	3,362,031 円
令和2年度	12 件	2,768,903 円
令和元年度	13 件	3,902,016 円

(6) 公園管理棟機械警備委託（管理施設機械警備）

令和3年度	264,000 円
令和2年度	264,000 円
令和元年度	261,600 円

(7) 公園除草等管理委託（公園内除草等）

令和3年度	7 件	396,011 円
令和2年度	7 件	406,380 円
令和元年度	11 件	454,786 円

(8) 公園小工事（ピクチャーレール設置等）

令和3年度	1 件	170,500 円
令和2年度	2 件	239,800 円
令和元年度	2 件	280,424 円

(9) 森林資源を活用した魅力創出事業（園地整備等）7,997,000 円

（この事業は都の森林資源を活用した魅力創出事業費補助金を全額充当しています。）

10. ひので野鳥の森自然公園利用許可（団体利用、撮影）

令和3年度	10 件
令和2年度	6 件
令和元年度	3 件

11. 都市公園事業（長期総合計画：施策23）

(1) 公園施設修繕（トイレ、電気設備等）

令和3年度	13 件	1,109,955 円
令和2年度	4 件	577,354 円
令和元年度	5 件	550,484 円

(2) 公園管理委託（公園・緑地の植栽管理、除草、砂場消毒等）

令和3年度	68 件	10,751,870 円
令和2年度	61 件	10,541,851 円
令和元年度	51 件	9,197,246 円

(3) 公園清掃管理委託（公園トイレ清掃、尿石除去等）

令和3年度	1,794,088 円
令和2年度	1,992,320 円
令和元年度	1,688,093 円

(4) 公園小工事（トイレ、ベンチ撤去等）

令和3年度	4件	270,028円
令和2年度	5件	265,760円
令和元年度	1件	135,000円

※ その他、職員が全公園を定期的に巡回し、また随時安全確認やごみ回収、軽作業等行っている。

(5) 公園遊具点検業務委託 312,400円

1.2. 都市公園使用許可（地域行事、消防団、撮影等）

令和3年度	27件
令和2年度	12件
令和元年度	15件

1.3. 都市公園占用許可（電気、電話施設等）

令和3年度	5件（新規3件・更新2件）
令和2年度	7件（新規7件・更新0件）
令和元年度	3件（新規0件・更新3件）

1.4. 町営住宅維持管理事業 ※令和2年度、建設課から所管替え（長期総合計画：施策05）

（この事業は町営住宅使用料を一部充当しています。）

(1) 住宅修繕（アンテナ、畳替え、配管等）

令和3年度	13件	358,380円
令和2年度	21件	894,495円

(2) 住宅管理等委託（退去清掃、植栽管理）

令和3年度	6件	227,715円
令和2年度	23件	1,287,055円

(3) 住宅小工事（廊下塗装、側溝等）

令和3年度	1件	39,600円
令和2年度	5件	234,060円

(4) 給湯器更新工事 351,560円

(5) 火災報知器交換工事 624,800円

1.5. 町営住宅管理状況（長期総合計画：施策05）

(1) 管理戸数

	集合住宅	戸建住宅	合計
新井住宅	—	22戸	22戸
東本宿住宅	17戸	4戸	21戸
諏訪下住宅	24戸	—	24戸
合計	41戸	26戸	67戸

(2) 募集状況

令和3年度	1回	6月
令和2年度	3回	7, 9, 12月

(3) 入退去状況

	期首入居数	入居戸数	退去戸数	期末入居数
令和3年度	66戸	2戸	3戸	65戸
令和2年度	59戸	11戸	4戸	66戸

16. 地籍調査事業（長期総合計画：施策04）

（この事業は地籍調査事業費補助金を一部充当しています。）

(1) 事業実績

年度	地区名	事業内容	面積 (km ²)	筆数	補助対象金額等
令和3年度	大久野（細尾）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査 ・地籍測定	0.22	38	契約金額 13,057,000円 うち都補助金(3/4) 9,696,000円
	大久野（長井）の一部 (令和2年度調査地区)	・地籍図・地籍簿・ 閲覧・複図作成	0.25	22	
	大久野の一部 (令和元～2年度調査地区)	・認証請求	0.89	80	—
令和2年度	大久野（長井）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査 ・地籍測定	0.25	22	契約金額 11,742,500円 うち都補助金(3/4) 8,803,500円
	大久野（長井）の一部 (令和元年度調査地区)	・地籍図・地籍簿・ 閲覧・複図作成	0.64	58	
	大久野の一部 (平成30年度調査地区)	・認証請求	0.25	32	—
令和元年度	大久野（長井）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査 ・地籍測定	0.64	58	契約金額 17,710,000円 うち都補助金(3/4) 12,927,000円
	大久野（長井）の一部 (平成30年度調査地区)	・地籍図・地籍簿・ 閲覧・複図作成	0.25	32	
	大久野の一部 (平成24年度～29年度調査地区)	・認証請求	1.65	700	—

(2) 進捗率 (実績面積÷計画面積＝進捗率)

行政面積：28.08 km ²		計画面積：27.66 km ²	
年 度	調査地区	実績面積（年度実績）	進捗率
令和3年度	大久野（細尾）の一部	17.03 km ² （0.22 km ² ）	61.57%
令和2年度	大久野（長井）の一部	16.81 km ² （0.25 km ² ）	60.77%
令和元年度	大久野（長井）の一部	16.56 km ² （0.64 km ² ）	59.87%
S32～H30	平井・大久野の一部	15.92 km ²	57.56%

※実績面積は、一筆地調査完了後の面積。行政面積は、国土調査事業10箇年計画に基づく為変更は行わない。（行政面積：28.07 km²/平成27年4月1日）

(3) 地籍調査成果の閲覧

年 度	件 数	写し発行枚数
令和3年度	209件	1,145枚
令和2年度	182件	840枚
令和元年度	246件	1,331枚

(4) 地籍調査成果の証明

年 度	件 数	筆 数
令和3年度	20件	63筆
令和2年度	15件	18筆
令和元年度	14件	28筆

※地籍調査成果の証明に国調成果の確認書を含む。

Ⅱ 下水道係

1. 下水道計画及び整備実績

(長期総合計画：施策 01)

(1) 令和 3 年度末整備実績

区分	計画概要			令和 3 年度末整備実績					
	面積 (ha)	人口 (人)	認可 区域 面積 (ha)	整備 面積 (ha)	人口 A (人)	整備済 区域内 人口 B (人)	水洗化 人口 C (人)	普及 率 B/A (%)	水洗 化率 C/B (%)
全体計 画区域	872	14,100	700	527	16,493	16,493	16,079	100	97.5
計画区 域 外	1,935	0	—	0	7	0	0	—	—
合 計	2,807	14,100	700	527	16,500	16,493	16,079	100	97.5

令和 4 年 3 月 31 日現在

(2) 水洗化状況

	人口 A (人)	整備済区 域内人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	水洗化率 C/B (%)	前年比 (%)
令和 3 年度	16,500	16,493	16,079	97.5	—
令和 2 年度	16,563	16,556	16,142	97.5	—
令和 元 年度	16,647	16,642	16,226	97.5	—

2. 下水道未接続状況

(長期総合計画：施策 01)

(件数)

	未接続	接続の 約束	今後検討	経済的理由 、拒否	未接触、 交渉中	接続
令和 3 年度	67	8	10	19	30	7
令和 2 年度	74	6	16	20	32	6
令和元年度	80	9	17	22	32	10

令和 4 年 3 月 31 日現在

3. 下水道使用料の状況把握

(長期総合計画：施策 01)

	有収水量 (m^3)	収 入 額 (円)	収 入 額 (円) 前年度対比 (%)	
令和3年度	2,315,069	403,797,541	$\Delta 45,123,759$	$\Delta 10.1$
令和2年度	2,456,822	448,921,300	$\Delta 32,244,377$	$\Delta 6.7$
令和元年度	2,564,148	481,165,677	46,721,276	10.8

* 大口事業者の使用状況による増減が収入額に影響する。

4. 地方債の状況

(長期総合計画：施策 01)

(1) 当該年度地方債借入状況

(単位：千円)

事業名	起債額	借 入 先	利率 (%)	償還方法
資本費 平準化債	40,000	財務省財政融資資金	0.5	20年償還(3年据置)
流域下水道 事業債	7,200	財務省財政融資資金	0.5	10年償還(2年据置)
公営企業会計 適用債	7,500	東京都区市町村振興協会	0.1	10年償還(2年据置)
計	54,700	—	—	—

(2) 地方債現在高状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 現在高 (A)	令和3年度 借入額 (B)	令和3年度元利償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
公共下水道 事業債	2,986,330	—	341,334	62,943	404,276	2,644,996
流域下水道 事業債	342,653	7,200	39,377	5,217	44,594	310,476
資本費 平準化債	333,835	40,000	14,284	1,491	15,776	359,551
公営企業会 計適用債	3,200	7,500	—	0	0	10,700
計	3,666,018	54,700	394,995	69,651	464,646	3,325,723

5. 多摩川右岸秋川流域下水道（秋川処理区）負担金の状況

（長期総合計画：施策 01）

（1）流域下水道建設事業費負担金

（単位：円）

年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
負担金額	4,851,114	1,297,596	36,552,986

令和 3 年度分負担金内訳

区 分	流域下水道建設 事業費(秋川処理区)	市町村負担金額 (秋川処理区内 7市町村)	日 出 町 負 担 金 額
主要排水施設建設	15,303,682	7,651,839	483,442
終末処理場建設	3,145,022,840	631,458,287	3,935,367
用 地 費	—	—	—
事 務 費 等	121,682,522	66,422,793	432,305
計	3,282,009,044	705,532,919	4,851,114
令和 2 年度分	—	—	4,851,114
納 付 額(負担金)	—	—	4,851,114

流域下水道建設事業費負担金については、令和 2 年度の建設事業費を清算し負担金額を算定している。

（2）流域下水道維持管理負担金

	流入水量 (m^3) A	単 価 (円/ m^3) B	負担金額 (円) A×B	負担金額（円） 前年度対比（％）	
令和 3 年度	2,687,955	38.698	104,018,481	△13,865,918	△11.8
令和 2 年度	3,046,266	38.698	117,884,399	△8,510,338	△6.7
令和 元 年度	1,800,225	38.698	126,394,737	17,686,199	16.3
	1,492,885	38			

* 負担金額は年間の流入水量(有収水量＋不明水量)により算定している。

* 流入水量及び負担金額は、単価 35.18 円/ m^3 ×消費税率 10%で算出され、四半期毎支出している。

* 消費税率 10%へ改正前は、単価 38 円/ m^3 (消費税含む)で算出される。

6. 流域下水道改良事業負担金【創設】

(長期総合計画：施策 01)

(単位：円)

年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
負担金額	5,834,892	—	—

区 分	流域下水道改良 事業費 (流域下水道)	市町村負担金額 (流域下水道区 域内 30 市町村)	日 負 担 金 額
主要排水施設改良	56,836,952	62,520,648	368,873
ポンプ場改良	8,465,001	9,311,501	54,938
終末処理場改良	662,407,304	728,648,034	4,299,024
事務費等	37,100,869	40,810,956	240,784
計	764,810,126	841,291,139	4,963,619
令和 3 年過不足	—	—	871,273
納 付 額 (負担金)	—	—	5,834,892

これまで施設の改良事業費については、それぞれの処理区の維持管理負担金の利益剰余金から充当してきましたが、維持管理収支は近年赤字基調であることから、令和 3 年度より、新たに改良負担金として全処理区の各市町村がそれぞれの流入水量の按分比により負担することとなりました。

改良事業は汚水を処理している流域下水道処理施設及び機器等のライフサイクルコストを最適化するため必要な時期に実施し、また、設備の突発的な故障や不具合への対応も行います。

7. 維持管理状況

(長期総合計画：施策 01)

(1) 維持管理(委託先：都市づくり公社)

	件 名	契約金額 (円)	委 託 費 (円) 前年度対比 (%)
令和 3 年度	下水道施設維持管理	58,225,779	13,079,212 28.9
	下水道台帳	1,159,469	△508,263 △30.5
令和 2 年度	下水道施設維持管理	45,146,567	△5,140,752 △10.2
	下水道台帳	1,667,732	△9,268 △0.6
令和 元 年度	下水道施設維持管理	50,287,319	14,489,507 40.5
	下水道台帳	1,677,000	619,287 58.5

※ 令和元年度下水道施設維持管理委託契約金額には、次の令和元年台風 19

号災害復旧作業が含まれる。

町道補助道第 24 号線復旧工事 3,282,433 円

都道第 184 号線応急工事 2,265,692 円

(2) 宅内排水設備への雨水流入対策【創設】

東京都が行った流量調査により、日の出団地は雨天時浸入水が多い地区とされ、下水道雨天時浸入水対策調査（平成 29 年度から令和 2 年度まで）を実施した。この調査結果に基づき、雨どいや雨水ますが宅内の下水道汚水管に誤って接続されてしまっている世帯へ改修依頼を行った。

依頼世帯 41 件

8. 公共下水道事業

（長期総合計画：施策 01）

	件 名	契 約 金 額（円）	工 事 件 数
令和 3 年度	汚水枡設置工事（移設含む）	4,192,100	19 件
令和 2 年度	汚水枡設置工事	4,958,800	22 件
	ストックマネジメント実施方針策定委託料	26,631,000	—
	事業計画認可変更図書作成委託料	6,906,900	—
	令和元年台風 19 号に伴う災害復旧業務委託料	19,442,500	—
令和元年度	汚水枡設置工事	5,881,640	29 件

* 汚水枡設置工事は申請により毎年度増減がある。

9. 排水設備工事確認・検査等

（長期総合計画：施策 01）

処理区域内の建物から排除される汚水を直接公共下水道へ放流するために設置される排水設備の計画申請が基準に適合しているかを確認し、排水設備の工事完了後、完了検査を実施している。

	排水設備計画確認 申請件数	排水設備工事完了 検査件数	備 考
令和 3 年度	58 件	70 件	

令和２年度	81 件	84 件	
令和元年度	85 件	89 件	

１０．水洗化台帳整備

（長期総合計画：施策 01）

処理区域内の早期水洗化を図ることを目的に水洗化台帳電算処理委託を実施し、普及促進に努めている。

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和３年度	2,523,200	（株）日野	R3.4.1～R4.3.31
令和２年度	2,952,620	（株）日野	R2.4.1～R3.3.31
令和元年度	2,853,510	（株）日野	H31.4.1～R2.3.31

＊排水設備計画申請件数等に伴い増減がある。

１１．公共下水道水質検査

（長期総合計画：施策 01）

下水道法及び日の出町下水道条例に定められた「下水排除基準」に従い、年４回の水質検査を実施し、その結果を東京都下水道局流域下水道本部へ報告している。令和３年度に水質検査を実施した箇所、回数及び水質分析項目数は以下のとおりである。

（１）水質検査

採水地点等	回数	分析項目数	基準値
流域下水道接続点（大久野幹線）	4	8 項目～23 項目	以下
流域下水道接続点（平井幹線）	3	8 項目～23 項目	以下
特定事業場（5 事業場）	4	4 項目～11 項目	以下
その他事業場（5 事業場）	2～4	5 項目～41 項目	以下

（２）水質検査委託

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和３年度	1,176,566	（株）江東微生物研究所	R3.4.1～ R4.3.31
令和２年度	1,398,328	（株）江東微生物研究所	R2.4.1～ R3.3.31
令和元年度	1,126,903	（株）エヌ・イーサポート 東京支社	H31.4.1～ R2.3.31

12. 日の出町指定下水道工事店申請及び排水設備工事責任技術者登録
(長期総合計画：施策01)

指定下水道工事店の指定及び排水設備工事責任技術者の登録を行った。

	新規指定下水道工事店申請		指定下水道工事店登録更新申請		排水設備工事責任技術者新規登録		排水設備工事責任技術者登録更新	
	(件)	(金額)	(件)	(金額)	(件)	(金額)	(件)	(金額)
令和3年度	6	60,000	24	120,000	0	0	0	0
令和2年度	4	40,000	42	210,000	0	0	0	0
令和元年度	5	50,000	14	70,000	0	0	0	0

* 主に指定下水道工事店登録更新申請が5年更新で増減がある。

13. 下水道料金の支払猶予 (長期総合計画：施策01)

新型コロナウイルスの影響により収入が減少している場合など、一時的に水道料金・下水道料金の支払いが困難になった方を対象に、支払猶予(最長1年間)を設けた。令和2年3月24日から東京都水道局多摩お客様センターで電話受付を開始した。町では、ホームページ、広報日の出等で周知を行った。

	家庭用(件数)	家庭用以外(件数)	合計(件数)
令和3年度	4	0	4
令和2年度	9	1	10
令和元年度	1	0	1

14. 地方公営企業法移行業務 (長期総合計画：施策01)

(1) 地方公営企業法適用支援業務

令和5年4月1日より日の出町下水道事業特別会計を、公営企業会計へ移行するための事前準備作業である。

債務負担行為 契約金額 22,550,000 円

年 度	金 額
(令和2年度)	(3,223,000 円)
令和3年度	7,590,000 円
(令和4年度)	(11,737,000 円)

令和3年度事業内容

- ① 公営企業会計移行に向けた事務スケジュール等の作成
- ② 下水道管路施設等の固定資産調査及び評価業務
決算書、工事台帳を基に調査及び評価(令和2年度から継続)
- ③ 法適用移行支援業務

会計勘定科目の設定、例規等の作成支援、予算作成・打ち切り決算・開始貸借対照表作成、関係部局との調整支援、システム構築支援

④ 職員研修

- ・ 関係課職員を対象に、「公営企業会計の概要」の研修
- ・ 開催日 令和3年8月19日 午後2時00分から4時00分
- ・ 参加者5人（企画財政課、まちづくり課）

（2）地方公営企業法適用に伴う地方公営企業会計システム導入

公営企業会計への移行に伴い、予算・勘定科目、予算書、決算書、伝票、財務諸表関係書類等の作成及び下水道の起債や減価償却関係データ管理など新たな財務会計システムの導入が必要なため、日の出町下水道事業公営企業会計システム導入業務委託を締結した。

債務負担行為 契約金額 2,673,000 円（全て令和4年度支出。）

15. 日の出町下水道ストックマネジメント計画策定

（長期総合計画：施策01）

急速に進む管路施設の老朽化及びリスク評価の作業で明確になったリスクに対処していくために、施設の適切な維持管理を行い、長期的視点で下水道施設の点検・調査、修繕・改築を実施することにより、管理を最適化することを目的として令和2年度に「日の出町下水道ストックマネジメント実施方針」を策定した。

令和3年度には、本方針に基づき「日の出町下水道ストックマネジメント計画」を策定し、国の制度である「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用して、町内に敷設している管渠約3,459m、マンホール蓋160箇所の点検・調査、修繕・改築等を計画的に実施し、限られた予算と増大する改築等の需要の中で持続可能な下水道事業を推進する。

課 設 建

I 管 理 係

1. 町道の状況（長期総合計画：施策 06）

（1）延長面積の前年対比

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	比較増減	路線・ 橋梁数
	延長 (m) 面積 (㎡)	延長 (m) 面積 (㎡)	延長 (m) 面積 (㎡)	延長 (m) 面積 (㎡)	
道 路	115,294 566,809	115,249 566,539	115,161 567,326	45 270	542
橋 梁	962 5,455	963 5,455	963 5,455	-1 0	90
トンネル	48 169	48 169	48 169	0 0	1
合 計	116,304 572,433	116,260 572,163	116,172 572,950	44 270	

※令和 3 年度より「日の出町道路台帳補正委託」の成果を使用。

（2）車道幅員別内訳

規格改良済	幅 員	1.5m 未満	1.5m 以上 5.5m 未満	5.5m 以上 13.0m 未満	13.0m 以上	合 計
	延長 (m)	0	49,414	14,762	217	64,393
	面積 (㎡)	0	267,818	160,441	4,579	432,838
未改良	幅 員	1.5m 未満	2.5m 以上 3.5m 未満	3.5m 以上 5.5m 未満	5.5m 以上	合 計
	延長 (m)	6,785	43,829	1,056	241	51,911
	面積 (㎡)	9,124	122,784	5,712	1,975	139,595

※令和 3 年度より「日の出町道路台帳補正委託」の成果を使用。

（3）路面別内訳

区 分			令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	比較増減
			延長 (m) 面積 (㎡)	延長 (m) 面積 (㎡)	延長 (m) 面積 (㎡)	延長 (m) 面積 (㎡)
未 舗 装			25,211 69,721	25,211 69,721	25,211 69,682	0 0
舗 装 道	セメント系		4,321 37,797	4,321 37,797	4,342 37,910	0 0
	アスファルト系	高級	24,305 167,422	24,262 167,169	24,135 167,924	43 253
		簡易	62,467 297,493	62,466 297,476	62,484 297,434	1 17
	合 計		116,304 572,433	116,260 572,163	116,172 572,950	44 270

※令和 3 年度より「日の出町道路台帳補正委託」の成果を使用。

2. 道路占用等関係事務（長期総合計画：施策 06）

（単位：件）

種 別	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
占 用	66	46	75
町 道 掘 削	4	10	11
物 件 除 去	1	3	0
自 費 工 事	11	10	11
公 共 物 占 用	13	6	12
合 計	95	75	109

3. 境界確認及び証明関係事務（長期総合計画：施策 06）

（単位：件）

種 別	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
境 界 確 認	14	4	10
幅 員 証 明	13	15	19
境 界 証 明	21	4	1
区 域 証 明	5	3	2
公 道 証 明	1	1	2
そ の 他	1	—	—
合 計	55	27	34

4. 道路敷地に係る採納用地の状況（長期総合計画：施策 06）

（1）採納用地

所 在 地	筆数(筆)	面積(㎡)	備 考
平井字塩田 2694 番 1 外	2	272.00	塩田 19 号線
平井字塩田 2634 番 1 外	5	78.26	補助道第 9 号線

（2）道路用地に係る登記処理の状況

種 別	件 数
所有権移転登記	3

5. 道路維持事業（長期総合計画：施策 06）

（1）道路維持管理委託

内 容	路 線 名 等	金 額 (円)
側溝、排水管、集水桝 浚渫、浸透槽清掃	補助道第 3 号線外 3 路線	2,372,524
側溝浚渫、浸透槽清掃	三吉野油田 15 号線外 2 路線・三 吉野桜木調整池	723,871

側溝、排水管、集水桝 浚渫	谷戸 12・宮本 14 号線外 3 カ所	337,095
浸透槽清掃・側溝、集 水桝浚渫・車道清掃	萱窪 33 号線外 5 路線、日の出団 地 4 号公園前	1,089,269
側溝、排水管、集水桝 浚渫・浸透槽清掃	塩田 10 号線外 2 路線	536,525
側溝、排水管、集水桝 浚渫・浸透槽清掃・草 刈除草・路面清掃	北原 1 号線外 2 路線	635,690
側溝、排水管浚渫・路 面清掃	補助道第 7 号線外 4 路線	1,238,479
側溝、排水管、集水桝 浚渫	補助道第 7 号線外 3 路線	531,553
合 計		7,465,006

(2) 道路植栽管理委託

内 容	路 線 名 等	金 額 (円)		
		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
植栽維持	補助道第 4 号線	17,326,127	13,931,665	14,891,530
	補助道第 19 号線			
	補助道第 25 号線			
	玉の内 15 号線			
	三吉野工業団地内町道			
	三吉野桜木区画整理地内町道			
	その他 町道及び水路			
	都道第 184 号線	599,093	0	610,248
	三吉野桜木調整池	583,000	405,900	405,600
倒木伐採	補助道第 19 号線	48,279	—	—
発生材処分	発生材処分	2,337	31,586	65,720

6. 街路灯管理状況（長期総合計画：施策 06）

(1) 契約機器・数量

契約機器 (W)	L E D						その他	合計
	～10	10～ 20	20～ 40	40～ 60	60～ 100	100～ 200	デザイン 灯など	
数 量	384	988	671	49	16	36	101	2,245

※街路灯台帳システムによる。

(2) 電気料の推移

(単位 円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
8,918,873	8,006,071	8,718,368

(3) 修繕件数

種 別	球切等(件)	その他(件)	合 計	金 額(円)
水 銀 灯	3	0	3	194,260
ナトリウム灯	0	0	0	
L E D 灯	0	2	2	
支柱塗装	0	0	0	
合 計	3	2	5	

7. 街路灯及び道路照明設置状況 (長期総合計画：施策06)

種 別	箇所数(個)	金 額(円)	備 考
新 設	16	940,500	補助道第19号線LED灯新設
撤 去	17	1,534,500	補助道第19号線デザイン灯撤去
交 換	3	673,200	支柱及びアーム
合 計	36	3,148,200	

Ⅱ 工務係

1. 道路橋梁事業（長期総合計画：施策 06）

（1）道路維持

件 名	契約金額 (円)	概 要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内 容	
三吉野工業団地 1 6 号線舗装補修測量設計委託	4,400,000	315.1	16.0	測量・設計・FWD 調査	
補助道第 1 5 号線設計委託	6,199,973	611.4	4.6～6.7	設計・FWD 調査	
日の出団地 4 2 号線舗装打換工事（第二工区）	35,068,000	440.0	12.0	舗装補修工	
3 件	45,667,973				

道路工事大作戦

工 事 場 所	契約金額 (円)	概 要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	工 事 内 容	
平井 2-9 番地先	299,200	—	—	雨水人孔補修	
大久野 1682 番地先	1,265,550	—	—	路面・土留補修	
大久野 102-4 番地先外	1,082,400	—	—	側溝補修	
大久野 258-8 番地先外	517,000	—	—	舗装補修 29.2 m ²	
平井 2053-8 番地先	48,400	—	—	側溝補修	
大久野 8248-1 番地先	18,370	—	—	側溝補修	
平井 1009-3 番地先	232,100	4.0	—	転落防止柵補修	
平井 760-154 番地先	228,118	—	—	舗装補修 46.2 m ²	
大久野 5848 番地先	42,900	—	—	舗装補修	
大久野 3212 番地先	1,246,135	20.0	—	舗装補修	
平井 1569-49 番地先	247,500	—	—	集水柵補修	
平井 939 番地先外	264,000	—	—	舗装補修	
平井 17-7 番地先	1,298,000	17.0	—	舗装補修 56.7 m ²	
平井 1382-4 番地先	110,000	—	—	柵補修	
大久野 3467 番地先外 外 12 件	総額 4,820,475	—	—	舗装補修 その他	
27 件	11,720,148				

(2) 道路新設改良

件 名	契約金額 (円)	概 要			備考
		延長 (m)	幅員 (m)	内 容	
コミュニティバス運行に伴う 補助道第3号線道路改良工事	15,367,000 (6,100,000)	67.8	6.5	道路拡幅(歩 道・側溝・舗装)	債務 負担

() : 令和3年度支払額(前払金)

(3) 橋梁維持

件 名	契約金額 (円)	概 要			備考
		延長 (m)	幅員 (m)	内 容	
橋梁点検委託	8,580,000	—	—	点検橋梁 35 橋	
橋梁塗装設計委託(稲村橋・下 新井橋・大場入橋)	4,378,000	—	—	補修設計	
橋梁長寿命化修繕計画に基づ く橋梁維持補修工事設計委託 (平準化)	7,425,000	—	—	補修設計(岩井 橋・落合橋・玉 の内橋)	
橋梁維持補修工事 5 件	1,458,875	—	—	橋台・桁補修等	
8 件	21,841,875				

(4) 交通安全施設

道路反射鏡

工 事 場 所	契約金額 (円)	概 要		備考
		1 面鏡	2 面鏡	
平井 3630-3 番地先	99,000		移設	
平井 2317 番地先外	276,100	取替	設置	2 箇所
平井 3624 番地先	279,400		設置	
平井 2635-1 番地先	49,500		移設	
大久野 2518 番地先	148,500	設置		
大久野 4717-1 番地先	113,850	設置		
平井 1553-6 番地先外	228,800	設置取替		2 箇所
7 件	1,195,150			

区画線設置

工 事 場 所	契約金額 (円)	概 要		備考
		延長 (m)	設 置 物 件	
大久野 51-3～8476 番地先間	299,090	494.0	15 cm幅 実線等	

大久野 463～8745 番地先間	298, 771	490. 4	15cm 幅 実線等	
平井 239-5～242-9 番地先間	299, 475	495. 0	15cm 幅 実線	
平井 22-1～34-3 番地先間外	286, 165	473. 0	15cm 幅 実線	
大久野 467～774-1 番地先間外	271, 271	430. 4	15cm 幅 実線等	
5 件	1, 454, 772	2, 382. 8		

交通安全対策

工 事 場 所	契約金額 (円)	概 要		備考
		延 長 (m)	工 事 内 容	
平井 21-2 番地先	242, 000	—	車止め設置	
平井 3777-7 番地先	77, 000	—	注意看板設置	
平井 3353-4 番地先外	292, 600	60. 0	防護柵塗装	
平井 22-1 番地先外	247, 500	8. 0	防護柵設置・撤去等	
大久野 8401-1 番地先	299, 420	62. 0	防護柵塗装	
5 件	1, 158, 520	—		

2. 河川事業（長期総合計画：施策 06）

河川維持改良

工 事 場 所	契約金額 (円)	概 要	備考
		内 容	
河川維持補修工事 1 件	297, 000	護岸維持補修	
道灌沢改修工事	32, 937, 300 (19, 337, 300)	沢改修工事	債務 負担
2 件	33, 234, 300 (19, 634, 300)		

（ ）：令和 3 年度支払額

3. 道路河川災害復旧事業

災害復旧工事（令和元年台風 19 号）

件 名	契約金額 (円)	概 要	備考
		内 容	
平井川護岸（大久野字松尾地内）災害復旧工事	4, 260, 300	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 護岸補修他	

課 光 觀 業 產

I 農林振興係

1. 農業振興事業（長期総合計画：施策13）

（1）認定農業者等認定審査会

内 訳 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年 (2019年度)
開催回数	1回	1回	0回
認定農業者	10経営体	2経営体	0経営体
認定新規就農者	0経営体	0経営体	0経営体

（2）人・農地プラン検討委員会

地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体の確保、経営体への農地の集積を促すことにより、持続可能な地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」を策定するための検討委員会。令和3年度末に新しく中心経営体になったものがあるため、令和4年度に開催予定。

内 訳 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年 (2019年度)
開催回数	0回	0回	0回
中心となる経営体数	22経営体 (うち2法人)	22経営体 (うち2法人)	22経営体 (うち2法人)

（3）農業次世代人材投資事業

この事業は、東京都の農業次世代人材投資資金交付金を全額充当しています。

内 訳 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
給付人数	0名	0名	3名（1組夫婦）
給付金額	※0円	※0円	1,875,000円

※令和2年度、令和3年度は、交付期間終了のため実績なし。

（4）農作物獣害防止対策事業

①鳥獣による農作物の被害拡大防止、および被害を未然に防ぐため駆除委託を実施した。

この事業は、東京都の農作物獣害防止対策事業費補助金を全額充当しています。

内 訳 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
農作物有害鳥獣駆除委託料	1,106,000円	1,000,000円	976,000円
都補助金	553,000円	500,000円	488,000円

②鳥獣による農作物の被害拡大防止および被害を未然に防ぐため、くくり罠12基購入し、東京都猟友会五日市地区に貸与し設置、管理、運営を行った。

内 訳 \ 年 度	令和 3 年度
くくり罟 (12 基)	114,998 円
都補助金	57,000 円

③電気柵の無料貸出を行い、農作物の被害防止を図るとともに、電気柵の有効性を体験して頂いた。

内 訳 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
簡易電気柵	10 基	10 基	10 基
貸出件数	2 件	7 件	5 件

※平成 23 年度より実施

④農作物の被害状況

内 訳 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
被害作物	クリ、スイートコーン、タケノコ等	スイートコーン、ジャガイモ、エダマメ等	タケノコ、ジャガイモ、カボチャ、クリ、サツマイモ等
被害畑数	3 カ所	5 カ所	12 カ所
被害面積	7.1a	4.3 a	22.2 a
被害金額	182,300 円	177,400 円	397,000 円

※農家よりの被害報告による集計

⑤有害鳥獣捕獲実績

内 訳 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
イノシシ	5 頭	15 頭	23 頭
ハクビシン	8 頭	17 頭	14 頭
アライグマ	18 頭	4 頭	27 頭
タヌキ	15 頭	20 頭	16 頭
アナグマ	5 頭	0 頭	0 頭
カラス	30 羽	30 羽	15 羽
ヒヨドリ	21 羽	21 羽	40 羽
ニホンザル	0 頭	0 頭	0 頭
ニホンジカ	25 頭	11 頭	5 頭
ツキノワグマ	0 頭	0 頭	0 頭

※ニホンジカの捕獲は、東京都シカ管理計画に基づいて実施。

(5) ひので塩田農産物普及センター管理運営

ガラスハウスの老朽化等に伴い、令和 3 年度にガラスハウス等解体に伴う設計

委託を行った。

①ガラスハウス等解体に伴う設計委託

完了年月日：令和3年8月6日

契約金額：2,090,000円

(6) 農業振興関係補助金

①日の出町農業振興委員会に対する補助金

安全・安心な新鮮野菜の生産性の向上と、先進的な農業経営を目指した活動に対し、その事業及び活動等に応じた経費の助成を実施した。

内 訳	年 度		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
補助金額	300,000円	300,000円	300,000円

②地域特産品等導入補助金

町の特産品である「ブルーベリー」を町内外の消費者や観光客に周知するため、日の出ブルーベリー生産振興組合（農家数10戸）に対して、ブルーベリーPR用ラベルシールの作成経費の助成を実施した。

内 訳	年 度		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
補助金額	18,000円	20,400円	34,100円

③日の出町エコ農業推進型認定農業者支援事業

農業用フィルムの処理作業の効率化と、自然環境に優しい循環型農業の普及を行った認定農業者に対し、その目的に応じた経費の助成を実施した。

内 訳		年 度		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
農業用フィルム等削減事業 生分解性マルチ普及	補助金額	27,400円	6,750円	※
	農家戸数	4戸	1戸	※

※令和元年度（2019年度）については、認定農業者からの申請無し。

(7) 農地の創出・再生支援事業（旧ストップ遊休農地再生事業）

認定農業者又は認定就農者が荒廃した遊休農地を耕起、伐採、抜根、整地等を行い、耕作することが可能な農地に再生することを支援する事業。

この事業は、東京都の農地の創出・再生支援事業費補助金を全額充当しています。

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
事業件数	※	※	1件
事業規模	※	※	40.11a
事業内容	※	※	抜根、整地

事業費	※	※	3,531,000 円
都 費	※	※	1,604,000 円
農家負担金	※	※	1,927,000 円

※令和2年度、令和3年度については、対象事業無し。

(8) 新規就農者定着支援事業

農業を担うことが期待される新規就農者に対し、就農に必要な施設整備や機械導入等を支援することで、新規就農者の農業経営を早期に安定させることを目的とした事業。

この事業は、東京都の新規就農者定着支援事業費補助金を全額充当しています。

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
受益農家数	※	※	2 戸
事業費	※	※	14,380,152 円
都 費	※	※	10,785,000 円
町 費	※	※	1,797,000 円
農家負担金	※	※	1,798,152 円

※令和2年度、令和3年度については、対象事業無し。

(9) 小規模土地改良事業

三吉野油田地区に設置されている井戸ポンプの経年劣化により揚水量が不安定となった為、調査、設計を行い次年度以降の事業への基礎資料の作成を行った。

この事業は、東京都の小規模土地改良事業費補助金を全額充当しています。

年 度	令和2年度
令和2年度三吉 野油田地区農 業用井戸設計 委託	3,080,000 円
都補助金	1,540,000 円

※令和3年度については、対象事業無し。

2. 畜産振興事業（長期総合計画：施策13）

(1) 町内家畜頭数状況

年 度 内 訳	令和3年度		令和2年度		令和元年度 (2019年度)	
	頭 数	農家戸数	頭 数	農家戸数	頭 数	農家戸数
乳用牛	28 頭	1 戸	28 頭	1 戸	27 頭	1 戸

※家畜所有者の定期報告より

3. 町民農園運営事業（長期総合計画：施策 13）

町民の健全な余暇利用と休耕農地の有効な利用を図り、農業者以外の方が野菜を栽培して自然にふれあうとともに農業に対する理解を深めて頂くことを目的に実施した。

（1）油田町民農園

年 度 内 訳	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
区画数	287 区画	287 区画	287 区画
面積	8,026 m ²	8,026 m ²	8,026 m ²
利用者数（延べ）	285 人	291 人	291 人
貸付収入	643,704 円	657,756 円	660,558 円

（2）玉の内ふれあい農園

年 度 内 訳	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
区画数	13 区画	13 区画	13 区画
面積	1,635 m ²	1,635 m ²	1,635 m ²
利用者数（延べ）	9 人	8 人	9 人
利用団体数（延べ）	0 団体	0 団体	1 団体
貸付収入	202,832 円	185,500 円	293,746 円

※ ロケ使用分含む

4. 農業施設事業（長期総合計画：施策 13）

（1）農業用排水施設管理委託料

道路冠水及び農地の湛水被害を解消するため、区域内道路の側溝清掃及び排水浸透施設清掃を実施した。

年 度 事業名	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
三吉野油田地内・宮本地内「宮本耕地」側溝維持管理（委託単価契約）	682,522 円	547,503 円	554,389 円

※清掃内容：排水管浚渫、側溝浚渫、集水樹及び浸透槽の清掃工

5. ひので肝要の里管理運営委託（長期総合計画：施策 13）

日の出町産の農産物の加工と販売を行うとともに、地域住民・団体の活動の場として施設の貸し出しを行った。

（1）指定管理者 日の出町サービス総合センター株式会社

指定期間 平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日

(2) 営業日数・入館者数

内 訳 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
営業日数	310 日	309 日	264 日
入館者数	4,974 人	5,557 人	5,976 人

(3) 決算状況

内 訳 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
売上高	9,497,794 円	9,581,382 円	12,739,223 円
指定管理委託料	7,700,000 円	7,000,000 円	6,784,244 円
収益戻入額	0 円	0 円	0 円
合 計	17,197,794 円	16,581,382 円	19,523,467 円

※日の出町サービス総合センター株式会社決算ベースによる。

(4) 加工・生産品

原料（農産物）	加 工 品
生乳	カップアイス・ソフトミックス
トマト	ケチャップ・ハーブソース・ピザソース・ジャム・ピューレ
ブルーベリー	ジャム・冷凍ブルーベリー・ブルーベリースカッシュ
ユズ	ジャム・バウムクーヘン
梅	ジャム・梅干し・梅ドーム
長葱	ねぎラー油
その他	味噌・おやき・まんじゅう・竹の子水煮・竹の子ご飯

(5) イベントの開催

新型コロナウイルス感染症防止の観点から未開催。

(6) 従業員数（令和4年2月28日現在）

内 訳 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
パートタイム	9 人	9 人	8 人
日の出町シルバー 人材センター請負	0 人	0 人	0 人
合 計	9 人	9 人	8 人

(7) 遠心分離機購入

経年劣化により遠心分離機が故障し、加工品の製造に支障をきたした為、新規に遠心分離機を購入した。

完了年月日：令和3年9月29日

契約金額：451,000円

(8) 急速冷凍機購入

経年劣化により急速冷凍機が故障し、加工品の製造に支障をきたした為、新規に急速冷凍機を購入した。

完了年月日：令和3年10月13日

契約金額：1,529,000円

(9) 蒸気配管修繕

圧力釜本体及びドレーンの排出不良により蒸気が漏れだし、通常の作業に支障をきたした為、修繕を行った。

完了年月日：令和3年10月26日

契約金額：182,600円

(10) AED（自動体外式除細動器）賃借

経年劣化によりAED（自動体外式除細動器）が故障したので、来館者等の不測の事態に備える為、AED（自動体外式除細動器）を賃借した。

完了年月日：令和3年12月22日

賃借期間：令和4年1月1日から令和8年12月31日

契約金額：262,680円（5年間）

(11) アイス工房用空調機修繕

経年劣化により空調機から埃等が漏れだし、アイスの加工に支障をきたした為、修繕を行った。

完了年月日：令和3年12月23日

契約金額：80,300円

(12) 空調機修繕（直売コーナー・食体験室）

直売コーナー・食体験室の空調機に不具合が見つかった為、修繕を行った。

完了年月日：令和4年2月14日

契約金額：192,500円

(13) トイレ修繕（職員用トイレ・女性用外トイレ）

職員用トイレのフラッシュバルブ、女性用外トイレの手洗い水栓が故障した為、修繕を行った。

完了年月日：令和4年3月10日

契約金額：69,300 円

6. 日の出町森林整備計画関係（長期総合計画：施策 13）

（1）日の出町森づくり推進協議会の開催

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
開催回数	1	1	中止

※令和元年度（2019 年度）については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止とした。

※令和 2 年度、令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、書面決議での開催。

（2）伐採届関係

森林法第 10 条の 8 の規定に基づき、日の出町森林整備計画の対象森林を伐採する場合に届出を受理。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
受理件数	9 件	4 件	11 件
適合件数	9 件	4 件	11 件

（3）森林経営計画の認定

森林所有者等が 5 年を一期とする森林経営計画を作成し、町長がこれを認定する。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
認定件数	3 件	3 件	3 件
認定面積	783ha	763 ha	745 ha
変更回数	6 回	10 回	2 回

※施業実施地の実測により、計画面積と差異が生ずることから計画変更を行っている。

7. 林業関連各種団体関係（長期総合計画：施策 13）

林業の振興と林業後継者育成のため、林業関連団体への委託・補助等を行った。

（1）東京都森林組合

委託件名	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
森林管理委託 (森林・林道巡視)	2,135,430 円	2,098,316 円	1,992,732 円

(2) 日の出町林業研究会

町補助金名	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
日の出町林業研究会補助金	0円	0円	0円

※令和元年度（2019年度）・令和2年度・令和3年度については、日の出町林業研究会より補助金申請がなかった。

(3) 治山林道協会負担金

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
負担金額	369,000円	241,000円	284,000円

※前年度における治山・林道工事の事業費に応じ、負担金額が決定されている。

8. 緑の募金事業（長期総合計画：施策13）

森林の整備及び緑化の推進を図るため、「緑の募金活動」に参加し、募金を行った。

(1) 募金期間 令和3年4月30日から令和3年5月31日

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止にした。

(2) 募金方法 町内各自治会長への依頼、募金箱の設置、産業まつり会場での募金

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止にした。

(3) 募金集計額

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
募 金 額	99,344円	※0円	148,442円

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止にした。

(4) 実施事業

産業まつり会場での花卉（ビオラ苗）の配布

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
ビオラ苗配布	0鉢	0鉢	562鉢

※令和2年度、令和3年度、第32回ひので産業まつり、第33回ひので産業まつりが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止となりビオラ苗を配布できなかった。

9. 林道事業（長期総合計画：施策13）

(1) 林道維持管理関係

①林道維持補修工事（路面補修等）

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度

			(2019 年度)
件 数	2 件	1 件	6 件
工 事 費	592,790 円	299,750 円	1,624,598 円

②林道維持管理作業委託（草刈、倒木除去等）

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
件 数	0 件	3 件	0 件
委 託 費	0 円	173,074 円	0 円

※令和元年度（2019 年度）は、台風 19 号の被害により災害復旧作業委託にて対応した為、維持管理作業委託を発注しなかった。

令和 3 年度については、維持管理作業委託の発注はなかった。

(2) 町施工林道工事（都補助事業）

この事業は、東京都の林道整備（都単改良）事業補助金を全額充当しています。
(単位 円)

工事	路線名	施工地	補助事業費 (工事請負額)	都補助金	請負業者	工事概要
改良	台沢 林道	大字 大久野 地内	24,936,000 (24,486,000)	24,936,000 (事務費含む)	篠崎建設 (有)	L=256.0m W= 4.0m 土工 排水施設工

(3) 町内林道管理状況

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

番号	路 線 名	位 置	幅 員 (m)	延 長 (m)	管理
1	焼岩沢林道	三ツ沢	3.0~3.6	1,622	町
2	石神沢林道	肝 要	3.6	242	〃
3	西の入林道	細尾・肝要	4.0	1,796	〃
4	ホオバ沢林道	長 井	4.0	1,572	〃
5	不動沢林道	三ツ沢	4.0	707	〃
6	高指入林道	長 井	3.0	245	〃
7	幸神入林道	幸 神	4.0	860	〃
8	肝要入林道	肝 要	3.0	1,019	〃
9	矢越沢林道	細尾・肝要	3.0	993	〃
10	松尾沢林道	松 尾	2.7	800	〃
11	光明寺入林道	細 尾	2.7	430	〃

12	みかん沢林道	落合・中野	4.0	656	〃
13	風巻入林道	水 口	3.0	1,785	〃
14	桧山路林道	水 口	3.0	547	〃
15	タルクボ林道	松 尾	3.0	2,184	〃
16	大場入林道	細 尾	3.0	606	〃
17	滝の沢林道	長 井	3.0~4.0	347	〃
18	久留見指林道	三ツ沢	3.0~4.0	576	〃
19	麻生山林道	三ツ沢	3.0	3,203	〃
20	石原沖林道	水 口	3.0	1,510	〃
21	文化の森林道	塩 田	4.0	320	〃
22	勝峰山林道	新井・幸神	4.0	1,729	〃
23	台 沢 林 道 (北大久野)	長井・肝要 松尾・水口	4.0	4,349	〃
24	大 入 林 道	三ツ沢	3.6~4.0	2,498	都
25	梅の木林道	長井・肝要 松尾・三ツ沢	4.0	4,295	〃
合 計				34,891	

(4) 林道・作業道総延長、林道密度推移 (上段 m・下段 m/ha)

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
総 延 長	34,891	34,891	34,846
林 道 密 度	18.32	18.32	18.29

※林道密度 = 総延長 34,891m / 森林面積 1,904ha

10. 東京都「森林再生事業・枝打ち事業」(受託事業)(長期総合計画:施策13)

(1) 森林再生事業(間伐等委託)

手入れの遅れているスギ・ヒノキの人工林を山林所有者の方と東京都が協定を結び間伐を実施して森林の公益的機能を回復させる事業の一連の事務(事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等)

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
間伐実施	5件(11筆)	5件(15筆)	14件(9筆)
実施面積	3.72ha	6.13ha	11.07ha
委託費	4,449,158円	4,840,157円	8,244,736円

(2) 枝打ち事業（枝打ち等委託）

森林再生事業で間伐を実施した森林について水の浸透機能向上の一環として強度の枝打ちを行う事業の一連の事務（事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等）

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
枝打ち実施	6 件 (8 筆)	8 件 (19 筆)	2 件 (2 筆)
実 施 面 積	4.74ha	8.65ha	4.88ha
委 託 費	8,335,336 円	13,936,297 円	8,372,367 円

1 1. 東京の農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」

（長期総合計画：施策 13）

農業・林業・水産業の各分野を統括する東京の農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」に平成 29 年度から賛助員として参画した。

- ・運営団体 公益財団法人東京都農林水産振興財団
- ・構成団体 東京都・市町村・東京都農林水産振興財団・東京都森林組合
- ・掲載内容 農林水産関係のイベント告知、賛助員の HP に関する情報提供

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
負 担 金 額	30,000 円	30,000 円	30,000 円

1 2. 災害復旧事業（長期総合計画：施策 13）

(1) 林道災害復旧事業

この事業は、東京都の林道災害復旧(都単災害)事業補助金を 9 割充当しています。
令和元年度（2019 年度）台風 19 号被害による災害復旧工事

路線名	施工地	契約金額	委託業者	工事概要
西の入・ホオバ沢	大字 大久野 地内	18,849,600	(有) 浅利工業	モルタル吹付工 路面工
焼岩沢・麻生山	大字 大久野 地内	6,083,300	(有) 浅利工業	擁壁工 防護施設工

令和元年度（2019 年度）台風 19 号被害による災害復旧委託

路線名	施工地	契約金額	委託業者	委託概要

焼岩沢・ 麻生山	大字 大久野 地内	7,623,000	(株)アジア 航測	測量設計

13. 新型コロナウイルス感染症拡大防止による施設休業期間

ひので肝要の里	令和3年1月8日（金）から令和3年6月30日（水） ※売店のみ休館 令和4年1月22日（土）から令和4年3月31日（木）

Ⅱ 商工観光係

1. 商工振興事業（長期総合計画：施策 14）

商工業の振興は、日の出町民のいきいきとした生活を支える豊かで活力に満ち溢れた地域基盤づくりを目的とし、商工業発展に資する各種支援、消費者問題の普及啓発事業を行っている。

（1）商工振興

①商工会補助金

日の出町商工会に補助金を交付し、町内商工業者の経営改善指導と、町内経済の振興の充実を図った。

ア 商工会補助金

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
商工会補助金	7,945,000 円	7,945,000 円	7,800,000 円

イ 会員及び職員数（令和 4 年 3 月 31 日現在）

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
商 業 部 会	198 人	190 人	191 人
工 業 部 会	75 人	74 人	73 人
建設業部会	109 人	107 人	108 人
事 務 局 員	6 人	6 人	6 人
合 計	388 人	377 人	378 人

②産業まつり

町内の商工業・農林漁業・観光業などの諸産業を一堂に集めることで、広く町民に紹介するとともに、「町民と産業のふれあい」をテーマとして、町民融和と地域産業の発展を目的に、第 33 回日の出町産業まつりを下記のとおり予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

ア 開催日 令和 3 年 11 月 6 日（土）・11 月 7 日（日）

イ 開催場所 日の出町民グラウンド

ウ 出店団体

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
出 店 団 体			78 団体
			115 テント

エ 出演団体

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
出演団体			11 団体

オ 事業費

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
事業費			4,604,387 円
町補助金額			2,370,000 円
※町制施行 45 周年記念補助金	—	—	500,000 円

カ 来場者数

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
来場者数			約 16,000 人

③ 中小企業振興資金融資利子補給

町内の中小企業者に対し、事業に要する資金を融資することにより、自主的な経済活動を促進するとともに、経済的地位の向上を図り、もって中小企業の育成及び振興に寄与することを目的とした事業である。

中小企業者は町が契約した金融機関において融資を受け、町が金融機関に対し利子補給を行った。

ア 制度利用者

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
新規利用者	4 人	1 人	3 人
新規融資額	4,500,000 円	2,000,000 円	5,500,000 円
融資年度末残額	1,888,000 円	1,384,000 円	5,264,000 円

イ、利子補給

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
利用者	10 人	13 人	16 人
利子補給額	29,750 円	44,404 円	60,702 円

④ 小企業等経営改善資金利子補給

町内の小規模企業の健全な育成及び経営改善を図るため、日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金融資を受けている小規模企業者に対し利子補給を行なった。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
利 用 者	34 人	42 人	52 人
利子補給額	2,361,353 円	2,701,634 円	2,512,308 円

⑤ 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金

町内商店の経営安定及び地域経済と会員店舗の活性化を目的とし、日の出町商工会が実施する「ひので一店逸品運動・スタンプラリー・抽選会」について、東京都及び町の補助金を活用した。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
総事業費	1,159,636 円	1,127,709 円	1,051,791 円
補助金	596,000 円	588,000 円	537,000 円

⑥ 青梅線沿線地域産業クラスター協議会への参加

J R 青梅線・五日市線・八高線沿線地域に位置する各自治体、商工会議所、商工会、並びに一般社団法人首都圏産業活性化協会（T A M A 協会）によって組織され、地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結び付け、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進する事によって、この地域の活性化と発展を目指している。

構成組織・青梅線・五日市線沿線市町及び商工団体等 16 団体

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
負担金	50,000 円	50,000 円	50,000 円

ア 運営協議会（書面開催）

・開催日 令和 3 年 5 月 19 日（水）

イ 事務局会議 4 回（オンライン会議）

ウ ワーキンググループ 4 回（オンライン会議）

エ 事業内容

・人材育成事業 各研修ともオンライン開催

新入社員研修 令和 3 年 7 月 19 日（月）・7 月 26 日
（月）8 月 2 日（月）に 3 回開催

延べ 21 名（うち日の出町参加 0 名）

中堅社員研修 令和 3 年 9 月 3 日（金）・9 月 10 日（金）
9 月 17 日（金）

3 回 延べ 59 名（うち日の出町参加 2 名）

管理職研修 令和 3 年 9 月 27 日（月）・10 月 4 日（月）
2 回 延べ 18 名（うち日の出町参加 0 名）

- ・人材確保支援事業
中小企業者向けオンラインセミナー「最新の新卒・中途採用の採用状況」
令和3年7月12日（月）・10月7日（木）の2回開催
参加企業8社
- ・人材確保支援事業（中途採用向け）
「合同企業説明会」
事前対策セミナー
令和3年9月13日（月）都立多摩職業能力開発センター
参加者6名
面接会
令和3年9月15日（水）都立多摩職業能力開発センター
参加者43名
結果来場求職者数：43名 入社決定者5名
（内、クラスター協議会推薦企業入社決定3名）
面接会参加者企業：全20社中クラスター協議会推薦企業6社参加
- ・企業間連携事業
「企業視察見学会」
オンラインセミナー「会社が楽しくなるモチベーションアップ7つの技術」
令和3年11月16日（火）
参加者9名（うち日の出町参加者0名）
- ・販路開拓支援事業～ポータルサイト運営～

⑦住宅改修等補助事業

町内において、個人住宅の改修工事等を町内の施工業者を利用して行った者にその経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、不況対策及び雇用対策を講じ、もって地域経済の振興及び住環境の向上を図ることを目的とする。

ア 補助金交付実績

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
申請受付件数	38件	21件	37件
交付確定件数	37件	20件	34件
総工事費（税抜き）	43,674,114円	17,132,608円	31,464,974円
補助金交付確定額	2,278,949円	1,285,000円	2,229,000円

(2) ひのでちゃん行政カード事業

ひのでちゃん行政カード事業は、町民の積極的な社会参加の促進と、町の各事業や地域経済の活性化を目的とした事業である。

① 令和3年度 各課事業別ポイント付与実績内訳

課	係等	延べ人数	付与ポイント
生活安全安心課	防災・コミュニティ係	3	200
町民課	後期高齢者医療係	141	282,000
子育て福祉課	子育て支援係	129	6,450
	地域福祉係（社会福祉協議会での付与）	208	10,950
いきいき健康課	高齢支援係	444	14,570
	健康推進係	9,711	902,350
産業観光課	商工観光係	15	750
文化スポーツ課	社会教育係	119	7,750
	スポーツ振興課	33	1,650
	図書館係	116	14,760
合 計		10,919	1,241,430

※ポイント付与＝ポイント×人数＝

機械付与ポイント＋未回収証明書ポイント

② カード発行枚数・換金等実績

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
カード発行枚数	1,189 枚	1,736 枚	1,762 枚
ポイント付与数	594,200P	817,000P	905,000P
満点カード交換枚数	1,079 枚	1,414 枚	1,523 枚
満点カード換金額	539,500 円	707,000 円	761,500 円
カード換金業務委託料	53,950 円	70,700 円	76,150 円

※1ポイント＝1円で換算

※日の出町商工会に、ひのでカード会加盟店舗で商品に交換したひのでちゃん行政カードの満点カードを加盟店から回収し、加盟店舗にその代金分の金額を支払う業務を委託した。

(3) ひのでグリーンプラザ維持管理

ひのでグリーンプラザ指定管理委託

ア 指定管理者 日の出町商工会

イ 指定管理委託料

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
指定管理料	5,498,890 円	5,516,822 円	5,524,181 円
使用料収入	212,200 円	263,600 円	588,900 円
使用件数	188 件	71 件	404 件

※使用件数について令和元年度より納付件数から実使用数とした。

ウ 施設管理

工事請負費	件 名	支払額
	高圧受変電設備改修工事	※
	空調機更新工事（第 1 期）	8,247,799 円
	小工事（エレベーター）	47,300 円

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により建設・電販用の高圧ケーブルが市場で不足し、全電線メーカーが新規受注を停止。本工事に必要な高圧ケーブルの入手目途が立たず、令和 4 年度に事故繰越とした。

（４）消費経済

東京都消費生活総合センターをはじめ、各団体の協力により消費者問題の普及啓発に努めた。

※①ア・イはひのでちゃん行政ポイント付与対象事業

①消費者啓発事業

ア 日の出町消費生活講座

（協力：公益財団法人消費者教育支援センター）

実施日	令和 3 年 12 月 13 日（月）
場 所	第 1・2 会議室
演 題	人と地球に優しいエシカル消費
目 的	環境に配慮した消費行動を学び、消費者教育の推進を図る
受講者数	18 名

イ 日の出町消費生活講座

（東京都消費生活総合センター、文化スポーツ課共同事業）

下記のとおり予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

実施日	令和 4 年 2 月 19 日（土）
場 所	第 1・2 会議室
演 題	捨てなくても片づく「寄せるだけ」の収納方法
目 的	有効な活用術を学び、消費生活の向上を図る。
受講者数	－

②西多摩地域消費生活講座・実習講座

「西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携に関する協定」に基づき組織された西多摩地域消費者行政事務連絡会における消費生活相談の広域連携と共催講座を開催した。

ア 座学講座 オンライン開催

実施日	令和 4 年 2 月 25 日（金）
演 題	気楽に向き合う終活準備
目 的	準備しておくことで安心できる心得を学ぶ
受講者数	12 名（うち日の出町参加者 0 名）

③消費者問題啓発

ア 消費者相談

令和 3 年度から町の総合相談から独立し、日の出町消費生活相談窓口を毎月第 2 水曜日に開設。（開催日以外は東京都消費生活総合センターを案内している）。また、西多摩地域広域行政圏消費生活相談で広域的な連携を図っている。

（他市町村への日の出町相談者 9 人）

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 （2019 年度）
相 談 回 数	12 回	10 回	12 回
相 談 件 数	3 件 （広域連携扱 0 件）	28 件 （うち消費者相談 3 件） （広域連携扱 0 件）	34 件 （うち消費者相談 3 件） （広域連携扱 0 件）
相談員謝礼（年）	90,000 円	75,000 円	90,000 円

（ 5 ） その他

①日の出町商工振興ひろば指定管理委託

ア 指定管理者 日の出町商工会

イ 指定管理決算

年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 （2019 年度）
収 入	使用料	659,531 円	676,519 円	773,341 円
	雑収入	2 円	6 円	6 円

	前期繰越金	346,834 円	800,474 円	701,727 円
	合 計	1,006,367 円	1,476,999 円	1,475,074 円
支 出	管理費	387,361 円	830,165 円	374,600 円
	広告宣伝費	0 円	0 円	0 円
	負担金	300,000 円	300,000 円	300,000 円
	次期繰越金	319,006 円	346,834 円	800,474 円
	合 計	1,006,367 円	1,476,999 円	1,475,074 円

② 砕石パトロール

砕石法に基づき、環境保護等の観点から町内の採石場に関し東京都関係部局（産業労働局、環境局、建設局）と合同パトロールを行った。

〔実施場所〕 太平洋セメント株式会社

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
実 施 日	11 月 17 日(水)	11 月 19 日(木)	11 月 20 日(水)

2. 観光事業（長期総合計画：施策 15）

観光事業の振興は、地域文化や産業発展のために重要な取組であり、観光宣伝活動や観光設備整備、観光関連団体への支援を行っている。

（1）観光宣伝

① 観光宣伝事業

観光マップ作成委託

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委 託 費	0 円	676,500 円	561,000 円

※令和 3 年度については新型コロナウイルス感染症による配布数の減により、増刷の必要がないため印刷していない。

② 大多摩観光連盟負担金

本連盟は、東京都西多摩地区の市町村に、山梨県小菅村と丹波山村を加えた大多摩地域の自治体と観光協会、観光関連団体などで構成される社団法人である。大多摩地域の広域観光事業の健全な発展と、地域経済の活性化に寄与することを事業目的としている。

ア 実施事業

- ・ 大多摩紅葉まつり、春まつりの開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

- ・広域観光パンフレット、情報誌の発行、配布
- ・観光案内所の開設
- ・ホームページ運営

イ 町負担金

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
負 担 金	872,000 円	872,000 円	872,000 円

③観光協会補助金

町の観光振興の発展のため、観光協会に対し支援を行った。

ア 観光協会補助金

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
補 助 金	4,723,000 円	3,747,000 円	4,530,000 円

イ 観光協会主催イベント

- ・「第 31 回桜まつり」

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

④広域的観光まちづくり推進事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

〔広域観光 P R ポスター作製負担金〕

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
負 担 金	0 円	0 円	843,000 円

⑤秋川流域持続可能なツーリズム事業負担金

令和 3 年度「秋川流域 E ツーリズム推進検討会」が解散したため、事業終了。

⑥ひので観光及び物産フェア

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
事業費	0 円	0 円	1,276,157 円
町補助金	0 円	0 円	1,000,000 円

(2) 観光まちづくり事業

観光まちづくり事業は、平成 26 年度に改訂した日の出町観光振興計画の特別重点プロジェクトである。町民が観光をテーマに自主的・主体的に取り組む事業を採択し、その支援を行った。

①観光まちづくり事業審査会

応募のあった事業が、観光まちづくり事業として補助することが適正か否かを審査するため、有識者や公募を含む町民の代表者等からなる審査会において、ヒアリングと審査員の評議により審査を行った。

- ・審査員 5 名
- ・審査会開催数 1 回
- ・事業募集回数 1 回

事業の応募及び採択状況

- ・募集期間 令和 3 年 4 月 1 日（木）～令和 3 年 5 月 14 日（金）
- ・審査会 1 次審査 令和 3 年 6 月 28 日（月）

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
応募件数	1 件	5 件	4 件
申請金額	480,000 円	1,926,000 円	2,063,000 円
採択件数	1 件	1 件	1 件

※令和 2 年度から補助額の上限を一事業あたり 50 万円に変更した。

②審査会委員報償費

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
報償費	9,000 円	9,000 円	6,000 円

③運営委託料

日の出町観光振興計画に基づく当該補助事業の趣旨を熟知している次の事業者に委託した。

ア 委託先 株式会社堀切経営コンサルティング事務所

イ 委託料

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託費	200,000 円	200,000 円	200,000 円

④観光まちづくり事業補助金

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
補助金	480,000 円	1,779,310 円	2,063,000 円

(3) 観光施設管理及び整備

① 光熱水費（観光用具倉庫、大久野のフジ、松尾観光トイレ、花の館トイレ）

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
電気上下水道料	128,898 円	121,826 円	130,282 円

② 修繕料

令和 3 年度は花の館トイレ（男子便所）つまり修繕工事、さかな園トイレ修繕工事の 2 件分

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
修繕料	15,400 円	203,475 円	299,200 円

③ 安全衛生教育受講

職員の刈払機による除草作業に対応し、安全操作等に関する講習を受講している。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
受講者	1 人	0 人	0 人
受講料	11,000 円	0 円	0 円

④ 観光施設整備委託

令和 3 年度は大久野のフジ・テーブル解体作業を行った。

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託費	16,136 円	0 円	48,400 円

⑤ 森林修景整備委託

大自然の魅力を存分に活かした観光ハイキングコースの創造を目的に、東京都の「観光に資する森林資源整備事業補助金」を活用し、登山客や観光客が多い日の出山周辺等のハイキングコースの眺望・景観等の整備を行っている。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
修景整備	0 円	7,275,809 円	5,402,794 円
広場整備	-	-	-
整備面積	0 m ²	5,000 m ²	5,000 m ²
補償費	0 円	195,700 円	647,900 円

整備概要	※まちづくり課において野鳥の森の修景整備を行った	勝峰山山頂周辺樹木伐採・階段ベンチ整備	日の出山周辺景観伐採

⑥ 修景整備効果測定調査委託

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託料	0 円	0 円	268,638 円
調査個所	—	—	日の出山・野鳥の森

⑦ 観光トイレ清掃委託

(白岩の滝・松尾・大久野のフジ・日の出山荘・花の館)

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託料	878,041 円	868,275 円	813,822 円

⑧ 塩田堤景観整備委託

塩田堤に花壇を 15 箇所設置し、「社会福祉法人日の出町社会福祉協議会」に委託し、一年を通じて花に親しめる環境づくりを行い、町民の憩いの場としての機能と観光資源の整備を図った。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託料	90,000 円	90,000 円	90,000 円

⑨ 観光施設除草作業委託

ア 委託先 日の出町シルバー人材センター

イ 実施場所 大久野のフジ、白岩の滝、生活環境保全林、ちびっこ子ワンパク広場、日の出山千本桜

ウ 委託料

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託料	419,688 円	309,960 円	295,764 円

⑩ 土地賃借

ア 公衆トイレ土地賃借料

松尾観光トイレ、白岩の滝トイレ用地

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
賃借料	25,829 円	26,204 円	26,209 円

イ 資材置場土地賃借料（観光用倉庫用地）

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
賃借料	279,853 円	284,538 円	284,538 円

⑪ 平井川流域景観整備補助金

平井川流域の景観整備（草刈、清掃等）を目的に、秋川漁業協同組合日の出支部に対し補助を行った。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
補助金	100,000 円	100,000 円	100,000 円

⑫ 桜剪定作業委託料

民地に桜百万本事業の桜の枝が侵入したため剪定を委託。

委託料 250,800 円

（４）ひので桜百万本事業

ひので桜百万本植樹プラン 21 事業で実施した桜植栽地の除草作業を実施するとともに、桜と植栽地の維持管理に努めている。

① 病虫害駆除委託料

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託料	0 円	0 円	0 円

② 除草作業委託料

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託料	847,000 円	956,728 円	944,072 円

③ 土地（植栽地）賃借料

賃借地 文化の森南側斜面ほか
面積 7,529 m²（2 筆）山林

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
賃借料	1,060,788 円	1,060,788 円	1,060,788 円

④ 日本さくらの会負担金

新たに桜の寄贈を受ける予定がないことから令和3年度に退会。

(5) 平井川河川清掃事業

本事業は、東京都建設局から河川法第99条に基づき日の出町が受託する事業で、環境美化・景観保全とともに、増水時における自然災害の防止に努めている。

- ① 実施日 1回目 令和3年7月19日～8月2日(4日間)
2回目 令和3年8月23日～8月30日(5日間)
3回目 令和3年10月8日～10月18日(7日間)

② 委託面積 69,000 m²

③ 委託料

ア 清掃委託料

委託先 各小学校PTA、シルバー人材センター

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
委託料	907,000 円	907,990 円	645,804 円

イ 危険物収集委託料

委託先 藤谷産業㈱、㈱クリーンエコロジー

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
委託料	90,000 円	90,000 円	90,000 円

(6) 温泉センター維持管理事業

つつる温泉は平成8年のオープン以来、日の出町の中心的な観光施設として、多くの来場者から好評を得ている。

本事業は、温泉センターの健全な施設運営に資するため設備等の維持管理を行うものである。運営面においては、観光拠点としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

※新型コロナウイルス関連事項については、「(11) 新型コロナウイルス関連」に記載

①生涯青春の湯・ひので三ツ沢つつる温泉指定管理委託

町民の福利厚生施設であるとともに、町の観光資源としての活用も視野に入れ運営を行っている。日帰り登山ブームにより御

岳山・日の出山エリアの日帰り温泉として立地条件を活かし、収益力等の向上を目指し運営を行っている。

ア 指定管理者 日の出町サービス総合センター株式会社

イ 営業日数・入館者数

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
営 業 日 数	296 日	291 日	292 日
入 館 者 数	94,985 人	95,249 人	117,496 人

ウ 決算等状況

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
売 上 高	119,394,426 円	113,816,732 円	167,590,674 円
合 計	119,394,426 円	113,816,732 円	167,590,674 円
利益戻入額	0 円	0 円	0 円

エ 従業員数(令和 4 年 2 月 28 日現在)

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
フルタイム	3 人	5 人	5 人
パートタイム アルバイト	26 人	28 人	28 人
町職員派遣	1 人	1 人	1 人
※業務請負	0 人	0 人	0 人
合 計	30 人	34 人	34 人

② 温泉ロゴ商標権登録申請

件 名	支払額
温泉ロゴ商標権登録申請料	82,100 円

③ 温泉センタープレハブ冷凍庫賃借料

つつる温泉レストランで使用する食材保管の為に設置した。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
賃借料	56,760 円	56,760 円	92,838 円

⑤ 温泉センターレジシステム賃借料

消費税の改正に伴い、対応可能なシステム及び機器へ更新した。

年 度	令和 3 年度	契 約 期 間
賃借料	1,279,152 円	令和元年 9 月 30 日から 令和 6 年 5 月 29 日まで

⑤ 土地賃借

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
賃借料	1,576,200 円	1,589,214 円	1,589,489 円

⑥ 工事

件 名	支 払 額
源泉ポンプ入替工事	18,656,000 円
昇降機改修工事	22,770,000 円
網戸新設工事	581,900 円
脱衣所用ウォータークーラー購入費	378,400 円

⑦ 修繕

件 名	支 払 額
施設内器具設備修繕	100,000 円
2 階ガラス交換修繕	117,150 円
ポンプ交換修繕	275,000 円

(7) さかな園振興事業

① 土地賃借

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
賃借料	1,692,626 円	1,700,946 円	1,704,310 円

(8) 日の出山荘運営事業

「日の出山荘」は平成 18 年に中曽根康弘元内閣総理大臣より寄贈され「ロンヤス会談」を行った場所として、その歴史的意義と成果を長く後世に伝えるため一般に公開している。また、観光資源としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

① 日の出山荘指定管理委託

- ア 指定管理者 日の出町サービス総合センター株式会社
 イ 開館時間 午前 10 時～午後 3 時 30 分
 ウ 休館日 月・火曜日（祝日の場合は翌日、翌々日）
 エ 入館料 一般 300 円、65 歳以上 200 円、高校生
 200 円、小中学生 100 円、JAF 割引
 オ 営業日数、入館者数

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
開館日数	124 日	144 日	206 日
入館者数	1,094 人	1,898 人	3,505 人
入館料収入	191,280 円	417,240 円	714,620 円
指定管理委託料	4,855,898 円	5,449,858 円	6,524,523 円
施設使用料	160,000 円	218,000 円	223,000 円

カ パンフレット作成委託

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託料	137,500 円	0 円	137,500 円

※令和 2 年度はコロナのため作成せず

② 修繕

件 名	支払額
日の出山荘青雲堂内部建具補修工事	46,200 円
日の出山荘 2 階展示室（旧寝室）冷暖房設備 交換修繕	165,000 円

③ 植栽管理委託

日の出山荘敷地内の植栽管理を行った。

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託料	484,000 円	484,000 円	484,000 円

⑥ 青雲堂茅葺屋根葺替工事

年 度	令和 3 年度
工事請負費	5,885,000 円

(9) その他

① 日の出山東雲山荘の管理運営事業

東雲山荘は、青梅市御岳からつるつる温泉への人気観光ルート上にあり、昭和初期に建設された木造の山小屋である。その魅力的な山小屋の観光利用を目的に、観光施設運営に経験がある日の出町観光協会に委託した。

〔委託内容〕施設管理、草刈・雑木伐採

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
委託料	2,118,798 円	2,319,861 円	1,781,245 円

② ロケ支援事業

観光振興計画において、映画やテレビのロケは、情報発信効果が高いことから、ロケ支援を観光情報発信の強化策に位置付けし、平成 23 年度から支援を実施している。

〔商工観光係〕

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
ロケ申込、問合せ状況	21 件	20 件	2 件
ロケ実施状況	3 件	6 件	2 件

〔観光協会〕

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
ロケ申込、問合せ状況	134 件	110 件	78 件
ロケ実施状況	60 件	51 件	29 件

合計〔観光協会を含めた合計〕

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
ロケ申込、問合せ状況	155 件	130 件	80 件

ロケ実施状況	63 件	57 件	31 件

③ TGR ラリーチャレンジ協議会

トヨタ自動車株式会社が主催するラリー競技イベントの誘致に協力し、東京都内外からの誘客を図ると共に、同時開催されるイベントにより日の出町の魅力を発信することを目的として、平成 30 年 4 月 1 日に日の出町、福生市、ネッツトヨタ多摩株式会社の 3 者で T G R ラリーチャレンジ協議会を組織した。現在はコース整備等について調整中であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の実施については未定となっている。

3. 新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルスの影響により、観光施設の休業と支援、セーフティネット保証 4 号等の認定を行った。

① 施設関連休業期間

施設名	実施期間
つるつる温泉	令和 3 年 4 月 25 日(日)から 令和 3 年 5 月 31 日(月)まで (※1 令和 3 年 6 月 1 日(火)から 令和 3 年 6 月 20 日(日)まで)
日の出山荘	令和 3 年 1 月 8 日(水)から 令和 3 年 6 月 30 日(水)まで 令和 4 年 1 月 22 日(金)から 令和 4 年 3 月 31 日(日)まで
ひのでグリーンプラザ	令和 3 年 1 月 8 日(金)から 令和 3 年 6 月 30 日(水)まで 令和 4 年 1 月 22 日(月)から 令和 4 年 3 月 31 日(木)まで
東雲山荘	令和 3 年 1 月 8 日(木)から 令和 3 年 6 月 30 日(水)まで

※1 平日のみ営業再開、サウナ中止、酒類販売中止、入場整理等の実施
※なお、ひのでグリーンプラザについては使用料として受領していた 43,600 円(8 件分)を休業のため還付した。

② セーフティネット保証等

自然災害等の突発的自由により、経営の安定に支障を生じる特

定の地域の中小企業者と、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者及び資金繰りが逼迫している中小企業・小規模事業者に対し、認定を行った。

令和3年度	認定数
4号	3件
5号	1件
危機管理保証	0件

③町内事業者者特別支援金

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、令和4年1月1日に最も近い事業所の法人税申告とその前年と比べ年間収入または同月の収入が減少した事業所に対し、事業の継続を支援するため法人町民税均等割額を基準額として、納税した額の2分の1相当額の支援金を支給した。

支給事業所数	支給金額
121件	9,010,350円

④町内商店活性化事業特別補助金

新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、町民の消費喚起を促し、町内の中小・小規模事業者を側面から支援するため商工会が実施した「“ひのでのお店”、再・発・券！第二弾」事業に対し補助金を交付した。

- チラシ配布：令和3年8月1日 6,399世帯に配布
- 応募はがき〆切：令和3年9月15日 3,744通回収
- 抽選実施日：令和3年10月5日
(1等10万円：10本・2等5万円20本・3等1万円：420本・4等2千円3,476本)
- 商品券総額：33,164,000円
- 商品券発送：令和3年11月1日
- 商品券利用期間：令和3年11月1日～令和4年1月31日

⑥東京都生活応援事業（非接触型決済推進事業）

新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、新しい日常生活における町民の生活支援とデジタル力を活用した地域経済の活性化を図るためキャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施する商工会に対し補助金を交付した。

- キャンペーン期間：令和3年12月1日（水）～12月28日（水）までの28日間

○キャンペーン内容：期間中にチャージした PayPay 残高を使って対象店舗で決済すると決済金額の最大 20% が PayPay ボーナスとして、決済の翌日から約 30 日後に付与

○ポイント付与上限：決済 1 回につき 2,000 円が上限で期間中 5,000 円が付与

○参加対象店舗：181 店舗

○事業実績額

総売上額	232,184,837 円
キャッシュバック	38,464,669 円
ポイント還元率	20.0%
付与レート	16.6%

課 計 会

I 会 計 係

1. 会計別収納処理件数及び支出伝票処理件数

(1) 納入通知書件数及び収入伝票数

会計別 項 目		一般会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	計
令和3年度	納入通知書	45,404	5,923	0	2,290	3,931	57,548
	収入伝票	3,909	612	256	322	284	5,383
令和2年度	納入通知書	48,548	6,661	0	2,219	3,929	61,357
	収入伝票	4,088	619	264	343	291	5,605
令和元年度	納入通知書	48,823	6,317	0	2,254	4,340	61,734
	収入伝票	3,883	579	259	338	285	5,344

(2) 支出命令書処理件数

会計別 項 目		一般会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	計
令和3年度	件数	14,423	441	196	608	161	15,829
令和2年度	件数	13,859	433	202	638	206	15,338
令和元年度	件数	13,970	476	234	782	188	15,650

(3) 支出命令書支払執行内訳

支払方法 項 目		窓口（現金）	口座振替等	合計
令和3年度	支出命令書伝票数	263	16,309	16,572
	構成比（%）	1.59	98.41	100.00
令和2年度	支出命令書伝票数	264	15,973	16,237
	構成比（%）	1.63	98.37	100.00
令和元年度	支出命令書伝票数	655	15,964	16,619
	構成比（%）	3.94	96.06	100.00

※ 支払方法

窓口（現金）： 会計課窓口での現金支払件数（旅費、資金前渡等の支払）

口座振替等： 債権者の指定口座に振り込んだ件数（全ての支払いに該当）

2. 口座振込取扱手数料

西武信用金庫 年額 2,000,000円

3. 各会計別・月別支出額

(単位：円)

月別 会計別	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合 計
令和3年4月	701,690,219	14,131,336	1,447,458	3,818,484	33,940,058	755,027,555
令和3年5月	511,393,798	114,740,878	11,120,378	116,077,458	26,264,262	779,596,774
令和3年6月	741,108,492	126,816,196	16,505,114	113,546,202	26,298,171	1,024,274,175
令和3年7月	562,242,377	105,082,973	26,473,087	111,356,919	25,898,452	831,053,808
令和3年8月	612,222,426	168,928,275	7,713,712	119,527,065	26,350,747	934,742,225
令和3年9月	753,913,378	182,980,046	244,340,951	113,586,506	26,178,043	1,320,998,924
令和3年10月	805,030,492	169,371,916	34,867,808	129,564,658	42,093,829	1,180,928,703
令和3年11月	507,817,199	164,857,318	3,452,309	120,353,998	46,582,818	843,063,642
令和3年12月	1,201,000,677	234,522,254	18,826,237	175,278,826	51,874,912	1,681,502,906
令和4年1月	528,233,076	109,154,575	27,833,503	114,360,902	60,967,225	840,549,281
令和4年2月	821,844,910	206,278,421	11,511,172	111,143,025	56,616,327	1,207,393,855
令和4年3月	1,778,098,090	167,059,054	268,227,239	111,046,630	102,011,841	2,426,442,854
令和4年4月	664,311,508	112,934,351	23,892,261	111,437,535	3,486,061	916,061,716
令和4年5月	197,220,145	-27,281,525	45,143,064	997,504	1,156,265	217,235,453
合 計	10,386,126,787	1,849,576,068	741,354,293	1,452,095,712	529,719,011	14,958,871,871

4. 一般会計節別決算額

節	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	326,396,130	3.14	269,790,267	2.45	95,753,373	1.06
2 給料	571,130,926	5.50	579,038,145	5.26	599,918,210	6.63
3 職員手当等	523,684,257	5.04	498,161,809	4.52	544,790,575	6.02
4 共済費	218,429,683	2.10	224,364,654	2.04	230,911,794	2.55
5 災害補償費	0	0.00	579	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸金	令和2年4月1日廃止(平成31年3月29日総務省令第37号)				162,978,275	1.80
7 報償費	53,250,200	0.51	51,662,930	0.47	52,056,785	0.58
8 旅費	5,299,446	0.05	4,905,646	0.04	7,067,574	0.08
9 交際費	176,120	0.00	281,800	0.00	929,531	0.01
10 需用費	213,467,689	2.06	212,922,896	1.93	196,286,538	2.17
11 役務費	45,467,533	0.44	39,536,884	0.36	47,315,876	0.52
12 委託料	2,179,091,052	20.98	2,108,171,520	19.13	2,018,415,202	22.29
13 使用料及び賃借料	188,577,371	1.82	193,640,029	1.76	191,372,390	2.11
14 工事請負費	680,498,463	6.55	485,382,613	4.40	512,846,200	5.66
15 原材料費	296,062	0.00	312,435	0.00	351,107	0.00
16 公有財産購入費	884,400	0.01	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	82,719,743	0.80	227,790,850	2.07	70,701,709	0.78
18 負担金補助及び交付金	1,505,006,375	14.49	3,106,829,741	28.19	1,430,410,266	15.80
19 扶助費	1,391,572,742	13.40	946,819,269	8.59	909,318,532	10.04
20 貸付金	4,000,000	0.04	81,628,000	0.74	4,000,000	0.04
21 補償補填及び賠償金	43,780	0.00	1,433,984	0.01	2,187,940	0.02
22 償還金利子及び割引料	676,347,382	6.51	594,419,991	5.39	562,170,500	6.21
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	755,214,000	7.27	429,386,000	3.90	442,384,250	4.89
25 寄附金	0	0.00	200,000	0.00	500,000	0.01
26 公課費	531,200	0.01	1,079,650	0.01	592,300	0.01
27 繰出金	964,042,233	9.28	963,595,908	8.74	970,092,763	10.72
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	10,386,126,787	100	11,021,355,600	100	9,053,351,690	100

5. 国民健康保険特別会計節別決算額

節	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職員手当等	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4 共済費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃金	令和2年4月1日廃止(平成31年3月29日総務省令第37号)				0	0.00
7 報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 旅費	336	0.00	3,326	0.00	41,304	0.00
9 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需用費	944,227	0.05	319,375	0.02	916,530	0.05
11 役務費	2,496,223	0.14	1,504,658	0.08	2,707,316	0.15
12 委託料	38,342,557	2.07	41,156,742	2.22	34,792,768	1.86
13 使用料及び賃借料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
14 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	1,780,186,358	96.25	1,783,800,748	96.09	1,813,103,808	96.68
19 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	24,212,504	1.31	26,052,622	1.40	20,090,895	1.07
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	3,393,863	0.18	3,468,922	0.19	3,647,131	0.19
25 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	1,849,576,068	100	1,856,306,393	100	1,875,299,752	100

6. 下水道事業特別会計節別決算額

節	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報 酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給 料	12,804,000	1.73	11,686,800	1.38	13,134,000	1.51
3 職 員 手 当 等	8,075,625	1.09	6,681,604	0.79	8,809,273	1.02
4 共 済 費	4,051,817	0.55	3,786,288	0.45	4,283,528	0.49
5 災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貨 金	令和2年4月1日廃止(平成31年3月29日総務省令第37号)				0	0.00
7 報 償 費	0	0.00	6,000	0.00	0	0.00
8 旅 費	3,280	0.00	1,000	0.00	16,774	0.00
9 交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需 用 費	1,850,783	0.25	1,748,185	0.21	1,870,557	0.22
11 役 務 費	41,586	0.00	51,225	0.01	42,637	0.00
12 委 託 料	85,797,137	11.57	135,877,062	16.12	88,745,064	10.24
13 使用料及び賃借料	52,533	0.01	52,533	0.01	52,344	0.01
14 工 事 請 負 費	4,357,100	0.59	4,979,629	0.59	5,998,753	0.69
15 原 材 料 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備 品 購 入 費	0	0.00	0	0.00	142,560	0.02
18 負担金補助及び交付金	114,827,657	15.49	119,323,605	14.15	163,089,333	18.81
19 扶 助 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸 付 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	464,645,475	62.67	513,260,236	60.87	544,730,036	62.84
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公 課 費	44,847,300	6.05	45,706,100	5.42	35,980,800	4.15
27 繰 出 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	741,354,293	100	843,160,267	100	866,895,659	100

7. 介護保険特別会計節別決算額

節	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	12,021,892	0.83	10,758,339	0.78	3,630,000	0.26
2 給料	9,632,073	0.66	10,029,600	0.73	8,222,400	0.59
3 職員手当等	9,813,618	0.68	8,435,539	0.62	6,610,263	0.47
4 共済費	3,099,758	0.21	3,328,978	0.24	2,730,286	0.20
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸金	令和2年4月1日廃止(平成31年3月29日総務省令第37号)				7,957,999	0.57
7 報償費	38,000	0.00	152,000	0.01	61,000	0.00
8 旅費	164,744	0.01	142,111	0.01	44,852	0.00
9 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需用費	675,675	0.05	664,727	0.05	1,093,300	0.08
11 役務費	4,586,140	0.32	3,664,285	0.27	4,555,166	0.33
12 委託料	40,730,678	2.80	44,650,618	3.25	44,553,387	3.18
13 使用料及び賃借料	231,000	0.02	462,000	0.03	457,800	0.03
14 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	1,300,417,882	89.55	1,264,234,689	92.02	1,208,062,889	86.16
19 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	5,553,584	0.38	15,346,441	1.12	15,450,131	1.10
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	52,204,000	3.60	4,668,349	0.34	81,232,000	5.79
25 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰出金	12,926,668	0.89	7,280,172	0.53	17,415,021	1.24
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	1,452,095,712	100	1,373,817,848	100	1,402,076,494	100

8. 後期高齢者医療特別会計節別決算額

節	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職員手当等	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4 共済費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃金	令和2年4月1日廃止(平成31年3月29日総務省令第37号)				0	0.00
7 報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 旅費	1,628	0.00	4,236	0.00	23,393	0.00
9 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需用費	260,748	0.05	267,530	0.05	253,049	0.05
11 役務費	994,110	0.19	1,792,139	0.34	978,372	0.19
12 委託料	18,236,723	3.44	18,754,917	3.53	16,640,962	3.24
13 使用料及び賃借料	33,048	0.01	33,048	0.01	33,048	0.01
14 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	503,436,278	95.04	504,575,937	94.97	487,565,507	95.11
19 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	1,224,400	0.23	1,059,300	0.20	1,992,000	0.39
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰出金	5,532,076	1.04	4,813,463	0.90	5,170,747	1.01
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	529,719,011	100	531,300,570	100	512,657,078	100

學 校 教 育 課

I 庶務係

教育長

職 名	氏 名	任 期
教育長	小 林 道 弘	令和3年12月15日 ～ 令和6年12月14日

教育委員会教育委員

職 名	氏 名	任 期
教育長 職務代理者	濱 松 裕 子	平成30年7月1日 ～ 令和4年6月30日
委 員	古 山 吉 利	令和元年7月1日 ～ 令和5年6月30日
委 員	小 林 作 二	令和2年7月1日 ～ 令和6年6月30日
委 員	高 野 泰 弘	令和3年7月1日 ～ 令和7年6月30日

1. 教育委員会定例会等の開催状況

(1) 定例会

種 別	開催回数	会期日数	会議日数
定例会	11	11	11
臨時会	2	2	2

(2) 協議会

種 別	開催回数
委員協議会	11

2. 附議事件と結果(定例会・臨時会)

議案 番号	件 名	議 決	
		年月日	結果
29	日の出町社会教育委員の委嘱につき同意を求めることについて	R3.4.22	同意
30	令和3年度日の出町教育委員会の基本方針及び主要施策について	R3.4.22	承認
31	日の出町学校給食運営協議会委員の委嘱につき同意を求めることについて	R3.5.26	同意
32	令和2年度日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	R3.7.28	承認
33	令和4年度使用日の出町公立小学校特別支援学級教科用図書の採択について	R3.7.28	承認
34	令和4年度使用日の出町公立中学校特別支援学級教科用図書の採択について	R3.7.28	承認
35	令和3年度日の出町社会教育団体補助金交付について	R3.7.28	承認
36	日の出町立図書館大久野分室の廃止について	R3.8.17	承認
37	あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する基本協定書の締結について	R3.8.17	承認
38 ～47	日の出町教育委員会表彰者について	R3.10.27	承認
48	日の出町やまびこホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	R3.10.27	可決
49	日の出町学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	R3.10.27	可決
50	日の出町立学校施設使用条例の一部を改正する条例	R3.10.27	可決
51	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	R3.10.27	可決
52	日の出町立図書館条例の一部を改正する条例	R3.10.27	可決
53	日の出町立図書館の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	R3.10.27	可決

54	日の出町教育委員会規則で定める押印の取扱いの特例に関する規則	R3.11.24	可決
55	令和4年度使用日の出町公立小学校特別支援学級教科用図書採択について	R3.12.17	承認
1	日の出町学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の全部を改正する条例	R4.1.26	可決
2	日の出町やまびこホールの設置及び管理に関する条例の全部を改正する条例	R4.1.26	可決
3	日の出町立学校施設使用条例の全部を改正する条例	R4.1.26	可決
4	日の出町体育施設設置及び管理条例の全部を改正する条例	R4.1.26	可決
5	日の出町立小学校校長の任命内申の承認を求めることについて	R4.2.10	承認
6 ～7	日の出町立中学校校長の任命内申の承認を求めることについて	R4.2.10	承認
8 ～9	日の出町立中学校副校長の任命内申の承認を求めることについて	R4.2.10	承認
10	令和4年度日の出町教育委員会の基本方針及び主要施策について	R4.2.22	継続
11	令和4年度日の出町教育委員会の基本方針及び主要施策について	R4.3.24	承認
12 ～19	日の出町社会教育委員の委嘱につき同意を求めることについて	R4.3.24	同意
20 ～25	日の出町スポーツ推進委員の委嘱につき同意を求めることについて	R4.3.24	同意
26	日の出町学習等供用施設の設置及び管理に関する条例施行規則の全部を改正する規則	R4.3.24	可決
27	日の出町やまびこホールの管理及び使用に関する条例施行規則の全部を改正する規則	R4.3.24	可決
28	日の出町立学校使用に関する規則の全部を改正する規則	R4.3.24	可決
29	日の出町体育施設設置及び管理条例施行規則の全部を改正する規則	R4.3.24	可決
30	日の出町公共施設予約システムに関する規則	R4.3.24	可決
31 ～34	情報公開に伴う(不服)審査請求の裁決書について	R4.3.24	承認

3. 教育委員会広報発行状況

教育ひので 発行部数6,400部(12月号から6,500部)

発行月	発行番号	頁数	表 紙
6月	149	6	令和3年度 日の出町教育委員会の教育目標
9月	150	6	図書館幼児コーナーのカーベットが新しくなりました
12月	151	6	「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する基本協定書」を締結しました。
3月	152	6	「GIGAスクール構想」日の出町立学校における一人1台端末の活用

4. 施設関係

(1) 施設整備事業(50万円以上)(長期総合計画:施策17)

(単位:円)

工 事 件 名	請負(委託)業者名	金 額
令和3年度 町立平井中学校体育館ガラス交換工事	岩浪建設株式会社	520,300
令和2年度 町立平井小学校キュービクル増設工事	東京環境プラント株式会社	17,320,000
令和3年度 町立本宿小学校消火栓ポンプ交換工事	株式会社オガワ防災	2,750,000
令和3年度 町立平井小学校映像送出装置交換工事	有限会社トーフメンテナンス	946,000
令和3年度 町立本宿小学校体育館倉庫木製建具修繕工事	扶桑建設株式会社	539,000
令和3年度 町立小学校温風暖房機修繕工事	東京環境プラント株式会社	6,600,000
令和3年度 町立本宿小学校屋上防水改修工事	有限会社原田建設	13,970,000
令和3年度 町立本宿小学校体育館煙感知器交換工事	株式会社伊江電設	757,900
令和2年度 日の出町立本宿小学校改修工事 (第二期工事) (この事業は国の学校施設環境改善交付金の一部が充当されています。)	株式会社東郊建設	98,938,470

令和2年度 町立平井中学校キュービクル更新工事	株式会社伊江電設	25,440,000
令和3年度 町立平井中学校火災受信機交換工事(壁掛型)	株式会社きしの防災	2,167,000
令和3年度 町立大久野中学校プール排水管改修工事	株式会社橋本設備	1,120,900

(2) 空調整備事業(長期総合計画:施策17)

(単位:円)

工 事 件 名	請負(委託)業者名	金 額
令和3年度 町立本宿小学校エアコン設置工事	東京環境プラント株式会社	2,398,000
令和3年度 町立大久野小学校事務室エアコン取替工事	株式会社ミナミ電気	1,210,000
令和3年度 町立大久野中学校(職員室・会議室・美術室・被服室)エアコン設置工事 (この事業は国の学校施設環境改善交付金、都の市町村総合交付金の一部及び公立学校施設冷房化支援事業補助金が充当されています。)	東京環境プラント株式会社	13,090,000

年3回(4月、9月、1月)に町内小中学校 5校の校庭で測定を実施。
10月に町内小中学校 5校の敷地内側溝部及び文化の森調整池で測定を実施。
※最高測定値は0.10 μ シーベルト/時で、その他の測定値はすべてそれ以下。

(1) 日の出町総合教育会議 第1回 令和3年5月26日
 第2回 令和4年2月22日(書面開催)

- ・日の出町におけるいじめ問題に関する状況について(報告)
- ・日の出町におけるGIGAスクール構想の進捗状況について(報告)
- ・あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備事業の状況について(報告)

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため全校中止。

開催日	事業名・内容	備考
R3.4.2	日の出町立学校教職員着任式(辞令交付式)	第一、第二会議室
R3.4.20	東京都市町村教育委員会連合会理事会	東京自治会館
R3.5.28	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会	書面開催
R3.5.31	東京都市町村教育委員会連合会定期総会	書面開催
R3.5.31	西多摩郡教育委員会連絡協議会定期総会	書面開催
R3.7.1	東京都市町村教育委員会連合会研修推進委員会	東京自治会館
R3.7.21	東京都市教育長会研修会	船橋市中央文化センター
R3.8.27	東京都市町村教育委員会連合会理事会	書面開催
R3.10.8	東京都市町村教育委員会連合会研修会	オンライン開催
R3.10.13	東京都市町村教育委員会連合会第1ブロック研修会	瑞穂町郷土資料館けやき館
R3.11.28	日の出町教育委員会表彰式	第一、第二会議室
R4.1.11	東京都市町村教育委員会連合会理事会及び理事研修会	東京自治会館
R4.2.17	東京都市町村教育委員会連合会研修会	オンライン開催

Ⅱ 教職員係

1. 教職員等の状況（関連施策番号17）

（1）小学校

令和3年5月1日現在（単位：人）

	学級数	男女別	都 費 負 担 職 員						町 費 負 担 職 員						合 計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員※1	事務職員	事務職員	SSS※2	副校長補佐	整備員 清掃環境	管理員	通学案内 指導員	
大久野 小学校	14	男	1	1	9	—	—	1	—	—	—	3	3	5	23
		女	—	—	12	1	2	—	1	1	1	—	—	—	18
平 井 小学校	12	男	1	1	6	—	1	—	—	—	—	3	3	2	17
		女	—	—	12	1	2	1	1	3	—	—	—	—	20
本 宿 小学校	14	男	1	1	9	—	1	—	—	—	—	3	3	2	20
		女	—	—	13	1	—	1	1	3	—	—	—	1	20
小 計	40	男	3	3	24	—	2	1	—	—	—	9	9	9	60
		女	—	—	37	3	4	2	3	7	1	—	—	1	58
合 計	40		3	3	61	3	6	3	3	7	1	9	9	10	118

（整備員・管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

※1 時間講師を除く ※2 スクール・サポート・スタッフ

（2）中学校

令和3年5月1日現在（単位：人）

	学級数	男女別	都 費 負 担 職 員						町 費 負 担 職 員						合 計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員※1	事務職員	事務職員	SSS※2	副校長補佐	整備員 清掃環境	管理員	通学案内 指導員	
大久野 中学校	7	男	1	1	12	—	1	1	—	1	1	3	3	2	26
		女	—	—	4	1	1	—	1	—	—	—	—	—	7
平 井 中学校	10	男	1	1	12	—	2	1	—	—	—	3	3	2	25
		女	—	—	7	1	—	—	1	2	—	—	—	—	11
小 計	17	男	2	2	24	—	3	2	—	1	1	6	6	4	51
		女	—	—	11	2	1	—	2	2	—	—	—	—	18
合 計	17		2	2	35	2	4	2	2	3	1	6	6	4	69

（整備員・管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

※1 時間講師を除く ※2 スクール・サポート・スタッフ

2. 教職員健康診断の受診状況（関連施策番号17）

（対象者：日の出町立小・中学校教職員及び給食センター栄養士）

（1）健康診断の受診状況（単位：人、％）

検診項目	年度	受診者	受診率	検診項目	年度	受診者	受診率
一般検診	3	117	92	前立腺がん検診	3	16	57
	2	118	86		2	13	68
	元(2019)	105	83		元(2019)	13	61
消化器検診	3	94	74	人間ドック	3	10	7
	2	84	61		2	19	14
	元(2019)	85	67		元(2019)	22	17
大腸がん検診	3	109	85	一般検診と人間ドックの計	3	127	100
	2	86	63		2	137	100
	元(2019)	97	76		元(2019)	127	100

※ 前立腺がん検診対象者は50歳以上

（2）婦人科検診（単位：人、％）

検診項目	年度	受診者	受診率	検診項目	年度	受診者	受診率
乳がん	3	26	96	子宮がん	3	24	88
	2	54	84		2	29	45
	元(2019)	66	90		元(2019)	33	45

3. ストレスチェックの実施状況（関連施策番号17）

労働安全衛生法に基づき、事業者に義務付けられた教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査及びその結果に基づく面接指導を実施した。

（1）対象者 137人 回答者 79人 回答率57.7％

（2）回答期間 令和3年11月29日から12月12日まで

4. 教員の働き方改革（関連施策番号17）

（1）スクール・サポート・スタッフ配置支援事業

本事業は、東京都のスクール・サポート・スタッフ配置支援事業を活用して、教員に代わって資料作成や授業準備を行うことで、教員をサポートするスタッフを配置した。

補助金額：6,910,877円（10/10都補助）

(2) 学校マネジメント強化モデル事業

本事業は、東京都の学校マネジメント強化モデル事業を活用して、副校長に集中する業務の負担の軽減をし、教育管理職のなり手不足を解消することを目的に、副校長補佐を配置した。

補助金額：3,600,988円（10/10都補助）

(3) 校務支援システム

本システムは、教職員の紙中心の校務の電子化、データの一元管理化することで、校務の効率化による事務作業を削減し、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保することで、細部に行き届いた学習指導や生徒指導等の充実を図ることを目的としたシステムである。

年間使用料：3,141,600円

(4) 教職員の超過勤務時間（1ヵ月あたり）

令和3年度から（3）の校務支援システムの機能を利用して、教職員の出勤状況及び超過勤務時間を把握した。

	100時間超	80時間超	45時間超
小学校	2.1人	5人	28人
中学校	0.3人	1.5人	13.2人

Ⅲ 指導・学務係

1 児童・生徒、学級の状況

(1) 小学校

令和3年5月1日現在（単位：人）

学校名	年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	児童数 合 計	学級数
大久野小学校	3	42	53	50	55	55	49	304	12
	2	53	48	56	53	49	48	307	12
	元	49	54	53	49	49	45	299	12
(支援学級)	3	3	0	2	3	5	0	13	2
	2	0	1	3	4	0	4	12	2
	元	0	3	2	0	3	1	9	2
平井小学校	3	51	43	54	62	48	62	320	12
	2	41	55	61	49	62	63	331	12
	元	54	60	48	62	62	51	337	12
本宿小学校	3	74	75	69	60	63	83	424	15
	2	78	69	59	64	83	60	413	14
	元	68	59	65	83	58	63	396	13
学年別計	3	167	171	173	177	166	194	1,048	41
	2	172	172	176	166	194	171	1,051	38
	元	171	173	166	194	169	159	1,032	37
(支援学級)	3	3	0	2	3	5	0	13	2
	2	0	1	3	4	0	4	12	2
	元	0	3	2	0	3	1	9	2

(2) 中学校

令和3年5月1日現在 (単位：人)

学校名	年度	1年	2年	3年	生徒数 合 計	学級数
大久野中学校	3	45	44	48	137	6
	2	43	49	43	135	6
	元	50	42	46	138	6
(支援学級)	3	5	1	3	9	2
	2	1	3	4	8	1
	元	1	4	3	8	1
平井中学校	3	118	109	108	335	10
	2	109	106	113	328	10
	元	107	112	86	305	10
学年別計	3	163	153	156	472	16
	2	152	155	156	463	15
	元	157	154	132	443	16
(支援学級)	3	5	1	3	9	2
	2	1	3	4	8	1
	元	1	4	3	8	1

2 学校検診 (関連施策番号 17)

(1) 尿検査 (全児童・生徒対象)

(公財) 東京都予防医学協会委託 (単位：人)

学校名	年度	1次	2次	3次	学校名	年度	1次	2次	3次
大久野 小学校	3	316	10	6	大久野 中学校	3	143	7	2
	2	317	11	6		2	140	8	1
	元	308	12	4		元	146	12	4
平井 小学校	3	317	15	4	平井 中学校	3	333	18	8
	2	328	6	2		2	319	25	5
	元	336	12	3		元	296	18	7
本宿 小学校	3	424	28	10	小・中 合計	3	1,533	78	30
	2	414	11	4		2	1,518	61	18
	元	394	22	6		元	1,480	76	24

(2) 貧血検査（中2年・前年度要経過観察者及びその他含む）

日の出ヶ丘病院委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	有所見
大久野中学校	3	39	1
	2	35	0
	元	38	0
平井中学校	3	80	1
	2	62	0
	元	86	0
計	3	119	2
	2	97	0
	元	124	0

(3) 心臓検診（小1年・小4年・中1年・前年度要精密対象者及び要再検者含む）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	有所見	学校名	年度	受診者	有所見
大久野小学校	3	101	3	大久野中学校	3	47	0
	2	109	0		2	43	0
	元	101	1		元	49	0
平井小学校	3	112	0	平井中学校	3	115	1
	2	95	2		2	109	1
	元	116	2		元	115	0
本宿小学校	3	132	2	小・中 合計	3	507	6
	2	140	0		2	496	3
	元	155	0		元	536	3

(4) 歯科検診（全児童・生徒対象）

学校歯科医（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	3	315	400	大久野中学校	3	140	117
	2	310	330		2	135	68
	元	307	287		元	141	82
平井小学校	3	315	109	平井中学校	3	327	162
	2	326	144		2	301	144
	元	337	187		元	299	199
本宿小学校	3	414	134	小・中 合計	3	1,511	922
	2	413	129		2	1,485	815
	元	393	45		元	1,477	800

（一人で2つ以上の所見が付く場合があるため、疾病者数はその累計）

(5) 脊柱側わん検診（小5年・中1年・前年度要経過観察者含む）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	内訳		2次受診者	要治療	次年度モアレ再検査
			対象学年	他学年			
大久野小学校	3	62	58	4	0	0	4
	2	53	47	6	1	0	3
	元	59	52	7	1	1	1
平井小学校	3	49	45	4	0	0	3
	2	68	60	8	0	0	4
	元	62	59	3	0	0	5
本宿小学校	3	67	59	8	3	0	5
	2	84	82	2	0	0	6
	元	61	58	3	0	0	2
大久野中学校	3	49	44	5	5	0	2
	2	50	43	7	6	0	6
	元	57	48	9	2	0	7
平井中学校	3	127	110	17	12	0	12
	2	111	101	10	2	0	13
	元	124	107	17	5	0	10
計	3	354	316	38	20	0	26
	2	366	333	33	9	0	31
	元	363	324	39	8	1	25

（1次検診は、学校医等による視触診及び対象学年（小5年・中1年）・学校医の指示のあった児童・生徒及び前年度要経過観察者にモアレ写真撮影検査）

※モアレ検診（28年度より実施。対象学年は小5年・中1年。但し、中1年は29年度より実施。）

(6) 眼科検診（全児童・生徒対象）

野口眼科医院（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	3	311	3	大久野中学校	3	140	20
	2	314	55		2	136	0
	元	301	72		元	143	1
平井小学校	3	307	0	平井中学校	3	321	80
	2	319	152		2	313	0
	元	330	3		元	292	73
本宿小学校	3	416	61	小・中 合計	3	1,495	164
	2	406	151		2	1,488	358
	元	391	89		元	1,457	238

（一人で2つ以上の所見が付く場合があるため、疾病者数はその累計）

(7) 耳鼻科検診（全児童・生徒対象）

清水耳鼻咽喉科クリニック（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	3	314	87	大久野中学校	3	137	96
	2	314	73		2	136	6
	元	289	107		元	143	34
平井小学校	3	268	99	平井中学校	3	327	156
	2	325	185		2	309	82
	元	328	113		元	293	82
本宿小学校	3	415	94	小・中 合計	3	1,461	532
	2	400	201		2	1,484	547
	元	391	249		元	1,444	585

（一人で2つ以上の所見が付く場合があるため、疾病者数はその累計）

(8) 結核検診（全児童・生徒対象）

日の出ヶ丘病院委託（単位：人）

学校名	年度	問診調査	1次受診者	要精密検査者
大久野小学校	3	317	316	0
	2	318	314	0
	元	308	307	0
平井小学校	3	317	319	0
	2	329	328	0
	元	337	337	0
本宿小学校	3	424	424	0
	2	415	410	0
	元	397	394	0
大久野中学校	3	141	146	0
	2	141	137	0
	元	146	143	0
平井中学校	3	332	333	0
	2	327	318	0
	元	304	304	0
計	3	1,531	1,538	0
	2	1,530	1,507	0
	元	1,492	1,485	0

（1次検診は、学校医等による診察）

3 教育振興（関連施策番号 17）

（1）小・中学校児童・生徒就学援助費

《目的》経済的な理由により教育費の支出が困難な学齢児童・生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施を図るため教育費の一部を援助する。

	年度	該当児童・生徒数(人)	支 給 額 (円)		
			学用品費等	給 食 費	合 計
小 学 校	3	66	1,694,975	2,871,350	4,566,325
	2	70	1,438,087	2,797,481	4,235,568
	元	59	1,363,710	2,493,886	3,857,596
中 学 校	3	44	1,861,290	2,133,450	3,994,740
	2	39	2,122,195	1,876,409	3,998,604
	元	37	2,366,042	1,949,541	4,315,583
計	3	110	3,547,135 (0)	5,004,800 (0)	8,551,935 (0)
	2	109	3,560,282 (0)	4,673,890 (0)	8,234,172 (0)
	元	96	3,729,752 (0)	4,443,427 (0)	8,173,179 (0)

() 内は国庫補助金額

（2）特別支援教育児童・生徒就学奨励費

	年度	該当児童・生徒数(人)	支給額(円)
小 学 校	3	8	279,050
	2	6	192,781
	元	7	204,060
中 学 校	3	9	475,370
	2	4	285,587
	元	3	206,973
計	3	17	754,420 (377,000)
	2	10	478,368 (223,000)
	元	10	411,033 (202,000)

() 内は国庫補助金額

(3) 社会科見学・移動教室・修学旅行補助金

学校名	学年	年度	人数 (人)	補 助 額 (円)	一人あたりの 補助限度額 (円)
大久野小学校	4年 (社)	3	—	(注1) 0	900
		2	—	(注1) 0	
		元	—	(注1) 0	
	5年 (移)	3	—	(注1) 0	5,400
		2	—	(注1) 0	
		元	52	280,800	
	6年 (移)	3	49	(注3) 276,115	8,100
		2	—	(注1) 0	
		元	45	364,500	
平井小学校	4年 (社)	3	60	54,000	900
		2	—	0	
		元	60	54,000	
	5年 (移)	3	45	243,000	5,400
		2	—	(注1) 0	
		元	62	334,800	
	6年 (移)	3	62	(注3) 413,788	8,100
		2	—	(注1) 0	
		元	51	413,100	
本宿小学校	4年 (社)	3	60	54,000	900
		2	—	(注1) 0	
		元	83	74,700	
	5年 (移)	3	61	329,400	5,400
		2	—	(注1) 0	
		元	59	318,600	
	6年 (移)	3	79	(注2) 612,250	8,100
		2	—	(注1) 0	
		元	63	510,300	
大久野中学校	1年 (移)	3	—	—	5,400
		2	—	(注1) 0	
		元	48	259,200	
	2年 (移)	3	45	(注2) 77,445	5,400
		—	—	—	
		—	—	—	
	3年 (修)	3	49	(注2) 363,384	9,900
		2	46	(注2) 352,084	
		元	47	465,300	

学校名	学 年	年度	人数 (人)	補 助 額 (円)	一人あたりの 補助限度額 (円)
平井中学校	1年 (移)	3	—	—	5,400
		2	—	(注1) 0	
		元	104	561,600	
	2年 (移)	3	107	(注2) 187,785	5,400
		—	—	—	
		—	—	—	
	3年 (修)	3	107	(注2) 771,684	9,900
		2	113	(注2) 747,043	
		元	83	821,700	
小・中合計		3	3,382,851		
		2	1,099,127		
		元	4,458,600		

(注1) 新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止

(注2) 新型コロナウイルス感染症感染予防に伴う修学旅行等キャンセル料

(注3) 新型コロナウイルス感染症感染予防による代替行事として実施

(4) 支援学級宿泊訓練等補助金

学校名	学 級	年度	人数（人）	補助額（円）
大久野小学校	すぎの子	3	—	（注1）0
		2	—	（注1）0
		元	7	9,257
大久野中学校	C 組	3	—	（注1）0
		2	—	（注1）0
		元	4	36,000
計		3	—	0
		2	—	0
		元	11	45,257

(注1) 新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止

(5) 水泳指導補助事業

町立小学校3校における水泳指導の安全確保を図ることを目的として水泳指導補助員の配置を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、令和3年度も水泳指導をすべて中止したことに伴い、水泳指導補助事業についても未実施となった。

(配置予定期間)6月中旬～8月初旬

(配置予定人数)1校あたり1～2名

【参考】

年度	報償費（円）
3	0
2	0
元	225,492

（６）ＡＬＴ（外国語指導助手）委託事業

町立小中学校における外国語教育の一環として、外国人英語指導講師を委託契約し、延べ185日（一日あたり6時間）配置。

小学校では、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、中学校では聞く、話す、読む、書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養う学習を充実させることができた。

年度	金 額（円）
3	3,907,200
2	4,165,012
元	3,822,446

４ 幼児教育援助の状況（関連施策番号１７）

（１）私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金

《目的》私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して経済的負担を軽減するため、町が実施する保護者負担軽減事業の経費の一部を都が補助し、幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とする（町独自の補助単価（3,400円／月額）を上乗せ）。

（単位：人）

	3歳児	4歳児	5歳児		3歳児	4歳児	5歳児
4月	28	23	34	10月	39	26	33
5月	28	23	34	11月	41	26	33
6月	28	23	35	12月	42	28	34
7月	30	23	35	1月	45	28	36
8月	31	23	35	2月	47	28	36
9月	37	23	36	3月	50	28	37
合 計					446	302	418

世帯の所得の基準	3歳児 (人)	4歳児 (人)	5歳児 (人)	園児計 (人)	合 計 (円)
生活保護法の規定による保護を受けている世帯	0	0	0	0	0
町民税所得割非課税及び区分Ⅱのうちひとり親世帯	1	0	0	1	8,000
町民税所得割課税額 77,100円以下 (第1子～第3子以降)	10	6	6	22	579,360
町民税所得割課税額211,200円以下 (第1子～第3子以降)	63	31	47	141	2,863,720
町民税所得割課税額256,300円以下 (第1子～第3子以降)	6	4	6	16	338,800
上記区分に該当しない世帯	11	8	14	33	825,800
合 計	91	49	73	213	4,615,680

※満3歳児は3歳児に含める。減額支給者含む。

(2) 無認可幼児園等園児保護者補助金

《目的》 私立無認可幼児園に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児園教育の振興と充実を図ることを目的とする。

年 齢	年 度	対象園児 (人)	在園月数 (月)	町補助金 (円/月)	交付額 (円)
3歳児	3	0	0	6,400	0
	2	2	14	3,400	47,600
	元	6	46	3,400	156,400
4歳児	3	2	24	6,400	153,600
	2	1	5	3,400	17,000
	元	3	18	3,400	61,200
5歳児	3	2	24	6,400	153,600
	2	1	11	3,400	37,400
	元	8	60	3,400	204,000
合 計	3	4	48	3,400	307,200
	2	4	30	3,400	102,000
	元	17	124	3,400	421,600

5 日の出町進学支度金貸付状況（関連施策番号 17）

令和4年3月31日現在

年度	申請件数 (件)	決定件数 (件)	貸付総数 (件)	貸付金額 (円)	償還金額 (円)	貸付残高 (円)
3	3	3	9	890,000	565,000	1,995,000
2	1	1	7	500,000	595,000	1,670,000
元	0	0	8	0	680,000	1,765,000

6 学校安全（関連施策番号 17）

（1）通学案内指導員の配置

町内小・中学校校門前に1名を配置し、登下校時の児童生徒の安全確保並びに交通安全指導を行っている。

（2）通学路案内指導員の配置

本宿小学校北側道路の本宿小北門から亜細亜大学野球部寮付近に登校時3名を配置し、児童の安全確保並びに交通安全指導を行っている。

（3）児童用防犯ブザー・防災ずきんの貸与

平成24年度から新入学児童に防犯ブザー及び防災ずきんを貸与し、通学時の安全対策と災害時の安全対策を行っている。

	年度	貸与数
防犯ブザー・防災ずきん	3	170
	2	172
	元	171

7 GIGAスクール構想に基づくパソコン整備状況（関連施策番号 17）

（1）校内LAN整備（充電保管庫含）については、令和2年度に整備を行った。

（2）GIGA端末

令和2年度小・中学校児童生徒全員にタブレット端末を一人一台配備し、修繕対応及び転入児童生徒用に追加配備した。

（単位：台）

	年度	小学校	中学校	合 計
タブレット端末	3	12	12	24
	2	1,115	497	1,612
	合計	1,127	509	1,636

（3）授業目的公衆送信に関する著作権使用料（補償料）

	児童生徒数(人)	金 額 (円)
小学校	1,061	57,997
中学校	481	39,310

※令和3年11月1日から令和4年3月31日までの補償料

IV 相談支援係

1. 教育相談室事業

(1) 目的

町内の子供（幼児から高校生程度）の成長の過程で生じる様々な心理的・発達的な問題（例えば、不登校、いじめ、発達障害等）について、町内在住の子供、その保護者及び町立小・中学校教職員からの相談に応じ、問題の解決に向けて支援することを目的とする。

(2) 歳出決算比較〔予算科目9-1-3-4教育相談室関係経費〕（単位：円）

年 度	R3	R2	R元(2019)
決 算 額	11,736,960	11,384,115	9,909,093
一般財源	9,370,908	9,172,888	8,296,160
特定財源	2,366,052	2,211,227	1,612,933

平成26年度から東京都スクールソーシャルワーカー活用事業の補助を継続的に活用し、教育相談室体制の充実を図っている。

(3) 内容

臨床心理士及び公認心理師の資格を有する町職員2名（内1名は育児休業中）及び会計年度任用職員4名の相談員（内1名は育児休業代替）により、下記の相談を実施した。

①来室教育相談

町内在住の児童・生徒及び保護者からの相談申込みを受け、問題の解決に向けてカウンセリング等の相談を継続的に行った。スクールソーシャルワーク機能を活用して、関連機関との連携の充実と不登校児童・生徒支援の一層の充実を図った。

②学校支援相談

学校において、教職員が支援の必要があると感じている児童・生徒について、教職員の問題意識を共有し、関係機関も含めて連携して問題の解決に当たり、学校支援相談の充実を図った。また、東京都不登校児童・生徒支援モデル事業の経験を活かし、不登校傾向の段階から学校と指導室が連携して支援を行う体制の充実を図った。

(4) 成果

① 来室教育相談

ア 教育相談室はどのくらい利用されているか

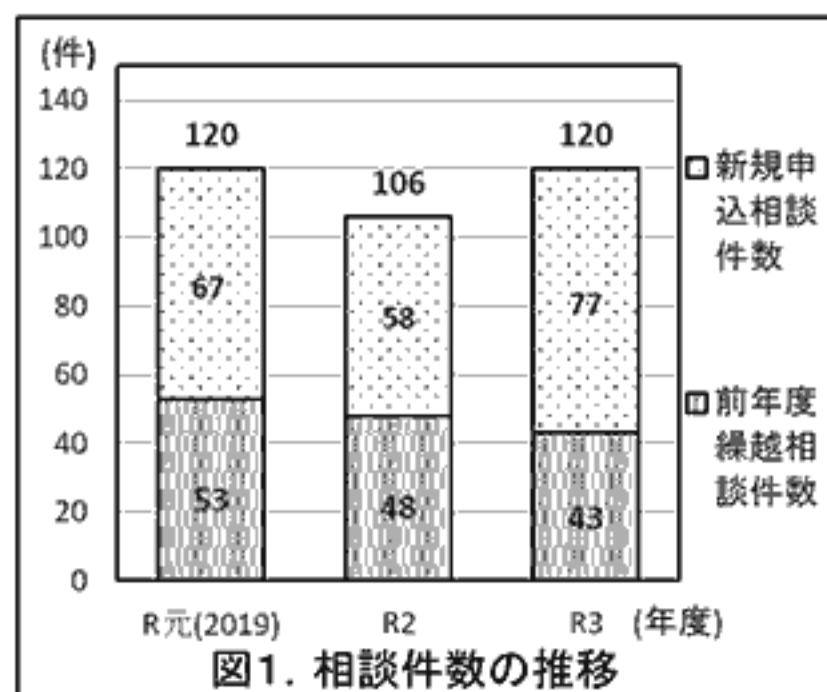


図1. 相談件数の推移

【1年間に寄せられた相談の件数】

○図1のとおり、令和3年度は、120件の相談（内、今年度新規の申し込み77件、前年度からの継続相談43件）について対応した。新規申込みの77件は過去最多である。

○新規申込みの77件中60件（約78%）は年度内に終結した。進路に関する相談が多かったことに加え、学校との適切な連携等を通して、問題の長期化・深刻化を予防することができたためと考えられる。

【年間の相談対応延べ回数】

○図1の120件の相談について、児童・生徒や保護者、学校等に対応した延べ回数は1,548回であった（図2）。

○上記以外に、電話相談を含む電話対応を、計2,125回（保護者780回、児童・生徒292回、学校969回、他機関84回）行った。特に児童・生徒への電話対応は、令和元（2019）年度の約2.5倍に増加した。「対面での相談が難しい場合の関係づくりのため」、「安定的な来室相談を支えるため」等の工夫として電話対応を行っている。

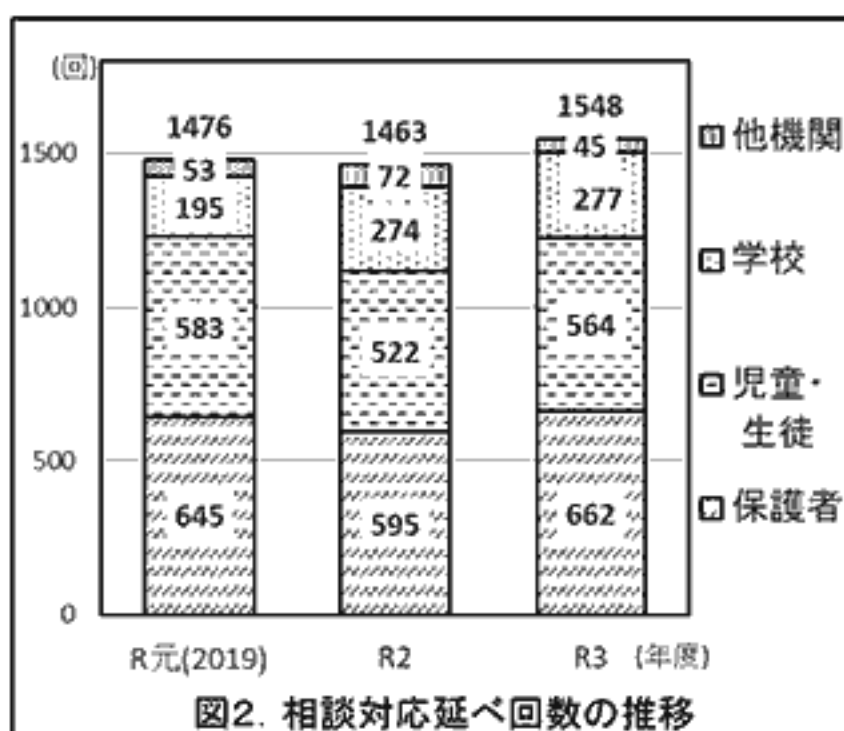


図2. 相談対応延べ回数の推移

イ どのような年齢の方が教育相談室を利用しているか

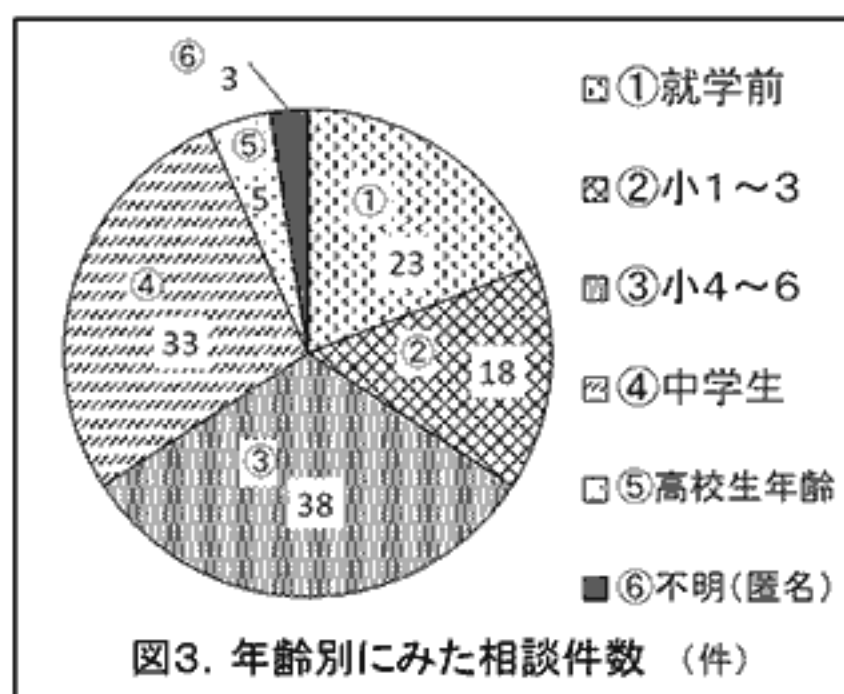


図3. 年齢別にみた相談件数 (件)

○図3にあるとおり、就学前（小学校入学前）から高校生年齢までの幅広い年齢層の相談に応じた。

○令和3年度は、就学前の相談が過去最多であり（23件）、小学校高学年（4～6年）の割合が高かった。また、小学校低学年（1～3年）の割合が昨年度より増加した。小学校の教職員の早期の気づきにより、保護者への教育相談室の紹介を経て、学校・保護者・教育相談室の三者で支援について相談することができていると考える。

ウ 児童・生徒や保護者はどんなことに困っているのか

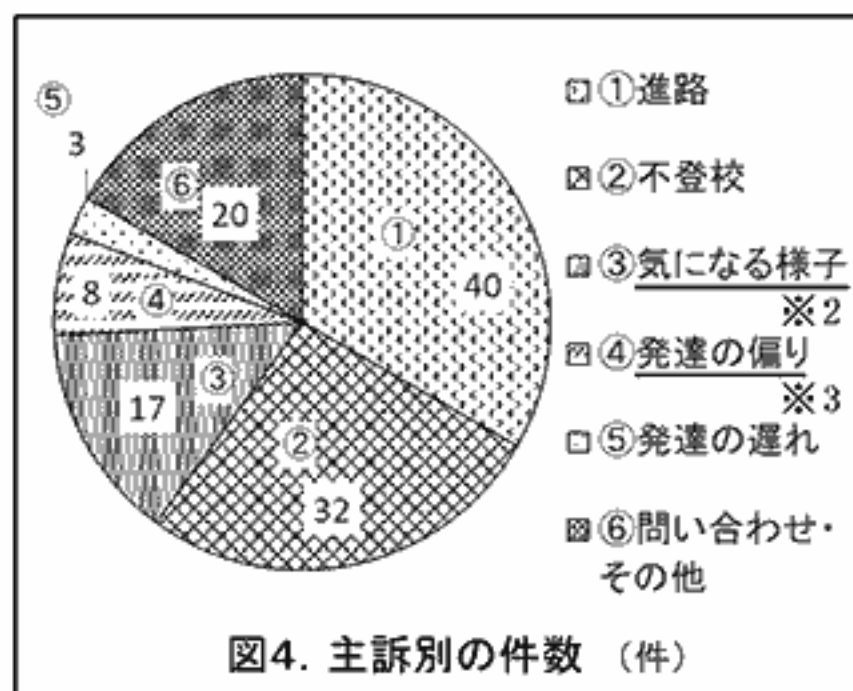


図4. 主訴別の件数 (件)

○図4にあるとおり、主訴 (※1) は、「進路」と「不登校」が多く、この数年は同様の傾向が続いている。

○「進路」の中には、就学相談や転学相談につながる相談が多い。

○「不登校」については、登校渋りの段階から長期化しているケースまで様々な状況に対応しており、個別面接、適応支援グループ (「2. 自立支援事業」参照) の利用のみならず、スクールソーシャルワーク機能による家庭訪問や来室

の同行、電話や手紙でのアプローチなど様々な手段と工夫を通して対応した。

※1 主訴：児童・生徒や保護者が相談にいらした主なニーズ。

※2 気になる様子：発達障害の可能性が想定されるが、診断は受けていない方。

※3 発達の偏り：医療機関で何らかの発達障害 (※4) の診断を受けている方。

※4 発達障害：知的な遅れではなく、様々な能力間のアンバランスさや特定の苦手さなどがあることによって、社会生活において本人や周囲が困っている状態のことをいう。発達障害者支援法では「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義されている。

②学校支援相談

ア 教育相談室は学校からの相談にどのくらい応じているか

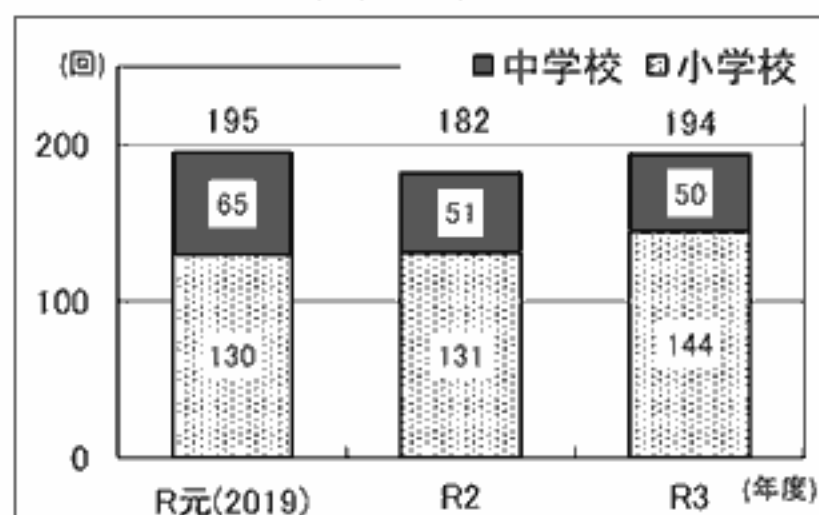


図5. 学校訪問回数の推移

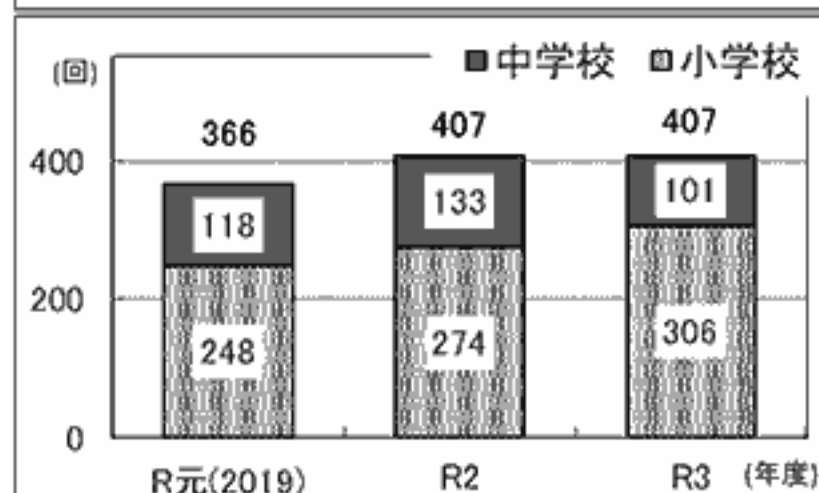


図6. 学校支援相談延べ回数の推移

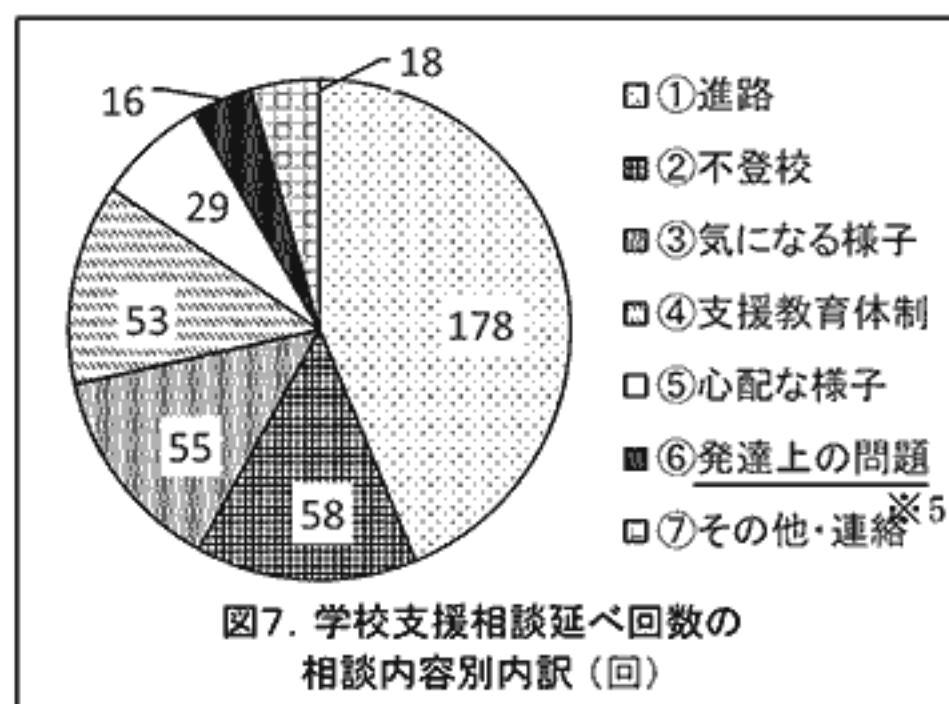
【小・中学校への訪問及び相談延べ回数】

○図5、6のとおり、年間194回学校へ訪問し、407回の相談対応を行った。

○上記以外に、電話による対応を1,338回 (小学校892回、中学校446回) 行った。

○学校からの要請に応じて、「授業参観」、「個別や複数の先生との面談」、「先生、保護者と児童・生徒、相談員の四者面談」、「校内支援委員会への参加」等、相談活動においてより効果的な形態をとることを心がけた。

イ 学校からはどのような内容の相談があるのか



○学校支援相談の内容については、「進路」が最多（約44%）の傾向が続いている（図7）。

○支援教育の推進により、学校と連携して児童・生徒一人一人に必要な支援が受けられる環境について検討することが増え、支援学級（固定制・知的障害）（※6）への就学・転学や支援教室（情緒障害等）（※7）への入級に関する連携・相談が増加したことが背景にある。

※5 発達上の問題：主に「発達の偏り（医療機関で何らかの発達障害（前頁※4）の診断を受けている方）」や「発達の遅れ（＝知的障害）」に関する相談内容。

※6 支援学級（固定制・知的障害）：毎日通い、個々のペースに応じてじっくり学習を進める学級。交流授業や行事などで通常の学級と一緒に学ぶ機会もある。大久野小学校、大久野中学校に設置。

※7 支援教室（情緒障害等）：通常の学級に在籍しながら決められた曜日・時間（週に8時間以内）に通い、個別や小グループで、得意なことを伸ばし、コミュニケーションなどの苦手なことの軽減に取り組む教室。小・中学校全校に設置されている。

2. 自立支援事業

（1）目的

教育委員会における不登校児童・生徒支援として、不登校状態にある児童・生徒を対象に、小グループによるグループ活動等を実施し、学習体験や対人関係体験を通して、対象児童・生徒の学校復帰や社会適応を促進すること、不登校の長期化やひきこもりへの移行を予防することを目的とする。

（2）歳出決算比較〔予算科目9-1-3-8自立支援事業経費〕（単位：円）

年 度	R3	R2	R元(2019)
決算額	82,961	603,593	350,880
一般財源	82,961	603,593	350,880
特定財源	0	0	0

平成29年度、平成30年度に行った「東京都教育支援センター（適応指導教室）機能強化モデル事業」の実績を活かし、引き続き適応支援機能の充実を図った。

令和3年度は、適応支援グループ・レッツのメンタルアシスタント（下記（3）内容を参照）の人材が十分には得られなかったことにより、決算額が減少した。

(3) 内容

- 教育相談室に来室している不登校状態にある児童・生徒を対象に、少人数のグループ活動（通称「適応支援グループ・レッツ」）を通して学習支援、進路選択支援、コミュニケーション能力やソーシャルスキルの改善支援等を行った。
- 学校等の要望に応え、平成29年度から実施頻度を週2回から週3回に増やし、令和3年度も継続して実施した。
- 夏季休業中も原則週1回のペースで適応支援グループを実施することで、夏季休業明けに児童・生徒の不応感が大きくなる現象への対策を、予防的に行った。
- 「1. 教育相談室事業」と兼務の相談員（臨床心理士及び公認心理師等の資格を有する町職員2名（内1名は育児休業中）及び会計年度任用職員4名（内1名は育児休業代替））とその指導の下、指導の補助を担うメンタルアシスタント（年間計1名）が交替で担当した。

(4) 成果

- 令和3年度「適応支援グループ・レッツ」は下表のとおり実施した。
- 令和3年度の利用人数は、実人数9人であった。適応支援グループについて学校との共通理解が進み、ここ数年は安定的に10人前後の児童・生徒の利用がある。

実施期間 場所	○令和3年4月～令和4年3月 ○教育センター多目的会議室、教材開発室、プレイルーム等
実施日時	○原則として、月、火、金曜日の週3回 13:30～15:40 *夏季休業中も原則週1回のペースで実施した。 *上記以外に、週1回 水曜日 13:30～15:00 に別グループも実施した。
実施回数	127回（令和2年度は129回、令和元（2019）年度は124回）
利用児童・ 生徒数	9人（学年別内訳 小5:1人、小6:2人、中1:2人、中2:2人、中3:2人） （令和2年度は9人、令和元（2019）年度は11人）
延べ参加人数	339人（令和2年度は370人、令和元（2019）年度は440人）

3. 支援教育関係事業

(1) 目的

発達障害がある、もしくはあると判断される児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な教育的支援を行う「支援教育」が行えるよう、町立小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施する。

(2) 歳出決算比較

〔予算科目9-1-3-9支援教育関係経費〕（単位：円）

年度	R3	R2	R元(2019)
決算額	300,985	265,725	324,859

一般財源	300,985	265,725	324,859
特定財源	0	0	0

(3) 内容

①小・中学校における支援教育の充実への支援

学識経験者（臨床心理学専門の大学教授）による「スーパーバイザー巡回相談」を各校2回ずつ実施した。各校のニーズに応じて、授業観察と事例検討、ワークショップ研修（教職員向けの演習を伴う研修）等を実施した。

②教育委員会による支援教育の推進

令和3年度は、支援教育に係る諸委員会（日の出町支援教育運営委員会、日の出町支援教育コーディネーター連絡会、日の出町支援教育担任連絡会等）を、感染症対策のため、オンライン開催や出席人数を絞る等の工夫をした上で実施した。

③就学支援シートの配布・回収

就学前機関から小学校への移行を円滑にすることを目的に、令和4年度に小学校に入学する幼児の保護者が、小学校に伝えたい子供の様子や特徴を記入する就学支援シートを、在籍する幼稚園・保育園等を通じて配布、回収し、小学校に提出した。

(4) 成果

①小・中学校における支援教育実施への支援

各小・中学校がスーパーバイザー巡回相談の機会を積極的に活用することで、教職員が児童・生徒の実態を把握する力が向上し、学校で個々の実態に配慮した対応が検討・実践されるようになってきていると考える。

②教育委員会による支援教育の推進

令和4年度に小・中学校の支援教室において、全校拠点校をベースとした巡回方式が本格実施に移行することを含め、町の支援教育体制の今後に向けた検討及び整備を進めることができた。

③就学支援シートの配布・回収

令和3年度の就学支援シートの回収率は、約56.1%であり、ここ数年間の回収率は約半数で安定している。

4. 就学相談事業

(1) 目的

心身に障害のある場合を含め特別な教育的支援が必要と考えられる児童・生徒及び就学予定の幼児について、適切な教育を保障するための就学相談を行うことを目的とする（日の出町就学相談委員会規則による）。

(2) 内容

①就学相談、転学相談、入級相談の実施

町内在住の就学予定の幼児、児童・生徒とその保護者を対象に、就学相談、転学相談、入級相談を行った。それぞれの対象は以下のとおりで

ある。

【就学相談】令和4年度に小・中学校に入学予定で、支援教室への入級、支援学級（固定制・知的障害）や都立特別支援学校への就学を検討している方。

【転学相談】令和3年度に小・中学校に在籍し、通常の学級・支援学級（固定制・知的障害）、都立特別支援学校への転学を検討している方。

【入級相談】令和3年度に小・中学校に在籍し、支援教室への入級を検討している方（小学校6年生の中学校支援教室への入級は就学相談として扱う）。

○保護者向けの就学相談の案内配付

幼児、児童・生徒の就学先を検討している、あるいは就学後の学校生活への心配をもつ保護者が、就学相談に申し込みやすくするために、年度当初に、町内幼稚園・保育園等を通し年長児の保護者へ、また小学校を通し全ての小学校6年生児童の保護者へ、就学相談の案内を配付した。

②日の出町就学・入級相談委員会の運営（指導・学務係による）

上記の就学相談等の申込みを受け、就学予定の幼児、児童・生徒一人一人にとってよりよい教育環境や支援内容・方法について審議することを目的とし、就学相談委員会及び入級相談委員会を実施した。両委員会は極めて重要性が高いことを鑑み、令和3年度は、感染症拡大状況等に左右されず安定的に開催することを最優先とし、原則としてオンライン開催とした。各委員会の対象と実施回数は以下のとおりである。

○日の出町就学相談委員会

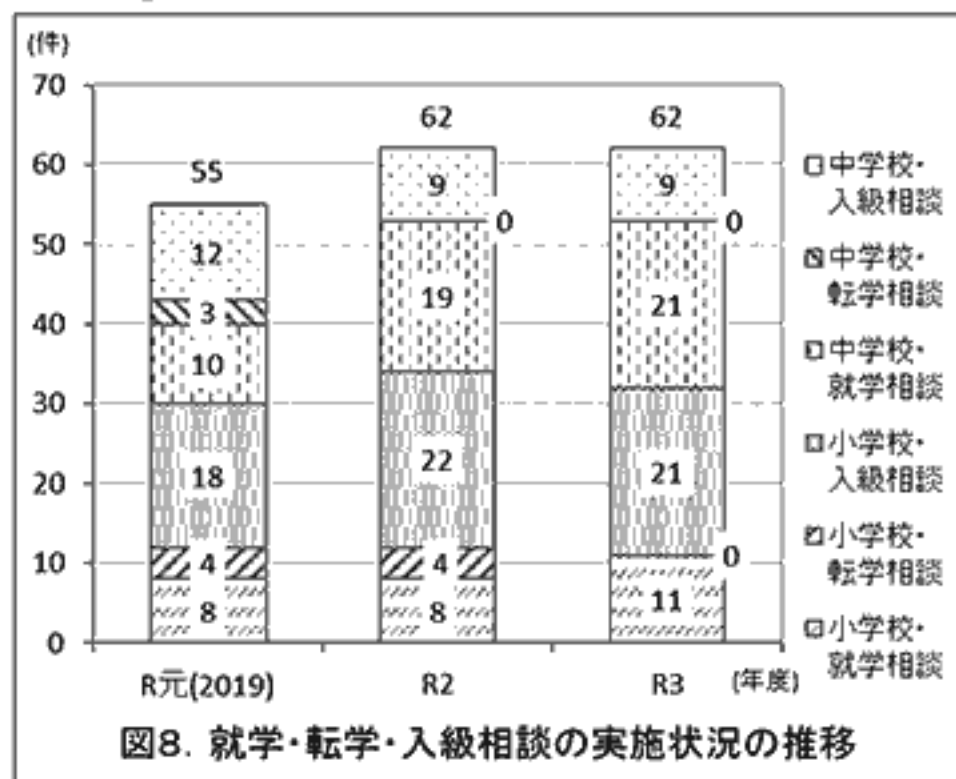
就学相談及び転学相談を対象とする。令和3年度は年7回実施した。

○日の出町入級相談委員会

入級相談を対象とする。令和3年度は年7回実施した。

（3）成果

①就学相談、転学相談、入級相談の実施状況の推移



○図8のとおり、令和3年度の就学・転学・入級相談実施件数は62件で、過去最多であった。

○小・中学校の支援教室への入級相談は、多い傾向が続いている。

○令和3年度は、就学前（年長児）及び小学校6年生の就学相談が多かった。支援教育の推進等により、就学相談を利用して入学前に就学先の検討を行うことが、選択肢として広がってきていることがわかる。

②支援学級等在籍児童・生徒数

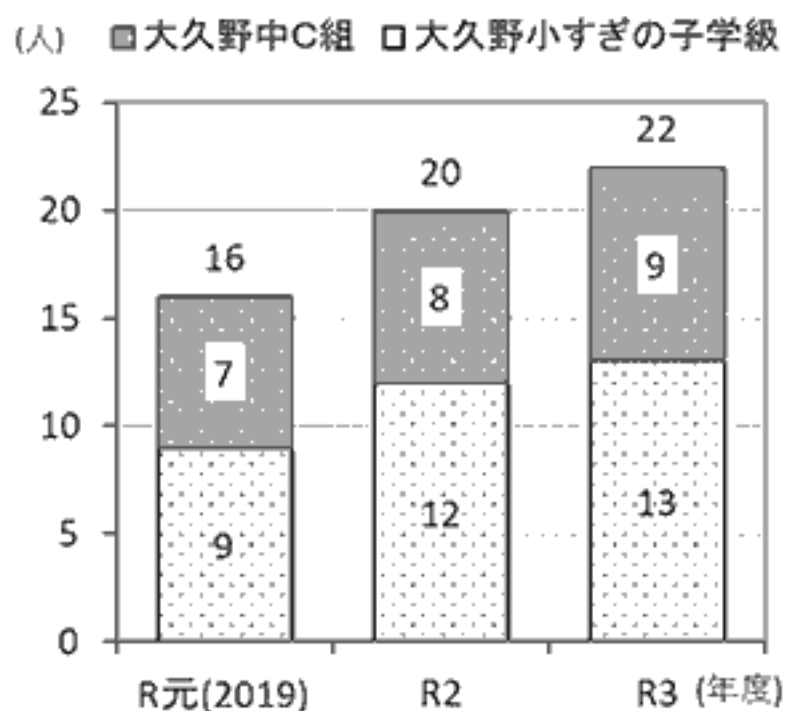


図9. 支援学級(固定制・知的障害)の在籍児童・生徒数の推移(各年度4/7現在)

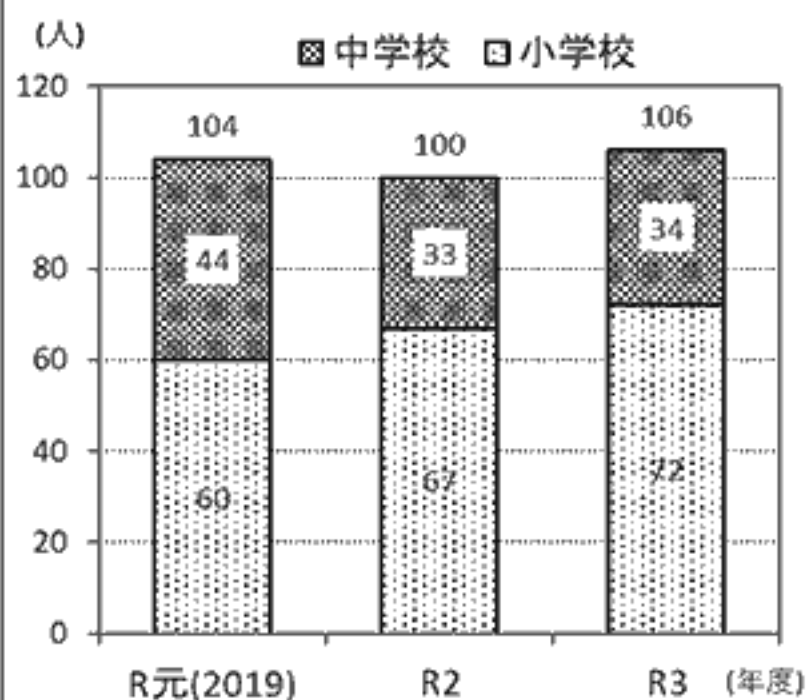


図10. 支援教室(情緒障害等)利用児童・生徒数の推移(各年度4/7現在)

○図9、10に、就学・転学・入級相談を経て町内の支援学級等に在籍した児童・生徒数について、支援学級(固定制・知的障害)と支援教室(情緒障害等)に分けて、年度別に表した。

○図9のとおり、支援学級に在籍する児童・生徒数は、ここ数年は過去最多を更新し続けている。数年にわたる継続的な相談を経て、通常の学級から支援学級に転学する児童・生徒もいる。

○図10のとおり、支援教室を利用する児童・生徒数は、多い傾向が続いている。小・中学校ともに約7%の児童・生徒が、支援教室での通級による指導を利用している。

小・中学校の支援教育への取組が充実し、支援の選択肢の一つとして支援教室の存在が知られ、安定して利用されるようになっていると考える。

また、一定期間の通級による指導を経て、課題が軽減、解消され、通級による指導を終了した児童・生徒が令和3年度は9人いた。

文 化 ス ポ ー ツ 課

I 社会教育係

■生涯学習事業・社会教育施設管理について（長期総合計画：施策 18）

事業評価と成果

生涯学習分野では、ひので町民大学として総合講座・一般講座（食育講座・消費生活講座〔産業観光課と共催〕）合わせて全 6 回を計画したうち 5 回を開催した。2 年度については新型コロナウイルスの影響を受け、事業の全てを中止としたが、3 年度はオンライン開催や飛沫防止板等を活用することで新しい生活様式に合わせた開催方法を計画し、実施することができた。

ひので映画大使事業については映画大使の登録者を決定したが、会場であるイオンシネマの休館や三密による参加者への感染リスクを踏まえ、2 年度同様に開催を中止した。

3 年度では新しい生活様式に合わせて開催方法を一から見直し、事業実施に向けた計画を行った。開催方法については複数の計画を試みることで、町民の受講に対する意見・要望や事務効率化等の変化をうかがい、今後の事業の更なる向上へ活かすことができる事業を実施することができた。

やまびこホール・本宿地区学習等供用施設においては 4～6 月、1～3 月に臨時休館を行った。開館中はアルコール消毒液の配備や利用者へのガイドラインの作成を行うことで感染対策に努めた。

今後の課題とその改善策

オンライン開催では、自宅で受講することができるというメリットに対し、参加申込み時点で電子端末に普段から触れる方とそうでない方に二極化してしまい、電子端末に触れる機会が少ない方の多くは参加申込みを諦めてしまう結果となった。参集型の開催では、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、講師・参加者ともにマスク着用を厳守としたが、講師の声が聞き取れないという意見が挙がった。そこで講師に限りマスクの着用を緩和、飛沫防止板の設置等により改善を行った。今後は、町民にとって安全安心かつ参加しやすい環境を整えるために、オンライン配信と参集型を組み合わせた開催方法を検討する必要がある。

また、社会教育施設は生涯学習の推進及び芸術文化活動の場として提供できるよう貸出の体制を整え、利用しやすい施設を目指す。

■青少年の健全育成事業・イベント事業について（長期総合計画：施策 21）

事業評価と成果

青少年委員では、ヒップホップダンスやラフティング体験のスポーツ系事業、星空ウォッチングや火おこし体験の科学・自然体験系事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止と緊急事態宣言発出に伴い、自然体験事業のみ実施した。青少年健全育成会では親子で楽しむ事業を中心に計画したが、感染症拡大防止のため教育講演会のみ実施した。また、成人式においては、東京都発出のガイドラインを遵守し、感染症対策を徹底した中で、規模

を縮小して実施した。放課後子ども教室においては、町立小学校の新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休業措置や感染症拡大防止のため開始時期を延期して感染対策を施し、規模縮小のうえ7月から開催したが、緊急事態宣言発出等により9月、1月、2月の開催を中止した。

今後の課題とその改善策

子ども達は、家庭や学校だけでなく、地域の方々とのふれあいや体験の中で、多様な価値観に触れ、経験を積むことで社会性を身に付けることができる。青少年事業活動の再開には感染症対策との両立が求められている。子ども達の健やかな育ちを支えるためにも昨年度に引き続き事業開催ガイドラインを設け、子ども達や地域の方が安心して参加いただけるよう整備を進めると共に、オンライン開催の活用も検討する。今後も、家庭・学校・関係団体・地域の連携のもと、時代に即した活動も把握し、引き続き青少年の健全育成活動の充実を図る。

■文化財関係事業について（長期総合計画：施策20）

事業評価と成果

3年度は歴史文化基本構想に基づき、前回調査から約10年が経過したことから、町指定天然記念物であるトウキョウサンショウウオ及びモリアオガエルの生息調査を行った。

国指定天然記念物「幸神社のシダレアカシデ」については、2年度国庫補助事業による樹勢回復事業を行い、引き続き樹勢回復の一環として管理の一部に施肥を組み込んだ。

埋蔵文化財関係事業については、包蔵地における大規模工事及び埋蔵文化財の発掘が無かったため、試掘・確認調査を行う必要が無かった。

小さな蔵の資料館事業については、施設のあり方を検討するため当面の間休館とし、電気設備の現状を鑑みることで光熱水費の削減を試行している。

今後の課題とその改善策

近年、社会情勢の変化などにより伝統的な行事や地域遺産の消滅が危惧される一方で、歴史文化を活かしたまちづくりに対する関心も高まっており、多様な文化財を保護継承していくことが課題である。

町では「日の出町歴史文化基本構想」を策定し、文化遺産の保護と活用に関する指針をまとめ、「町民登録文化財」など文化財保護の仕組みの見直しを行っている。多様な文化財を保護継承していくためには、引き続き「町民登録文化財」の登録を行い、文化財を身近に感じることができるよう努める。

小さな蔵の資料館運営事業については、引き続き施設のあり方を検討する。

1. 社会教育委員

社会教育法第15条、日の出町社会教育委員の設置に関する条例に基づく団体。次のとおり会議の開催、研修会等に参加した。

(1) 社会教育委員の会議

	開催日	内 容
1	7/13(月)	令和3年度社会教育関係団体補助金交付について 他
2	10/19(火)	東京都市町村社会教育委員連絡協議会第1回理事会の報告について 他
3	11/25(木)	日の出町小さな蔵の資料館事業について(視察) 他
4	3/15(月)	東京都市町村社会教育委員連絡協議会第2回理事会の報告について 他

(2) 東京都市町村社会教育委員連絡協議会

	開催日	内 容
1	4/17(土)	定期総会
2	7/20(火)	【書面開催】第1回理事会
3	11/6(土)	第1ブロック研修会
4	11/11(木)	関東甲信静社会教育研究大会東京大会
5	12/11(土)	社会教育委員交流大会・研修会
6	2/22(火)	【オンライン開催】第2回理事会

2. 日の出町社会教育関係団体

社会教育法第10条に規定する「法人である与否とを問わず、公の支配に属さない団体で社会教育に関する事業を行うことが主たる目的」。日の出町社会教育関係団体登録要綱及び日の出町社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、次のとおり団体登録及び補助を実施した。

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
登録団体数	30 団体 (体育系 5・文化系 25)	30 団体 (体育系 5・文化系 25)	31 団体 (体育系 4・文化系 27)
補助金額	366,830 円	439,400 円	439,250 円
受給団体数	16 団体	17 団体	17 団体

3. 生涯学習講座

「出会い、ふれあい、学びあい」をモットーに「ひので町民大学」などを実施している。本年度は町民に幅広い分野に興味をもってもらい、学びのきっかけづくりとなるように様々な講座を実施した。

(1) ひので町民大学（行政ポイント付与事業）

① 講演・講座等

	講 座	実施日	応募者 (人)	講 師
1	基調講演会 (中止)			
2	食育講座	9/11(土)	9	NPO 法人日本食育協会 あきる野支部 武田 麻里江、石川 尚美
3	消費生活講座 (産業観光課 と共催) (中止)	2/19(土)	23	幸せ住空間セラピスト 家事効率化支援アドバイザー 古堅 純子 株式会社 H&J (古堅純子事務所)

② 総合講座（11/19～12/10 全4回 受講者24人 延86人）

	内 容 (テーマ)	実施日	講 師
1	江戸時代の養生家貝原益軒に学ぶ 60代より桜咲く楽しい人生の極意	11/19(金)	NPO 法人日本成人病予防協会 上級指導員 松島 勇次
2	鬼門を喜門に変える現代風水	11/26(金)	一級建築士 小澤 邦博
3	日の出町観光ガイドの会を通じて	12/3(金)	日の出町観光ガイドの会 代表 鎌田 光美
4	江戸町奉行の虚像と実像	12/10(金)	歴史学研究会々員 日本史学専攻 矢部 家崇

③ 「ひので映画大使」（開催中止）

応募された方の中から年代別に数名の方が新作映画を鑑賞し、感想を話し合う。ロジカルコミュニケーション能力（自分の意見や考えを論理的にまとめ、わかりやすく伝えること）の向上や様々な意見を聞いて映画の芸術性を学習し、その内容をホームページに掲載する。本年度についても会場であるイオンシネマの休館や三密による参加者への感染リスクを踏まえ、昨年度同様に登録者のみ決定したが開催を中止した。

場所：イオンシネマ日の出

(2) プレミアムコンサート（開催中止）

東京文化発信プロジェクトは、「世界的な文化創造都市・東京」の実現に向けて、東京都と東京都歴史文化財団が芸術文化団体やアート NPO 等と協力して実施しているプロジェクト。また、市町村長会で西多摩にも芸術鑑賞できるよう要望したことで、やまびこホールにおいてプレミアムコンサートを開催している。本年度についても新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度同様に開催を中止した。

依頼	東京都交響楽団メンバーによる金管五重奏 【コラボレーション 平井中学校 吹奏楽部】

4. 青少年委員

日の出町青少年委員の設置及び委員の報酬に関する条例に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議等出席した。青少年委員主催事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1事業のみ実施した。

(1) 青少年委員会

	開催日	内 容
1	4/15(木)	事業予定について 他
2	6/19(土)	役場～塩田耕地を利用した町内クイズラリー企画について (他)
3	8/19(木)	「第1回クイズラリー」について 他
4	10/7(木)	『ひので野鳥の森自然公園』散策事業について (他)
5	11/21(日)	『ひので野鳥の森自然公園』散策事業について (他)
6	3/7(月)	第1回『町内クイズラリー』について 他

(2) 東京都青少年委員会連合会

	開催日	内 容
1	5/22(土)	【書面開催】総会
2	2/27(日)	東京都青少年委員大会(中止) 他 代表者会議:計7回

(3) 多摩地区青少年委員連絡協議会

	開催日	内 容
1	6/9(木)	【書面開催】総会 他 理事会:計5回

(4) 青少年委員主催事業

「オアシス運動^{※1}、あいさつをしっかりとしよう!!」を方針付け、例年事業を主催。

※1:「おはようございます。」「ありがとうございます。」「しつれいします。」「すみません。」この、4つの「あいさつ」をする運動。

① こども体験教室

次世代を担う子供の青少年健全育成事業として、初心者優先の体験型事業「ヒップホップダンス教室」、また、学校や年齢を超えた交流を通して自主性・協調性・リーダー育成等を養わせることを目的とする自然体験型事業「星空ウォッチング」等を実施している。

	事業名	実施日	応募者 (人)	場 所
1	夏休み自然体験教室 「ラフティング体験」(中止)	7月下旬～ 8月上旬		埼玉県 アウトドアセンター長瀬

2	クイズラリー（延期、時期未定）	9/12（日）	4	日の出町内（塩田桜堤～塩田耕地～宝光寺）
3	「ひので野鳥の森自然公園」散策体験	12/5（日）	7	ひので野鳥の森自然公園
4	科学実験教室 「火おこし体験とランタンづくり」（中止）	2/6（日）	10	日の出町役場 地下食堂

② Let's! ダンス・ダンス（企画中止）

青少年の健全育成を目的に、青少年のダンスイベントを実施している。

5. 放課後子ども教室（この事業は都の令和 3 年度東京都放課後子供教室推進事業費補助金を一部充当しています。）

水曜日の放課後、各学校の教室を居場所として開放し、スポーツや文化などの体験活動を地域住民の参加・協力を得て開催した。

実施日	参加者（人）	回数	内 容
5/12（水）～ 2/26（水）	461	大小 12 平小 9 本小 11	いろいろ遊び、スポーツなど 協働活動サポーター：21 人 コーディネーター：4 人

※夏冬季休業期間を除く 5 月 12 日～6 月 23 日、9 月 8 日～9 月 28 日、
1 月 19 日～2 月 26 日は中止

6. 文化スポーツ課主催事業

◆日の出町成人式 イオンモール日の出イオンホール

実施日	参加者（人） 対象者（人）	内 容
1/10（月）	106（男 56・女 50） 160（男 95・女 65） H13/4/2～H14/4/1 生まれ	式典のみ、お住まいの地区別に開催 第 1 部 大久野地区・亜細亜大学合宿所 第 2 部 平井地区

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため適宜消毒や換気、時間短縮等規模を縮小して実施した。

7. 所管施設使用事業

年度・内訳 施設名	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
本宿地区学習 等供用施設	51	362	151	1,159	244	2,270
やまびこ ホール	417	7,876	572	5,950	1,104	16,848
合 計	468	8,238	723	7,109	1,348	19,118

※令和 2 年度 4～5 月、1～3 月は臨時休館

令和 3 年度 4～6 月、1～3 月は臨時休館

8. 青少年問題協議会

本協議会は、地方青少年問題協議会法に基づく団体。次のとおり会議を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。なお、委嘱状の伝達を書面にて行った。

(1) 青少年問題協議会(開催中止)

(2) 構成

町長、教育長、教育長職務代理者、民生児童委員、各小中学校 PTA 会長、各小中学校長、青少年健全育成会、社会教育委員、青少年委員、スポーツ推進委員、町担当職員等

(3) 関係団体

警視庁五日市警察署生活安全課

9. 青少年健全育成会

法律上の設置義務はない。各自治会選出、青少年委員、民生児童委員、保護司からなる任意団体。次のとおり会議や青少年健全育成事業等を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出と感染症拡大防止のため事業は中止とした。

(1) 青少年健全育成会理事会(理事は、行政ポイント付与事業)

	開催日	内 容
1	8/24(火)	実施事業日程について 他
2	11/10(水)	「教育講演会」について 他
3	1/12(水)	「ひので おやこ さんぽ」について 他
4	3/16(水)	令和 3 年度決算及び令和 4 年度の予算について 他

(2) 青少年健全育成会主催事業

	事業名	実施日	応募者 (人)	場所／内容
1	第 29 回親子で楽しむ夕焼けコンサート (中止)			
2	親子イモ掘り・トン汁を食べよう！ (中止)	10/24(日)		本宿小学校南側畑・柳橋川原
3	親子餅つき・昔あそび大会 (中止)			やまびこホール 餅つき・コマ回しなど昔あそび
4	ひので おやこさんぽ (中止)	1/23(日)	33	親子で町内の清掃をしながらさんぽを楽しむ

5	やまびこシネマ(青少年委員共催事業) (中止)	2/11(金)		イオンシネマ日の出 作品：未定

その他事業

6	教育講演会 (町P連共催事業)	11/28(日)	65	ひのでグリーンプラザ ホール
7	親子ふれあいマス 釣り大会(社会を明るくする運動協力事業) (中止)			さかな園

※広報「もみの木」を令和4年3月発行

10. 文化財関係事業

①文化財保護審議会

月 日	内 容
6/25(金)	国指定文化財 「幸神神社のシダレアカシデ」樹勢回復事業について トウキョウサンショウウオ・モリアオガエル生息調査について 小さな蔵の資料館事業について 他
12/17(金)	町民登録文化財 宮林家のケヤキについて 多摩郷土誌フェアの方式変更について 登録文化財選定候補について 他
3/18(金)	町民登録文化財 宮林家のケヤキについて 文化庁による令和3年度 補正予算事業 地域の伝統行事等のための伝承事業について

②町等指定文化財管理公開謝礼

町等指定文化財 27 件 30 団体（一団体につき 4,000 円）

事業費：120,000 円

③生物調査員謝礼

調査員：平成22年度に行った歴史文化基本構想の際、両生類調査を担当したトウキョウサンショウウオ研究会から3名に依頼

調査方法：日の出町内での町指定天然記念物であるトウキョウサンショウウオの卵のう、モリアオガエルの卵塊の数を実踏調査し報告書を提出

謝礼額：5,000 円/日 調査回数：51 日 事業費：255,000 円

④国指定天然記念物シダレアカシデ管理作業委託

事業費：297,000 円

契約期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日

内容：年3回の薬剤散布及び生育点検作業うち1回は施肥

⑤芸術団体補助金

3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため団体が活動できなかったため、補助金の交付申請を行わなかった。

令和3年度	令和2年度	令和元年度
0円	280,000円	280,000円

11. 埋蔵文化財関係事業

① 町内遺跡確認調査事業（国庫補助・都補助事業）

年 度	件数	面積	調査場所
令和3年度	0	0㎡	該当地なし
令和2年度	0	0㎡	該当地なし
令和元年度	0	0㎡	該当地なし

② 遺跡システム賃借

事業費：2,006,400円

令和3年度事業費：401,280円（33,400円×12カ月）

契約期間：令和2年11月1日から令和7年10月31日

12. 小さな蔵の資料館事業

年 度	有料	減免	無料	子供	合計	開館 日数	日 平均
令和3年度							
令和2年度	80	0	2	11	93	59	1.6
令和元年度	61	0	0	16	77	70	1.1

※令和3年度については休館のためデータなし。

13. 登録文化財事業

年 度	有形	無形	有形民俗	無形民俗	史跡・旧跡 天然記念物	合計
令和3年度	23	1	26	4	8	62
令和2年度	23	1	26	4	8	62
令和元年度	23	1	26	4	8（+4）	62

※（）内は前年度からの増減数

Ⅱ スポーツ振興係

■スポーツ振興・普及事業について（長期総合計画：施策 19）

事業評価と成果

本年度は、スポーツ振興係主催事業 5 教室、スポーツ推進委員事業 5 教室の計 10 教室実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止を鑑みて 3 教室のみの開催となった。本年度は三密を避けた屋外での事業を中心に計画し、教室実施においては国やスポーツ庁のガイドラインに沿って、手指消毒、検温や換気等を徹底した。

また、延期を重ねていたボッチャひのでちゃんカップを入念な感染対策の中で開催することで、パラリンピック種目の振興・普及に努めた。

スポーツ推進委員は、東京都スポーツ推進委員広域地区研修会「第 7 ブロック」において幹事を行ったが、対面式ではなく、初めてのオンライン開催となった。

今後の課題とその改善策

前年度よりも実施できる教室の幅が広がっていく可能性はあるが、新型コロナウイルス感染症の感染者数は、下げ止まりの状態となっている。オンラインでの教室開催が今後も必要とされるため、入念な計画と準備が必須である。さらに屋外で実施できるスポーツの計画だけでなく、適切な感染防止対策のもとで屋内教室やスポーツ大会など参集型事業も考慮し、感染拡大防止とスポーツ振興を図っていく。

■社会体育施設適正管理事業について（長期総合計画：施策 19）

事業評価と成果

社会体育施設の貸出については、国の緊急事態宣言を受け、令和 3 年 4 月 29 日～6 月 22 日まで貸出中止を行った。貸出再開時は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を周知して感染防止に努めた。

施設管理においては、スポーツパーク・やすらぎとふれあいの丘の三つの遊器具を撤去、町民グラウンドの夜間照明のランプ取替修繕、谷戸沢サッカー場送水ポンプの制御盤の修繕を行った。重要設備に対する修繕工事を実施することで、社会体育施設の適正な維持管理に努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利便性、事務効率の向上を目指し、非対面及び 24 時間受付可能な公共施設予約システムの構築を行った。

その他、体育施設の備品・消耗品の調査を実施し、備品等の管理に活かした。

今後の課題とその改善策

今後も社会体育施設の計画的な改修を進め、適正な維持管理に継続して努めていく。特に、町民グラウンドの防球ネットや夜間照明については、設置から 30 年以上を経過しており老朽化が懸念されるため、計画的な改修に向けた準備を進めていく。

1. スポーツ推進委員会

スポーツ基本法第32条、日の出町スポーツ推進委員に関する規則に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議や研修会等の出席及びスポーツ推進委員事業を開催した。

(1) スポーツ推進委員会

	開催日	内 容
①	4/14(水)	役員選出、「町民ウォーキング」について 他
②	7/7(水)	第7ブロック研修会、「ボッチャひのでちゃんカップ」について 他
③	8/4(水)	【オンライン開催】第7ブロック研修会、「町民ウォーキング」について 他
④	9/8(水)	【オンライン開催】第7ブロック研修会、令和4年度事業計画について
⑤	10/13(水)	令和4年度事業計画、「ポール&ノルディックウォーキング」について 他
⑥	11/10(水)	「町民ウォーキング」、「ボッチャひのでちゃんカップ」について 他
⑦	1/12(水)	「町民ウォーキング」、「ポール&ノルディックウォーキング」の報告、反省について 他
⑧	2/9(水)	「町民ウォーキング」、「ふれあいスポーツ教室」について 他
⑨	3/9(水)	「町民ウォーキング」、「ボッチャ教室」について 他

(2) (一社)東京都スポーツ推進委員協議会主催研修会への参加

	開催日	内 容
①	2/12(土)	【オンライン開催】「パラスポーツと支援について」

(3) スポーツ推進委員事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の事業を中止した。

(①、③、④、⑤、⑥については、行政ポイント付与事業)

※ は参加・開催事業

	開催日	事業名	参加人数	講師名
①	5/12(水)	フライングディスク教室		GONA
②	9/18(土)	【オンライン開催】 第7ブロック研修会	106名	(一社)まなび創造アカデミー 鎌田 学 氏
③	11/21(日)	町民ウォーキング	14名	スポーツ推進委員
④	12/19(日)	ポール&ノルディックウォーキング	7名	スポーツ推進委員
⑤	2/20(日)	グラウンドゴルフ教室		グラウンドゴルフ連盟
⑥	3/27(日)	町民ウォーキング	12名	スポーツ推進委員

2. スポーツ振興係主催事業

(1) 各種スポーツ教室、活動

町民の運動習慣の定着及びスポーツ実施率の向上を目的にスポーツ教室を実施する。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべての事業を中止した。

	開催日	事業名	参加人数	講師名
①	6/11(金)	ふれあいスポーツ教室(屋内) ※3月に延期		スポーツ推進委員
②	8月	ピラティス教室		
③	10/28(木)	ふれあいスポーツ教室(屋外)		スポーツ推進委員
④	11/7(日)	亜細亜大学で行う ランニングクリニック		亜細亜大学陸上競技部
⑤	1月	亜細亜大学で行うスポーツ教室		亜細亜大学
⑥	3/17(木)	ふれあいスポーツ教室(屋内)		スポーツ推進委員

(2) その他スポーツ大会・事業。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部大会を除き中止した。

	開催日	大会名	参加人数	会場
①	10/11(日)	ひのでスポーツフェスティバル		亜細亜大学 グラウンド
②	12/5(日)	第1回 ボッチャひのでちゃんカップ	8チーム 24名	本宿小学校体育館
③	12/11(土)	秋流子ども体験塾小中学生駅伝大会		都立秋留台公園

3. 体育大会参加状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべての大会が中止となった。

	開催日	大会名	参加人数	会場
①	5/9(日)	都民体育大会		武蔵の森総合 スポーツプラザ
②	9/11(土)	東京都市町村総合体育大会		西東京市
③	11/21(日)	西多摩広域行政圏体育大会		あきる野市・檜原村
④	1/23(日)	東京都市町村ボッチャ大会		羽村市スポーツセンター

4. 体育施設等利用状況（過去3年間）

（1）グラウンド

町民グラウンド

年度 種目・昼夜		令和3年度		令和2年度		令和元年度(2019年度)	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野 球	昼	89	2,885	56	1,951	73	2,405
	夜	10	181	23	259	22	175
サ ッ カ ー	昼	74	1,666	71	1,641	52	1,328
	夜	295	20,896	225	16,470	256	18,290
ソ フ ト ボ ー ル	昼	32	588	42	715	39	900
	夜	1	10	4	46	6	69
ゲ ー ト ボ ー ル	昼	3	200	0	0	4	350
	夜	1	11	0	0	0	0
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ	昼	351	6,976	246	5,080	287	5,865
	夜	2	160	2	16	0	0
そ の 他	昼	3	490	2	217	4	10,770
	夜	0	0	0	0	0	0
計	昼	552	12,805	417	9,604	459	21,618
	夜	309	21,258	254	16,791	284	18,534

谷戸沢グラウンド

年度 種目		令和3年度		令和2年度		令和元年度(2019年度)	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野 球		37	2,988	25	1,482	41	6,565
サ ッ カ ー		22	3,674	12	605	32	1,864
ソ フ ト ボ ー ル		0	0	0	0	0	0
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ		2	280	1	140	2	260
そ の 他		0	0	0	0	1	300
計		61	6,942	38	2,227	76	8,989

谷戸沢サッカー場

年度 種目・昼夜		令和3年度		令和2年度		令和元年度(2019年度)	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サ ッ カ ー		18	1,391	27	1,865	43	2,766
ゲ ー ト ボ ー ル		0	0	0	0	0	0
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ		1	80	1	70	1	120
そ の 他		0	0	1	25	1	25
計		19	1,471	29	1,960	45	2,911

（2）テニスコート(3年間の使用状況)

年度 施設		令和3年度		令和2年度		令和元年度(2019年度)	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
塩 田 テ ニ ス 場		707	11,274	581	5,650	258	3,157
ス ポ ー ツ パ ー ク テ ニ ス 場		1,795	12,540	1,612	11,203	1,726	11,959
計		2,502	23,814	2,193	16,853	1,984	15,116

5. 学校施設開放事業（過去3年間）

スポーツ基本法第13条により、地域住民の要請に応えるために、小・中学校の校庭・体育館の利用を効率的に推進している。

（1）体育館（平井小・大久野中は多目的ホール含む）

施設 種目	大久野小		平井小		本宿小		大久野中		平井中	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
バレーボール	0	0	0	0	0	0	50	600	50	599
バスケットボール	0	0	0	0	0	0	0	0	15	300
バドミントン	0	0	0	0	31	310	4	64	0	0
サッカー	63	2,205	16	640	18	720	2	50	0	0
インドアカ	17	255	14	140	29	332	51	510	0	0
エアロビック	0	0	0	0	0	0	21	210	0	0
ミニテニス	0	0	0	0	36	604	0	0	0	0
ダンス	0	0	15	230	0	0	0	0	0	0
卓球	0	0	32	416	0	0	0	0	1	22
剣道	46	647	65	1,010	0	0	0	0	0	0
空手道	0	0	0	0	0	0	55	960	0	0
体操	0	0	43	515	22	269	0	0	0	0
その他	5	147	6	195	11	340	2	100	3	390
計	131	3,254	191	3,146	147	2,575	185	2,494	69	1,311

（2）校庭（中学校は部活動のため、校庭は一般開放していない）

施設 種目	大久野小		平井小		本宿小	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サッカー	63	2,379	0	0	78	3,050
ソフトボール	0	0	0	0	48	840
野球	0	0	10	400	0	0
その他	2	20	0	0	0	0
計	65	2,399	10	400	126	3,890

施設 年度		令和2年度		令和元年度（2019年度）	
		回数	延人数	回数	延人数
大久野小	体育館	62	1,087	251	5,421
	校庭	28	926	56	1,903
平井小	体育館	124	1,588	390	6,476
	校庭	26	720	84	2,883
本宿小	体育館	68	804	426	7,092
	校庭	59	1,701	134	4,927
大久野中	体育館	140	1,642	330	3,397
平井中	体育館	50	411	168	1,278
計	体育館	444	5,532	1,565	23,664
	校庭	113	3,347	274	9,713

Ⅲ 図書館係

■図書館運営・活動について（長期総合計画：施策18）

事業評価と成果

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い予定していた事業の殆どが中止を余儀なくされる中、各保育園・小学校への訪問、乳児ブックスタート事業は、限られた日数で実施することができ、子どもの読書活動に繋がる取組として継続している。

ガイドライン等に基づく感染症対策を徹底して開館しており、より安全・安心に利用していただくよう自動貸出機を導入し、利用者の利便性を高めた。

令和3年3月に第四次東京都子供読書活動推進計画が策定されたことを踏まえ、第二次日の出町子供読書活動推進計画を策定した。

大久野分室の運営については、利用状況から期待度・需要度が低く推移していることから、検討を行った結果、令和3年度をもって閉館とした。

今後の課題とその改善策

感染症対策については引き続き行い、休館することのないように努め、2年間中止となっている夏・冬おはなし会、職場体験等の企画も感染状況を見極め開催したい。

■蔵書・利用状況について（長期総合計画：施策18）

事業評価と成果

新刊図書については、限られた予算内で購入基準・利用者のニーズに沿って購入している。除籍についても基準に則して処分している。

利用状況については、インターネット環境の急速な充実による電子書籍化の影響から10年前と比較してやや減少していることがうかがえる。また、大久野分室の閉館に伴い、除籍数が多くなっている。

今後の課題とその改善策

司書資格を持つ職員が今年度配置された。また、日の出町子供読書活動推進計画を策定したことから、子供の読書率の向上に向けて計画に沿った運営、選書を行う。

一方、大久野分室の閉館に伴い蔵書の減少が見込まれるが、自治体規模から将来を見据え、西多摩広域行政圏利用も可能なことから現状維持を継続していくことが妥当と考える。

1. 図書館運営状況

	本 館			大久野分室		
開 館 日	火曜日～日曜日			火曜日		
開館時間	午前10時～午後5時			午後1時30分～午後4時30分		
休 館 日	月曜日・祝日・年末年始・第3火曜日（整理日）・特別資料整理期間			日～月・祝日・年末年始・特別資料整理期間 新型コロナウイルス感染防止対策として 令和3年5月1日～6月20日まで臨時休館		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開館日数	273	233	261	78	87	133
蔵書冊数	85,170	87,772	85,792	20,665	22,360	24,607

2. 図書館の活動

(1) 訪問

①小学校（小学1年生対象）（緊急事態宣言時は中止）

大久野小学校	小学校3校へ月1回の定期訪問 読み聞かせ、語り、パネルシアター等を実施	3回
平井小学校		3回
本宿小学校		5回

②保育園（年中、年長組）（緊急事態宣言時は中止）

大正保育園	保育園5園へ月1回の定期訪問 読み聞かせ、語り、手遊び等を実施	5回
大久野保育園		9回
宝光保育園		9回
さくらぎ保育園		3回
さくらぎこぼん		11回

(2) おはなし会

①定例（緊急事態宣言時は中止）

本館(児童対象：毎週水曜日)	読み聞かせ、語り、紙芝居、手遊び、パネルシアター、ペープサート等を行った。なお、分室は事業見直しのため中止した。	5回	15人
本館(幼児対象：毎週木曜日)		11回	24人
分室(児童対象：毎週火曜日)		0回	0人

②夏・冬（コロナウイルス感染症予防のため中止）

夏のおばけおはなし会 右欄のとおり予定していた。	本館 7月28日(水)	ブラックライトシアター、・手袋人形・語り、・デジタルシアター 語りの会「あかいろうそく」と共催	中止
冬のおはなし会 右欄のとおり予定していた。	本館(幼児) 12月16日(木)	大型絵本・ペープサート・パネルシアター・わくわくシアター など	中止
	本館(児童) 12月18日(土)	大型紙芝居・マジックショー・シルエットクイズ・ブラックパネルなど	中止

(3) 体験・研修

①一日体験図書館員（夏休み期間中に小・中学生の図書館員体験（一人半日））

新型コロナウイルス感染症予防のため中止	0人

②町内中学生職場体験

新型コロナウイルス感染症予防のため中止	0人

(4) 障がいのある方・高齢者の方へのサービス

活 動	内 容	延べ貸出数
音訳CD作成	声の広報「目の出」	12タイトル 12枚
音訳CD貸出	個人貸出（声の広報「目の出」）	67枚
本の宅配事業	身体障がい者・高齢者の希望する本の宅配	0枚

※音訳テープ・CDの作成については、ボランティア団体「セキレイ」に委託をしております。

(5) ブックスタート事業

5/21、7/16、9/17、 11/19、1/21、3/18 (年6回)	87組 (親子)	保健センターの「3か月・4か月児健康診 査」時に、図書館パンフレットと絵本を1 冊(希望された絵本1冊)プレゼントする

(6) 推薦本の冊子配布

○ 小学生向けの1～2年生、3～4年生、5～6年生を対象とした推薦本の冊子を 年2回発行、配布した。(7月、12月)
○ 中学高校生向けの推薦本の冊子を小学生向け同様に年2回発行、配布した。

(7) 資料購入費

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
図 書 購 入 費	2,999,984	2,999,420	2,999,998
雑誌・新聞購入費	720,029	723,791	695,906
合 計	3,720,013	3,723,211	3,695,904

(8) 委託費

(単位：円)

本館床・分室カーペット清掃委託	41,800	有稲美
IC機器導入委託	9,705,740	NECネオサソリューションズ(株)
ICタグ貼付け作業委託	7,805,600	フィルムックス(株)

(9) 備品購入費

(単位：円)

書架購入(木製書架3台、回転式5台)	1,757,800	株コイヌマ
紙芝居専用書架購入	213,400	株日本ブッカー

3. 蔵書

(1) 点検等特別整理

期 間	作 業 内 容
令和3年6月7日(月)～17日(木) (11日間)	蔵書点検作業及び除籍作業 *不明本の内訳 (1年目10冊、2年目16冊、3年目13冊、4年目12冊)

(2) 構成(本館・大久野分室)

(単位：冊)

分 類	種 別	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
0	総 記	1,162	529	310	0	0	2,001
1	哲学・宗教	1,889	237	25	0	0	2,151
2	歴史・地理	5,924	2,164	794	0	0	8,882
3	社会科学	6,817	1,446	846	0	0	9,109
4	自然科学	3,840	4,287	100	0	0	8,227
5	技 術	4,781	1,274	209	0	0	6,264
6	産 業	1,522	649	48	0	0	2,219
7	芸術・スポーツ	5,907	2,409	138	0	0	8,454
8	言 語	931	444	2	0	0	1,377
9	文 学	20,193	8,725	90	0	0	29,008
E	絵 本	0	18,645	0	0	0	18,645
B	文 庫	5,006	0	0	0	0	5,006
C	紙芝居	0	0	0	378	0	378
R	レファレンス	1,740	0	164	0	0	1,904
	その他	0	0	0	0	2,210	2,210
	計	59,712	40,809	2,726	378	2,210	105,835

(3) 年間受入冊数

(単位：冊)

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
購 入	1,178	573	1	2	545	2,299
寄 贈	272	58	135	0	90	555
その他	4	0	10	0	4	18
計	1,454	631	146	2	639	2,872

(4) 年間除籍冊数

(単位：冊)

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
除 籍	2,883	3,476	66	0	708	7,133

(5) その他資料

雑 誌	47誌
新 聞	7紙

4. 利用状況

(1) 年間登録者数

(単位:人)

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
本館	61	86	3	2	109	0	8	269
大久野分室	0	1	0	0	0	0	0	1
計	61	87	3	2	109	0	8	270
令和3年度 計	683	1,181	361	367	7,786	71	1,179	11,628
令和2年度 計	622	1,094	358	365	7,677	71	1,171	11,358
令和元年度 計	592	1,035	354	365	7,605	71	1,160	11,182

(2) 年間利用者数

(単位:人)

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
本館	1,565	1,781	210	44	9,755	33	799	14,187
大久野分室	8	7	1	0	36	0	1	53
令和3年度 計	1,573	1,788	211	44	9,791	33	800	14,240
令和2年度 計	1,079	1,084	104	24	7,261	25	631	10,208
令和元年度 計	1,532	2,114	118	44	9,824	39	937	14,608

(3) 年間貸出冊数(個人)

(単位:冊)

	一般書	児童書	郷土資料	雑誌 録音テープ	紙芝居	他館		計
本館	21,983	18,223	106	2,995	125	1,377	-	44,809
大久野分室	63	205	0	2	0	8	-	278
令和3年度 計	22,046	18,428	106	2,997	125	1,385	-	45,087
令和2年度 計	16,366	11,241	108	2,276	106	942	-	31,039
令和元年度 計	22,596	17,165	120	2,711	158	975	-	43,725

(4) 年間貸出冊数(団体)

33団体/71団体中	貸出冊数	主な団体
	318 冊	小学校各クラス、中学校、学童クラブなど

(5) 読書手帳発行冊数

本館	大久野分室	計
291 冊	0 冊	291 冊

※平成27年6月より実施 行政ポイント付与事業

(6) 町民と図書館(令和4年3月31日現在の日の出町の人口:16,500人)

①町民一人あたりの蔵書冊数	6.4 冊	(蔵書冊数/人口)
②町民一人あたりの貸出冊数	2.7 冊	(貸出冊数/人口)
③町民一人あたりの資料購入費	225.5 円	(資料購入費/人口)
④登録率(個人)	70.5 %	(登録者/人口×100)
⑤登録者一人あたりの貸出冊数	3.9 冊	(貸出冊数/登録者数)
⑥図書利用率	0.4 回	(貸出冊数/蔵書冊数)

5. 西多摩広域行政圏協議会 広域利用

(1) 広域利用の状況（日の出町立図書館）

市町村名	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	登録者数	貸出冊数	登録者数	貸出冊数	登録者数	貸出冊数
青 梅 市	265	690	156	362	179	419
福 生 市	10	20	14	19	12	18
羽 村 市	79	128	62	70	61	88
あ き る 野 市	439	1,149	390	1,097	656	1,641
瑞 穂 町	2	6	5	6	9	14
奥 多 摩 町	4	6	4	9	20	47
檜 原 村	-	-	-	-	-	-
計	799	1,999	631	1,563	937	2,227

(2) 広域利用の状況（日の出町民の利用状況）

市町村名	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	利用者	貸出冊数	利用者	貸出冊数	利用者	貸出冊数
青 梅 市	203	733	225	969	486	1,477
福 生 市	541	2,201	430	1,436	417	1,771
羽 村 市	100	213	87	211	118	287
あ き る 野 市	8,014	50,920	8,739	31,541	12,042	44,308
瑞 穂 町	37	143	28	184	8	32
奥 多 摩 町	-	-	-	-	-	-
檜 原 村	2	11	-	-	9	55
計	8,897	54,221	9,509	34,341	13,080	47,930

(3) 広域利用の利用登録者の状況（日の出町立図書館）

市町村名	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	登録者数	登録者数	登録者数
青 梅 市	6	1	4
福 生 市	2	1	-
羽 村 市	1	-	3
あ き る 野 市	13	9	13
瑞 穂 町	-	1	-
奥 多 摩 町	-	-	1
檜 原 村	-	-	-
計	22	12	21

学 校 給 食 セ ン タ ー

学校給食センター

1. 学校給食運営協議会

日の出町学校給食運営協議会規則に基づき、安全・安心な学校給食の提供かつ適正な学校給食事業の運営のため、次の事項を協議する。

- ・学校給食費の保護者負担に関すること。
- ・教育委員会の諮問に応じて意見を述べること。
- ・給食費の経理に関すること。
- ・日の出町学校給食の運営の基本方針について意見を述べること。

【委員構成】

学校長 5名
保護者代表 10名（各校のPTA役員から2名ずつ選任）
知識経験者 2名

【第1回】（書面開催）

日 時 令和3年7月26日（月）
報告事項 ・令和3年度学校給食事業計画について
・令和3年度学校給食費会計予算について
・「学校給食センターの整備及び運営に係る広域連携」に関する基本合意書の締結について
協議事項 ・令和2年度日の出町学校給食費会計決算について

【第2回】（書面開催）

日 時 令和4年3月1日（火）
報告事項 ・あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する基本協定書の締結について
協議事項 ・令和4年度学校給食事業計画書（案）について

※第1回及び第2回ともに新型コロナウイルス感染防止対策のため、書面開催により会議を実施した。

2. 学校給食費の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
月額 小学校（低学年）	4,000 円	4,000 円	4,000 円
月額 小学校（中学年）	4,150 円	4,150 円	4,150 円
月額 小学校（高学年）	4,300 円	4,300 円	4,300 円
月額 中学校	4,950 円	4,950 円	4,950 円
年額 小学校（低学年）	44,000 円	44,000 円	44,000 円
年額 小学校（中学年）	45,650 円	45,650 円	45,650 円
年額 小学校（高学年）	47,300 円	47,300 円	47,300 円
年額 中学校	54,450 円	54,450 円	54,450 円
年間予定回数(小学校)	186 回	186 回	186 回
年間予定回数(中学校)	177 回	177 回	177 回

平均1食単価（低学年）	237 円	237 円	237 円
平均1食単価（中学年）	246 円	246 円	246 円
平均1食単価（高学年）	255 円	255 円	255 円
平均1食単価（中学校）	308 円	308 円	308 円

※学校給食費及び回数については「目の出町学校給食費の会計処理に関する規則」及び「目の出町学校給食費の会計処理及び管理運営に関する事務処理要綱」で規定している。

3. 給食費の決算状況

区分	摘 要	令和3年度	令和2年度	令和元年度	年度対比（R2/R3）
収入額	保護者等納付金	81,521,306 円	75,794,784 円	79,132,412 円	7.56 %
	牛乳補助	868,703 円	784,165 円	772,813 円	10.78 %
	検食補助	127,410 円	113,940 円	115,975 円	11.82 %
	見本・スプエー補助	382,230 円	341,820 円	347,925 円	11.82 %
	学校給食費返還等補助金	0 円	379,059 円	— 円	— %
	滞納繰越分	899,209 円	1,052,931 円	646,879 円	△ 14.60 %
	その他の収入	26,022 円	19,482 円	634,687 円	33.57 %
	剰余金(前年度繰越金)	1,904,732 円	4,032,201 円	352,967 円	△ 52.76 %
計		85,729,612 円	82,518,382 円	82,003,658 円	3.89 %
支出額	主食代	13,533,554 円	13,191,569 円	12,592,672 円	2.59 %
	副食代(油代等含む)	54,333,006 円	44,136,532 円	49,803,493 円	23.10 %
	牛乳代	15,606,349 円	13,998,856 円	12,684,978 円	11.48 %
	スライス代	0 円	7,473 円	21,198 円	△ 100.00 %
	還付金	1,002,019 円	9,084,650 円	2,692,596 円	△ 88.97 %
	手数料	182,196 円	194,570 円	176,520 円	△ 6.36 %
	予備費	0 円	0 円	0 円	0.00 %
計		84,657,124 円	80,613,650 円	77,971,457 円	5.02 %
差引残（剰余金）		1,072,488 円	1,904,732 円	4,032,201 円	△ 43.69 %

4. 給食費未納者の状況

区 分	前年度分繰越額		滞納繰越分 納付額	当該年度 未納額	不納欠損額	次年度繰越額 【未納額】
	収入未済額	滞納繰越分				
令和3年度	1,115,337 円	450,477 円	899,209 円	949,670 円	0 円	1,616,275 円
令和2年度	1,081,768 円	340,394 円	1,052,931 円	1,115,337 円	0 円	1,484,568 円
令和元年度	768,323 円	218,950 円	646,879 円	1,081,768 円	0 円	1,422,162 円

5. 給食調理の状況

(1) 主食種類別実施回数及びセンター稼働日数

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ご 飯 類	106 回	91 回	100 回
パ ン 類	70 回	64 回	61 回
麺 類	17 回	13 回	15 回
センター稼働回数	194 回	168 回	176 回

(2) 給食調理食数及び調理日数

月	区分	小 学 校		中 学 校		給食調理食数計	調理日数 (センター稼働回数)
		給食調理食数	調理日数	給食調理食数	調理日数		
4月		17,077 食	15 日	7,498 食	15 日	24,575 食	15 日
5月		19,045 食	18 日	8,705 食	17 日	27,750 食	18 日
6月		25,453 食	22 日	10,254 食	20 日	35,707 食	22 日
7月		15,388 食	12 日	6,158 食	12 日	21,546 食	12 日
8・9月		22,043 食	20 日	10,433 食	21 日	32,476 食	22 日
10月		23,923 食	21 日	10,568 食	20 日	34,491 食	21 日
11月		22,945 食	19 日	9,307 食	18 日	32,252 食	20 日
12月		19,050 食	18 日	8,803 食	17 日	27,853 食	18 日
1月		16,471 食	14 日	6,836 食	14 日	23,307 食	14 日
2月		20,722 食	18 日	7,568 食	16 日	28,290 食	18 日
3月		15,780 食	14 日	6,614 食	13 日	22,394 食	14 日
令和3年度計		217,897 食	191 日	92,744 食	183 日	310,641 食	194 日
令和2年度計		191,764 食	164 日	86,005 食	166 日	277,769 食	168 日
令和元年度計		193,888 食	174 日	81,152 食	170 日	275,040 食	176 日

6. 給食センターの見学及び試食会の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
試食会年度別回数	2 回	0 回	19 回

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策のため見学及び試食会の受入れを見合わせた。

7. 夏休み料理教室

開催年度	料 理 名	参加者数	実 施 日
令和3年度	—	—	新型コロナウイルス感染防止対策により開催中止
令和2年度	—	—	新型コロナウイルス感染防止対策により開催中止
令和元年度	麦ごはん、マーボーなす、トマトときゅうりのサラダ、手作り中華玉ねぎドレッシング、フルーツ白玉	35人	令和元年 7月23日・24日

※行政ポイント付与事業

8. 学校給食センター施設・設備の主な改修状況

学校給食センターは、昭和54年2月に建築され43年が経過していることから老朽化が著しく、下記のとおり、施設の修繕や調理機器等の改修・更新など維持管理に要する経費が増加している。

令和3年度	連続揚物機交換工事	5,610,000円
	給気ファン整備工事	299,200円
	修繕料（上記以外の修繕に要した経費）	2,818,277円
令和2年度	フードスライサー更新	2,365,000円
	炊飯器ガスバーナー交換工事	999,625円
	修繕料（上記以外の修繕に要した経費）	1,720,884円
令和元年度	屋根防水改修工事	7,257,600円
	L P ガス供給装置交換工事	831,600円
	蒸気回転釜交換工事	1,566,000円
	修繕料（上記以外の修繕に要した経費）	2,334,647円

9. あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備

施設の老朽化という共通の課題を抱えているあきる野市と安全・安心な学校給食の提供を目的として、「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する基本協定書」を締結し、新学校給食センターの共同整備に向け協議、調整を推進する。

令和3年度は、「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備検討委員会」及び事務担当者打合せについて、下記のとおり実施した。

【基本協定締結】

あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する基本協定書締結式

令和3年8月24日（火）あきる野市役所にて

○あきる野市長・日の出町長による協定書署名

【あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備検討委員会】

第1回 あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備検討委員会

令和3年7月29日（木）あきる野市役所にて

○ 新学校給食センター整備事業概要について

○ あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する協定書（案）について

第2回 あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備検討委員会

令和3年10月22日（金）日の出町役場にて

○ あきる野市・日の出町新学校給食センター整備計画案について

○ 新学校給食センター建設に係る基本設計について

【事務担当者打合せ会】

あきる野市・日の出町両市町を会場とし、計7回の事務担当者打合せ会を行った。

（主な協議事項）

○ 共同整備検討委員会の設置について

○ 基本協定内容及び締結について

○ あきる野市・日の出町新学校給食センター整備計画案について

○ 第1回共同整備検討委員会について

○ 令和4年度予算について

○ 新学校給食センター建設に係る基本設計について

選 挙 管 理 委 員 会

選挙管理委員会

1. 選挙管理委員会委員 任期：令和2年6月25日～令和6年6月24日

職 名	氏 名	自治会
委 員 長	五十嵐 憲 一	24
職務代理者	山 崎 順 一	22
委 員	三ヶ尻 ヨシ子	11
委 員	山 田 み な	27

同 補充員

順 位	氏 名	自治会
1	井 上 雅 代	18
2	宮 林 千 尋	9
3	濱 中 嘉 子	11
4	宮 下 廼	6

2. 選挙管理委員会会議 開催回数 16回

3. 告示 件 数 45件

4. 選挙人名簿登録者数

(1) 日の出町長選挙選挙時登録

(令和3年4月5日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,673 人	7,022 人	13,695 人

(2) 定時登録 (令和3年6月1日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,684 人	7,014 人	13,698 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合 計
計	5 人	9 人	14 人

※在外選挙制度とは、国外に居住する日本国民に選挙権（国政選挙のみ）を行使する機会を保障するための制度です。

(3) 東京都議会議員選挙選挙時登録

(令和3年6月24日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,687 人	7,028 人	13,715 人

(4) 定時登録 (令和3年9月1日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,683 人	7,013 人	13,696 人
在外選挙人			
名簿登録者数	男	女	合 計
計	6 人	9 人	15 人

(5) 衆議院議員選挙選挙時登録 (令和3年10月18日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,670 人	6,999 人	13,669 人
在外選挙人			
名簿登録者数	男	女	合 計
計	5 人	11 人	16 人

(6) 定時登録 (令和3年12月1日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,693 人	7,022 人	13,715 人
在外選挙人			
名簿登録者数	男	女	合 計
計	5 人	11 人	16 人

(7) 定時登録 (令和4年3月1日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,691 人	6,989 人	13,680 人
在外選挙人			
名簿登録者数	男	女	合 計
計	5 人	11 人	16 人

5. 選挙結果

(1) 令和3年4月11日執行の日の出町長選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,575	人 6,949	人 13,524	人 3,464	人 3,816	人 7,280	% 52.68	% 54.91	% 53.83

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所在地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井 2780 番地	期間	令和3年4月7日から4月10日
		時間	午前8時30分から午後8時まで

③ 当日投票所

投票区名	投票所	住所
第1投票区	第7自治会館	日の出町大字平井 1295 番地 2
第2投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井 2780 番地
第3投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野 1165 番地 2
第4投票区	細尾会館	日の出町大字大久野 3332 番地 1
第5投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野 696 番地 1
第6投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井 2196 番地 628
第7投票区	下平井会館	日の出町大字平井 1 番地 5

④ 当日投票時間 午前7時から午後8時まで

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,280 票	7,203 票	77 票

イ 候補者の数 3 人

ウ 当選人及びその他の候補者の得票総数

当選人及び その他の候補者	氏名	性別	党派	得票総数
当選人	田村 みさ子	女	無所属	3,458
	加藤 みつのり	男	無所属	2,472
	はぎわら 隆旦	男	無所属	1,273

エ 選挙会開閉時刻 午後9時00分開始 午後10時47分終了

オ 選挙会開設場所 日の出町役場 日の出町大字平井 2780 番地

カ 選挙立会人の数 3 人

⑥ 日の出町長選挙における選挙運動の公費負担。

町長候補者公費負担金：959,435 円

(2) 令和3年4月11日執行 日の出町議会議員補欠選挙における結果等

①結果

届 出 順	候補者	性別	党 派	得 票 総 数
1	大澤 弘子	女	無 所 属	無投票
2	川脇 としのり	男	無 所 属	無投票
3	中西 千恵	女	無 所 属	無投票

※日の出町議会議員補欠選挙は、届出のあった候補者の数が選挙すべき議員の数を超えなかったため、公職選挙法第100条第6項の規定により、当選人を決定しました。

②日の出町議会議員選挙における選挙運動の公費負担。

町議会議員候補者公費負担金：637,379円

(3) 令和3年7月4日執行の東京都議会議員選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当 日 有 権 者 数			投 票 者 数			投 票 率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,640	人 6,988	人 13,628	人 2,773	人 2,826	人 5,599	% 41.76	% 40.44	% 41.08

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所 在 地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井 2780 番地	期間	令和3年6月26日から7月3日
		時間	午前8時30分から午後8時まで

③ 当日投票所

投票区名	投 票 所	住 所
第1投票区	第 7 自 治 会 館	日の出町大字平井 1295 番地 2
第2投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井 2780 番地
第3投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野 1165 番地 2
第4投票区	細 尾 会 館	日の出町大字大久野 3332 番地 1
第5投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野 696 番地 1
第6投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井 2196 番地 628
第7投票区	下 平 井 会 館	日の出町大字平井 1 番地 5

④ 当日投票時間 午前7時から午後8時まで

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
5,599 票	5,522 票	77 票

- イ 候補者の数 2 人
 ウ 開票所開閉時刻 午後 9 時 00 分開始 午後 10 時 28 分終了
 エ 開票所開設場所 日の出町役場 日の出町大字平井 2780 番地
 オ 開票立会人の数 3 人

⑥当事業は東京都議会議員選挙委託金を充当しています。

(4) 令和 3 年 10 月 31 日執行の衆議院（小選挙区）議員選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,675	人 7,010	人 13,685	人 3,868	人 3,975	人 7,843	% 57.95	% 56.70	% 57.31

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所在地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井 2780 番地	期間	令和 3 年 10 月 20 日から 10 月 30 日
		時間	午前 8 時 30 分から午後 8 時まで

③ 当日投票所

投票区名	投票所	住所
第 1 投票区	第 7 自治会館	日の出町大字平井 1295 番地 2
第 2 投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井 2780 番地
第 3 投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野 1165 番地 2
第 4 投票区	細尾会館	日の出町大字大久野 3332 番地 1
第 5 投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野 696 番地 1
第 6 投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井 2196 番地 628
第 7 投票区	下平井会館	日の出町大字平井 1 番地 5

④ 当日投票時間 午前 7 時から午後 8 時まで

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,843 票	7,686 票	157 票

- イ 候補者の数 2 人
 ウ 開票所開閉時刻 午後 9 時 00 分開始 午後 11 時 58 分終了
 エ 開票所開設場所 日の出町役場 日の出町大字平井 2780 番地
 オ 開票立会人の数 3 人

⑥当事業は衆議院議員選挙委託金を一部充当しています。

(5) 令和 3 年 10 月 31 日執行の衆議院（比例代表選出）議員選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,675	人 7,010	人 13,685	人 3,867	人 3,975	人 7,842	% 57.93	% 56.70	% 57.30

② 期日前投票所及び投票期間・時間 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

③ 当日投票所 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

④ 当日投票時間 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,843 票	7,677 票	166 票

イ 名簿届出政党等の数 12 団体

ウ 開票所開閉時刻 午後 9 時 00 分開始 午後 11 時 46 分終了

エ 開票所開設場所 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

オ 開票立会人の数 4 人

⑥ 当事業は衆議院議員選挙委託金を一部充当しています。

(6) 令和 3 年 10 月 31 日執行の最高裁判所裁判官国民審査における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,670	人 6,999	人 13,669	人 3,845	人 3,959	人 7,804	% 57.65	% 56.57	% 57.09

② 期日前投票所及び投票期間・時間 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

③ 当日投票所 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

④ 当日投票時間 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,805 票	7,600 票	205 票

イ 審査に付される裁判官の数 11 人

ウ 開票所開閉時刻 午後 9 時 00 分開始 午後 11 時 54 分終了

エ 開票所開設場所 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

オ 開票立会人の数 3 人

最高裁判所裁判官国民審査法第 19 条第 2 項の規定により、衆議院(小選挙区選出)議員選挙における開票立会人は、審査における開票立会人となる

⑥ 当事業は衆議院議員選挙委託金を一部充当しています。

6. 直接請求（条例の制定・改廃請求）等に関する審査

令和3年度（2021年度）、直接請求などに関する審査等は、ありませんでした。

7. 検察審査員候補者

日の出町における検察審査員候補者の予定者、日の出町の割当員数2人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

8. 裁判員候補者

日の出町における裁判員候補者の予定者、日の出町の割当員数18人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

9. 明るい選挙推進委員関係

日の出町長選挙及び東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に伴う期日前投票所の投票管理者・投票立会人として従事しました。

10. 明るい選挙啓発ポスターコンクール

令和3年度明るい選挙啓発ポスター作品審査会を9月17日、役場庁議室において開催し、応募作品286点の中から日の出町の入選9点、佳作31点を選出しました。

入選作品9点については、東京都コンクールに出品いたしました。

学 校 名	応 募 総 数
大久野小学校	46人
平井小学校	63人
本宿小学校	78人
大久野中学校	0人
平井中学校	99人
合 計	286人

11. 町内各中学校生徒会選挙での主権者教育

大久野中学校、平井中学校両校とも生徒会選挙時には町選挙管理委員会から備品を貸し出し、投票を行いました。生徒が実際の投票記載台や投票箱にふれることで、選挙への関心を持っていただく機会となりました。

12. 諸団体関係

各種関係団体の総会、会議、大会や研修会に参加
西多摩郡町村選挙管理委員会連合会
東京都明るい選挙推進協議会
東京都選挙事務運営協議会

監 査 委 員

監 査 委 員

1. 監査委員

氏 名	備 考
山 崎 久 典	学識経験者（平成27年6月16日より。令和元年6月16日再任）
平 野 隆 史	議会選出（令和元年9月9日～令和3年9月16日）
濱 中 映 慈	議会選出（令和3年9月17日より）

2. 令和3年度における監査、検査及び審査の実施状況

(1) 例月現金出納検査（地方自治法第235条の2第1項の規定による検査）

定期監査（地方自治法第199条第4項の規定による監査）

財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項の規定による監査）

決算審査及び基金の運用状況審査

（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定による審査）

財政健全化判断比率等審査

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による審査）

年 月 日	監 査 件 名
3 年 4 月 22 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
3 年 5 月 25 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
3 年 6 月 22 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
3 年 7 月 15 日 16 日	決算審査（一般会計・特別会計）
3 年 7 月 27 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
3 年 8 月 26 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
	財政健全化判断比率等審査
3 年 8 月 31 日	令和元年度決算審査報告
3 年 9 月 21 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
3 年 10 月 18 日	定期監査
3 年 10 月 21 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
3 年 11 月 25 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
3 年 12 月 23 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
4 年 1 月 25 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
3 年 2 月 17 日	財政援助団体等監査
4 年 2 月 24 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）
4 年 3 月 24 日	例月出納検査（一般会計・特別会計）

(2) 住民監査請求監査

地方自治法第242条第1項の規定による監査

請求件数	受理件数	監査結果
0	0	-

3. 西多摩郡町村監査委員連合会

本会は、町村監査委員及び事務局職員の研修及び連絡調整を図る目的で、令和3年度においても例年どおり、次の事業が行われた。

年 月 日	事 業 名	内 容
3 年 5 月 21 日	役員会 (Web 開催)	1. 令和3年度定期総会について 2. 表彰者選考について
	定期総会 (Web 開催)	1. 令和2年度事業報告について 2. 令和2年度歳入歳出決算及び監査報告について 3. 令和3年度事業計画(案)について 4. 令和3年度歳入歳出予算(案)について
3 年 10 月 26 日 ～ 3 年 10 月 27 日	町村監査委員 全国研修会 (動画配信)	研修内容 演題 監査実務の留意点 講師 公認会計士・税理士 都 井 清 史 氏 演題 監査関係判例の事例開設 講師 全国監査委員協議会顧問・日本大学法学部教授 弁護士 松 嶋 隆 弘 氏 演題 住民監査請求と住民訴訟～実務の留意点～ 講師 名古屋市立大学特任教授 吉 井 信 雄 氏
3 年 11 月 19 日	第1回都市監 査委員研修会	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ Web 開催 演題 「リスク・アプローチと内部統制」 講師 有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 大 道 良 幸 氏
4 年 1 月 14 日	第2回都市監 査委員研修会	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

農 業 委 員 会

農 業 委 員 会

1. 会議、協議会等開催件数

件 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
農業委員会総会	11回	11回	12回
農業委員協議会	11回	11回	12回
農業委員会臨時総会	1回	—	—
農業委員研修会	1回	1回	2回
相続税納税猶予制度対象農地・利用状況調査	1回	1回	1回
全国農業委員会会長大会	1回	1回	1回
全国農業委員会会長代表者集会	1回	1回	1回
農業委員会地区別検討会	1回	1回	2回
農業委員会活動研究会	1回	1回	2回
農業委員会会長研究集会	1回	1回	1回
農業委員会組織・活動検討会	2回	2回	2回
農業委員会主任職員協議会	3回	3回	3回
農地流動化担当者会議	1回	0回	1回
農業委員・農業者大会	0回	0回	1回
東京都農業会議通常総会	2回	2回	2回
西多摩地方農業委員会連合会総会	1回	1回	1回
西多摩地方農業委員会連合会職員会総会・研修会	1回	1回	2回
合 計	40回	38回	46回

2. 農地法に基づく各種申請、届出処理状況、転用面積

内 訳 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
第3条申請	4件	2件	1件
第4条申請	0件	2件	1件
第4条届出	4件	5件	6件
第5条申請	3件	1件	2件
第5条届出	19件	19件	22件
第18条申請	0件	0件	0件
非農地証明	0件	1件	2件
合 計	30件	30件	34件

3. 農地転用の状況

年 度 内 訳	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
市街化区域	8,483.98 m ²	7,968.28 m ²	8,566.48 m ²
市街化調整区域	5,221.04 m ²	4,719.00 m ²	3,564.00 m ²
合 計	13,705.02 m ²	12,687.28 m ²	12,130.48 m ²

4. 各種証明書発行事務

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
許 可 証 明	9 件	5 件	7 件
受 理 証 明	11 件	13 件	8 件
耕 作 証 明	3 件	0 件	2 件
合 計	23 件	18 件	17 件

5. 農地パトロールの実施

(1) 農地パトロール

農地法第30条の規定に基づき、町内の農地利用の状況について、農地パトロールを4班体制で2日間に分け実施し、遊休化した農地に対し農業委員による戸別訪問を行い、管理指導を実施した。

実施日：令和3年7月8日、7月9日

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
指摘筆数全体	43 筆	73 筆	70 筆
町内者所有筆数	28 筆	42 筆	42 筆
町外者所有筆数	15 筆	31 筆	28 筆

(2) 農地管理推進月間

毎年、農地管理推進月間を設定し相続税納税猶予適用農地を対象に耕作状況、農地の肥培管理状況調査を実施。

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
実施日	10月25日	10月26日	10月25日

6. 町内園児大根栽培体験事業

JA あきがわ日の出支店の協力を得て、食育の一環として、町内の保育園5園（宝光保育園、大正保育園、大久野保育園、さくらぎ保育園、さくらぎこぼん）と幼稚園1園（日の出幼稚園）の年長を対象に、種まき体験から収穫体験までを実施。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止。

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)
参加園児数	0名	150名	147名

7. 農業委員会だより 「ひので大地」 発行

見える農業委員会活動を目指し、情報提供活動として農業委員会だよりを発行した。

(1) 26号 令和4年1月発行

農業委員（第24期農業委員：任期 令和3年9月1日～令和6年8月31日）

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	神 田 功	委 員	和 田 勝
職務代理	辻 本 泰啓	委 員	天 野 幸次
委 員	青 木 崇	委 員	土 澤 孝一
委 員	田 中 豊弘	委 員	坂 本 晴洋
委 員	関 根 進	委 員	馬 場 敏明
委 員	山 崎 茂樹	委 員	野 口 隆昭
委 員	松 本 哲男	委 員	木住野 佑治

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

(設置根拠)

地方税法第 423 条の規定に基づき、市町村に固定資産評価審査委員会を置く。

1. 令和 3 年度審査申出件数

0 件(前年度 0 件)

2. 固定資産評価審査委員会会議

開催日 第 1 回 令和 3 年 6 月 17 日 (書面開催)

開催日 第 2 回 令和 4 年 1 月 24 日

3. 固定資産評価審査委員(3 名)

委員 志茂忠昭

(任期:令和 2 年 6 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日)

委員 村木満

(任期:令和 2 年 10 月 1 日～令和 5 年 9 月 30 日)

委員 野口修史

(任期:令和 2 年 12 月 2 日～令和 5 年 12 月 1 日)

令和3年度行政事務報告書

令和4年8月発行

編集・発行 日の出町企画財政課

〒190-0192
東京都西多摩郡日の出町大字平井2780

TEL 042-597-0511

